

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.2.10
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月18～19日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。この結果、当座預金残高は30～34兆円台で推移した（当座預金残高：1月19日34.4兆円→2月10日32.4兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
04年10月	321,590	(7.7)	301,236	(8.2)	242,975 <221,300>	20,354 <20,318>
04年11月	325,763	(7.9)	305,475	(9.1)	247,457 <223,030>	20,288 <21,782>
04年12月	329,298	(9.7)	309,293	(10.6)	250,959 <222,245>	20,005 <20,408>
05年1月	329,244	(1.6)	307,740	(1.5)	248,026 <242,295>	21,504 <20,944>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 05年1月積み期は、05年2月13日までの値（前年も同様）

以 上

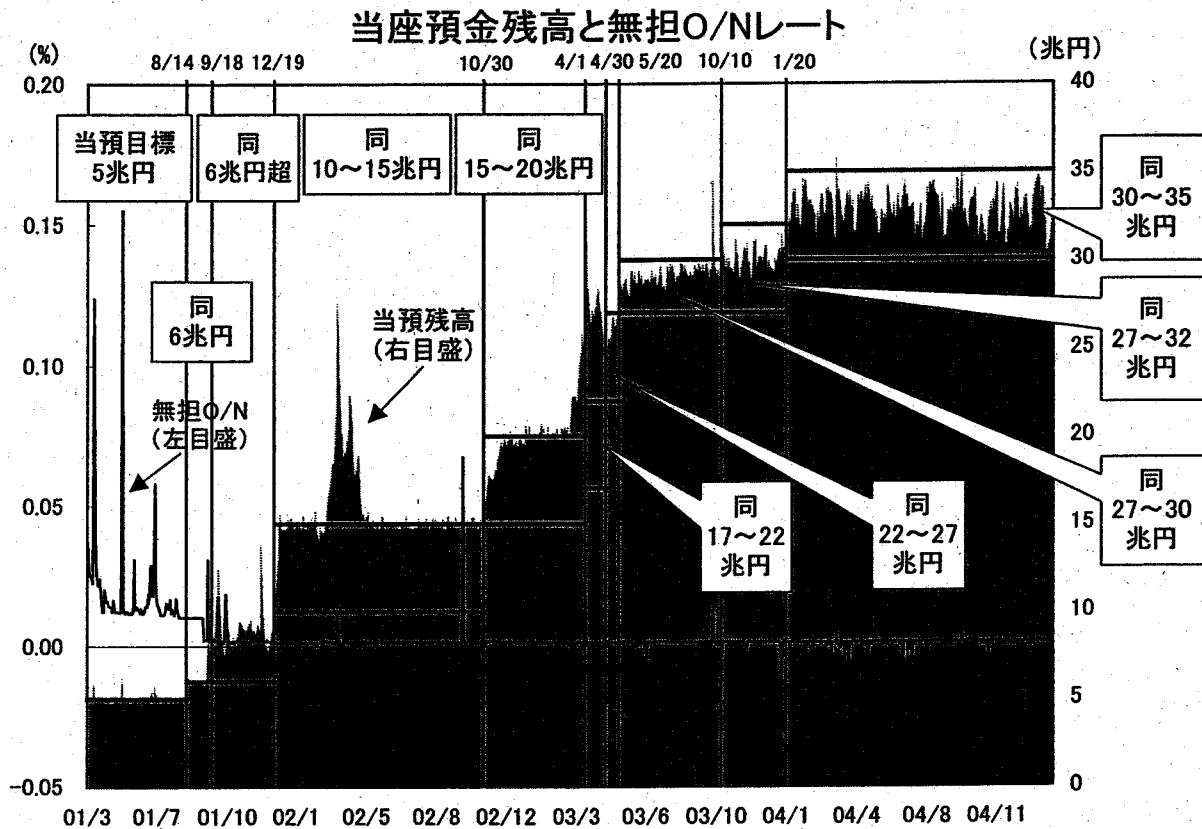
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
1月17日(月)	339,200	318,300	89,400	45,500	20,900	0.001	0.0	338,000	-	+2,000
1月18日(火)	342,100	320,200	90,200	38,900	21,900	0.001	1.0	341,000	-	+2,000
1月19日(水)	344,300	321,700	149,600	33,900	22,600	0.001	0.0	344,000	-	+2,000
1月20日(木)	345,400	322,700	167,200	29,300	22,700	0.001	2.0	345,000	-	+1,000
1月21日(金)	347,600	324,100	239,300	22,000	23,500	0.002	0.0	347,000	-	+2,000
1月24日(月)	345,800	322,600	242,800	19,400	23,200	0.002	0.0	346,000	-	-2,000
1月25日(火)	332,700	306,300	246,600	17,500	26,400	0.002	5.0	332,000	-	-14,000
1月26日(水)	340,600	313,100	287,300	17,000	27,500	0.001	2.0	341,000	-	+8,000
1月27日(木)	340,600	315,000	290,800	16,700	25,600	0.001	0.0	340,000	-	-1,000
1月28日(金)	340,000	315,900	300,000	16,800	24,100	0.001	0.0	340,000	-	-1,000
1月31日(月)	316,200	295,300	269,300	16,600	20,900	0.001	49.5	315,000	-	-25,000
2月1日(火)	331,300	310,000	291,000	16,400	21,300	0.001	0.0	332,000	-	+16,000
2月2日(水)	304,400	284,500	269,100	16,500	19,900	0.001	0.0	305,000	-	-26,000
2月3日(木)	303,700	285,700	268,200	16,400	18,000	0.001	1.0	303,000	-	-1,000
2月4日(金)	307,100	290,100	268,800	14,800	17,000	0.001	0.0	307,000	-	+3,000
2月7日(月)	309,800	291,700	269,300	14,200	18,100	0.001	2.0	310,000	-	+3,000
2月8日(火)	311,300	293,100	268,700	12,800	18,200	0.001	1.0	311,000	-	+1,000
2月9日(水)	324,300	304,700	273,500	9,700	19,600	0.002	1.0	324,000	-	+13,000
2月10日(木)	324,000	303,500	293,100	8,300	20,500	0.002	0.0	324,000	-	+0

(注)2月10日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	2/10日	1月積み期 所要準備額
準預先	301,236	305,475	309,293	307,740	303,506	<58,466>
都長銀	160,178	163,097	155,483	175,314	199,644	<29,375>
地銀	20,121	19,747	20,040	17,678	15,065	<9,851>
地銀Ⅱ	12,628	13,310	13,511	11,294	8,635	<1,129>
外銀	59,360	63,257	62,813	50,777	40,792	<519>
郵政公社	27,242	24,232	38,271	31,143	24,238	<13,152>
非準預先	20,354	20,288	20,005	21,504	20,543	
短資	3,185	3,431	3,719	3,507	3,225	
一部系統	3,486	4,035	3,175	3,949	3,881	
政府系	1,192	937	1,614	1,724	697	
証券会社等	12,491	11,885	11,497	12,324	12,740	
当預残高	321,590	325,763	329,298	329,244	324,049	

(注) 1月16日~2月13日までの平均。2月10日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	33.2	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月(1-10日)	▲4.2	+1.2	▲5.4	+5.0	32.4

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	249,436	1月19日	7M	10,000	2.23	0.001	0.001	42.8
		1月24日	7M	10,000	1.45	0.001	0.001	67.4
		1月28日	7M	10,000	1.21	0.001	0.001	82.4
		2月1日	7M	10,000	0.69	0.001	0.001	全取り
		2月2日	8M	10,000	0.35	0.001	0.001	全取り
		2月7日	8M	10,000	1.24	0.001	0.001	80.7
手形買入(本店)	141,821	1月18日	5M	8,000	1.56	0.001	0.001	63.1
		1月21日	5M	8,000	1.58	0.001	0.001	61.8
		1月25日	5M	8,000	0.69	0.001	0.001	全取り
		1月31日	5M	8,000	0.29	0.001	0.001	全取り
		2月2日	4M	8,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		2月4日	3M	4,000	0.06	0.001	0.001	全取り
		2月5日	1M	4,000	0.24	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	33,908	1月18日	2M	4,000	1.00	0.003	0.001	全取り
		1月20日	1M	4,000	1.60	0.003	0.001	25.0
		1月23日	2M	4,000	0.89	0.002	0.001	全取り
		1月27日	4M	4,000	0.56	0.001	0.001	全取り
		2月2日	3M	4,000	0.48	0.001	0.001	全取り
		2月3日	4M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
		2月9日	2M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
国債買現先	31,816	1月20日	4M	4,000	0.45	0.001	0.001	全取り
		1月24日	2M	4,000	1.34	0.001	0.001	59.8
		1月27日	1M	4,000	0.39	0.001	0.001	全取り
		1月31日	2M	4,000	1.10	0.001	0.001	90.9
		2月3日	1M	4,000	1.27	0.001	0.001	78.9
		2月7日	3M	4,000	0.29	0.001	0.001	全取り
短国買入	167,859	1月18日	-	6,000	1.66	0.001(*)	0.001(*)	58.4
		1月20日	-	6,000	1.27	0.002(*)	0.001(*)	50.3
		1月27日	-	6,000	1.73	0.001(*)	0.001(*)	69.2
		2月3日	-	8,000	2.64	0.001(*)	0.001(*)	40.2
		2月4日	-	10,000	1.51	0.001(*)	0.001(*)	72.5
		2月8日	-	8,000	2.07	0.001(*)	0.001(*)	51.1
		2月9日	-	10,000	1.60	0.001(*)	0.001(*)	65.4
国債買入	-	1月19日	-	3,000	4.64	0.003	0.003	56.9
		1月26日	-	3,000	3.57	0.009	0.008	78.3
		2月2日	-	3,000	3.54	0.003	0.003	87.4
		2月8日	-	3,000	3.75	0.009	0.008	全取り

最近のオペ結果の推移(2)

(*)は対外非公表

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	0	2月10日	1W	12,000	6.37	0.001	0.001	15.8
国債売現先	0	1月19日	1W	8,000	4.83	0.001	0.001	20.8
		1月19日	2W	8,000	4.33	0.001	0.001	24.6
		2月10日	1W	10,000	4.65	0.001	0.001	21.5
		2月10日	1W	10,000	4.90	0.001	0.001	20.4
短国売却	3,005	2月7日	3W	3,000	6.59	0.001(*)	0.001(*)	16.1

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2005/2/10日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
961	2004年10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000
	12月22日	1,000	875	701	0.001	0.001
	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	33
買入総額	20,916

- (注) 1. 直近残高は2005/2/10日現在(実行日ベース)。
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(2/9日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.002%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.020%、③3ヵ月超1年以内:0.041%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2005/2/10日現在(実行日ベース)。

(3) 国債補完供給

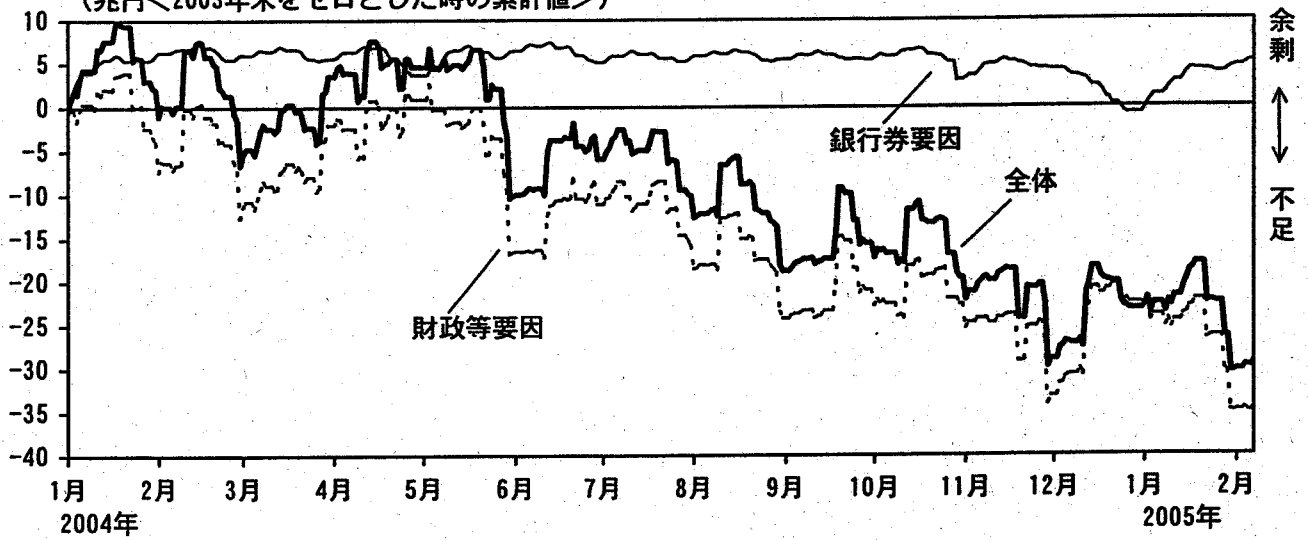
(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

オペを取り巻く環境

(1) 日銀当座預金増減要因

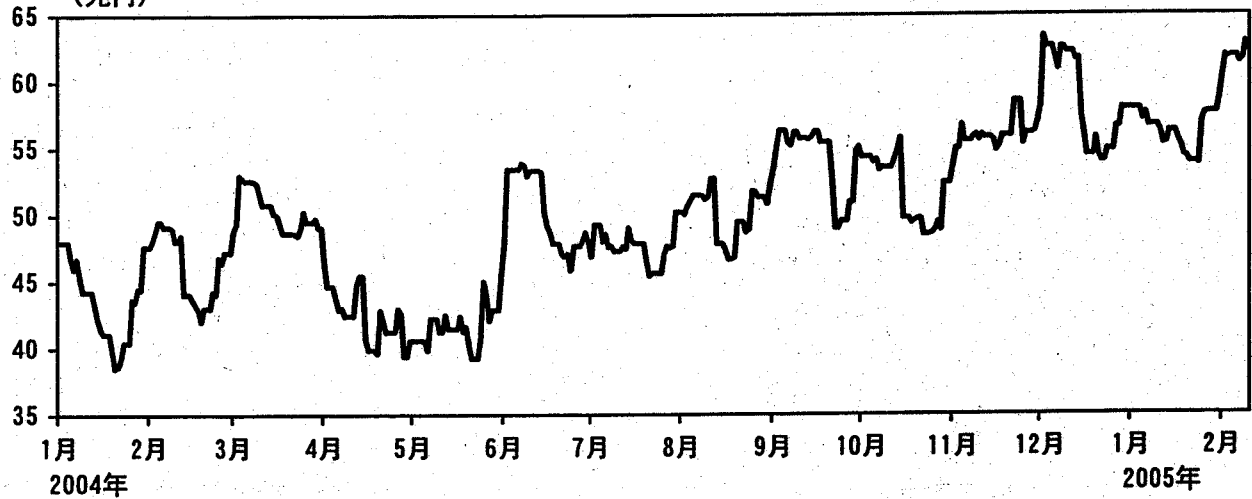
(兆円<2003年末をゼロとした時の累計値>)



(注) 短国買入オペ調整後の計数。

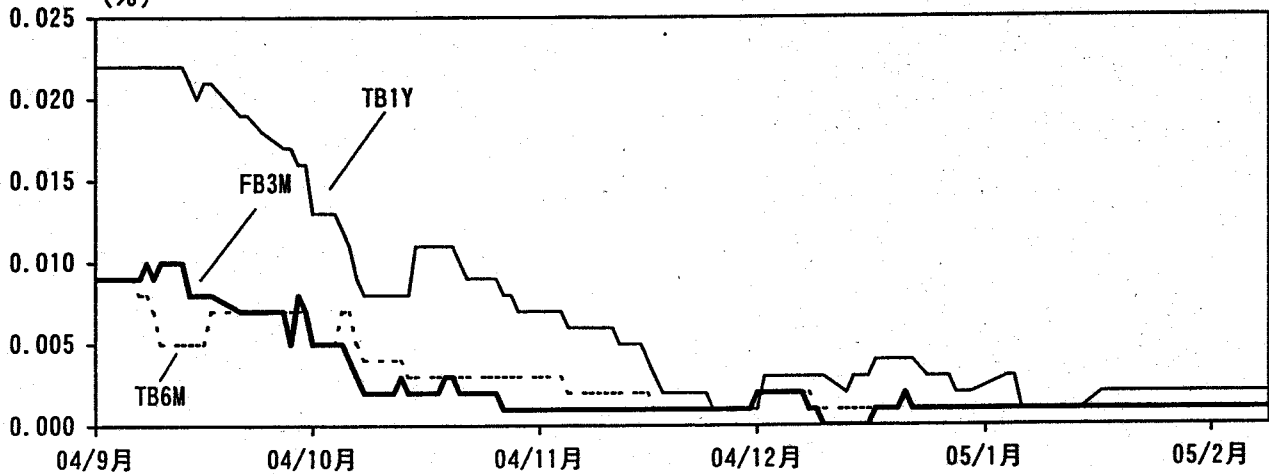
(2) 短期資金供給オペ残

(兆円)



(3) 短国金利

(%)

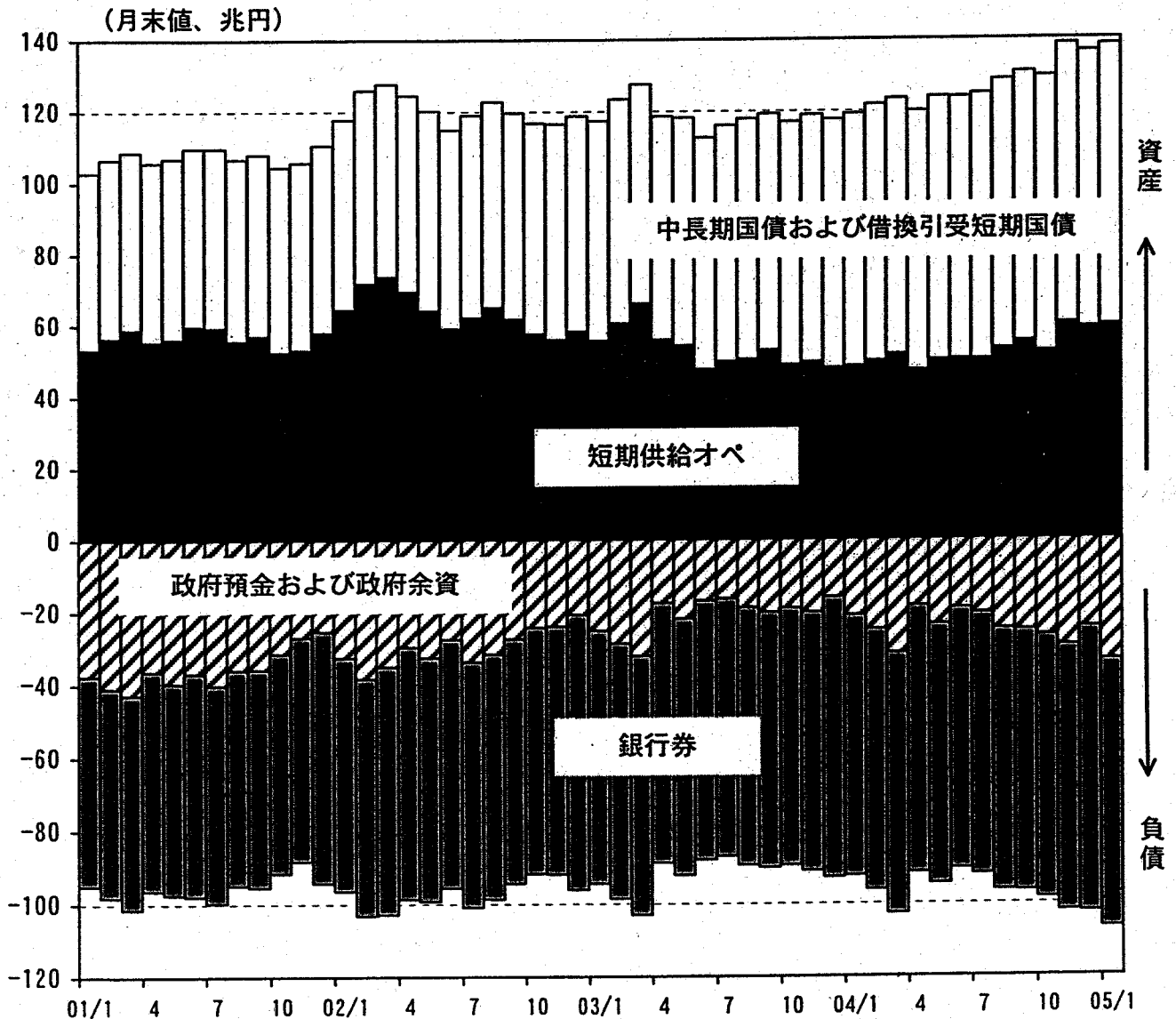


日銀バランスシート(1月末)

短期供給オペ	58.0	(+9.5)	銀行券	73.2	(+1.7)
中長期国債	65.6	(+0.4)	当座預金	31.6	(▲2.3)
引受短期国債	15.4	(+7.3)	政府預金および政府余資	33.6	(+12.6)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	0.8	(+0.0)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2004/8月	9月	10月	11月	12月	2005/1月
総計	77.0	80.6	78.7	85.2	85.9	87.4
国債	52.3	54.3	54.3	61.3	60.6	63.3
利付国債等 ^(注1)	37.3	38.0	36.3	39.4	38.8	^(注2) 41.1
T B ・ F B	14.9	16.3	17.9	21.9	21.8	22.1
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
その他債券	3.0	3.0	2.7	2.6	3.0	3.0
手形計	1.0	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1
うちCP	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4
証貸	20.2	21.8	20.3	19.9	20.7	19.5
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	19.9	21.5	20.0	19.6	20.4	19.2
うち民間債務分	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8

ABS	89	89	80	80	80	74
ABCP ^(注5)	183	217	568	463	761	1,227
(うち特則分) (*)	(19)	(19)	(19)	(38)	(175)	(764)
(参考) CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	6,515	6,804	9,176	6,909	6,232	9,031
(うち特則分) (*)	(5,916)	(5,583)	(7,481)	(6,669)	(5,126)	(7,749)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,353億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/8月	9月	10月	11月	12月	2005/1月
合計 ^(注1)	30.6	29.8	30.4	37.3	36.9	38.9
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.7	29.0	29.5	36.4	36.0	38.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.3	2.4	2.3	2.5	2.7	2.6

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

(参考) ABCPの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	20件	1兆2,700億円
担保適格ABCP(特則外)	19件	2兆3,905億円
市中ABCP計	71件	2兆3,707億円

(注) 「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は2月10日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は2005/1月末現在の計数。

資産担保証券の買入適格審査状況
(2月10日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	2兆9,205億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	147億円
うち資産担保債券	2件	147億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2005.2.10

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、わが国IT関連企業の業績下振れ懸念等から株価が弱含む局面もみられたものの、その後、米国株価の反発等を受けて上昇し、日経平均株価は、足許、前回会合時とほぼ同水準の11千円台半ばで推移している。債券市場では、景気の先行きに対する慎重な見方が続く中、長期金利（10年新発債流通利回り）は、2月初にかけて1.2%台後半まで低下した後、株価の上昇等を受け、足許1.4%程度まで上昇している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは横這いで推移。

円の対ドル相場は、人民元切り上げに関する当局者発言報道を受けて振れを伴う展開となった後、米国経常赤字の調整に関し楽観的と受け止められるグリーンズパン FRB 議長の発言等を受けてドル買い優勢となり、足許では前回会合時より幾分安い104～105円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、引き続き低位で安定的に推移している。

— 円転コスト (T/N) (図表3) は、ゼロ%近傍で推移している。

ユーロ円金利先物レート (図表3) は、横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (1/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/10日)
FBレート (3M)	0.001%	0.001% (1/17-2/10日)	0.001% (1/17-2/10日)	0.001%
TBレート (6M)	0.001%	0.001% (1/17-2/10日)	0.001% (1/17-2/10日)	0.001%
ユーロ円金利先物 (2005/9月限)	0.140%	0.140% (1/17日)	0.115% (2/1-4日)	0.130%
GCレポレート (出会い、S/N)	0.002%	0.002% (1/17-2/10日)	0.002% (1/17-2/10日)	0.002%

(2) 債券市場

債券市場では (図表4)、景気の先行きに対する慎重な見方が続く中、年金・生保等の長期債への底堅い需要等から、長期国債流通利回り (10年新発債) は、2月初にかけて1.2%台後半まで低下した。その後は、株価の上昇や一部経済指標 (12月機械受注<2/10日>) の市場予想比上振れ等を受けて金利は上昇に転じ、足許にかけて1.4%程度まで上昇している。

— イールド・カーブ (図表5) は、2月初にかけて中長期ゾーンを中心に低下したが、その後は同ゾーンを中心に上昇し、概ね横這い圏内で推移。

— インプライド・ボラティリティ (図表4) は、2月初にかけて低下基調が続いたが、足許では幾分上昇している。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表7) からは、債券需給や物価動向が金利低下要因として意識されている様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (1/17日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/10日)
2年新発債 利回り	0.095%	0.085% (1/27日)	0.115% (2/10日)	0.115%
5年新発債 利回り	0.575%	0.505% (2/2日)	0.595% (2/10日)	0.595%
10年新発債 利回り	1.390%	1.270% (2/2日)	1.400% (2/10日)	1.400%
20年新発債 利回り	2.035%	1.885% (2/7日)	2.035% (1/17日)	2.000%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、弱めの経済指標が続く場合には、金利の低下余地はあるものの、銀行等の債券投資姿勢が引き続き抑制的であること等から、当面金利はレンジ内で推移すると見る向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよび民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表 8) は、良好な企業業績・財務内容や旺盛な投資需要を反映して、高格付けでは低水準横這い、低格付けでは縮小。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッド、銀行にかかるCDSプレミアム (図表 9) は、横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (1/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/9日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.143%	0.148% (1/28日)	0.136% (1/25日)	0.146%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.249%	0.249% (1/17-19日)	0.236% (1/31,2/3日)	0.244%
銀行シニア債の対国債ス プレッド (同)	0.149%	0.149% (1/17,1/19,1/21日)	0.145% (1/31,2/4,2/7日)	0.146%
銀行劣後債の対国債スプ レッド (当初10年)	0.306%	0.311% (2/9日)	0.305% (1/24日)	0.311%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	13.6bps	13.8bps (1/19日)	13.1bps (1/27日)	13.3bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

株式市場では(図表10)、前回会合以降、米国株価の下落や原油価格の上昇、わが国IT関連企業の業績下振れ懸念から株価が一旦は弱含んだものの、その後は米国株価の反発等を受けて上昇に転じ、日経平均株価は、足許、前回会合時とほぼ同水準の11千円台半ばで推移している。

—— 1月中のわが国株式の主体別売買動向をみると(図表11)、「外国人」が買い越しを継続。また「個人」の売り越し額が前月から大幅に減少した。

	前回決定会合 直前	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,150pts (1/17日)	1,132pts (1/21日)	1,160pts (2/10日)	1,160pts (2/10日)
日経平均株価	11,487円 (1/17日)	11,238円 (1/21日)	11,553円 (2/10日)	11,553円 (2/10日)
NY ダウ平均	10,558ドル (1/14日)	10,368ドル (1/24日)	10,724ドル (2/8日)	10,664ドル (2/9日)
NASDAQ 総合指数	2,087pts (1/14日)	2,008pts (1/24日)	2,106pts (1/18日)	2,052pts (2/9日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、経済指標や企業業績、米国株価の動向がリスク要因として意識されているものの、中期的には、わが国の景気回復見通しを背景に、上値は限定的ではあるが、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場(図表 12、13)は、人民元切り上げ思惑が円買い材料として意識される中、中国や米欧の当局者による関連発言報道を受けて振れを伴う展開となった。その後、G7 をはさんで人民元早期切り上げ思惑が後退したことや、グリーンズパン FRB 議長の発言が米国経常赤字に楽観的と受け止められたことなどを背景にドル買い優勢となり、足許では、前回会合時より幾分安い 104~105 円台で推移している(NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

—— 2006 年度米国予算教書(2月7日発表)は、裁量的支出の抑制を

打ち出したこと等が好感されたものの、今後 5 年間で財政赤字を半減させるという公約は、イラク、アフガニスタンの駐留軍経費等を勘案すると達成困難との見方も多く、米国の双子の赤字問題を中長期的なドル安要因として引き続き意識する向きが少なくない。

—— この間、ユーロの対ドル相場（図表12、13）は、G7声明を巡る思惑から振れを伴う展開となった後、声明に変更がなかったことや、グリーンズパンFRB議長の米国経常赤字問題に関する発言等を背景としたポジション調整のユーロ売りから、足許では前回会合時より幾分安い1.27～1.28ドル台で推移している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、日米成長率格差や日米金利差等の循環的なドル買い要因が意識される一方、米国の双子の赤字問題を背景としたドル先安感も根強いことから、揉み合いを予想する向きが多い。

—— また、中国人民元切り上げを巡る思惑が円相場に影響しやすいことから、これに関連する当局者発言に反応しやすい地合いが継続する見通し。

以 上

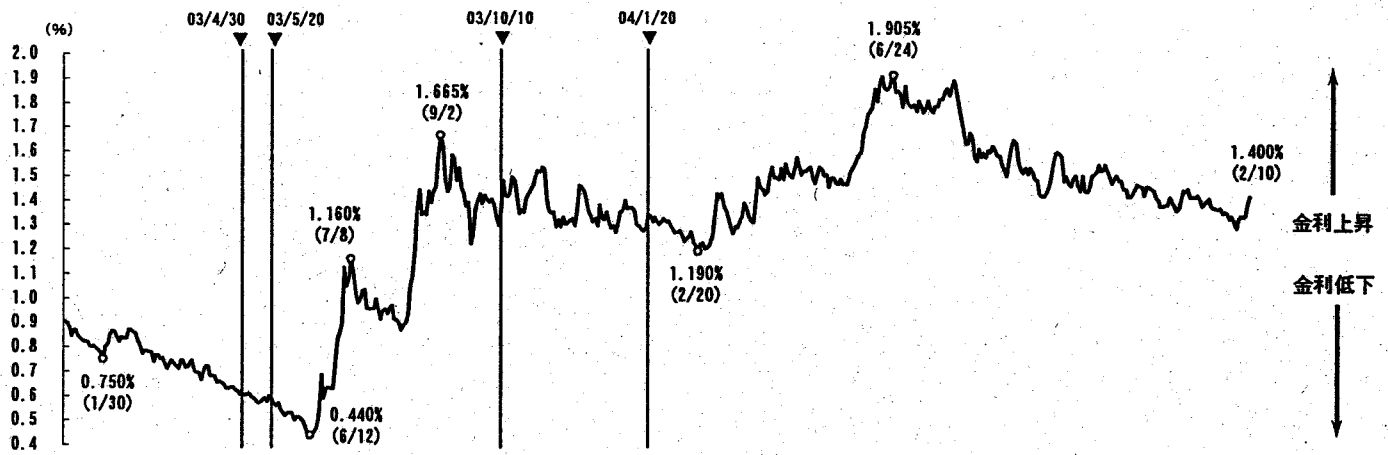
2005.2.10

金融市場局

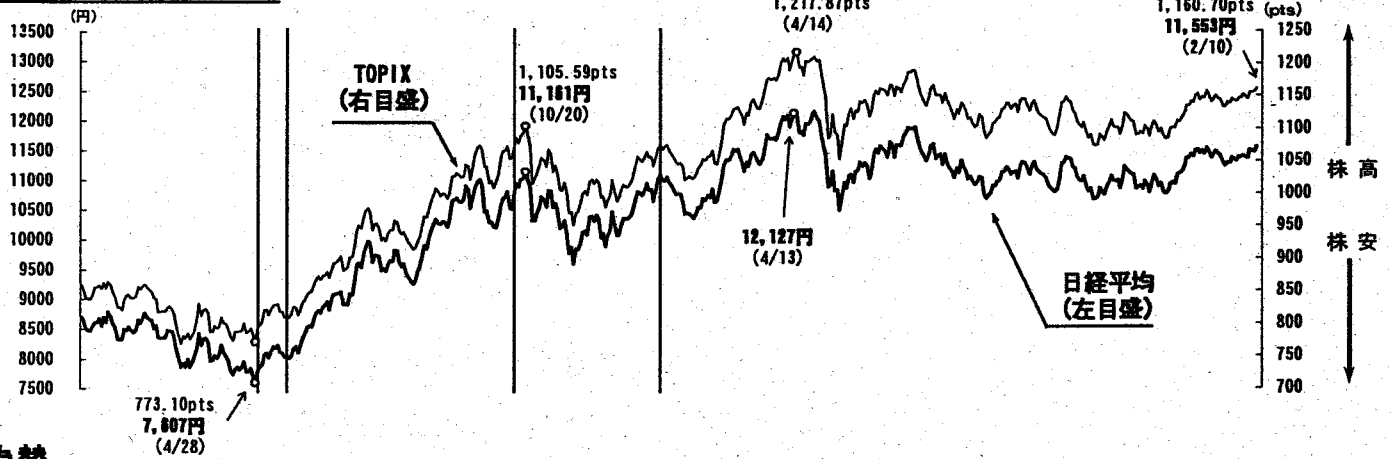
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 5) イールド・カーブの動向等
- (図表 6) 日・米・欧の長期金利の推移
本邦生保による外債投資の動向
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表 10) 株式相場の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 14) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 15) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 16) 通貨先物、オプション市場の動向

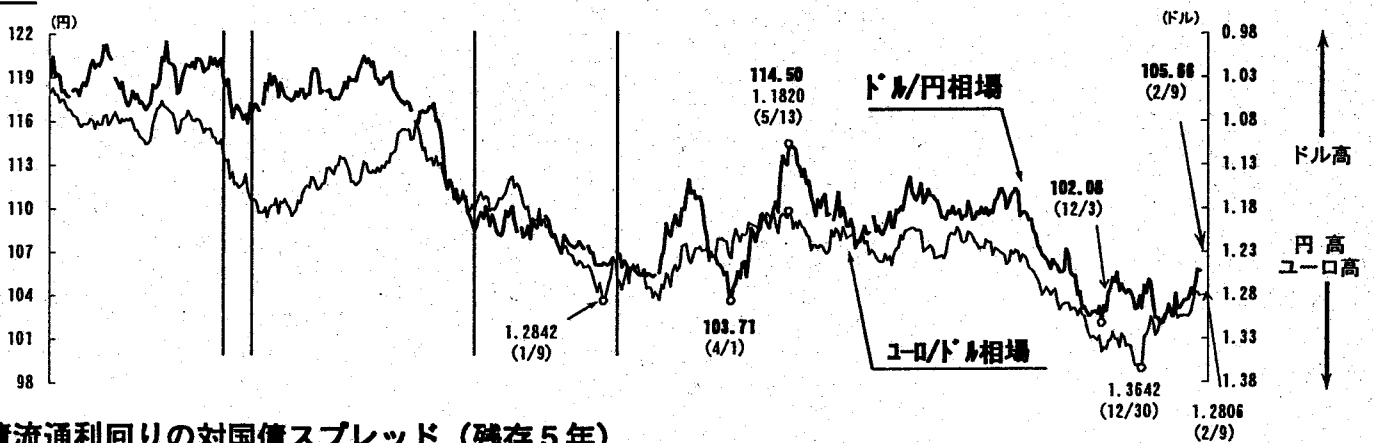
10年新発債利回り(BB)



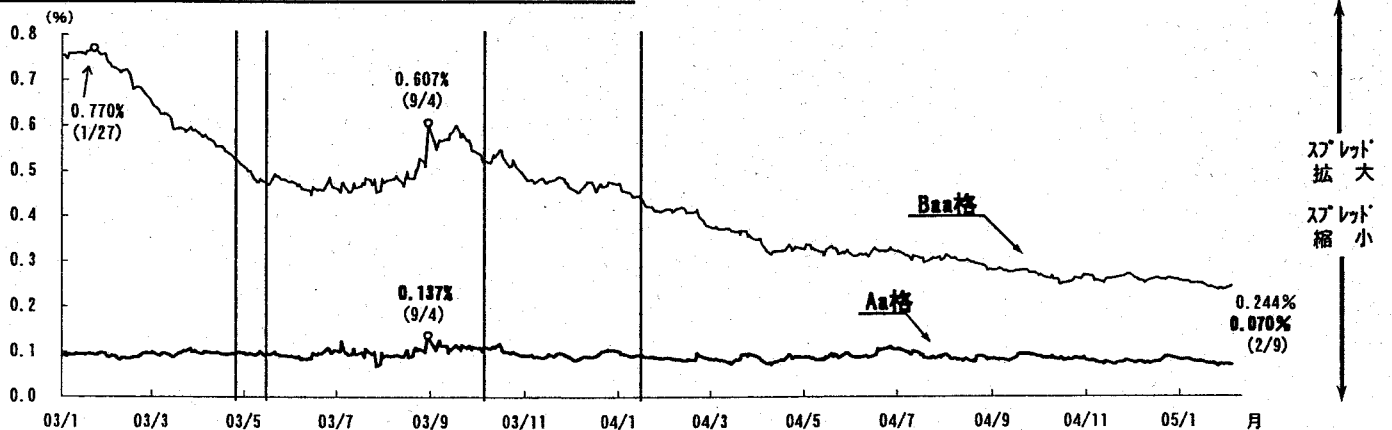
日経平均株価・TOPIX



為替



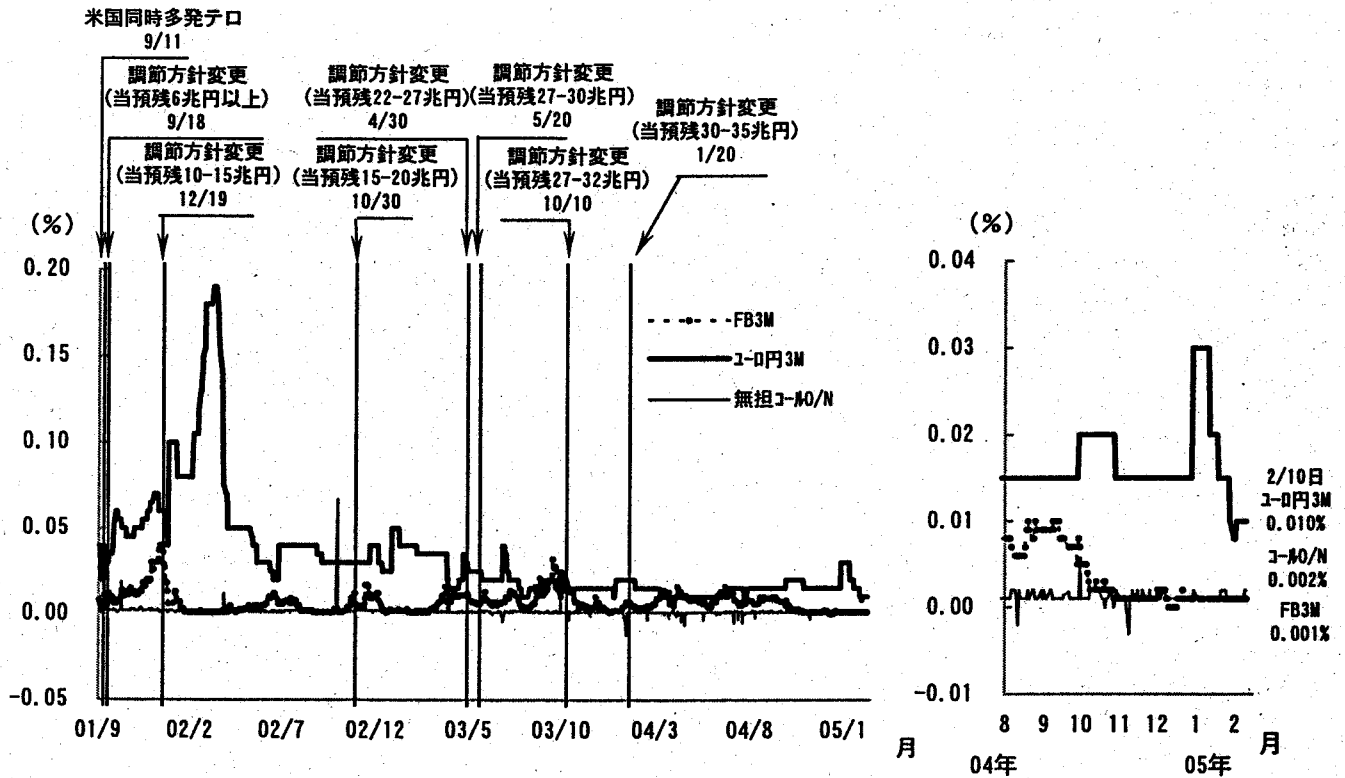
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

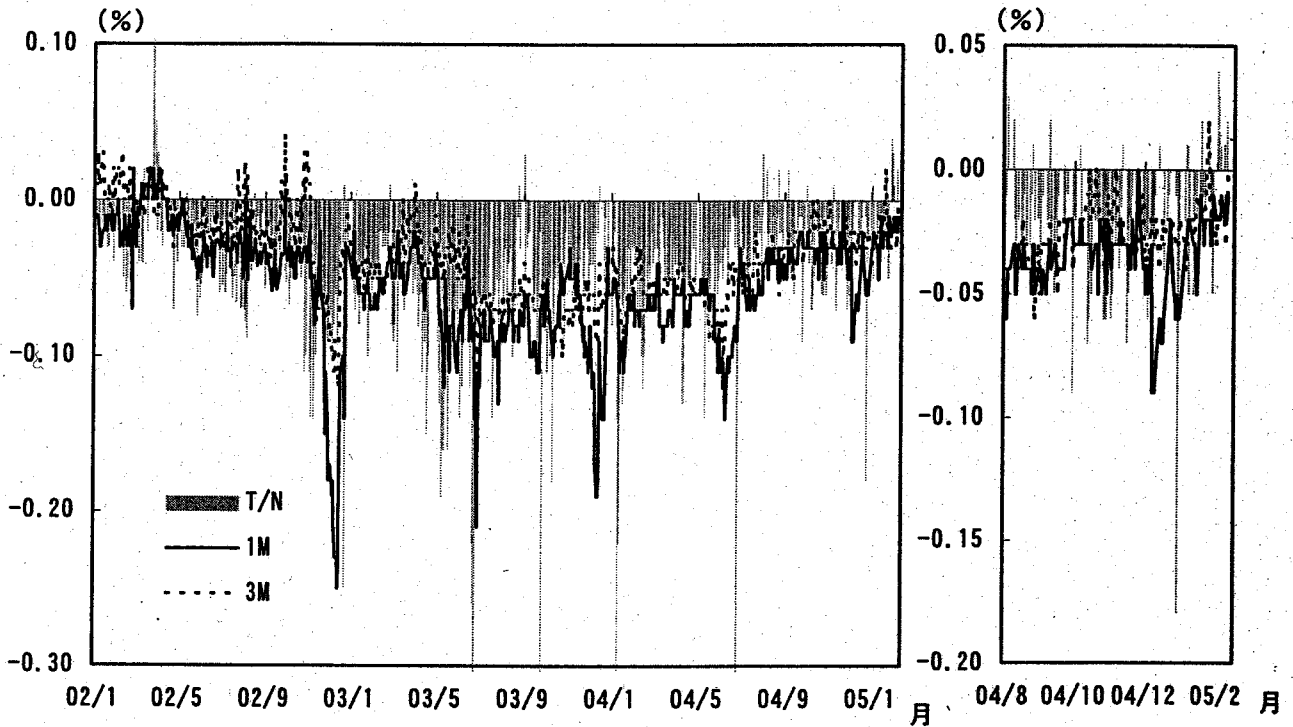
(%)

	無担コール	ユーロ円レート					短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/09月限 (中心限月)	
2005/1/18	0.001	0.002	0.008	0.020	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130	
2005/1/19	0.001	0.002	0.008	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.135	
2005/1/20	0.001	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130	
2005/1/21	0.002	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130	
2005/1/24	0.002	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130	
2005/1/25	0.002	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.125	
2005/1/26	0.001	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.125	
2005/1/27	0.001	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120	
2005/1/28	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120	
2005/1/31	0.001	0.002	0.008	0.008	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120	
2005/2/1	0.001	0.002	0.008	0.008	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.115	
2005/2/2	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.115	
2005/2/3	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.115	
2005/2/4	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.115	
2005/2/7	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120	
2005/2/8	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120	
2005/2/9	0.002	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.125	
2005/2/10	*0.002	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130	

*速報値

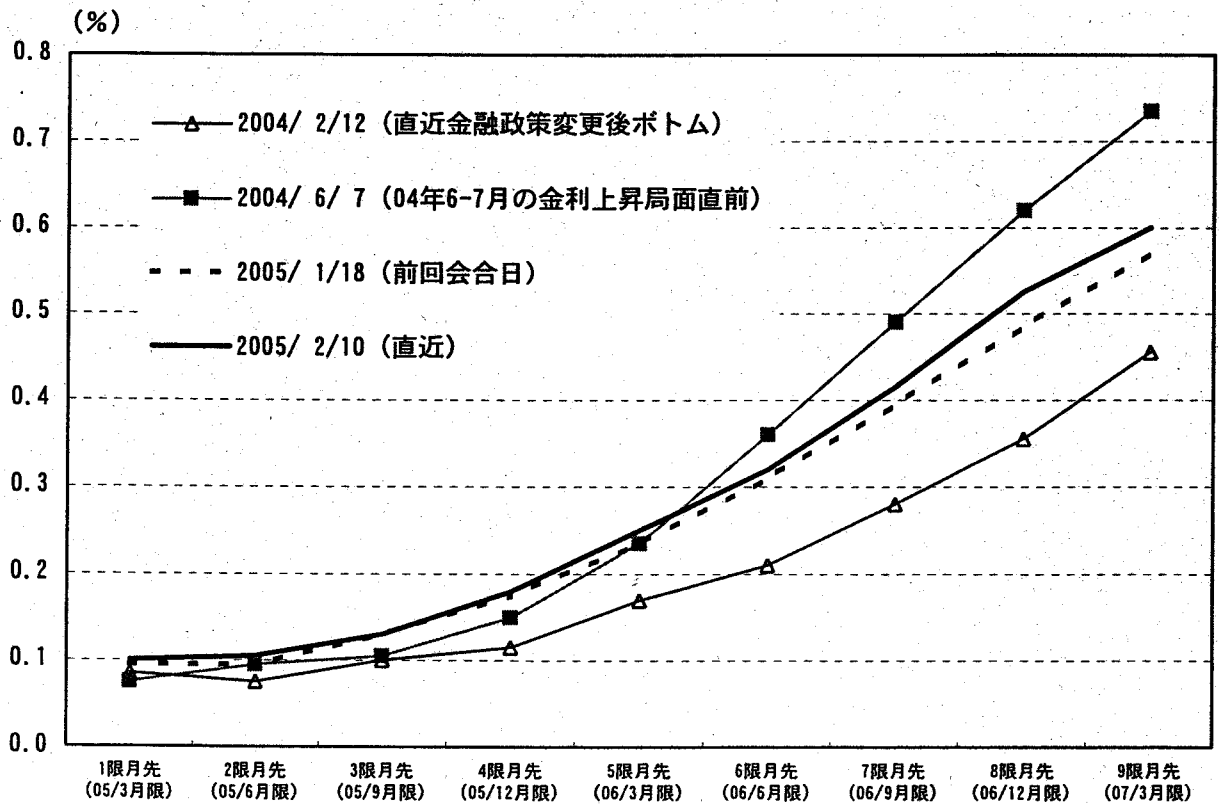
- (注) 1.ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
2.ユーロ円金先レートの中心限月は、2/2日に限月交替(05/6月限→05/9月限)。

円転コストの推移



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

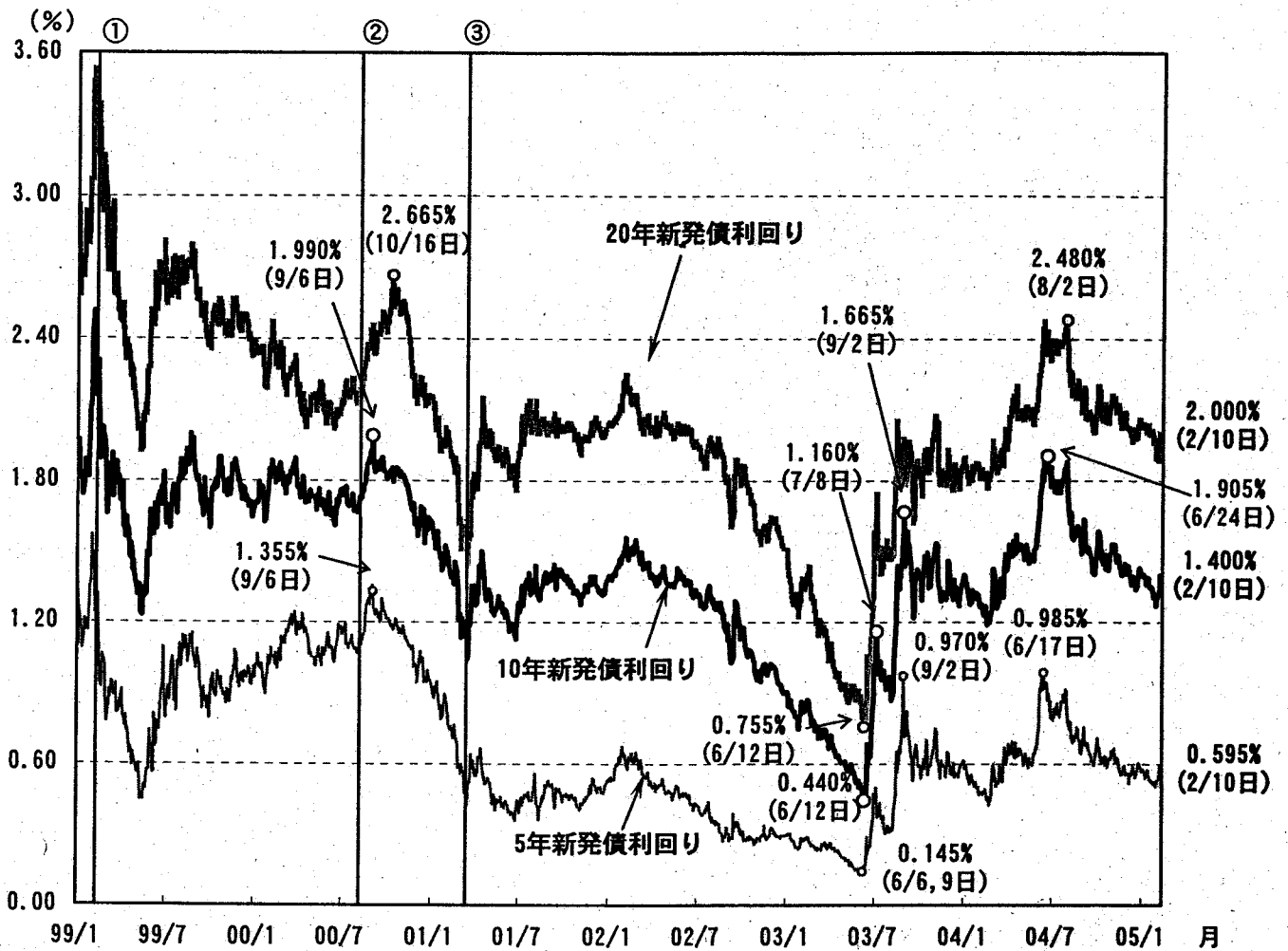
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

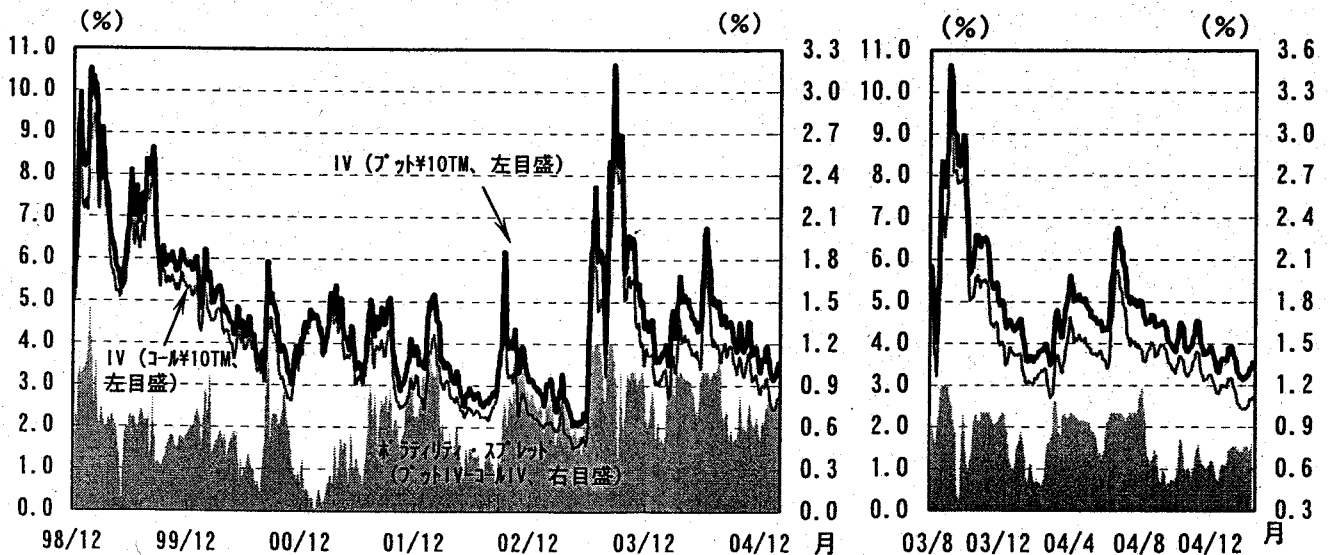
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

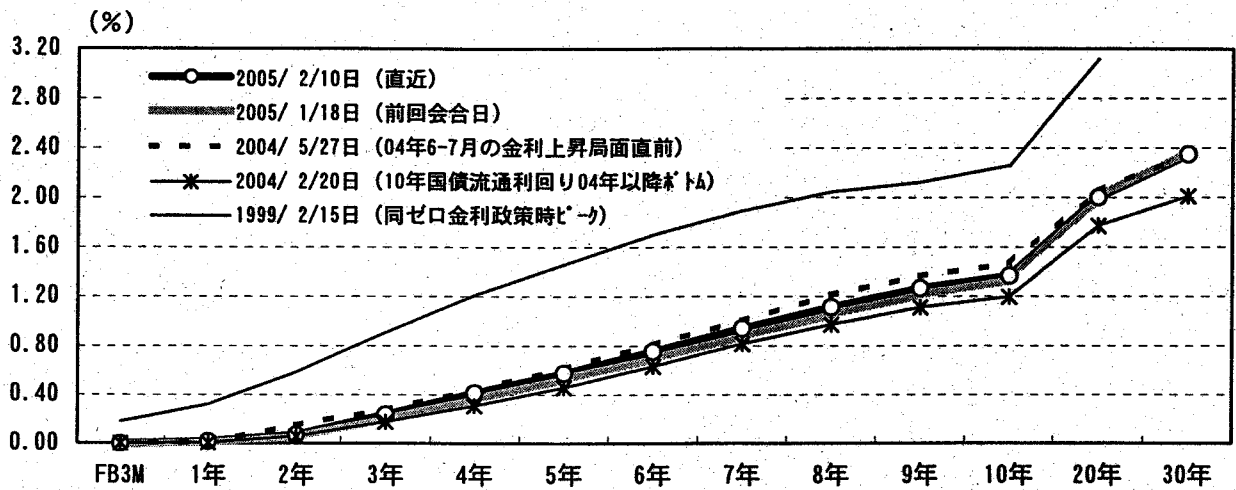


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は2/9日。

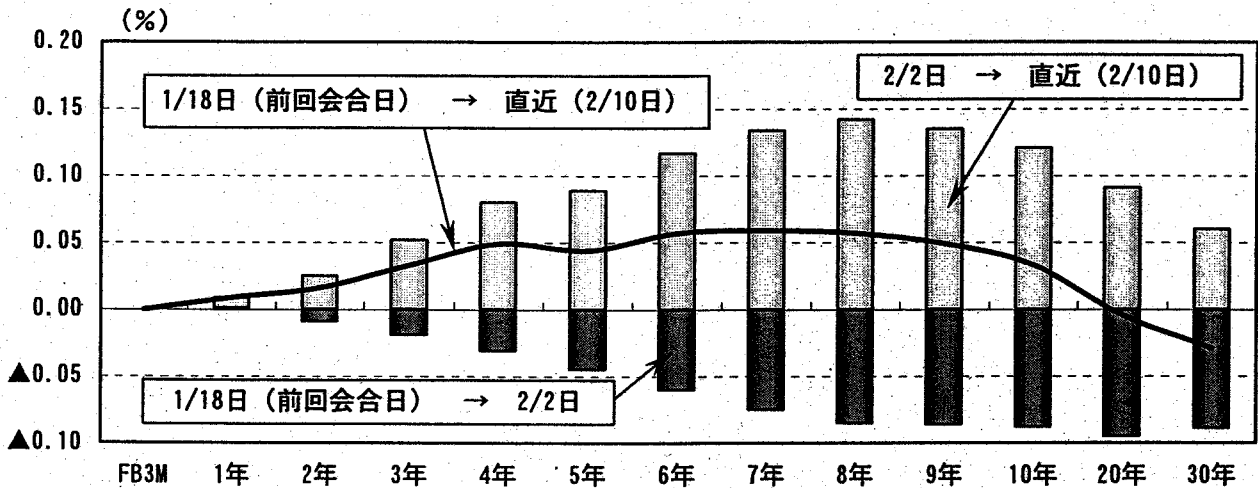
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

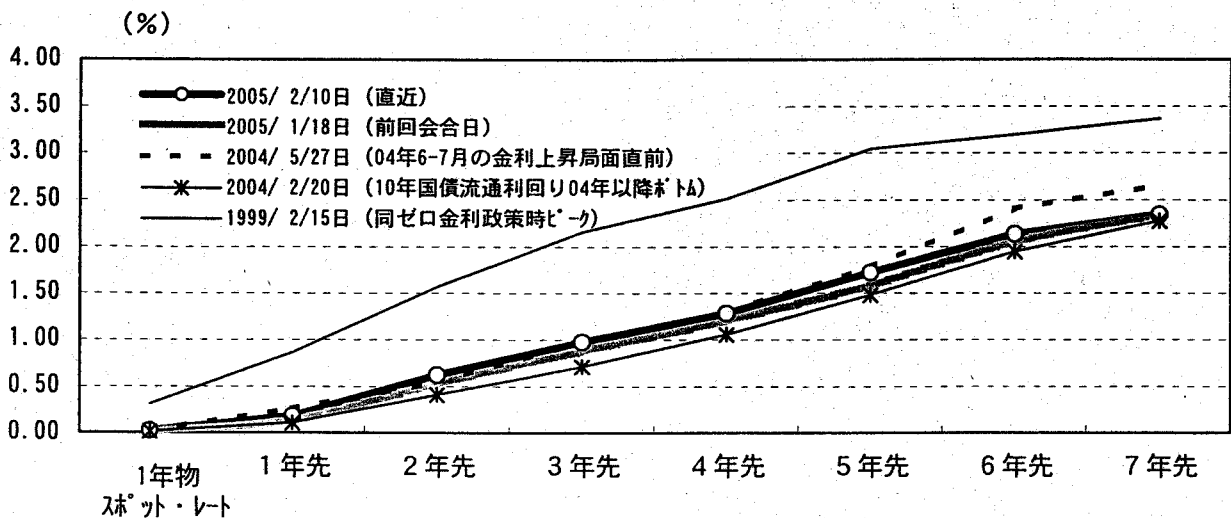


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

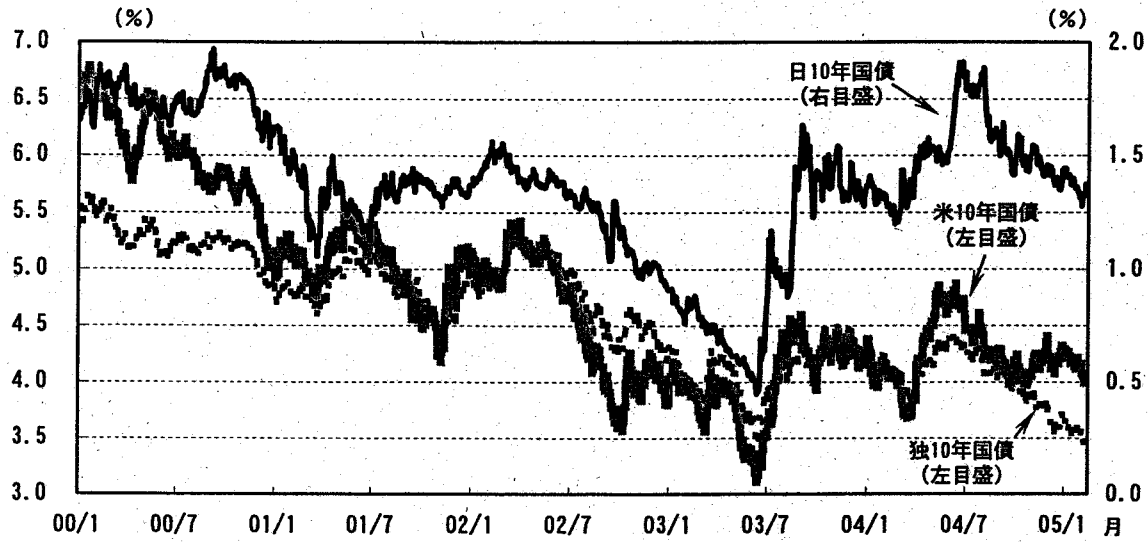
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

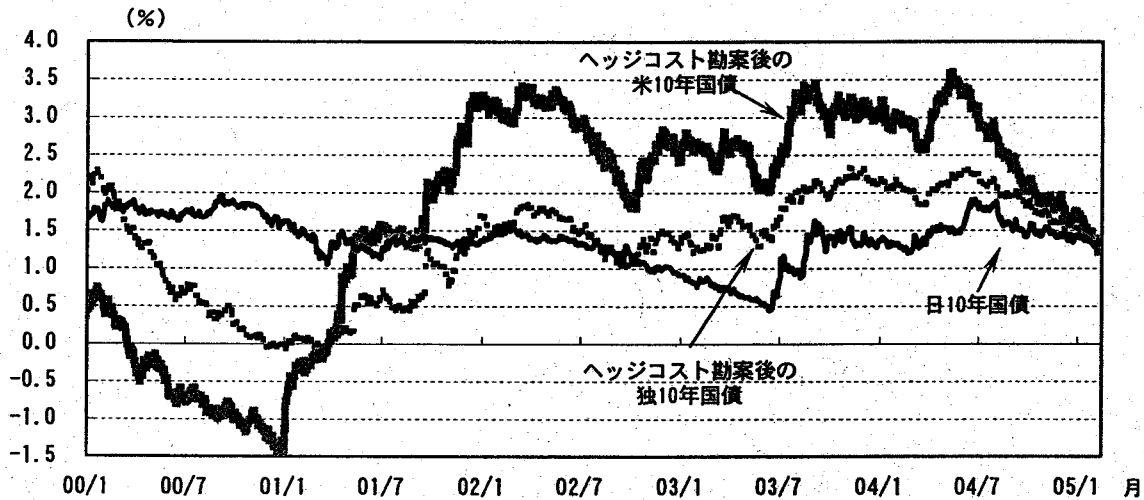
(出所) 日本証券業協会、B B

(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



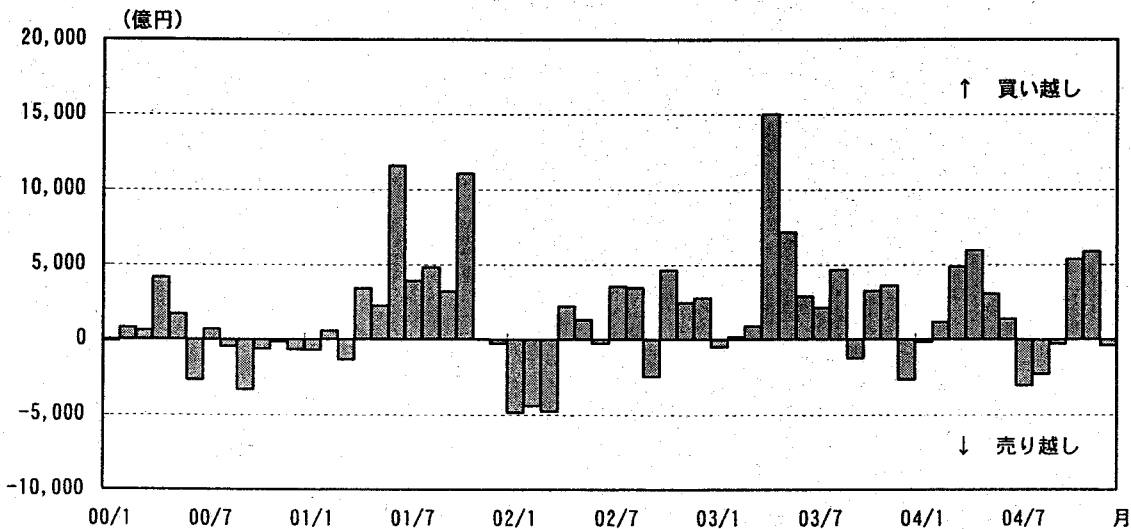
(注) 直近は2/9日。
(出所) Bloomberg

(2) ヘッジコスト勘案後の欧米国債利回りの推移



(注) ヘッジコストには、ドル、ユーロの3MLIBORを利用。直近は2/9日。
(出所) Bloomberg

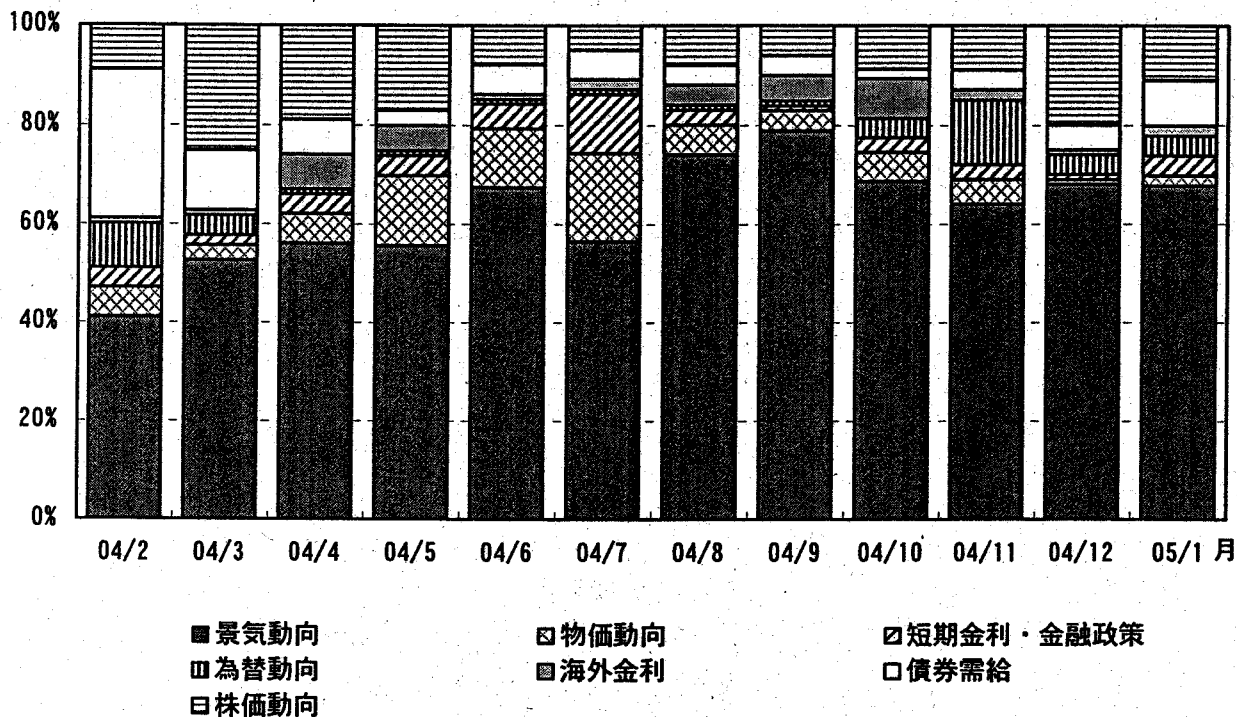
本邦生保による外債投資の動向



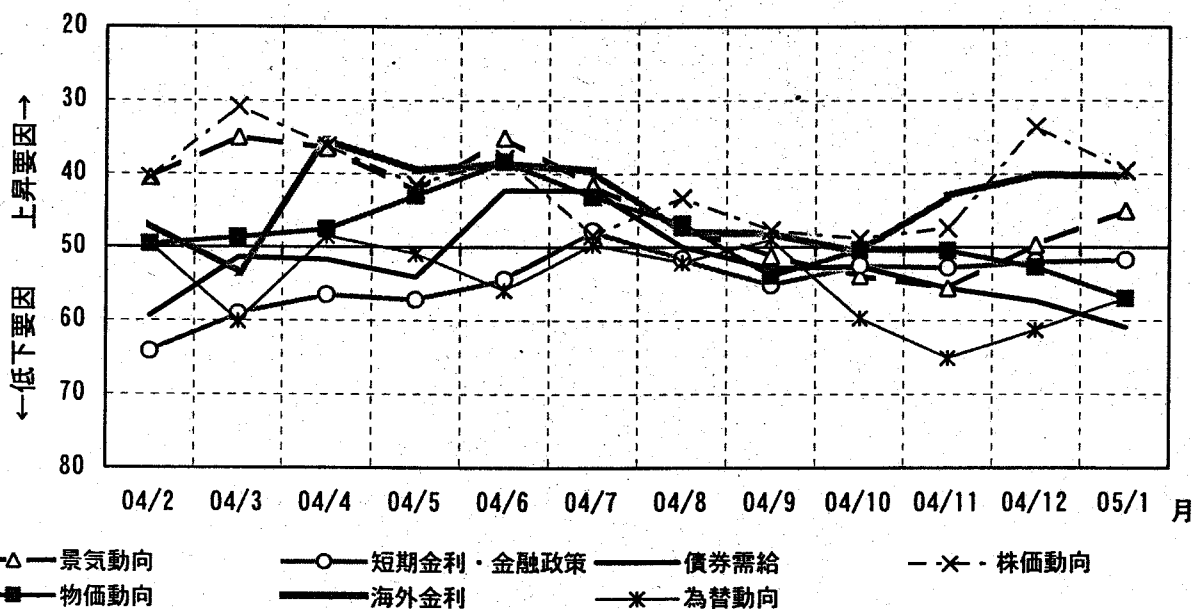
(注) 直近は、04/12月分。
(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

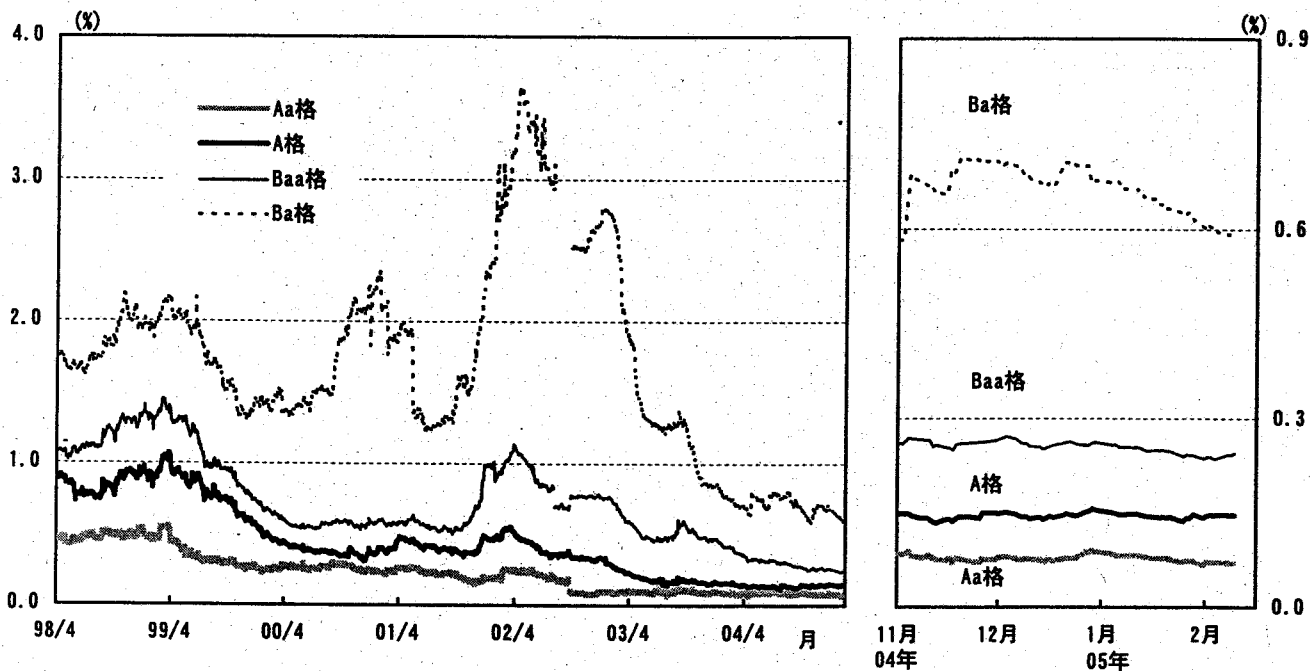
(調査方法) 調査期間：05/1/25 ~ 05/1/27日 (10年新発債利回り：1.335 ~ 1.340%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当296名 (回答率 59.5%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

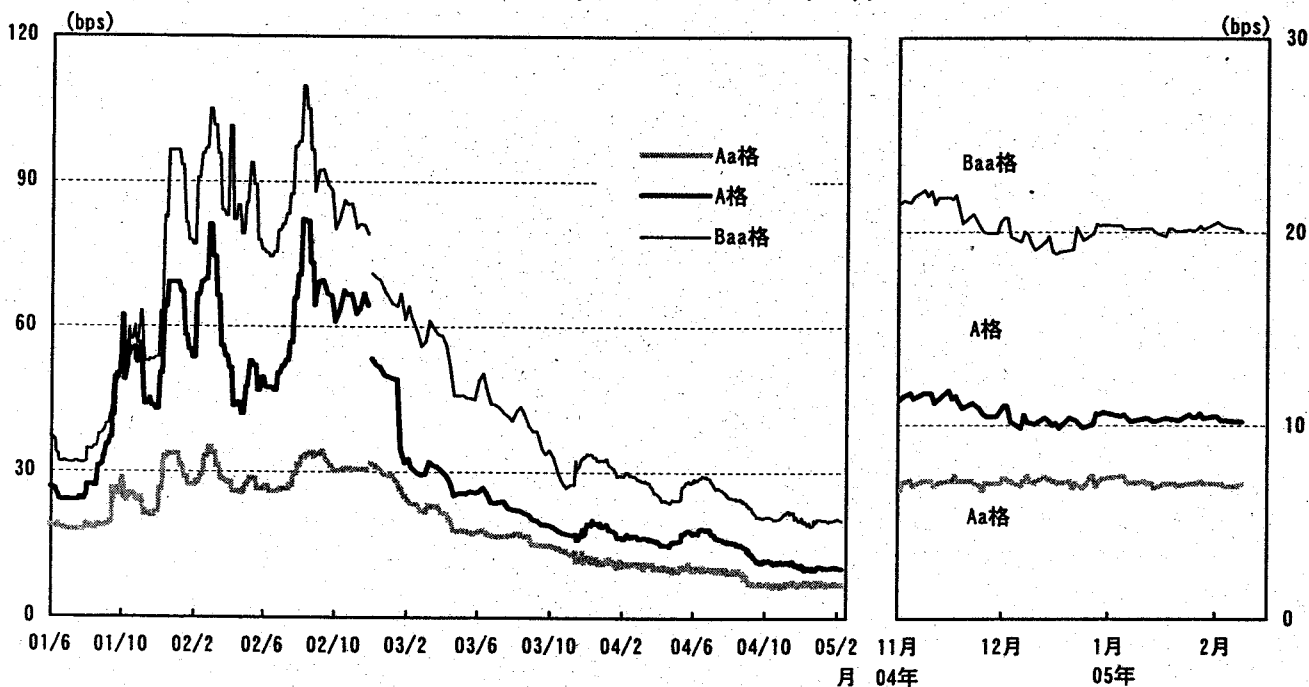
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

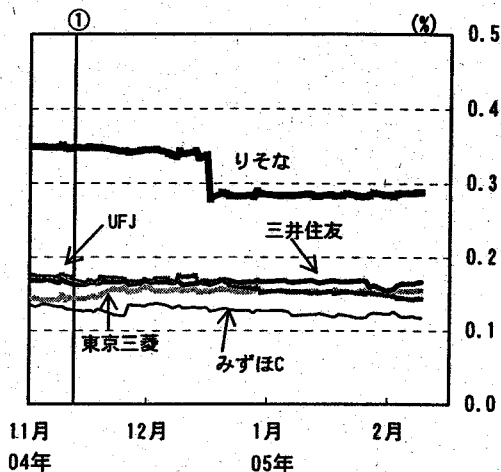
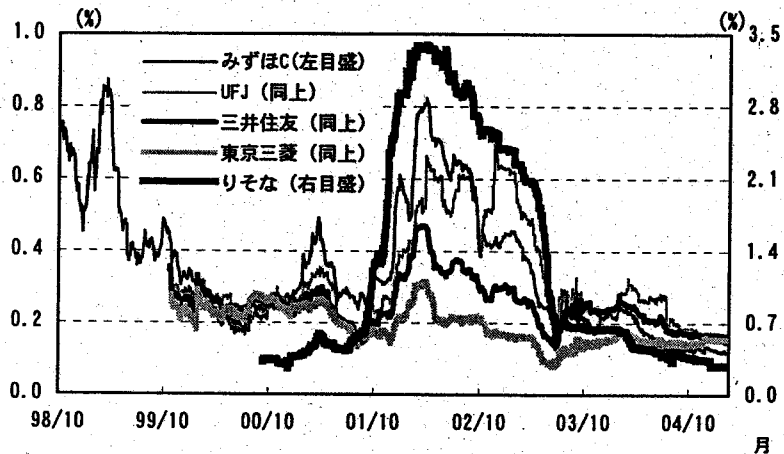


- (注) 1. 格付はMoody'sによる。
 2. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 3. なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 5. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg、日本銀行

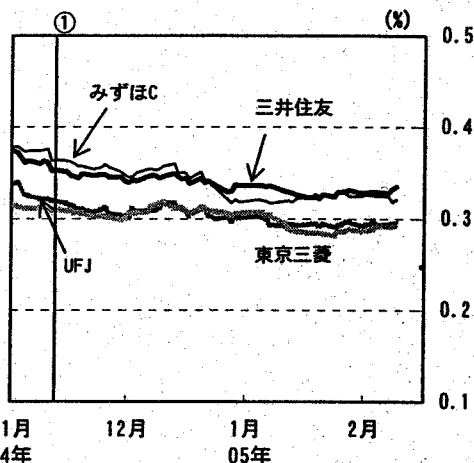
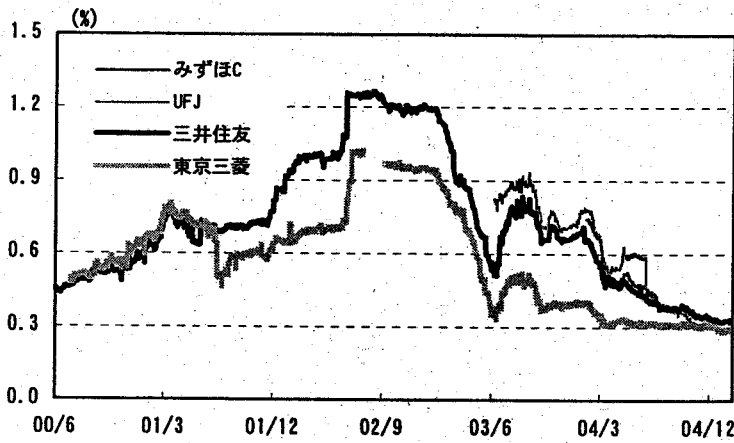
(図表9)

銀行債スプレッド等の推移

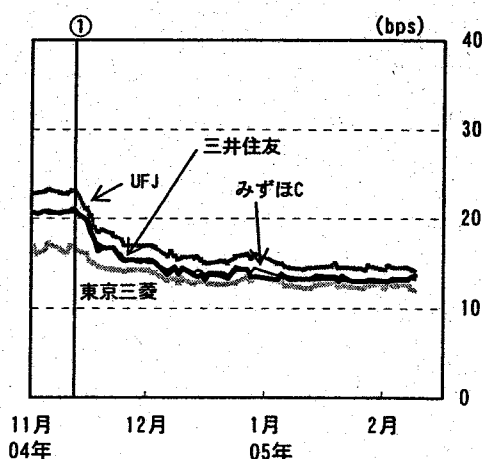
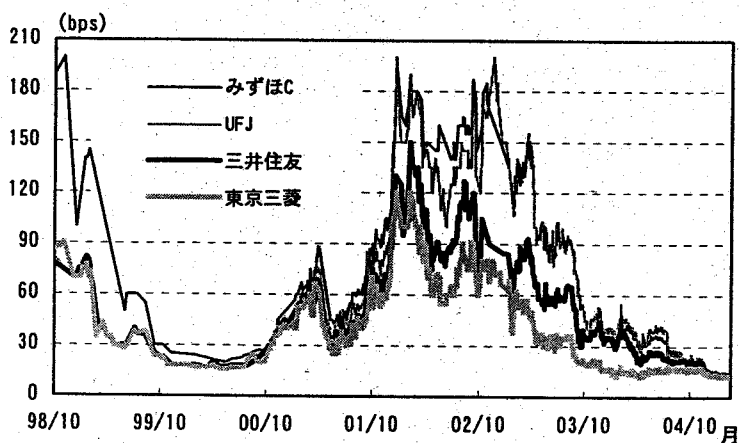
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



①11/12日: Moody'sによる大手銀行4グループの格上げ

(注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。

2. 合併前のデータは次の通り。

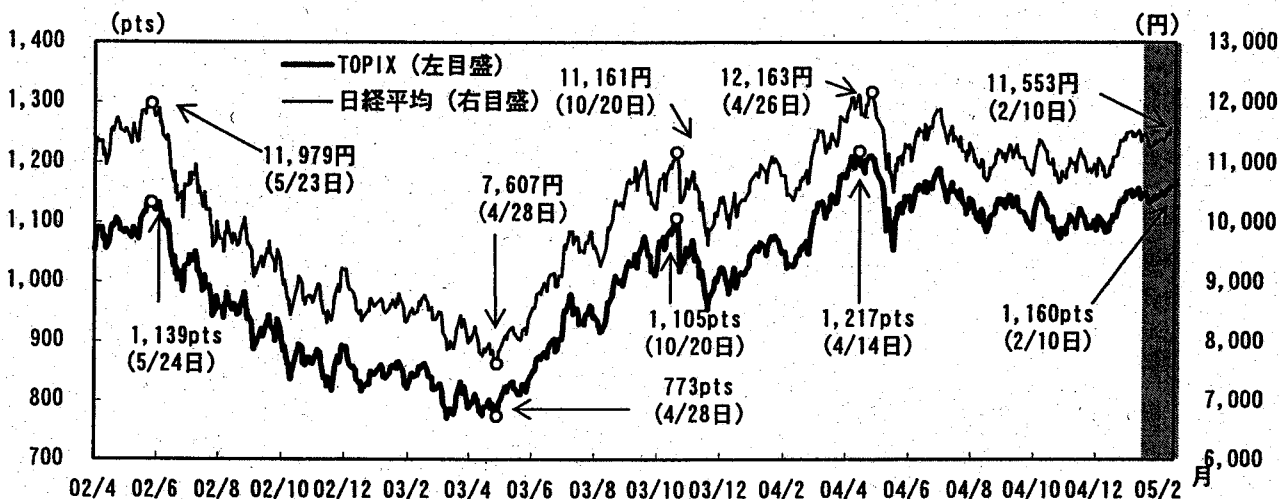
三井住友: 旧住友、UFJ: 旧三和、みずほC: 旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな: 旧あさひ。

3. (3)の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

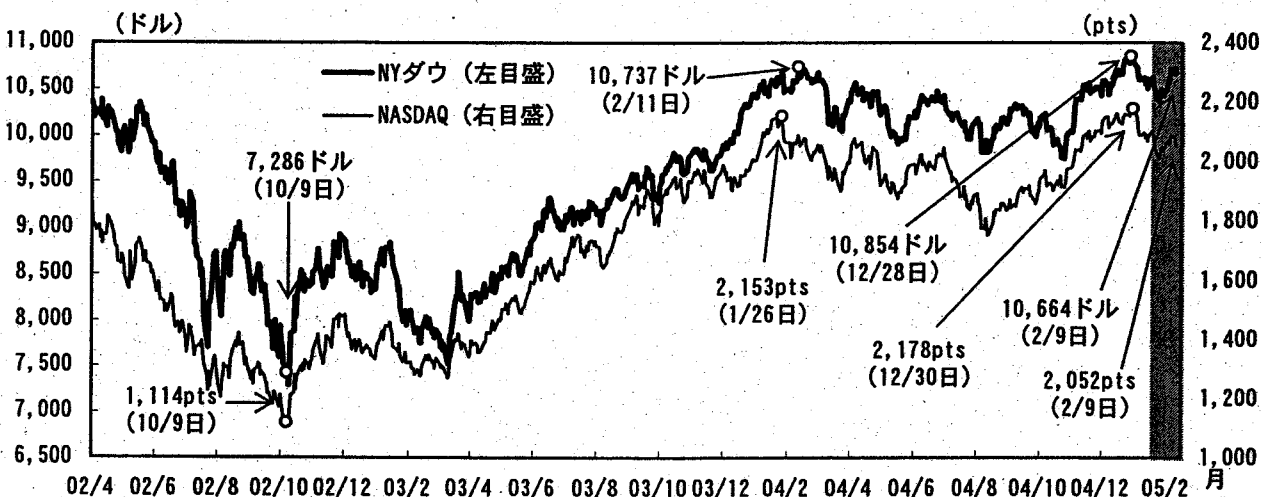
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

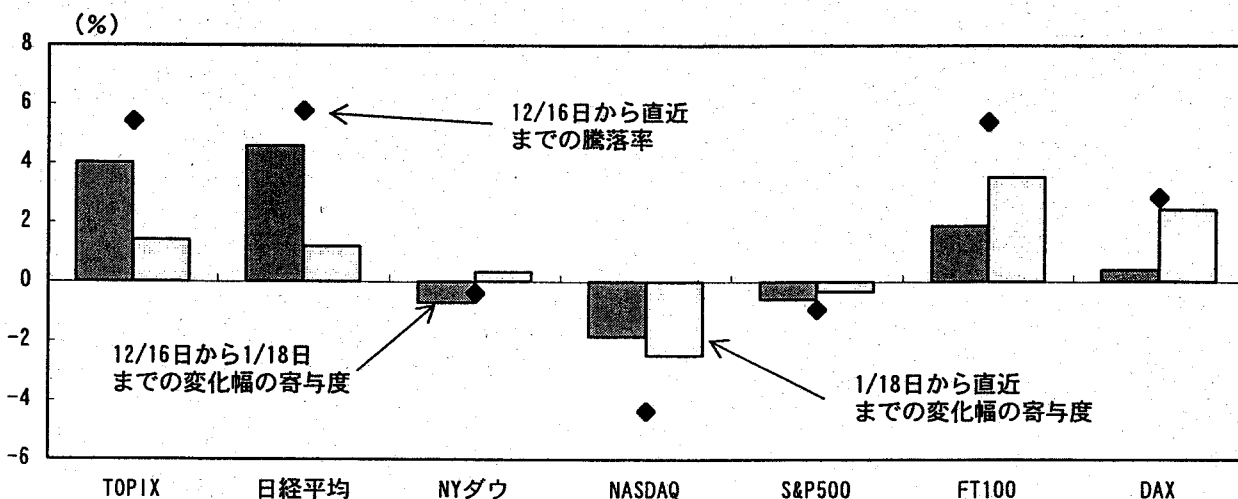


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (1/18日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 12/16日：前々回金融政策決定会合日
1/18日：前回金融政策決定会合日
直近は、TOPIX、日経平均は2/10日、その他は2/9日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
04/11月	▲5,980	▲316	5	2,797	▲3,068	6,292	▲1,578	9,413	49.9%	-
12月	▲9,040	▲18	1,465	▲1,929	▲343	▲938	757	5,866	48.3%	-
05/1月	▲485	2,850	▲921	▲1,660	▲131	▲558	▲2,869	7,177	45.9%	-
05/1/4 ~ 1/7	▲319	457	▲271	▲339	▲70	▲149	▲593	1,838	47.1%	-
1/11 ~ 1/14	29	710	▲213	▲574	▲61	▲176	▲1,126	1,996	47.7%	-
1/17 ~ 1/21	302	1,058	▲324	▲207	14	72	▲636	1,348	43.8%	-
1/24 ~ 1/28	▲497	624	▲112	▲539	▲15	▲304	▲512	1,993	45.7%	-
1/31 ~ 2/4	▲683	597	▲189	▲449	▲65	▲171	▲1,258	2,568	44.9%	-

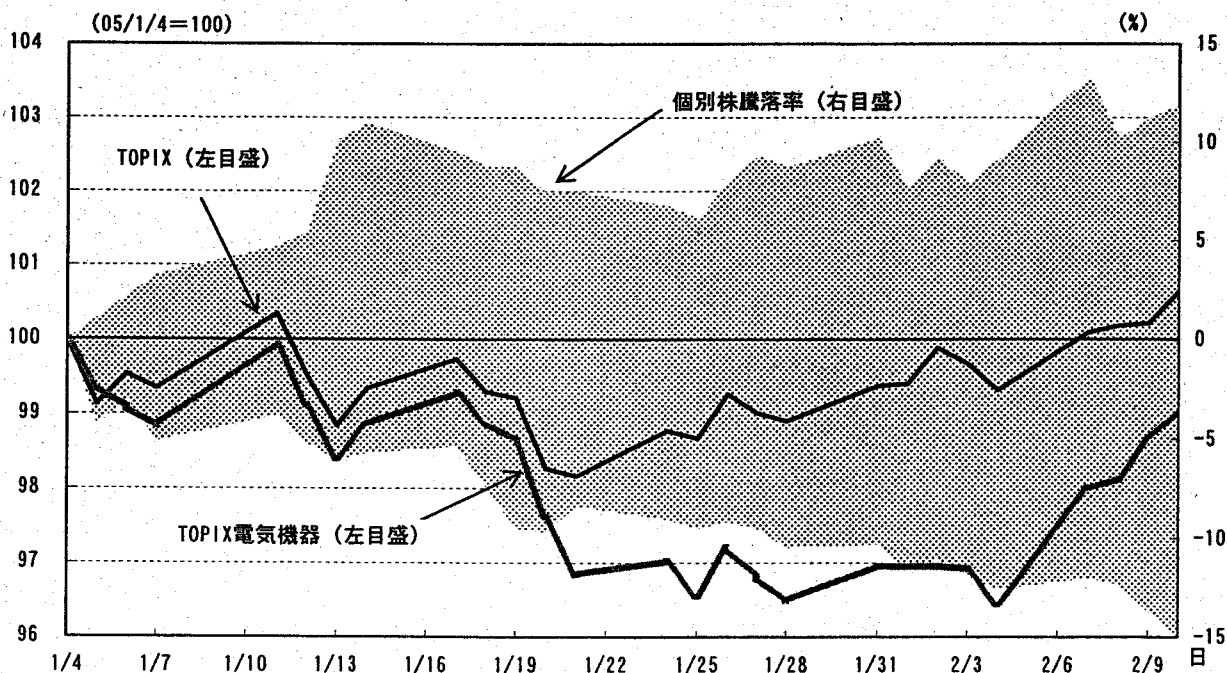
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 電気機器セクターの株価動向等

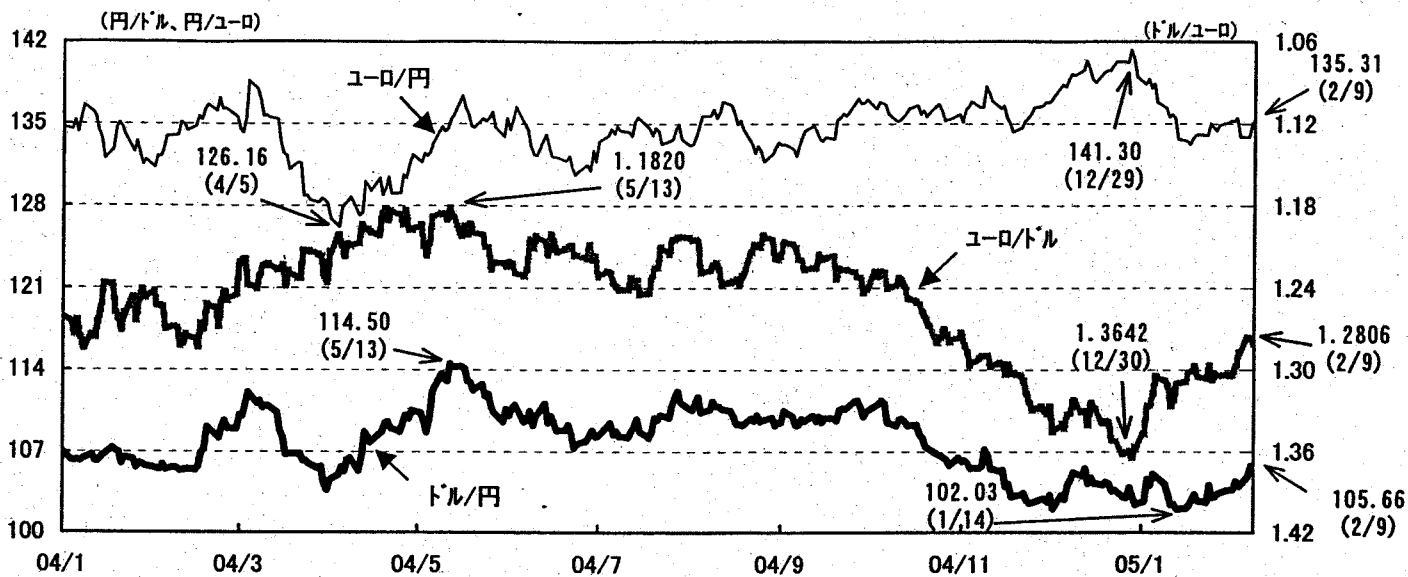


(注) 個別株騰落率は、TOPIX電気機器セクター構成上位40銘柄について、各営業日時点における各銘柄の1/4日対比での騰落率の範囲を示したもの。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



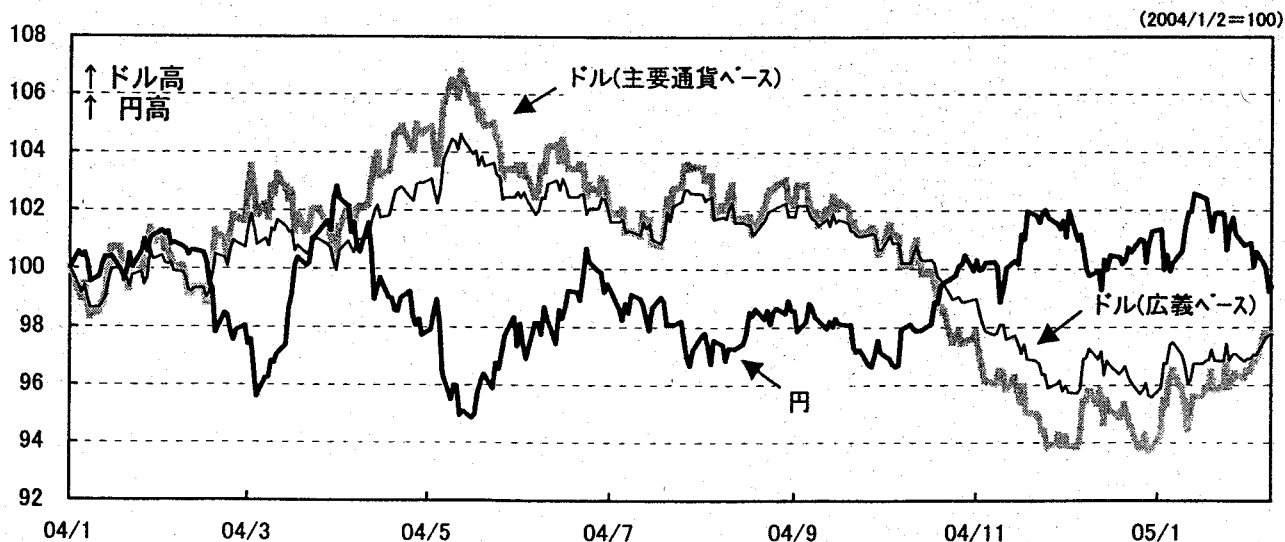
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (1/17日・LDN)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/9日)
円の対ドル相場	102.06円	102.06円 (1/17日・LDN)	105.78円 (2/8日)	105.66円
円の対ユーロ相場	133.54円	133.22円 (1/18日)	135.52円 (2/3日)	135.31円
ユーロの対ドル相場	1.3084ドル	1.3084ドル (1/17日・LDN)	1.2765ドル (2/7日)	1.2806ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

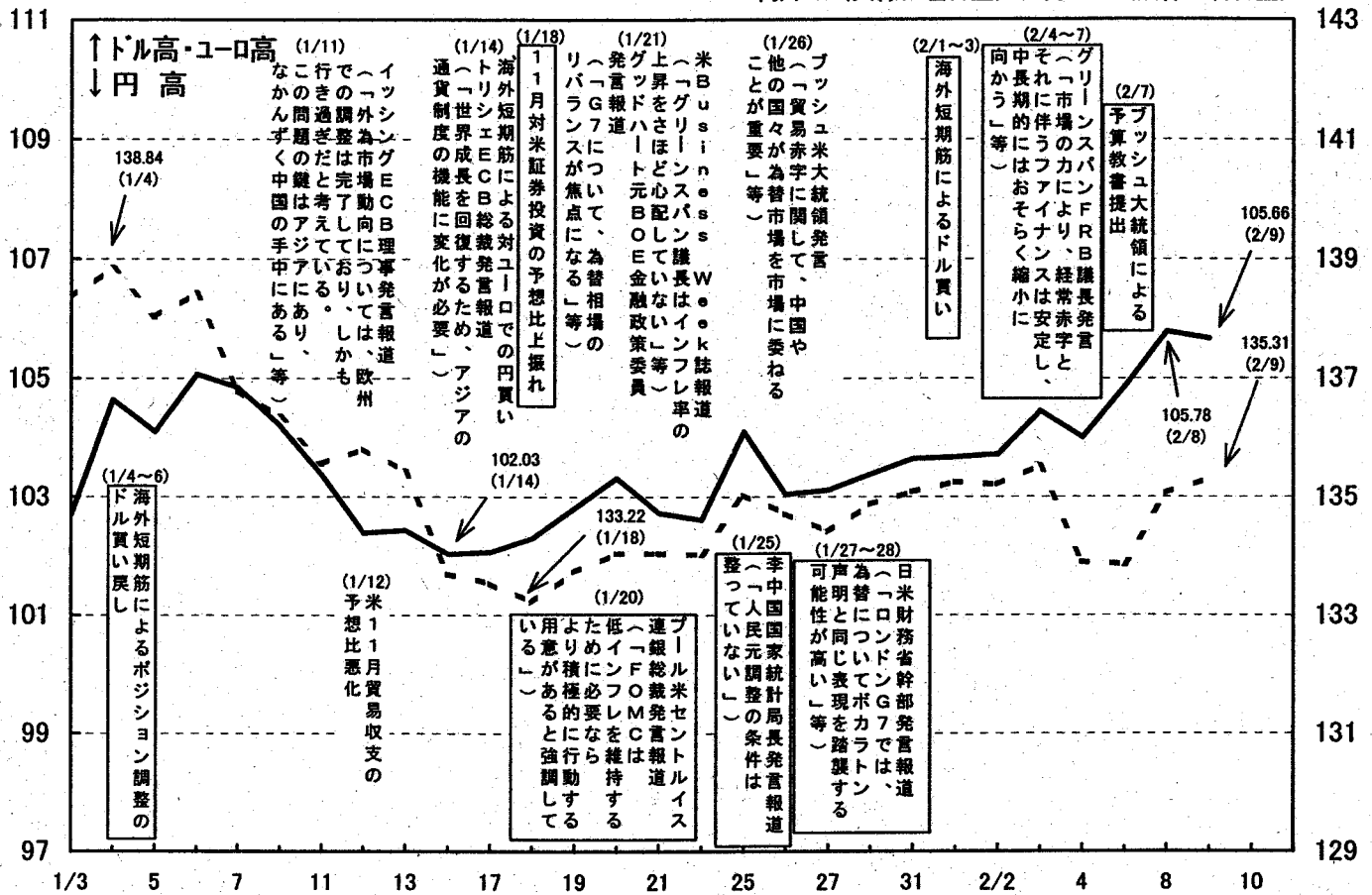


(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

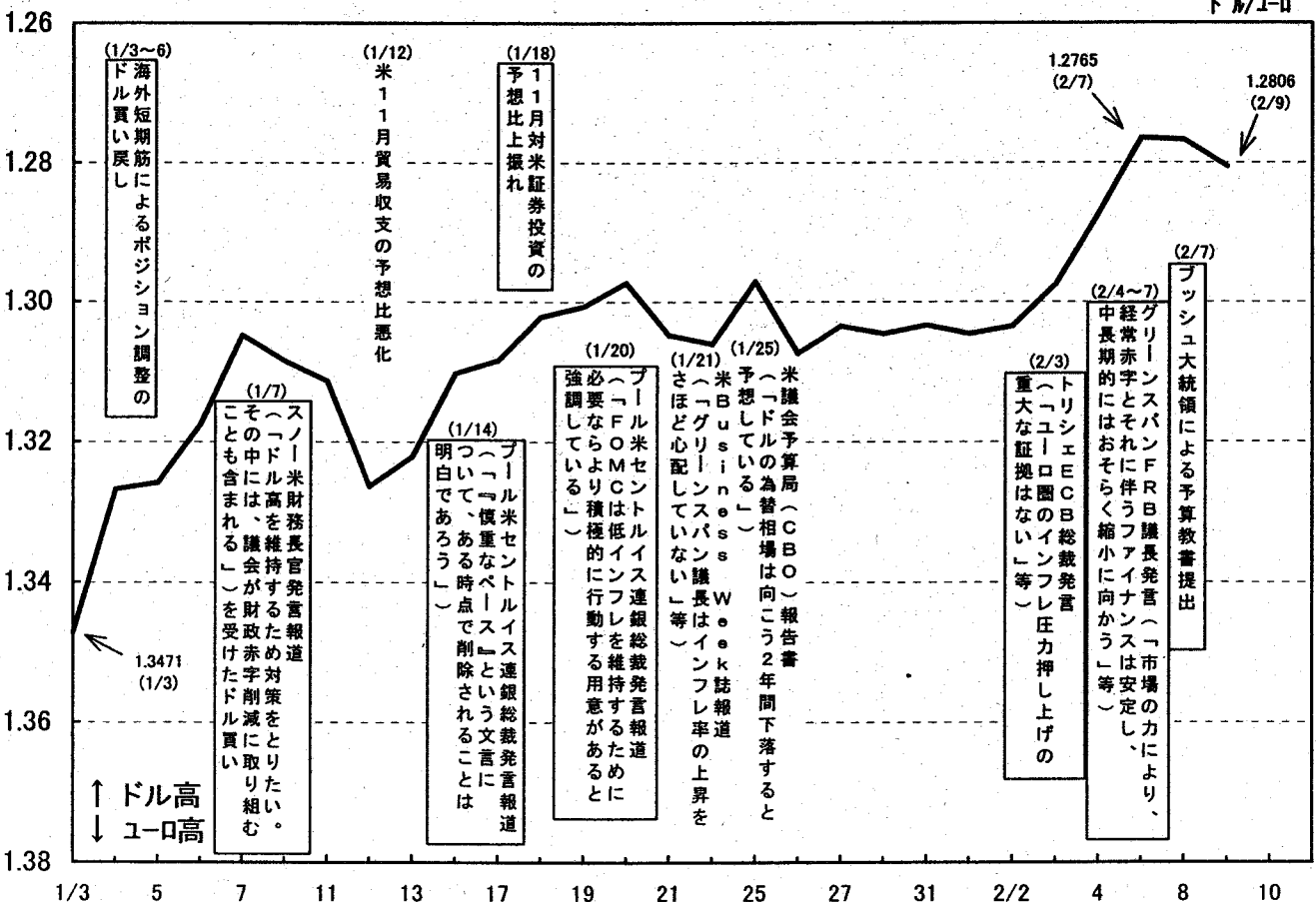
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



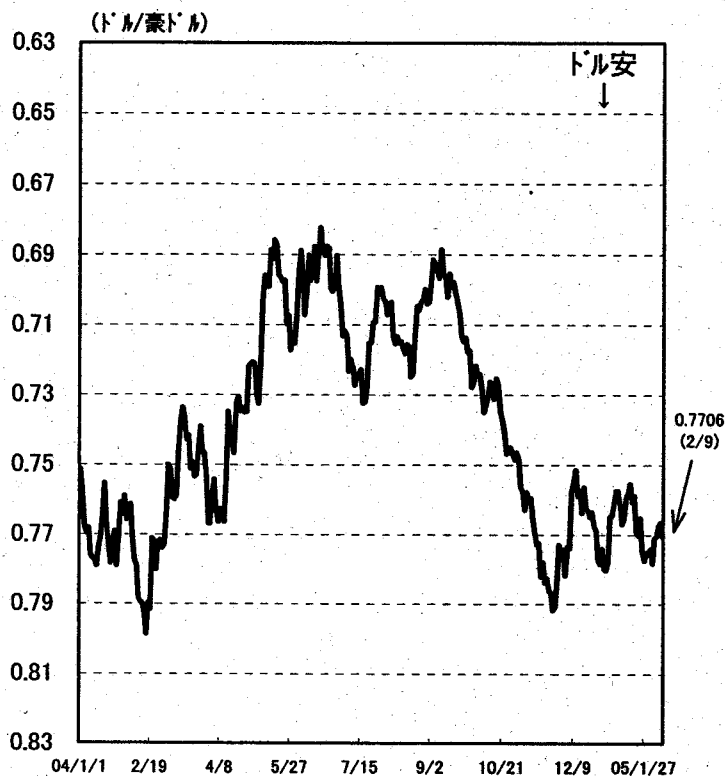
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

①オーストラリアドル (逆目盛)



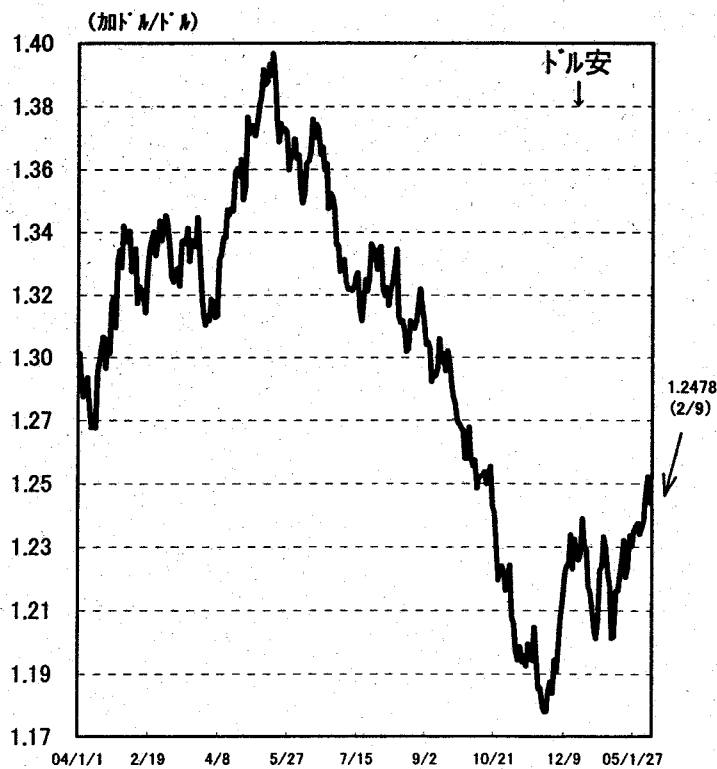
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

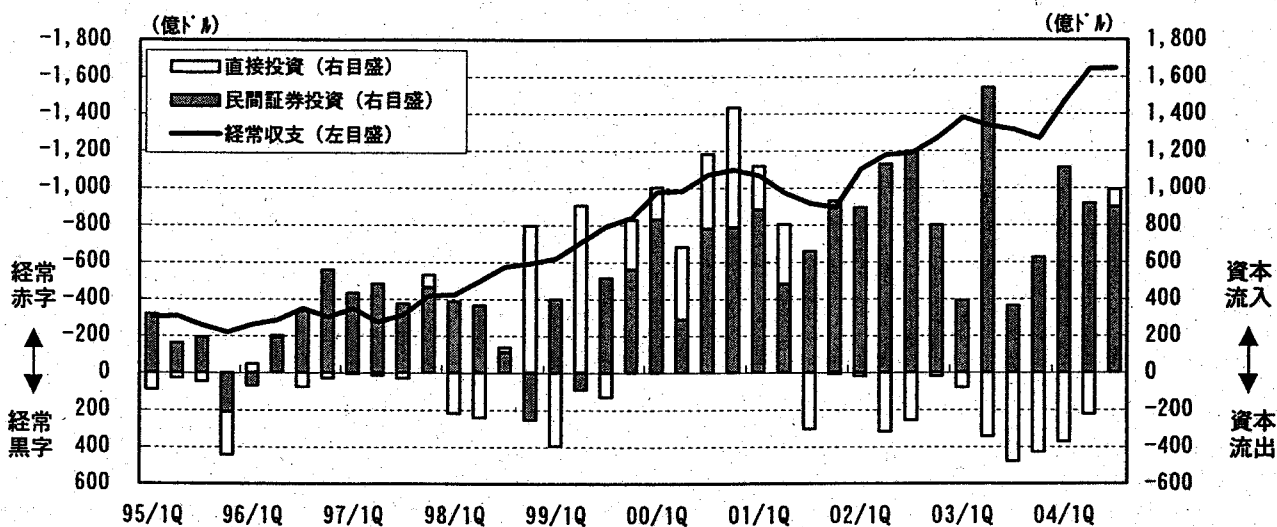
わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	▲ 52,057	▲ 9,725	▲ 42,332	▲ 52,620
7~ 9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10~12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
04/10月	10,442	6,581	3,861	▲ 36,001	▲ 2,295	▲ 33,706	▲ 25,559
11月	11,230	11,748	▲ 518	▲ 10,399	▲ 1,640	▲ 8,759	831
12月	21,313	9,492	11,821	2,120	▲ 1,444	3,564	23,433
05/1/ 9~1/15	8,166	2,180	5,986	▲ 3,716	▲ 8	▲ 3,708	4,450
1/16~1/22	2,594	1,558	1,036	1,998	▲ 730	2,729	4,592
1/23~1/29	9,097	2,710	6,387	3,101	▲ 394	3,495	12,198
1/30~2/ 5	7,534	3,571	3,963	▲ 2,856	▲ 623	▲ 2,233	4,678

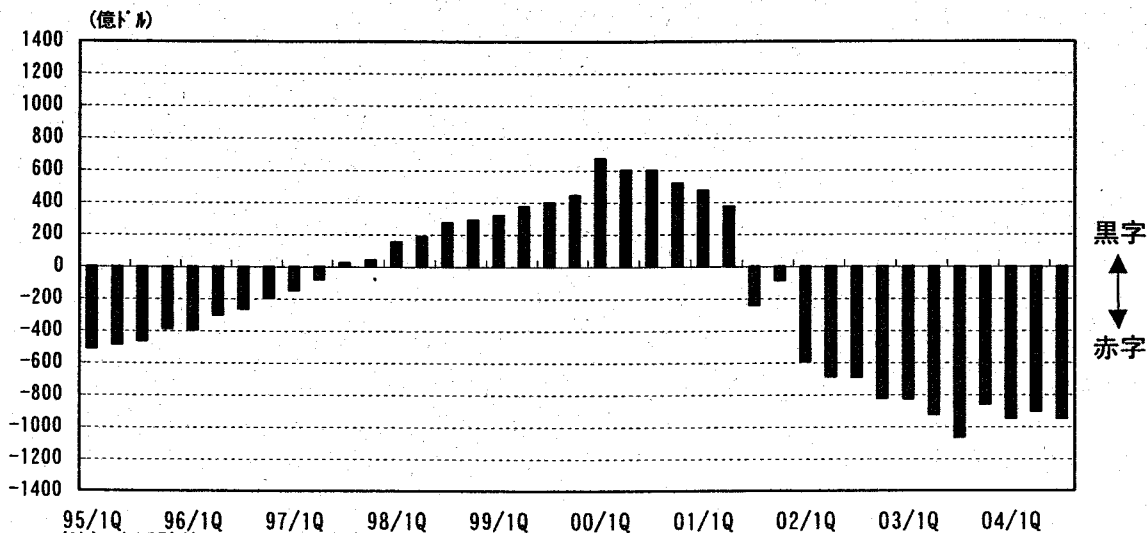
(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。
 2. 2005年1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。
 (出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/3Qまで発表済み。
 (出所) 米国商務省

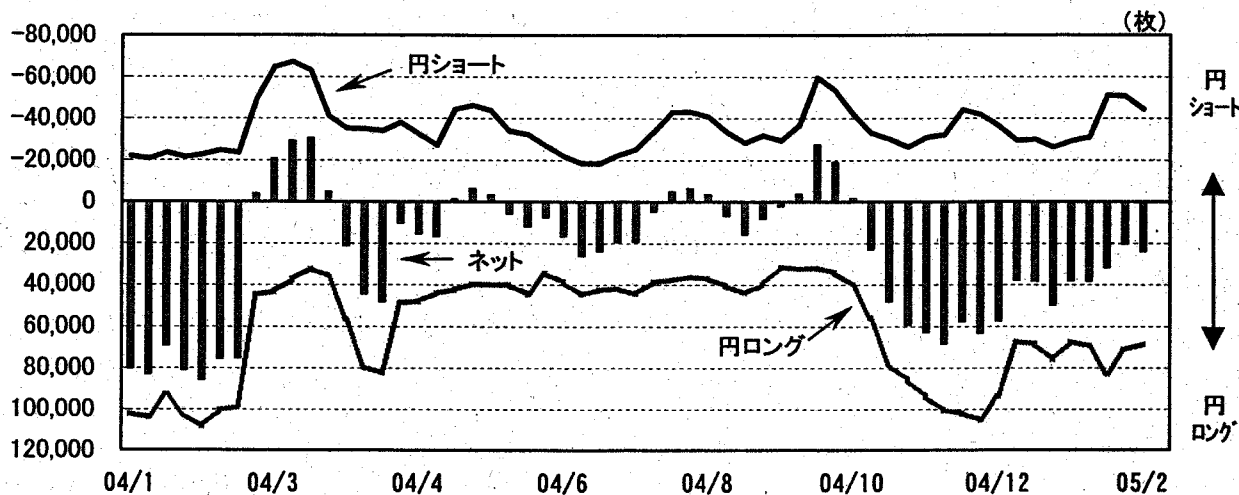
(3) 米国財政収支の推移



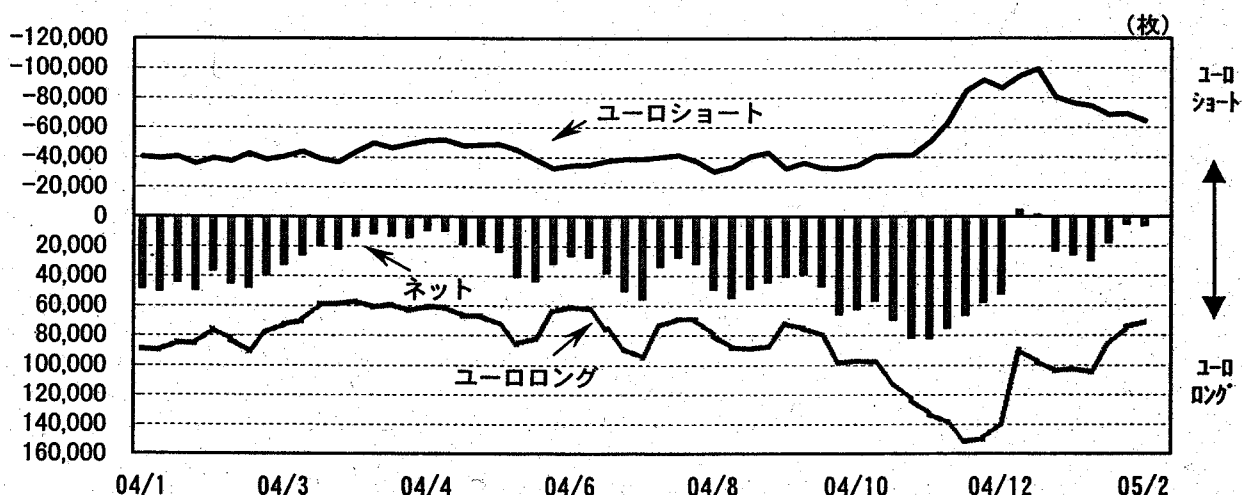
(注) 直近計数は04/3Qまで発表済み。
 (出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



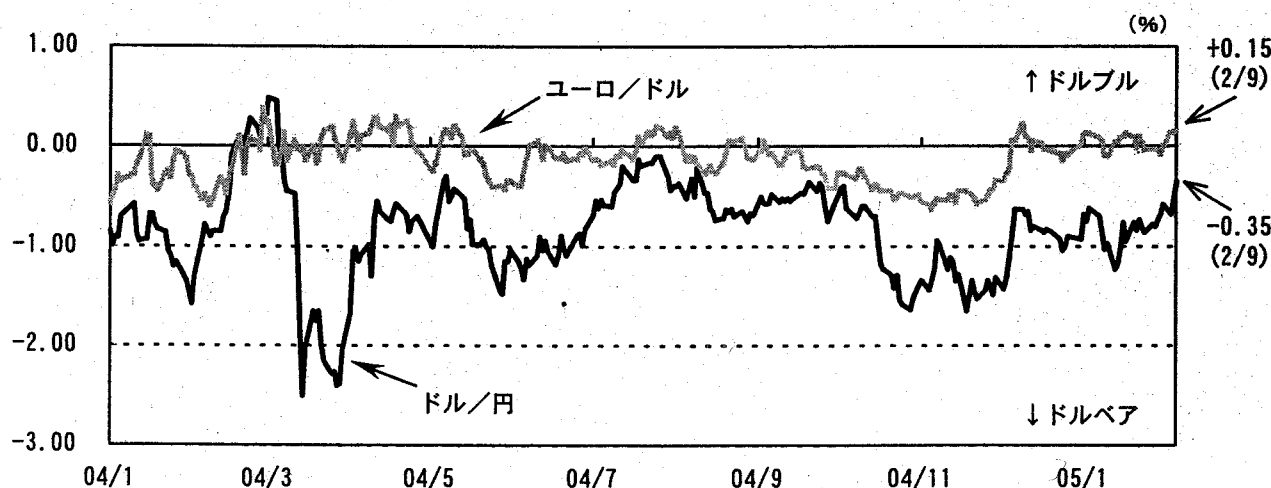
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、2/1日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行

2005.2.16

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 資金需給の推移
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1-6） オペを取り巻く環境
- （図表1-7） 日銀バランスシート（1月末）
（参考）日銀バランスシート主要項目の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2-3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-4） イールド・カーブの動向等
- （図表2-5） 日・米・欧の長期金利の推移
本邦生保による外債投資の動向
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 銀行債スプレッド等の推移
- （図表2-9） 株式相場の推移等
- （図表2-10） 主体別売買動向等
- （図表2-11） 主要為替相場の推移
- （図表2-12） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-13） わが国および米国を巡る資金フローの状況
- （図表2-14） 通貨先物、オプション市場の動向

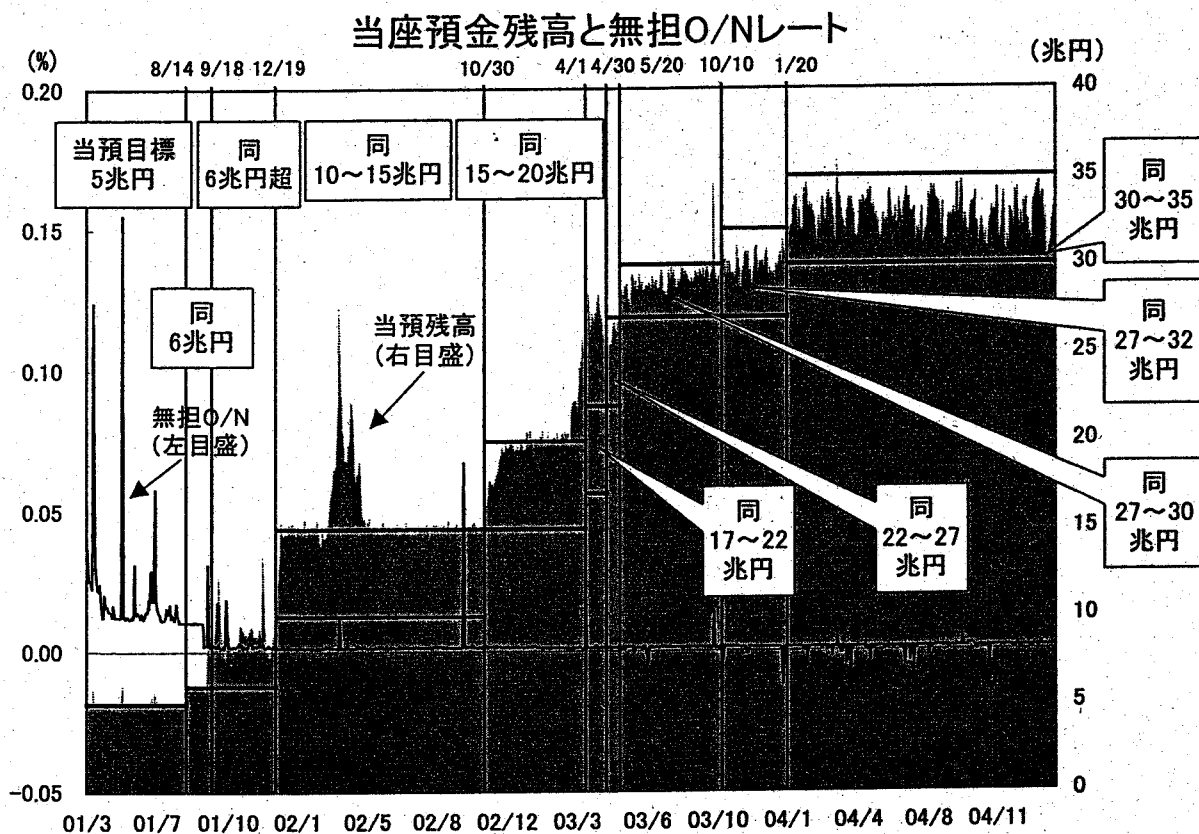
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
1月17日(月)	339,200	318,300	89,400	45,500	20,900	0.001	0.0	338,000	-	+2,000
1月18日(火)	342,100	320,200	90,200	38,900	21,900	0.001	1.0	341,000	-	+2,000
1月19日(水)	344,300	321,700	149,600	33,900	22,600	0.001	0.0	344,000	-	+2,000
1月20日(木)	345,400	322,700	167,200	29,300	22,700	0.001	2.0	345,000	-	+1,000
1月21日(金)	347,600	324,100	239,300	22,000	23,500	0.002	0.0	347,000	-	+2,000
1月24日(月)	345,800	322,600	242,800	19,400	23,200	0.002	0.0	346,000	-	-2,000
1月25日(火)	332,700	306,300	246,600	17,500	26,400	0.002	5.0	332,000	-	-14,000
1月26日(水)	340,600	313,100	287,300	17,000	27,500	0.001	2.0	341,000	-	+8,000
1月27日(木)	340,600	315,000	290,800	16,700	25,600	0.001	0.0	340,000	-	-1,000
1月28日(金)	340,000	315,900	300,000	16,800	24,100	0.001	0.0	340,000	-	-1,000
1月31日(月)	316,200	295,300	269,300	16,600	20,900	0.001	49.5	315,000	-	-25,000
2月1日(火)	331,300	310,000	291,000	16,400	21,300	0.001	0.0	332,000	-	+16,000
2月2日(水)	304,400	284,500	269,100	16,500	19,900	0.001	0.0	305,000	-	-26,000
2月3日(木)	303,700	285,700	268,200	16,400	18,000	0.001	1.0	303,000	-	-1,000
2月4日(金)	307,100	290,100	268,800	14,800	17,000	0.001	0.0	307,000	-	+3,000
2月7日(月)	309,800	291,700	269,300	14,200	18,100	0.001	2.0	310,000	-	+3,000
2月8日(火)	311,300	293,100	268,700	12,800	18,200	0.001	1.0	311,000	-	+1,000
2月9日(水)	324,300	304,700	273,500	9,700	19,600	0.002	1.0	324,000	-	+13,000
2月10日(木)	324,000	303,800	293,400	8,300	20,200	0.002	0.0	324,000	-	+0
2月14日(月)	334,400	316,700	308,500	8,400	17,700	0.002	0.0	335,000	-	+11,000
2月15日(火)	338,300	317,900	309,500	-	20,400	0.001	6.0	338,000	-	+4,000

(注)2月15日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	2/15日	1月積み期 所要準備額
準預先	301,236	305,475	309,293	308,399	317,905	<58,466>
都長銀	160,178	163,097	155,483	176,711	186,394	<29,375>
地銀	20,121	19,747	20,040	17,768	21,864	<9,851>
地銀Ⅱ	12,628	13,310	13,511	11,255	12,573	<1,129>
外銀	59,360	63,257	62,813	50,160	40,567	<519>
郵政公社	27,242	24,232	38,271	31,430	40,488	<13,152>
非準預先	20,354	20,288	20,005	21,303	20,430	
短資	3,185	3,431	3,719	3,511	3,793	
一部系統	3,486	4,035	3,175	3,750	1,693	
政府系	1,192	937	1,614	1,670	1,167	
証券会社等	12,491	11,885	11,497	12,372	13,777	
当預残高	321,590	325,763	329,298	329,702	338,335	

(注) 2月15日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	33.2	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月(1-15日)	+1.9	+1.6	+0.4	+0.3	33.8

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	241,430	1月19日	7M	10,000	2.23	0.001	0.001	42.8
		1月24日	7M	10,000	1.45	0.001	0.001	67.4
		1月28日	7M	10,000	1.21	0.001	0.001	82.4
		2月1日	7M	10,000	0.69	0.001	0.001	全取り
		2月2日	9M	10,000	0.85	0.001	0.001	全取り
		2月7日	8M	10,000	1.24	0.001	0.001	80.7
		2月15日	8M	10,000	1.33	0.001	0.001	74.5
手形買入(本店)	135,164	1月18日	5M	8,000	1.58	0.001	0.001	63.1
		1月21日	5M	8,000	1.58	0.001	0.001	61.8
		1月23日	5M	8,000	0.60	0.001	0.001	全取り
		1月31日	5M	8,000	0.29	0.001	0.001	全取り
		2月2日	4M	8,000	0.49	0.001	0.001	全取り
		2月10日	6M	4,000	0.69	0.001	0.001	全取り
		2月11日	4M	4,000	0.34	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	33,359	1月18日	2M	4,000	1.00	0.003	0.001	全取り
		1月20日	1M	4,000	1.60	0.003	0.001	25.0
		1月23日	2M	4,000	0.89	0.002	0.001	全取り
		1月27日	1M	4,000	0.86	0.001	0.001	全取り
		2月2日	2M	6,000	0.43	0.001	0.001	全取り
		2月3日	1M	6,000	0.48	0.001	0.001	全取り
		2月6日	2M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
		2月10日	1M	4,000	0.85	0.002	0.001	全取り
国債買現先	28,171	1月20日	1M	4,000	0.45	0.001	0.001	全取り
		1月24日	2M	4,000	1.34	0.001	0.001	59.8
		1月27日	1M	4,000	0.39	0.001	0.001	全取り
		1月31日	2M	4,000	1.10	0.001	0.001	90.9
		2月3日	1M	4,000	1.27	0.001	0.001	78.9
		2月7日	2M	4,000	0.29	0.001	0.001	全取り
		2月9日	1M	4,000	1.25	0.001	0.001	80.1
短国買入	185,185	1月18日	-	6,000	1.66	0.001(*)	0.001(*)	58.4
		1月20日	-	6,000	1.27	0.002(*)	0.001(*)	50.3
		1月27日	-	6,000	1.73	0.001(*)	0.001(*)	69.2
		2月3日	-	8,000	2.64	0.001(*)	0.001(*)	40.2
		2月4日	-	10,000	1.51	0.001(*)	0.001(*)	72.5
		2月8日	-	8,000	2.07	0.001(*)	0.001(*)	51.1
		2月9日	-	10,000	1.60	0.001(*)	0.001(*)	65.4
国債買入	-	1月19日	-	3,000	4.64	0.003	0.003	56.9
		1月26日	-	3,000	3.57	0.009	0.008	78.3
		2月2日	-	3,000	3.54	0.003	0.003	87.4
		2月8日	-	3,000	3.75	0.009	0.008	全取り

最近のオペ結果の推移(2)

(*)は対外非公表

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額		平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形売出	30,018	2月10日	1W	12,000	6.37	0.001	0.001	15.8
		2月14日	1W	18,000	4.80	0.001	0.001	20.9
国債売現先	20,074	1月19日	1W	8,000	4.83	0.001	0.001	20.8
		1月19日	2W	8,000	4.33	0.001	0.001	24.6
		2月10日	1W	10,000	4.65	0.001	0.001	21.5
		2月10日	1W	10,000	4.90	0.001	0.001	20.4
		2月14日	1W	10,000	5.32	0.001	0.001	18.8
短国売却	3,005	2月7日	3W	3,000	6.59	0.001(*)	0.001(*)	16.1

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2005/2/15日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,555	2004年10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000
	11月26日	1,000	2,040	1,000	0.001	0.000
	12月8日	1,000	1,012	802	0.001	0.000
	12月22日	1,000	875	701	0.001	0.001
	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	33
買入総額	20,916

- (注) 1. 直近残高は2005/2/15日現在(実行日ベース)。
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(2/9日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.002%、②1か月超3か月以内:0.020%、③3か月超1年以内:0.041%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2005/2/15日現在(実行日ベース)。

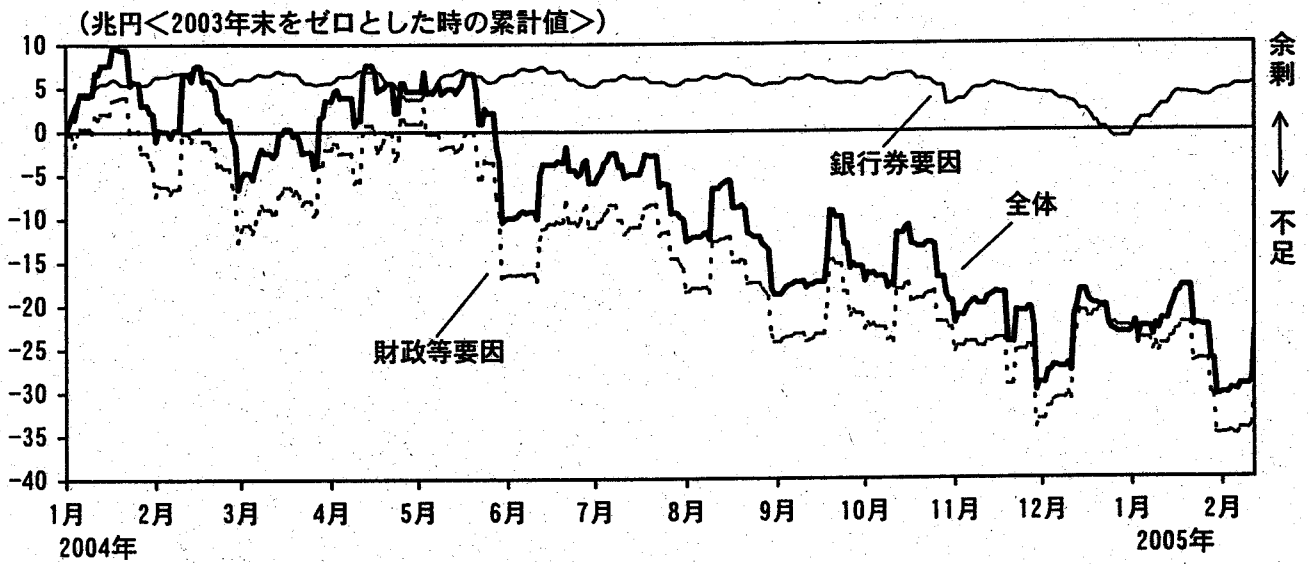
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

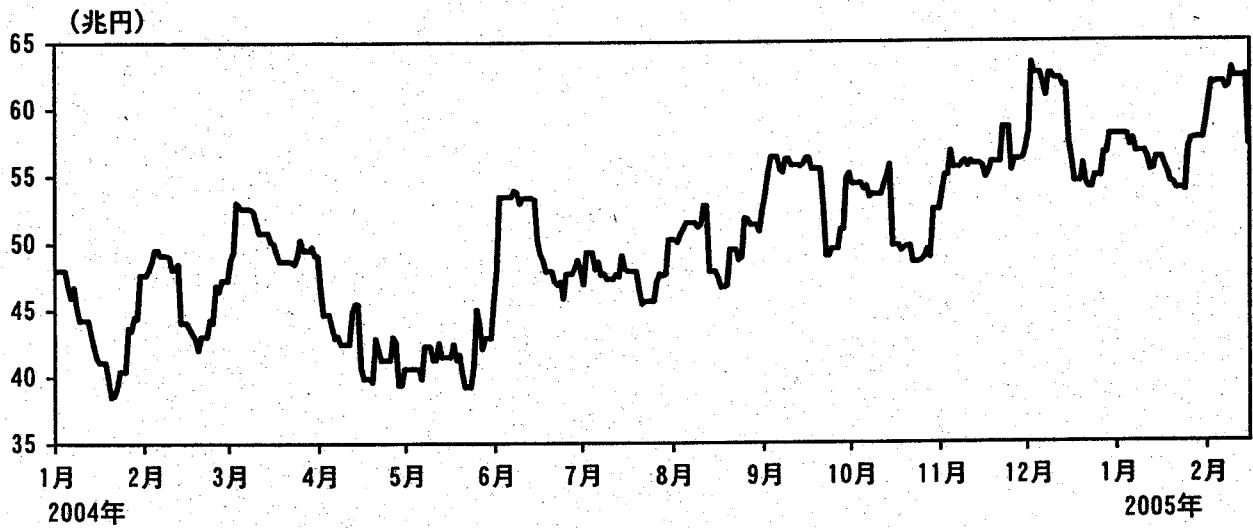
オペを取り巻く環境

(1) 日銀当座預金増減要因

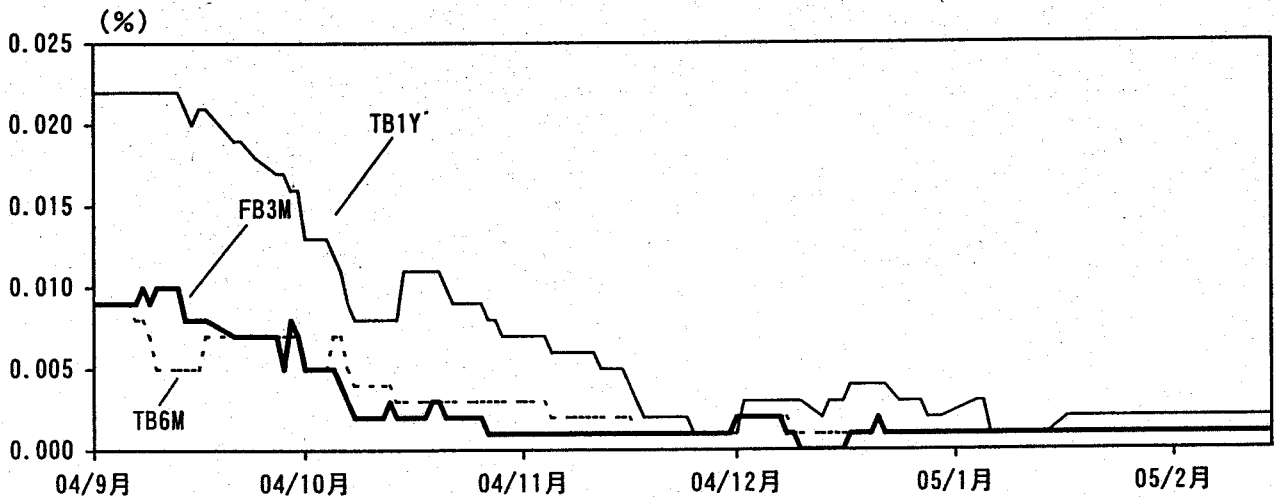


(注) 短国買入オペ調整後の計数。

(2) 短期資金供給オペ残



(3) 短国金利

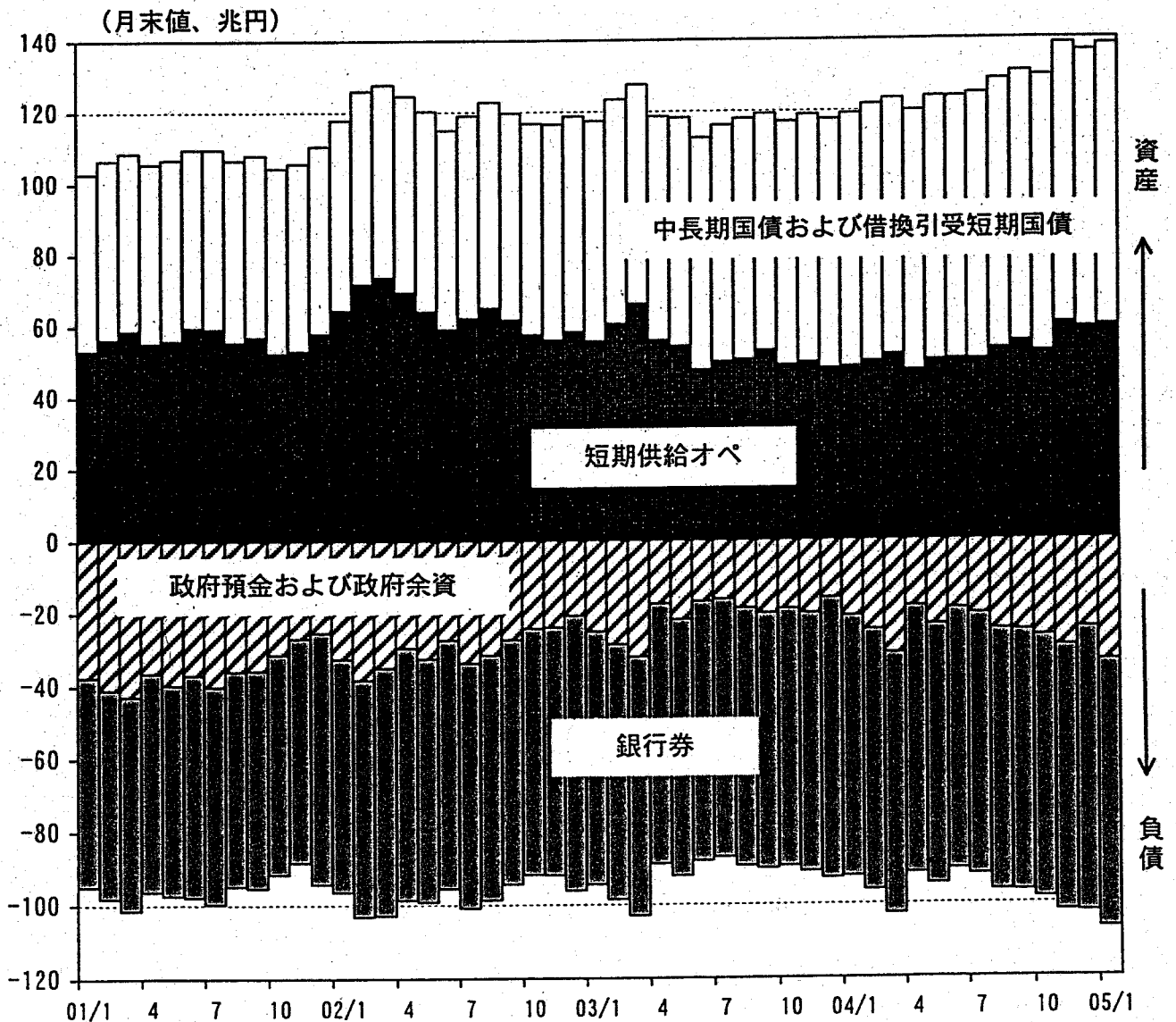


日銀バランスシート(1月末)

短期供給オペ	58.0	(+9.5)	銀行券	73.2	(+1.7)
中長期国債	65.6	(+0.4)	当座預金	31.6	(▲2.3)
引受短国	15.4	(+7.3)	政府預金および政府余資	33.6	(+12.6)
信託財産株式	2.0	(+0.1)	短期吸収オペ	0.8	(+0.0)

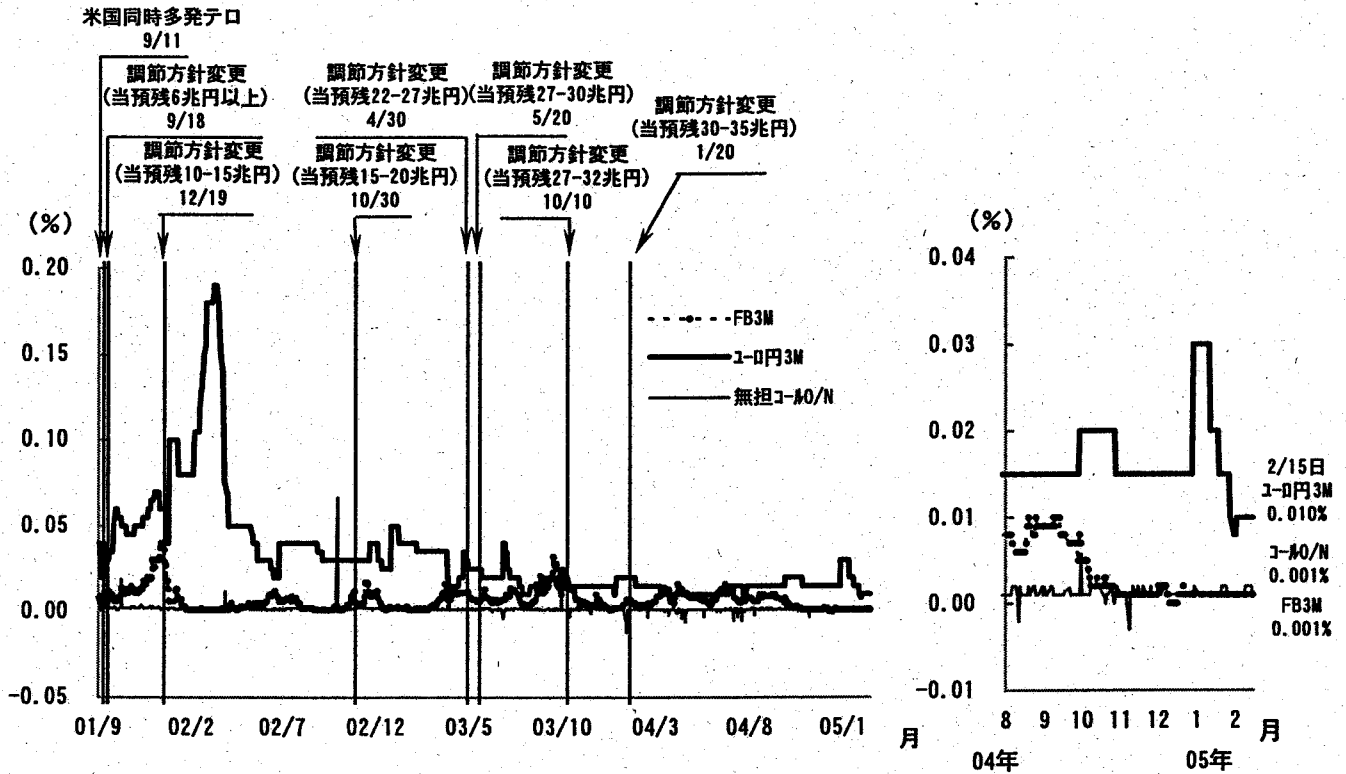
—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

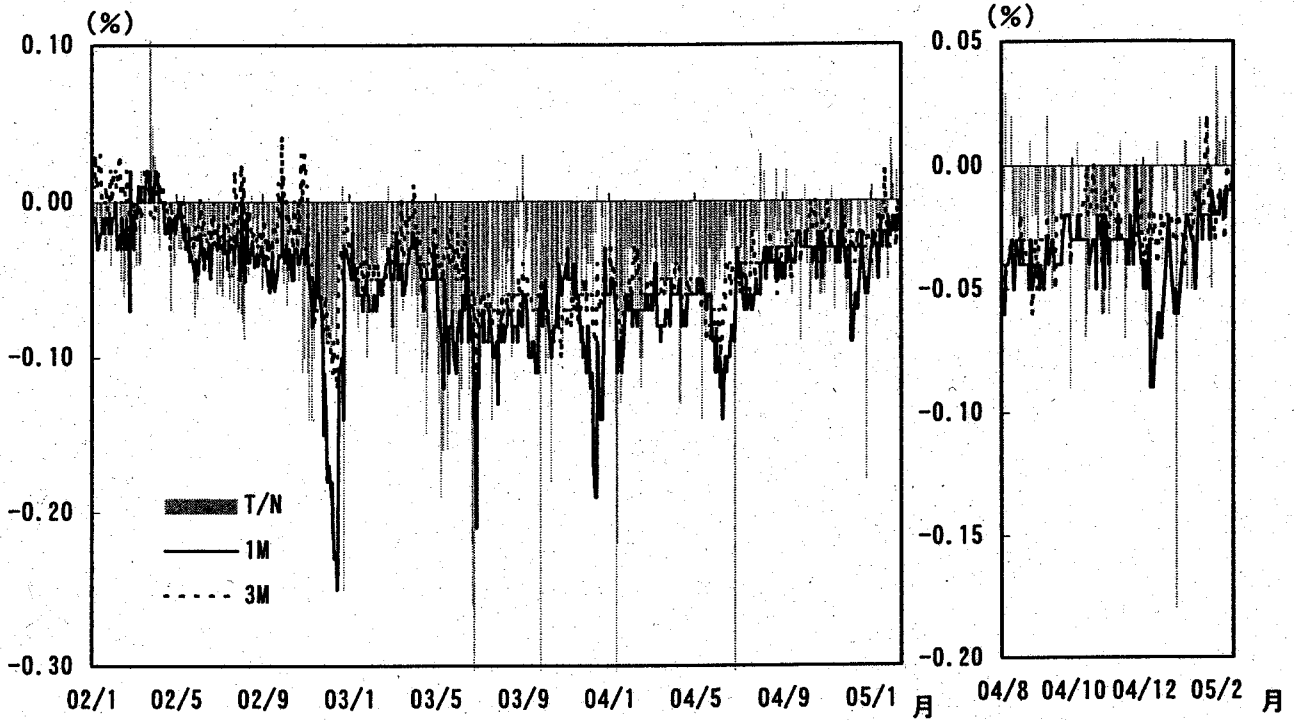
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/09月限 (中心限月)
2005/1/18	0.001	0.002	0.008	0.020	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130
2005/1/19	0.001	0.002	0.008	0.015	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.135
2005/1/20	0.001	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130
2005/1/21	0.002	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130
2005/1/24	0.002	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130
2005/1/25	0.002	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.125
2005/1/26	0.001	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.125
2005/1/27	0.001	0.002	0.008	0.015	0.020	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120
2005/1/28	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120
2005/1/31	0.001	0.002	0.008	0.008	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120
2005/2/1	0.001	0.002	0.008	0.008	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.115
2005/2/2	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.115
2005/2/3	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.115
2005/2/4	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.115
2005/2/7	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120
2005/2/8	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.120
2005/2/9	0.002	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.125
2005/2/10	0.002	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130
2005/2/14	0.002	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.130
2005/2/15	0.001	0.002	0.008	0.010	0.015	0.001	0.001	0.002	0.002	0.125

(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

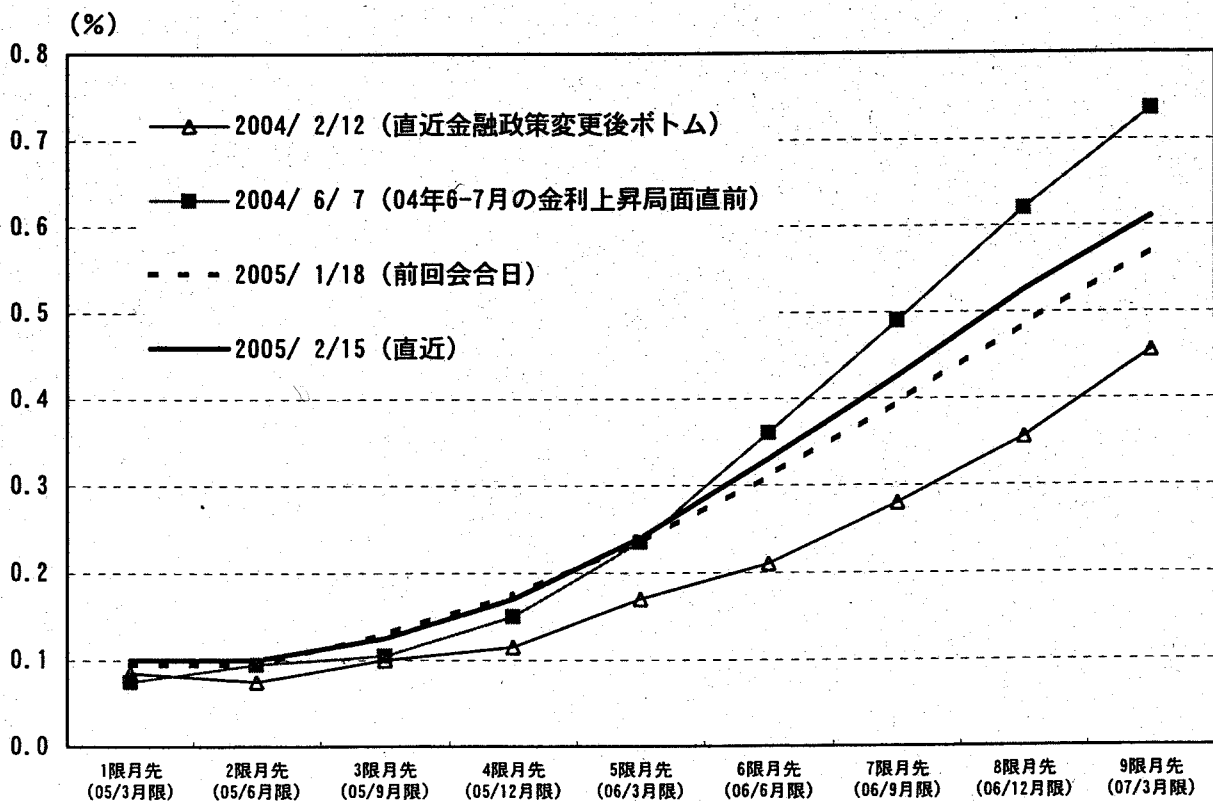
2. ユーロ円金先レートの中心限月は、2/2日に限月交替 (05/6月限→05/9月限)。

円転コストの推移



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

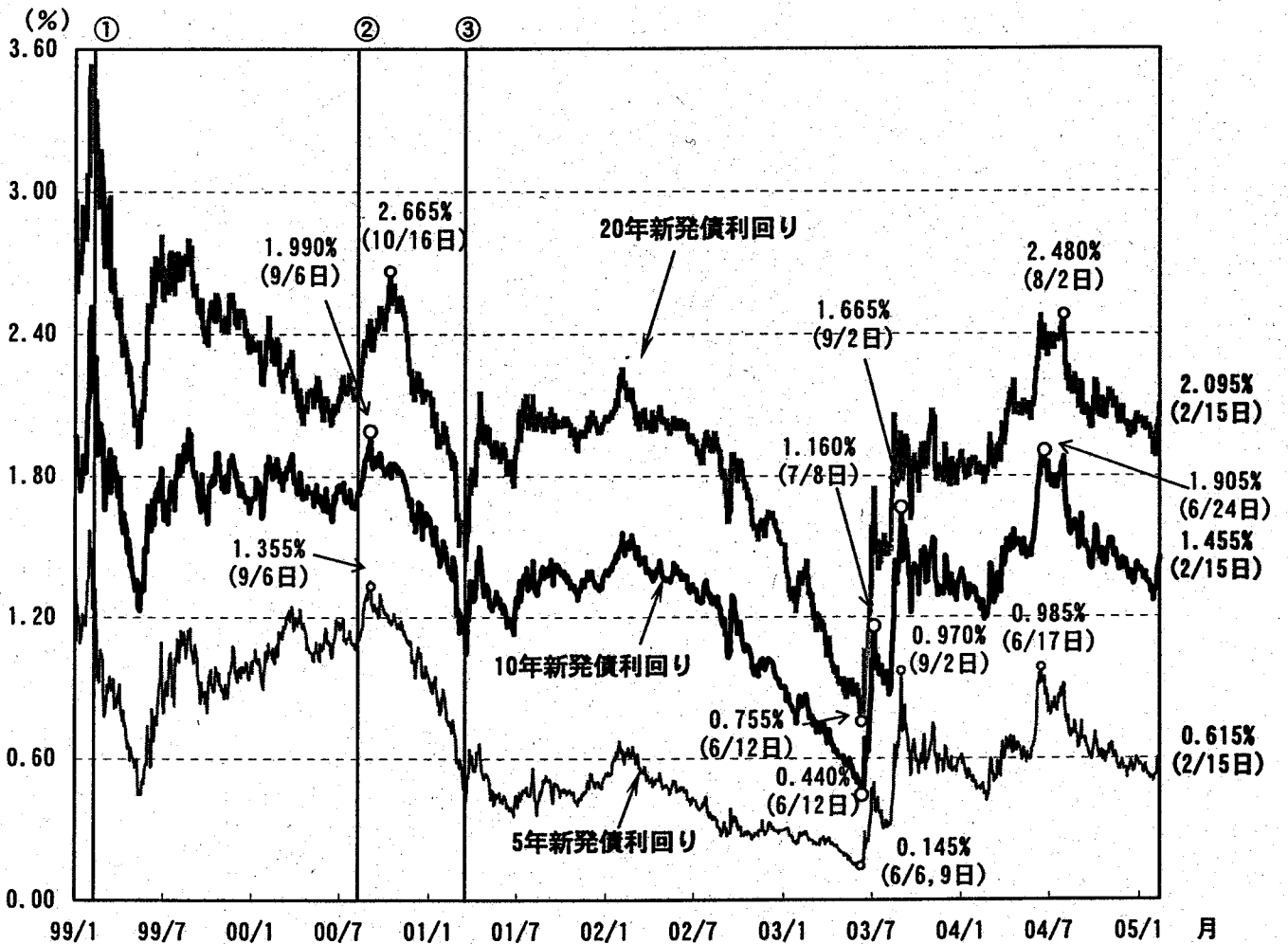
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

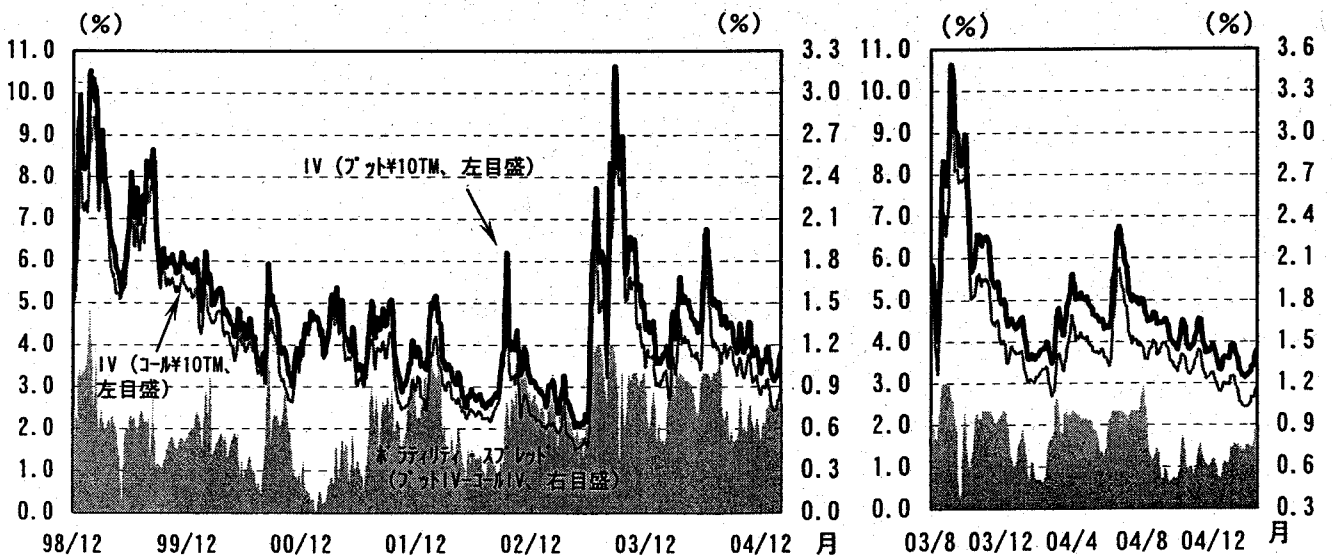
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

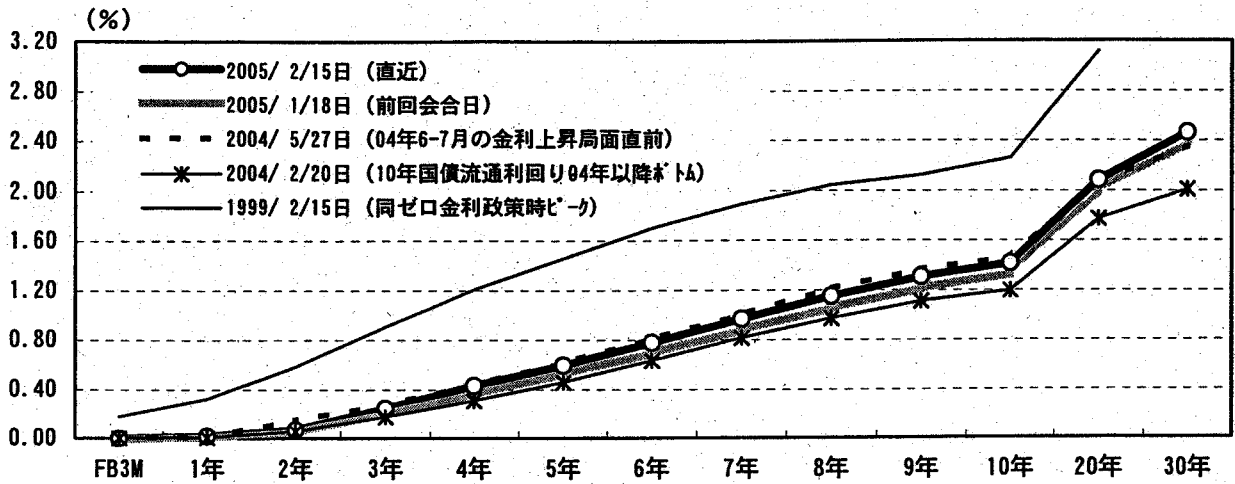


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は2/14日。

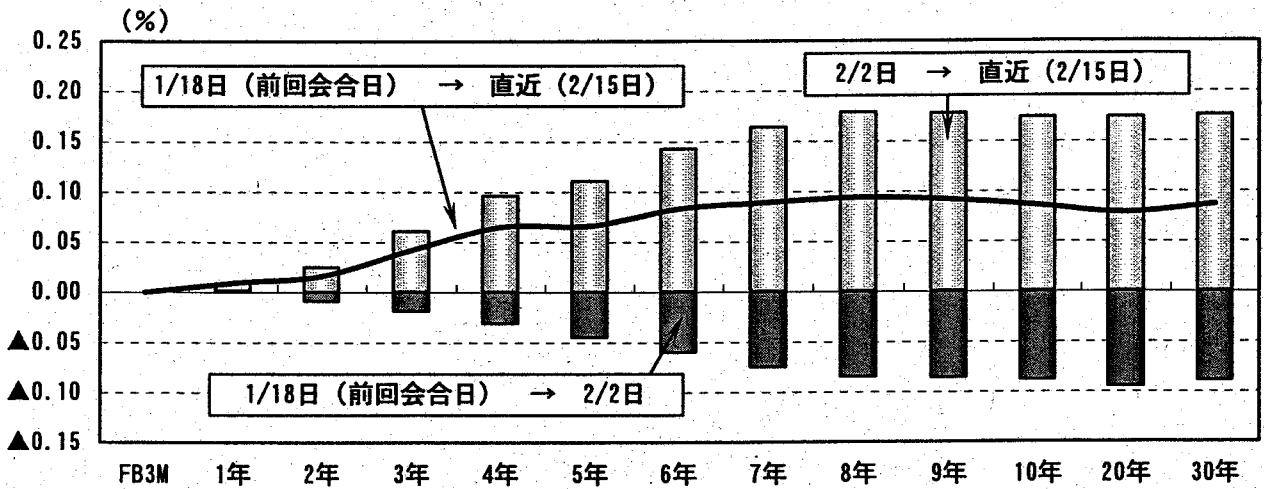
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

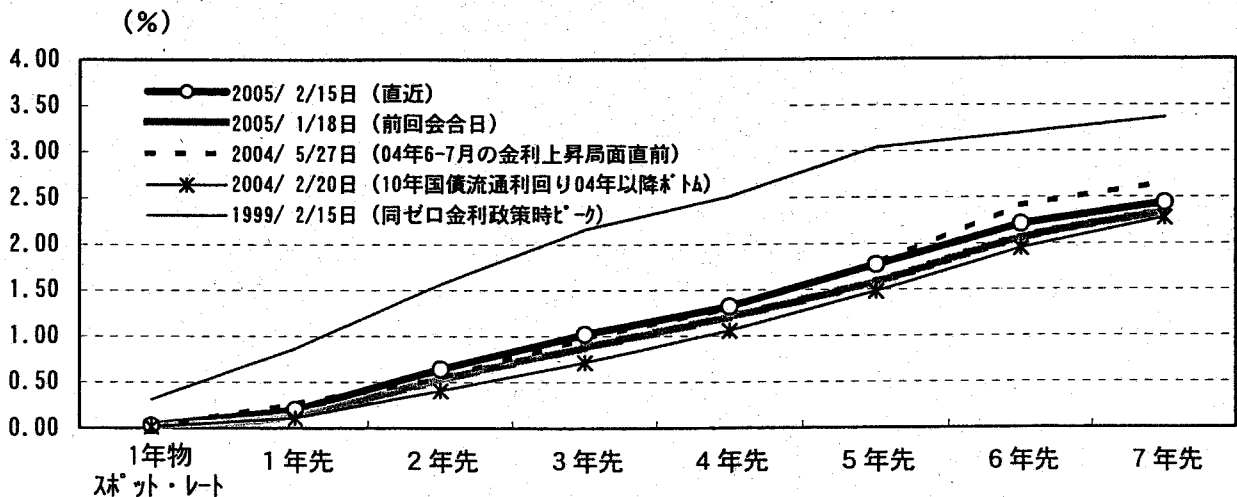


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

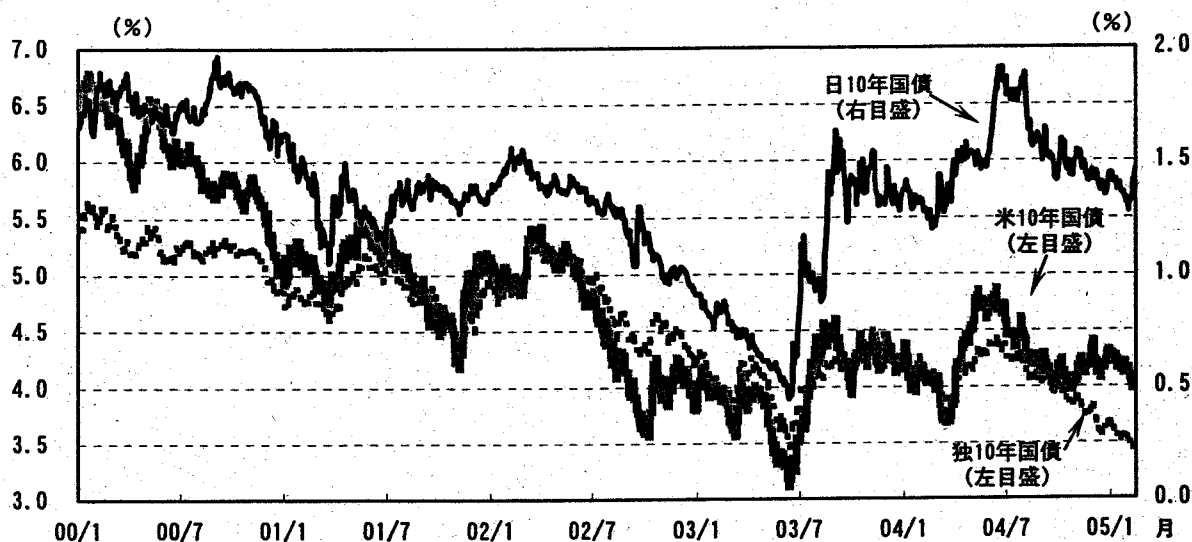


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

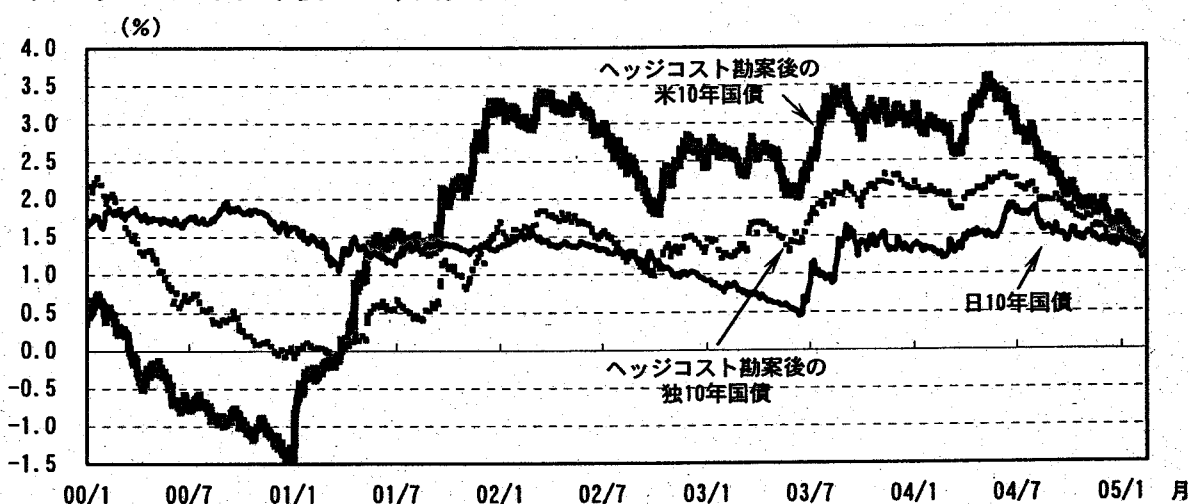
日・米・欧の長期金利の推移

(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(出所) Bloomberg

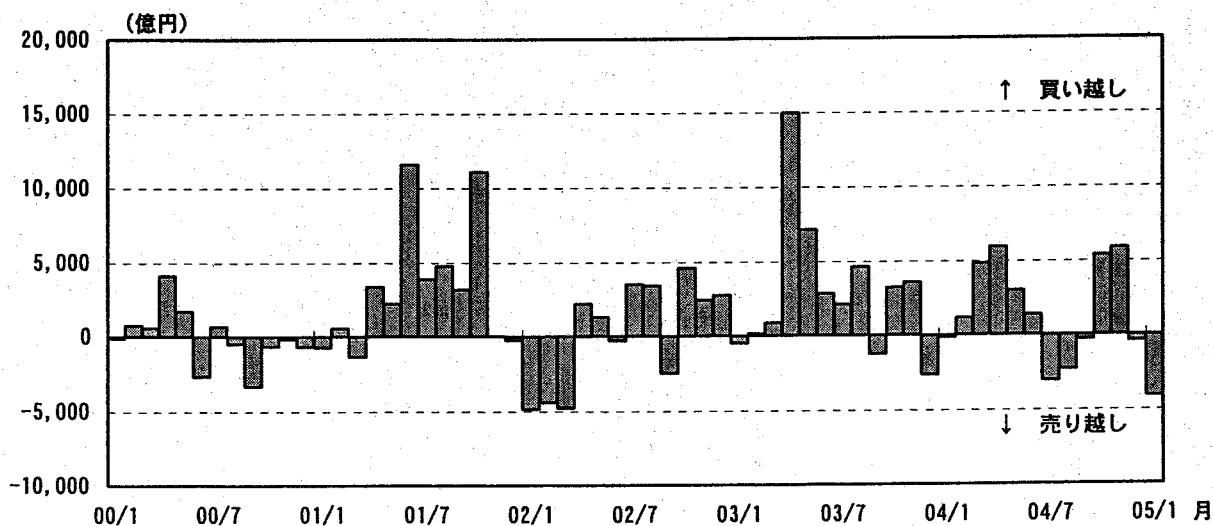
(2) ヘッジコスト勘案後の欧米国債利回りの推移



(注) ヘッジコストには、ドル、ユーロの3MLIBORを利用。

(出所) Bloomberg

本邦生保による外債投資の動向



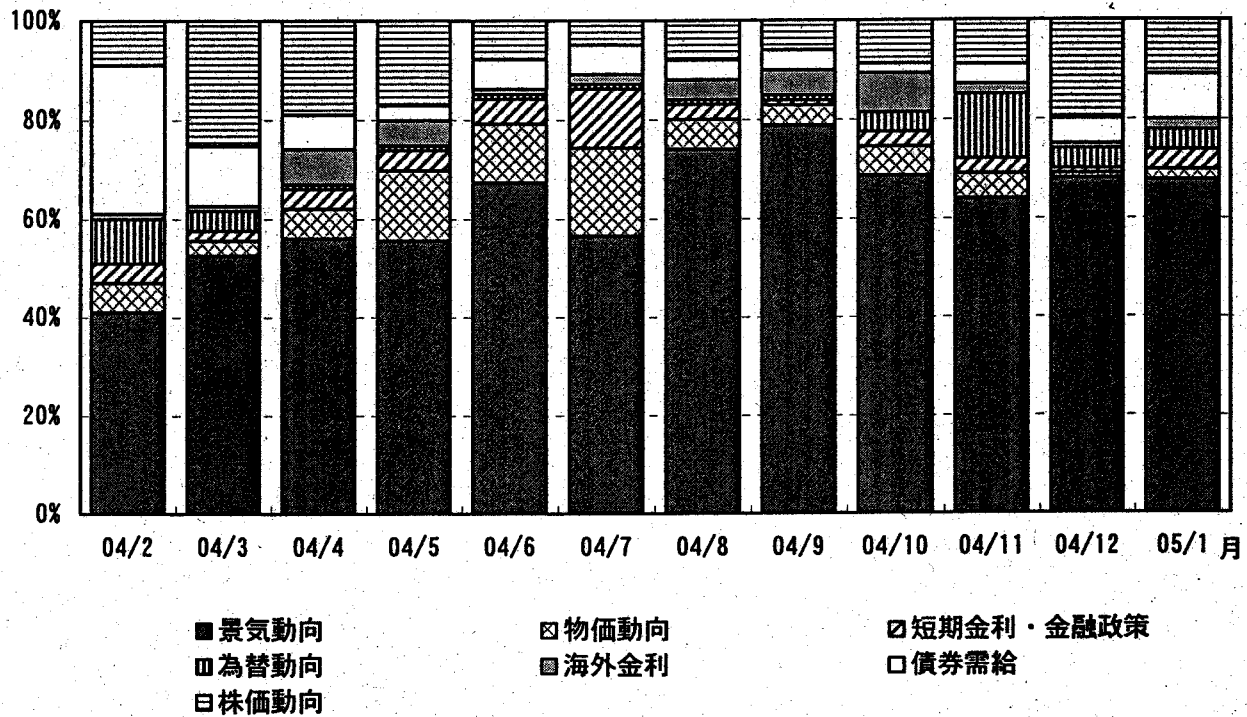
(注) 1. 短期債を除く。直近は、05/1月分。

2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

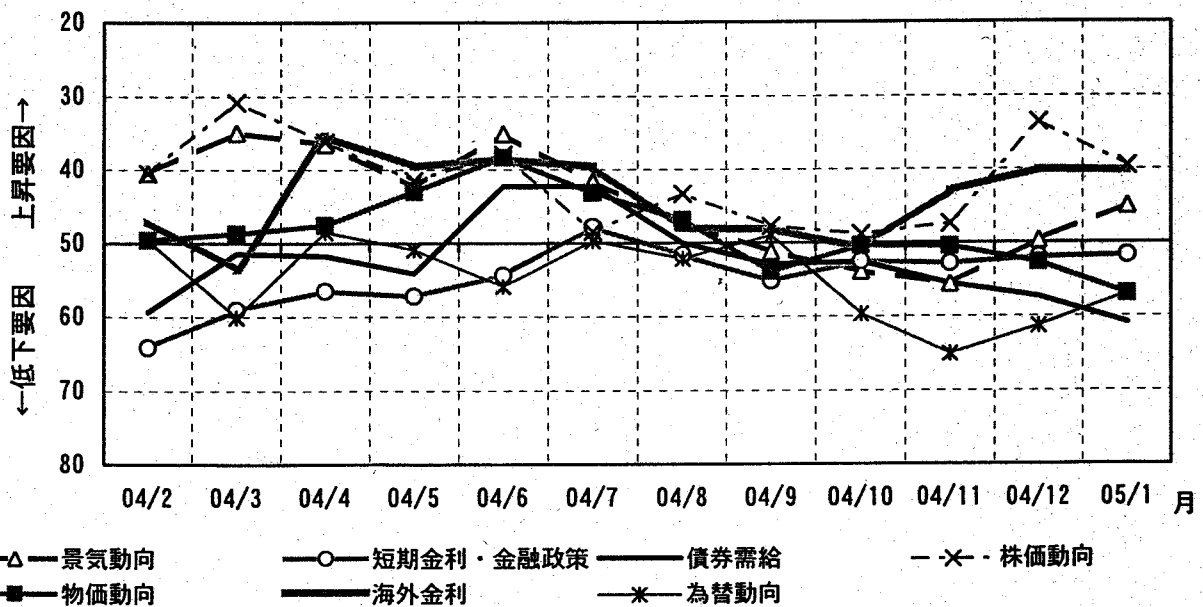
(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



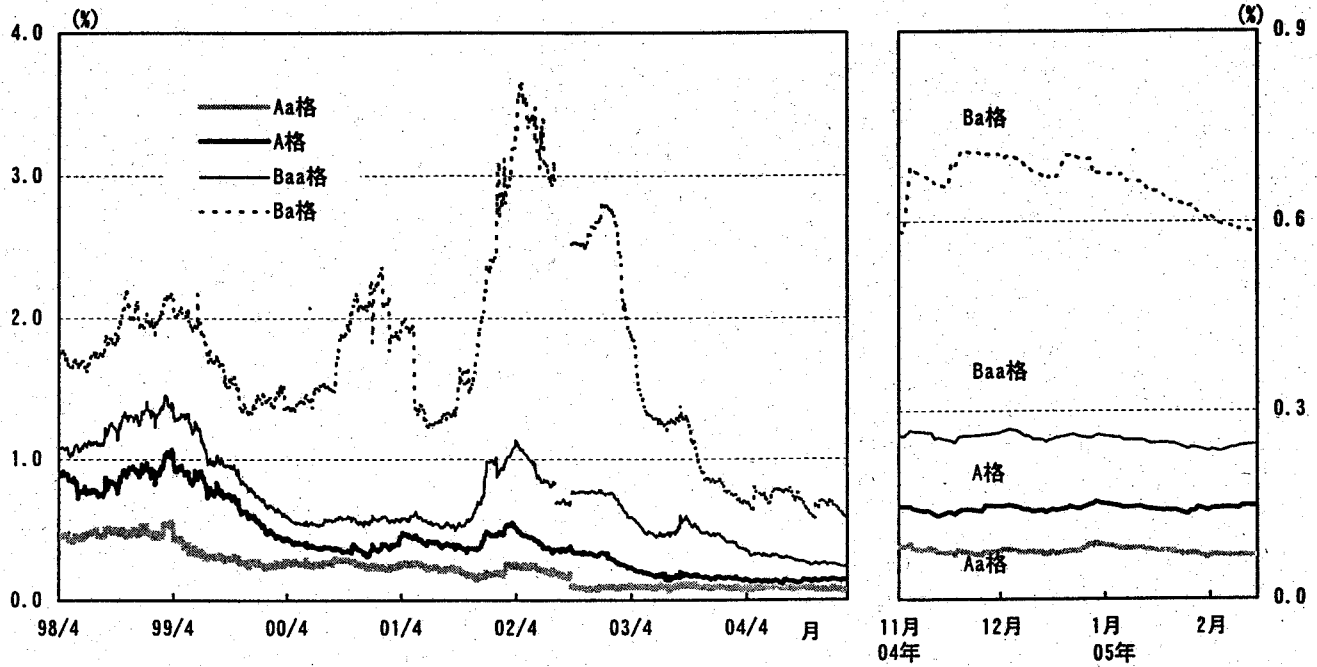
(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：05/1/25 ~ 05/1/27日 (10年新発債利回り：1.335 ~ 1.340%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当296名 (回答率 59.5%)

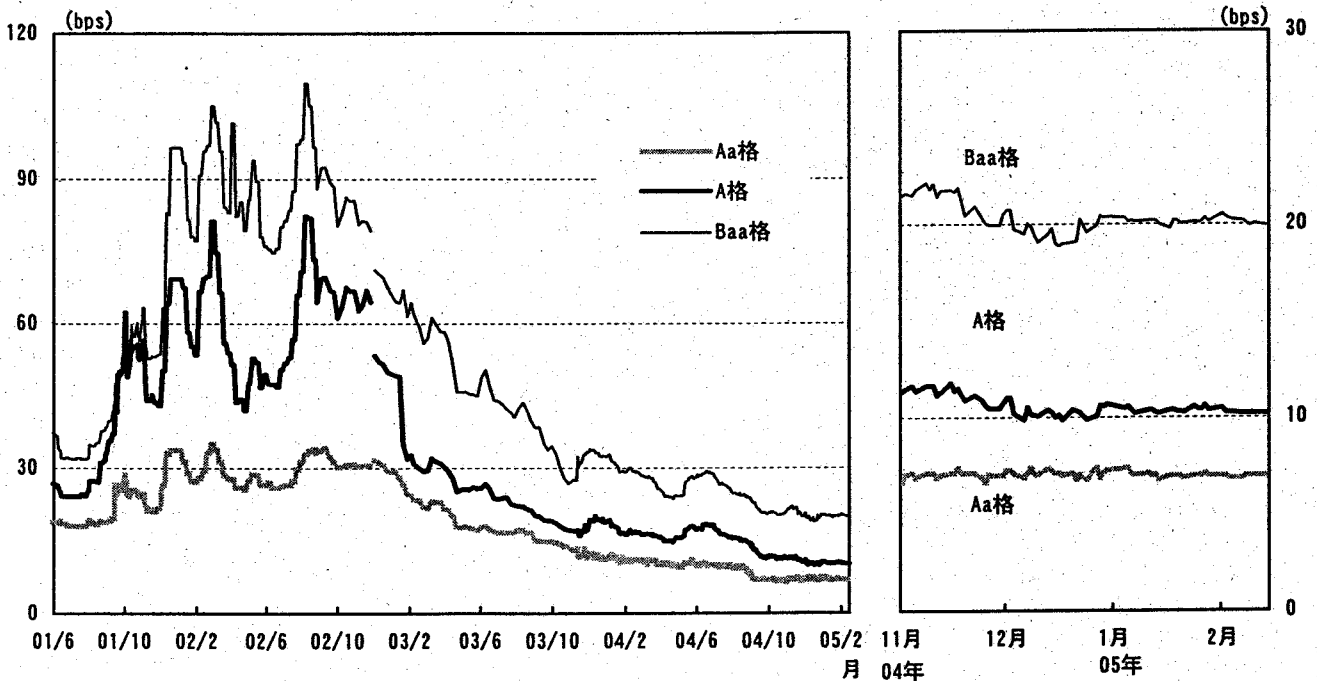
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

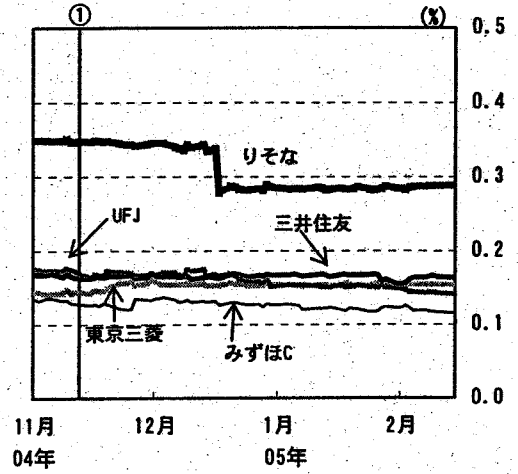
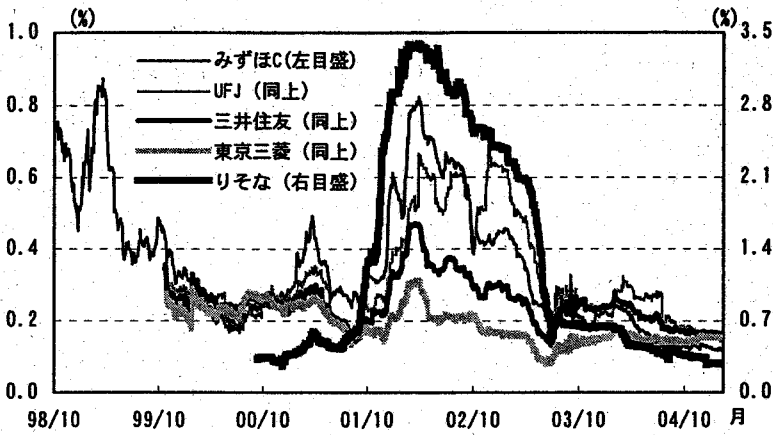


- (注) 1. 格付はMoody'sによる。
 2. (1)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 (1)の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 3. なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日まで掲載していない。
 (1)の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. (2)において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 5. (2)の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

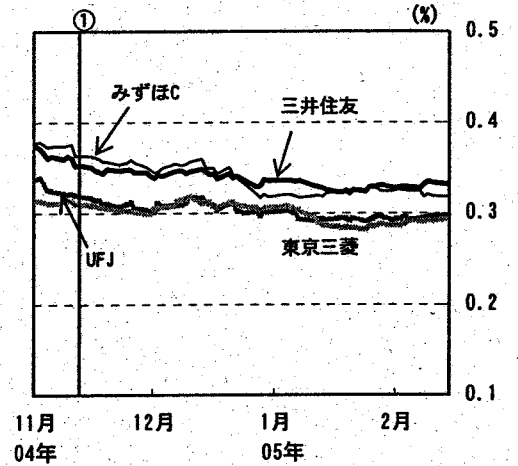
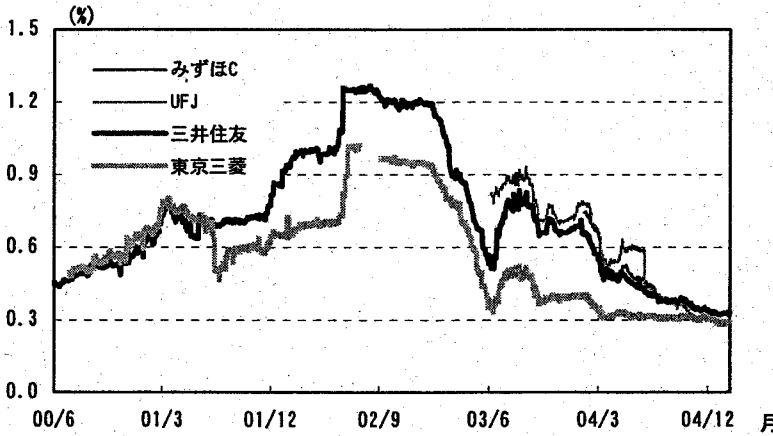
(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg、日本銀行

銀行債スプレッド等の推移

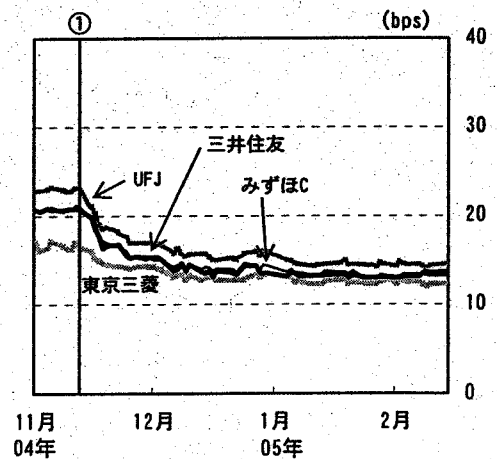
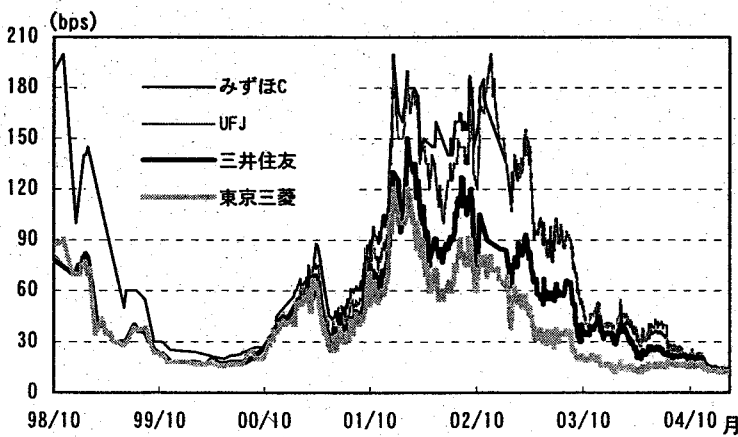
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



①11/12日: Moody'sによる大手銀行4グループの格上げ

(注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。

2. 合併前のデータは次の通り。

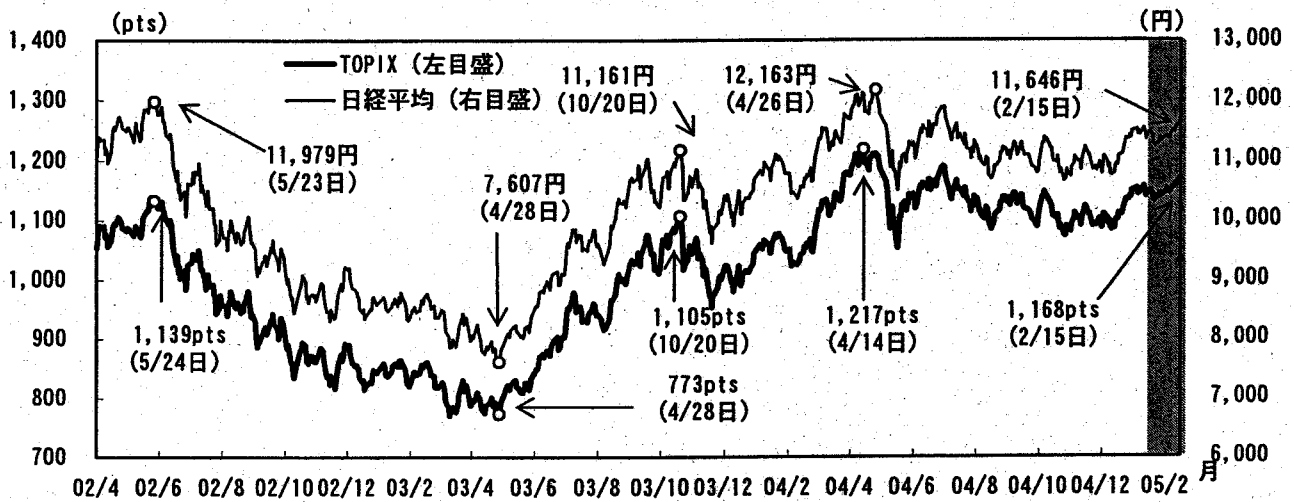
三井住友: 旧住友、UFJ: 旧三和、みずほC: 旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな: 旧あさひ。

3. (3)の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

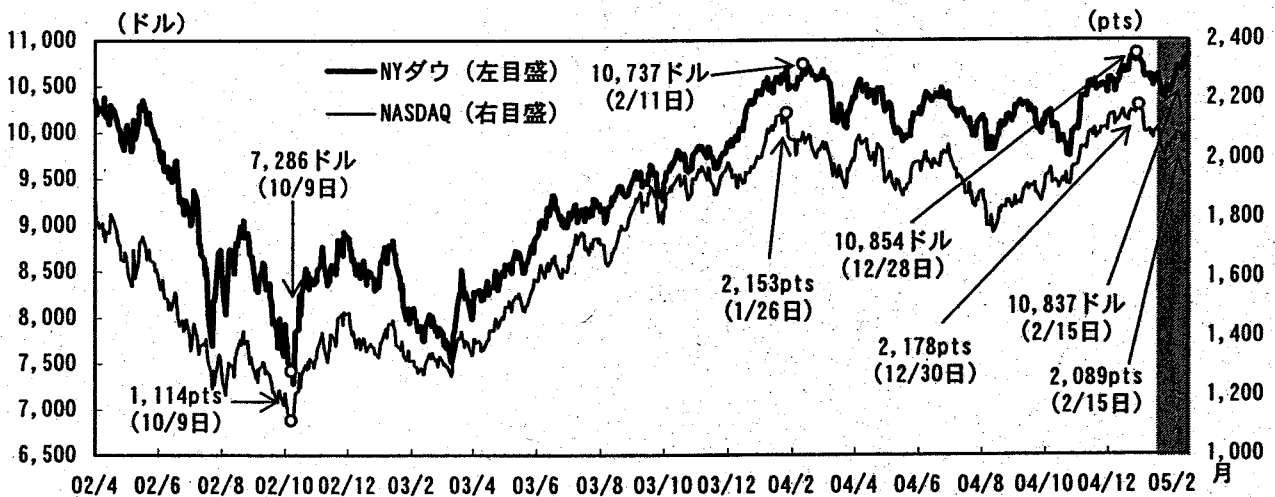
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

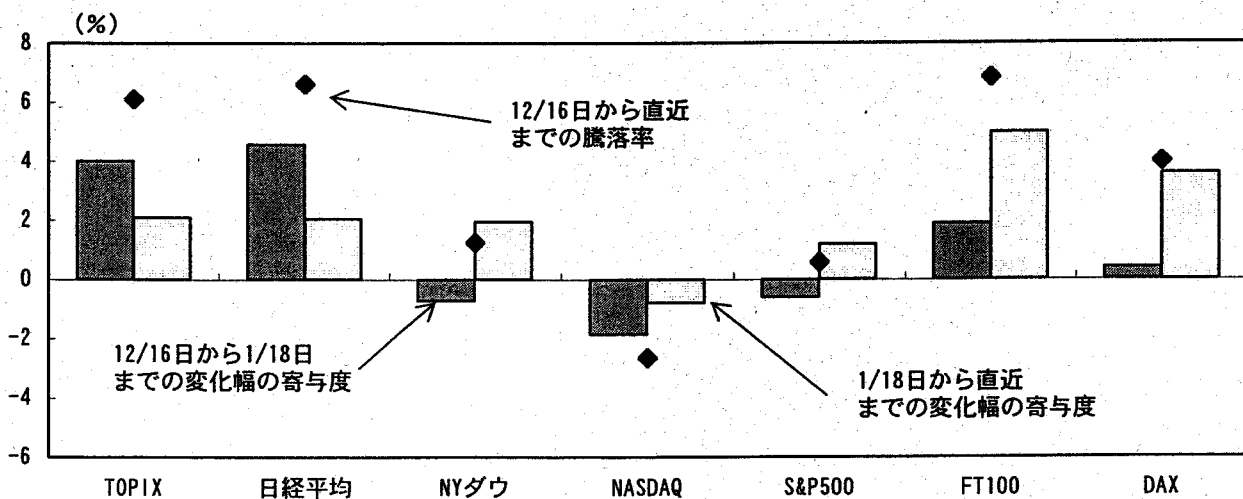


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(1/18日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 12/16日：前々回金融政策決定会合日
1/18日：前回金融政策決定会合日
直近は、2/15日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
04/11月	▲5,980	▲316	5	2,797	▲3,068	6,292	▲1,578	9,413	49.9%	-
12月	▲9,040	▲18	1,465	▲1,929	▲343	▲938	757	5,866	48.3%	-
05/1月	▲485	2,850	▲921	▲1,660	▲131	▲558	▲2,869	7,177	45.9%	-
05/1/4 ~ 1/7	▲319	457	▲271	▲339	▲70	▲149	▲593	1,838	47.1%	-
1/11 ~ 1/14	29	710	▲213	▲574	▲61	▲176	▲1,126	1,996	47.7%	-
1/17 ~ 1/21	302	1,058	▲324	▲207	14	72	▲636	1,348	43.8%	-
1/24 ~ 1/28	▲497	624	▲112	▲539	▲15	▲304	▲512	1,993	45.7%	-
1/31 ~ 2/4	▲683	597	▲189	▲449	▲65	▲171	▲1,258	2,568	44.9%	-

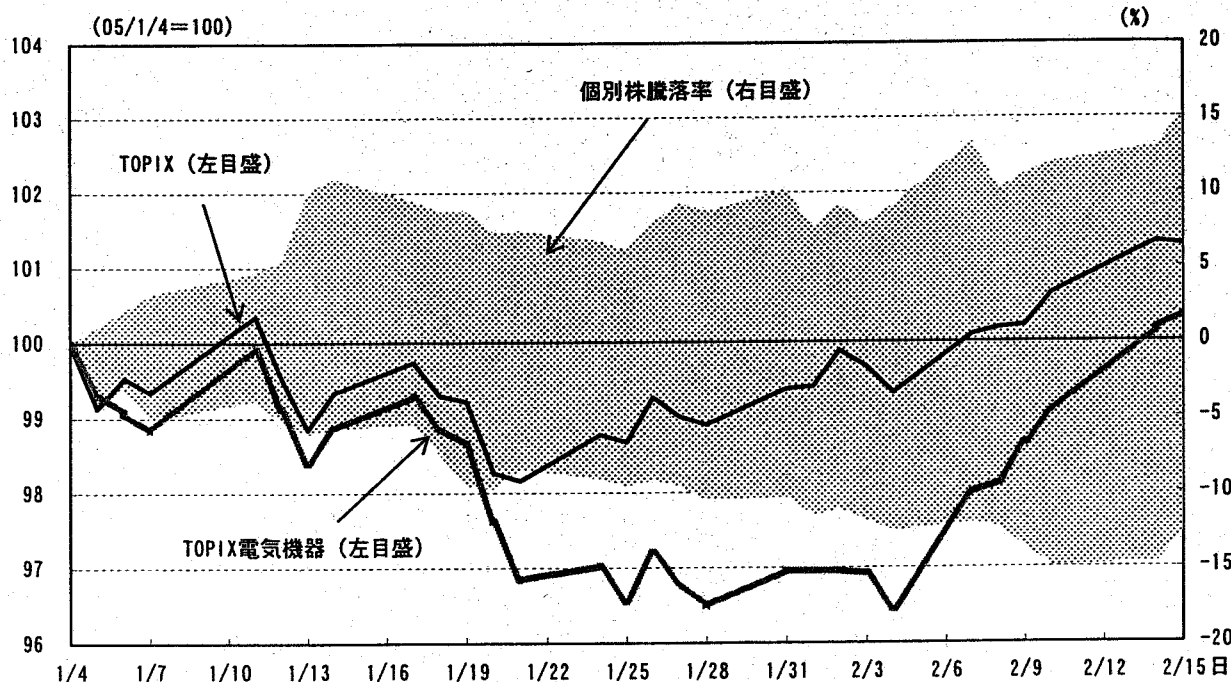
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 電気機器セクターの株価動向等

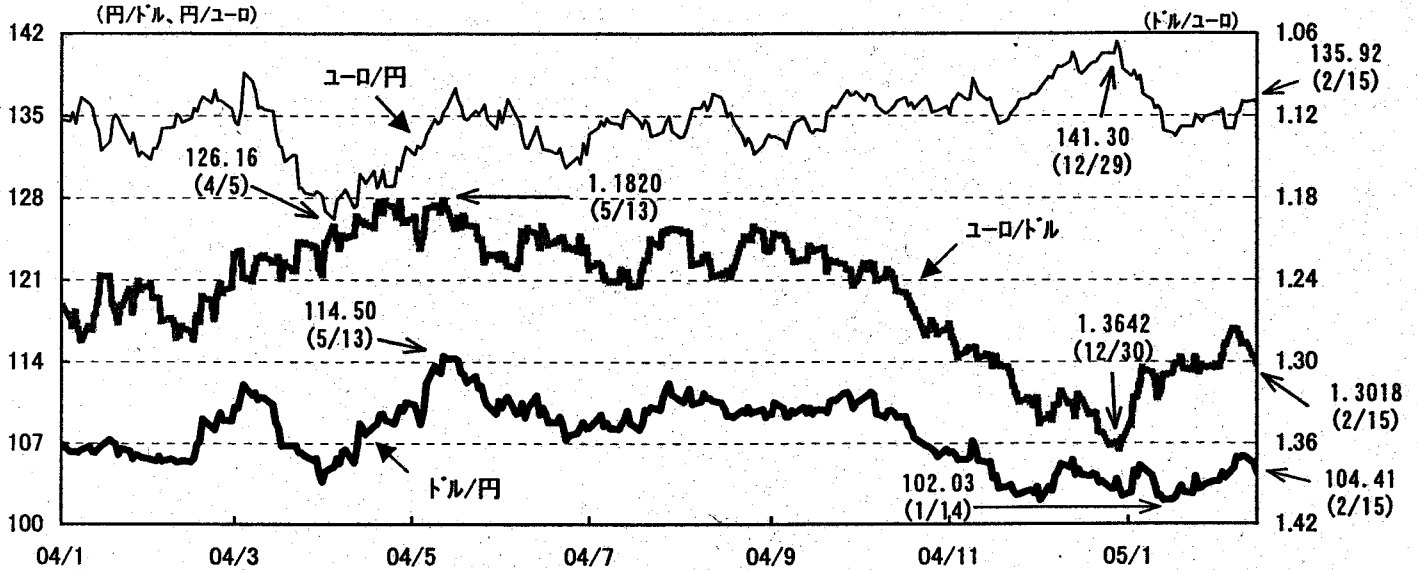


(注) 個別株騰落率は、TOPIX電気機器セクター構成上位40銘柄について、各営業日時点における各銘柄の1/4日対比での騰落率の範囲を示したものの。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



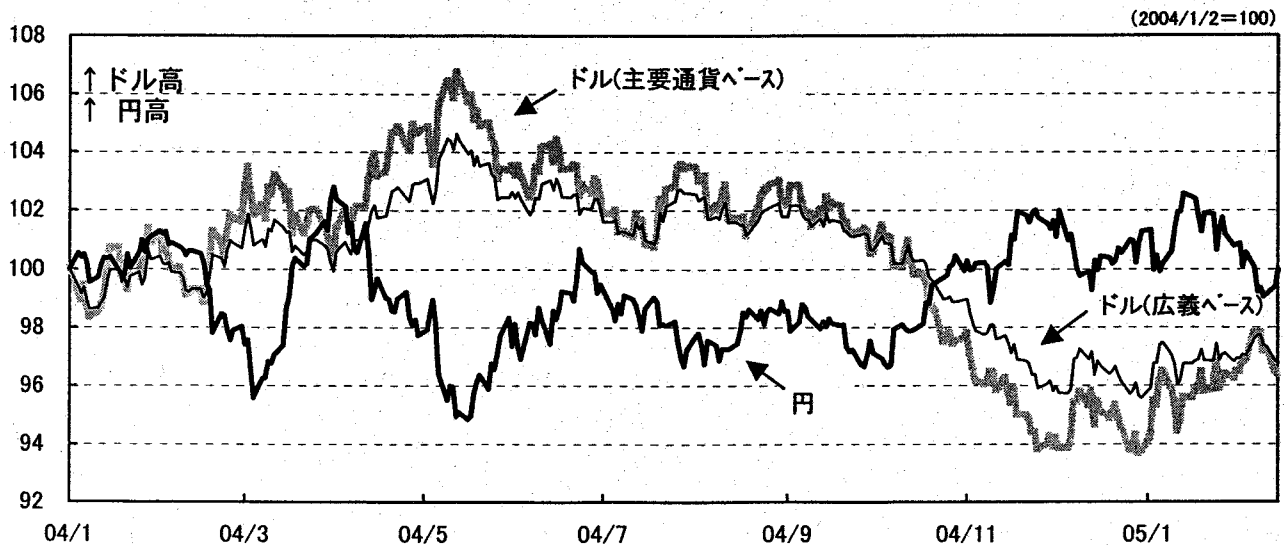
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (1/17日・LDN)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/15日)
円の対ドル相場	102.06円	102.06円 (1/17日・LDN)	105.84円 (2/10日)	104.41円
円の対ユーロ相場	133.54円	133.22円 (1/18日)	136.29円 (2/14日)	135.92円
ユーロの対ドル相場	1.3084ドル	1.3084ドル (1/17日・LDN)	1.2765ドル (2/7日)	1.3018ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

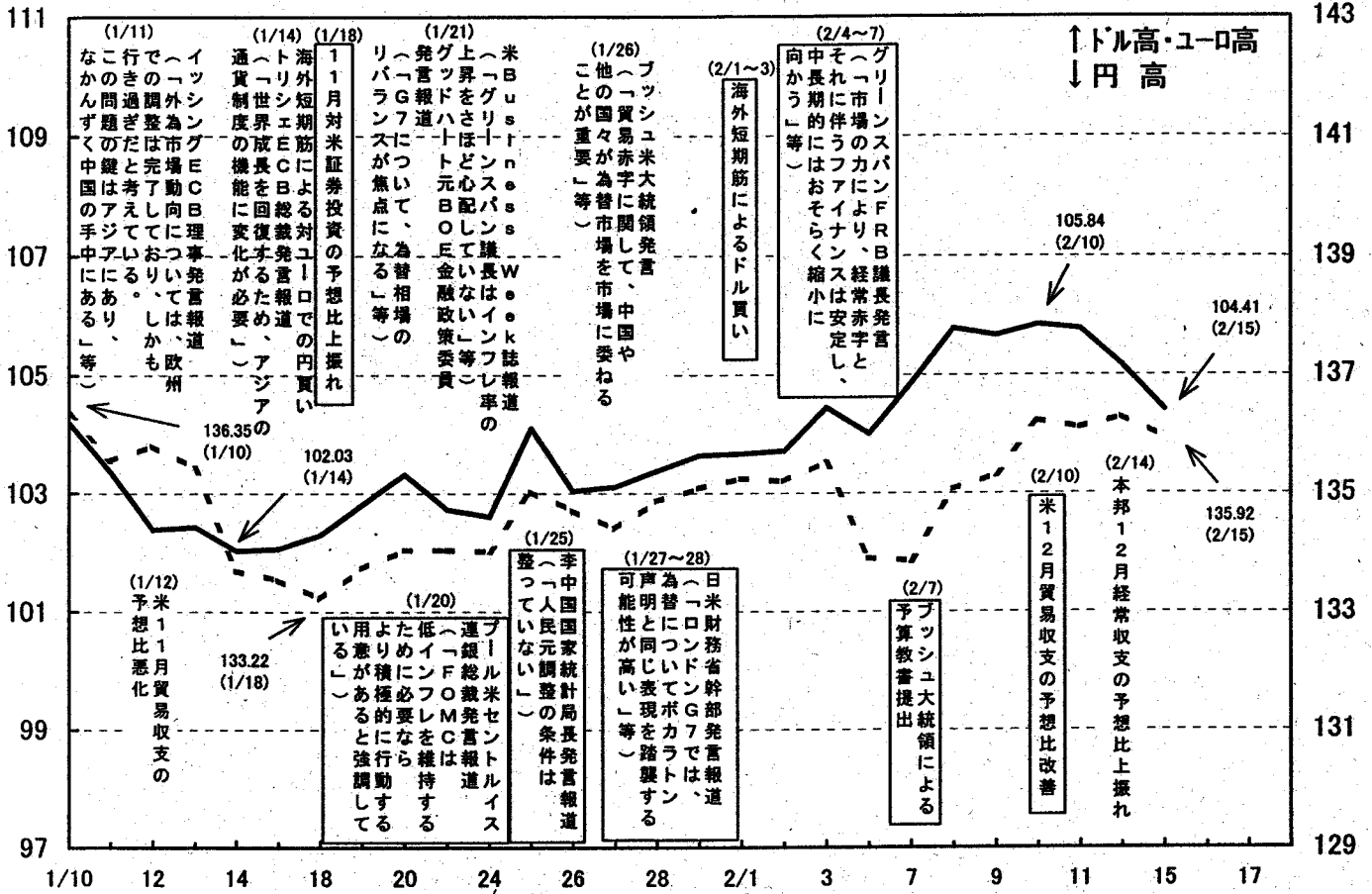


(出所)ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

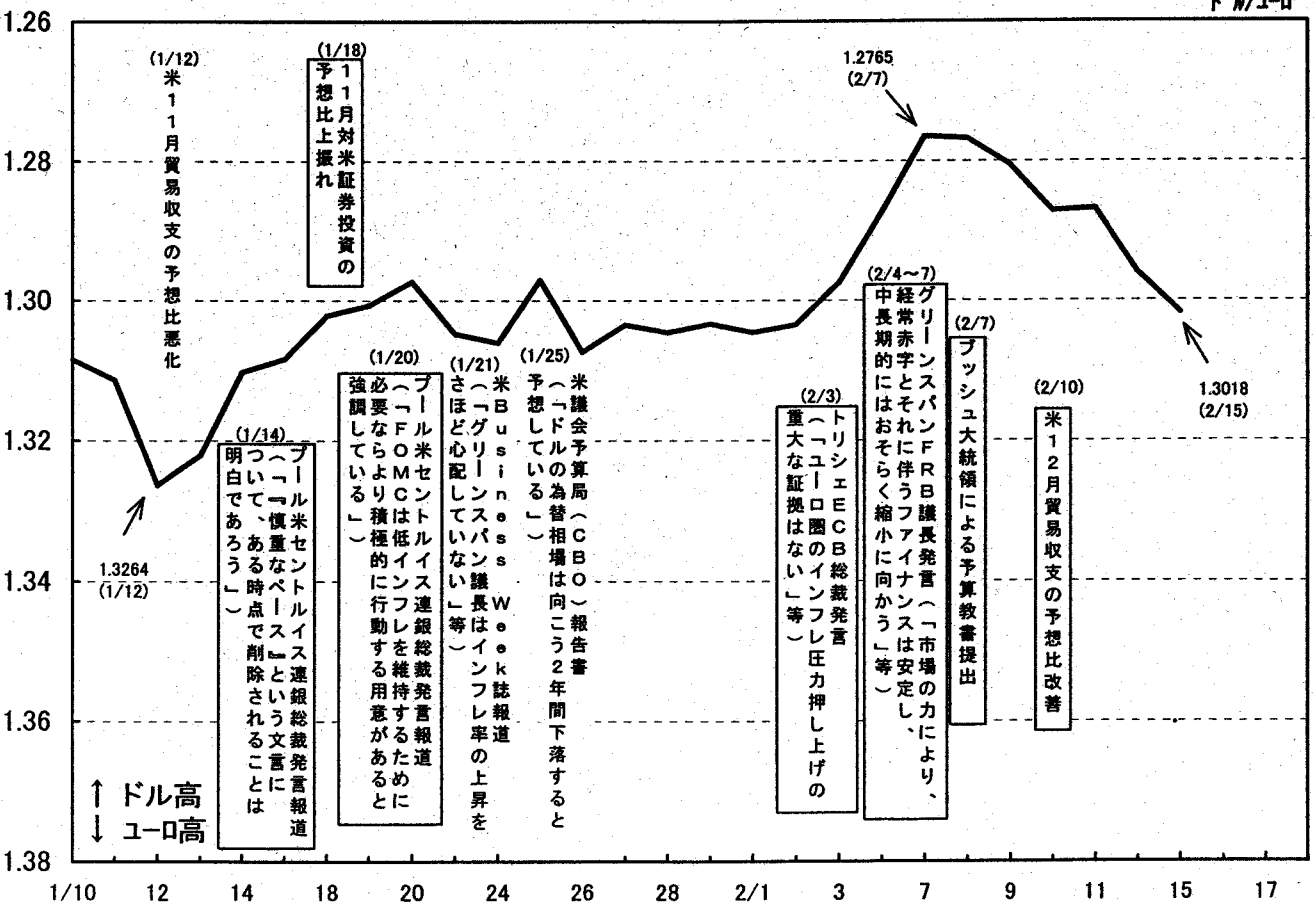
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

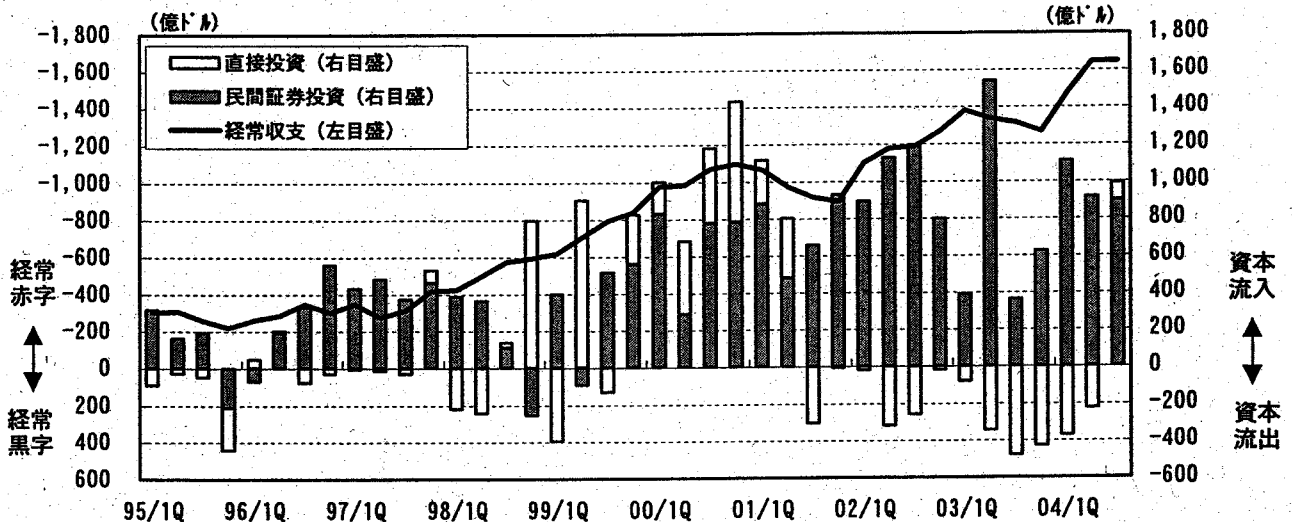
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
04/ 4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	▲ 52,057	▲ 9,725	▲ 42,332	▲ 52,620
7~ 9月	52,699	10,122	42,577	▲ 33,065	▲ 6,372	▲ 26,693	19,634
10~12月	42,985	27,821	15,164	▲ 44,280	▲ 5,379	▲ 38,901	▲ 1,295
04/11月	11,230	11,748	▲ 518	▲ 10,399	▲ 1,640	▲ 8,759	831
12月	21,313	9,492	11,821	2,120	▲ 1,444	3,564	23,433
05/ 1月	27,103	8,753	18,351	▲ 7,394	▲ 1,506	▲ 5,888	19,709
05/1/ 9~1/15	8,166	2,180	5,986	▲ 3,716	▲ 8	▲ 3,708	4,450
1/16~1/22	2,594	1,558	1,036	1,998	▲ 730	2,729	4,592
1/23~1/29	9,097	2,710	6,387	3,101	▲ 394	3,495	12,198
1/30~2/ 5	7,534	3,571	3,963	▲ 2,856	▲ 623	▲ 2,233	4,678

(注) 1. ▲は、資金流出超を示す。

2. 05/1月の取引分から一部計上方法が変更されており、従前のデータとは連続していない。

(出所) 財務省 (対内外証券投資状況、約定ベース)

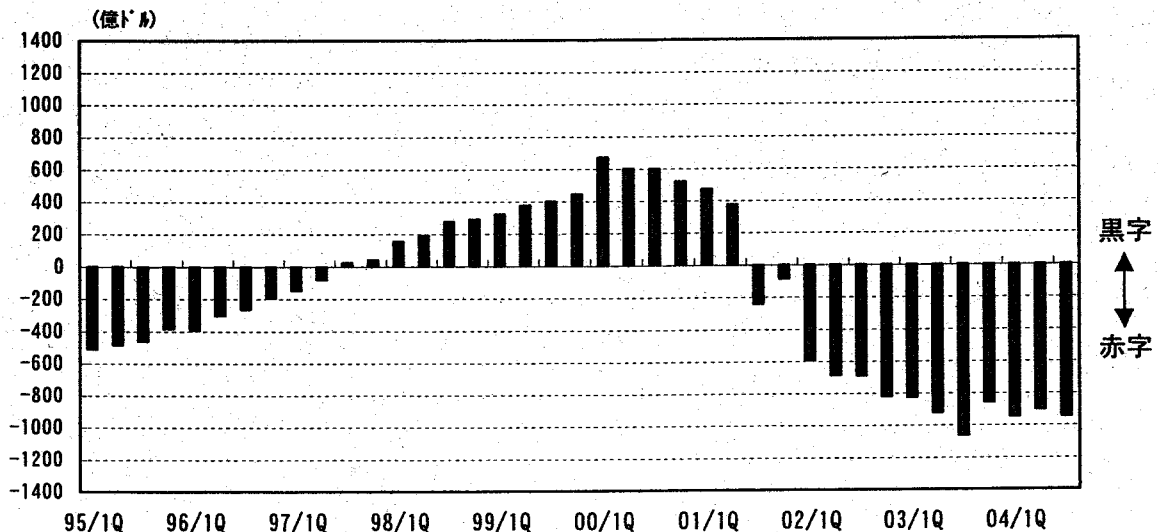
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/3Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

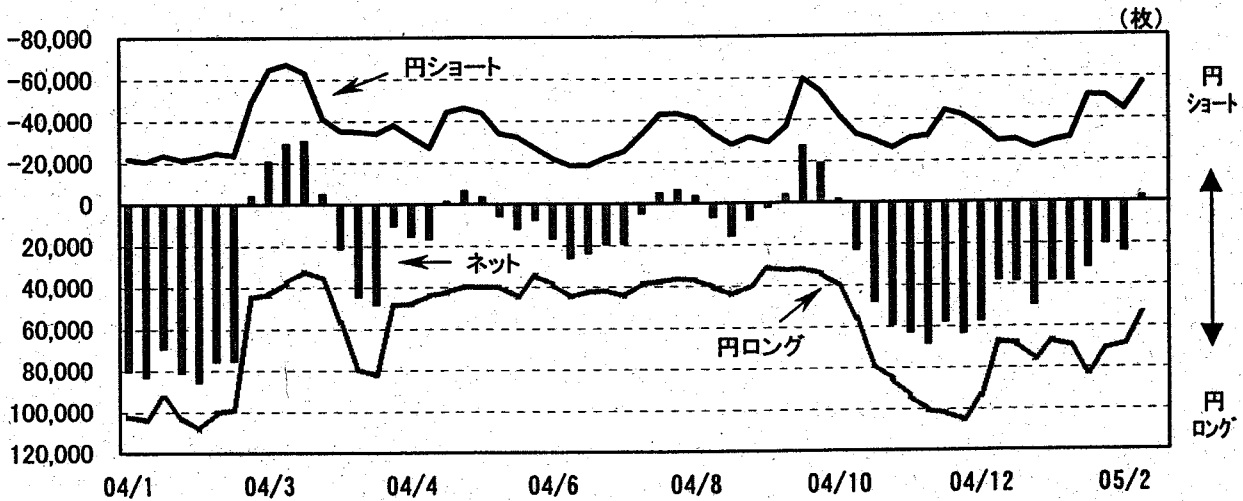


(注) 直近計数は04/3Qまで発表済み。

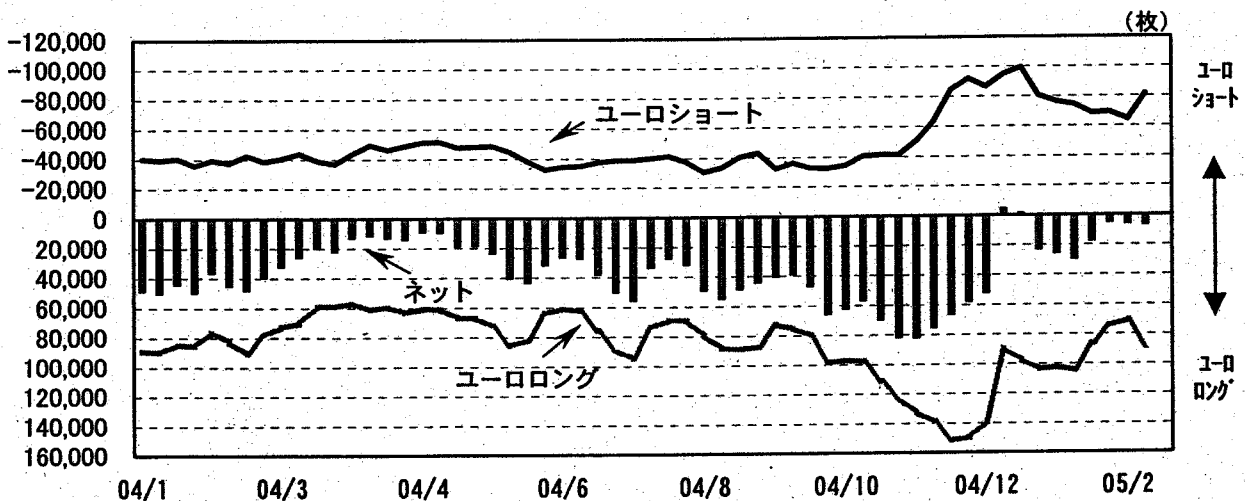
(出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



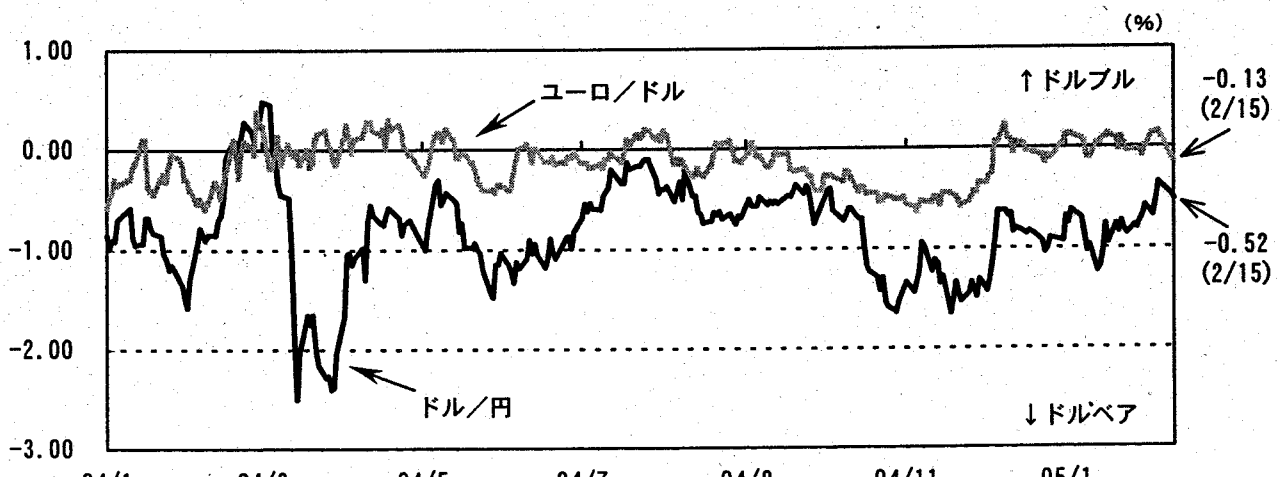
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、2/8日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.2.10

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出と設備投資が共に増加を続けているほか、雇用者数など供給面の指標も改善傾向を辿るなど、景気は引き続き拡大している。この間、インフレ率は緩やかながらも着実に上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは、生産や雇用面の停滞感が根強く、景気回復のモメンタムは弱い。英国では、家計支出の増勢が頭打ちとなっており、景気拡大のテンポが鈍化している。東アジアをみると、中国で内外需とも力強い拡大が続いているほか、NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。ただし、韓国経済は停滞している。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、長期金利は、米国・欧州とも、市場予想比弱めの経済指標などを材料に低下した。この間、米欧の株価は、好決算が続いたことやFRBの利上げテンポが加速するとの懸念が後退したことなどから上昇した。エマージング金融市場をみると、多くの国・地域で、良好なファンダメンタルズなどを好感して株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。

[先行きの展望]

当面、世界経済は、米国と中国を中心として潜在成長率並みかそれを若干上回る程度の景気拡大が持続する見通しである。また、原油市況をみると、神経質な展開ながらも高騰が一応一服した状態にあり、こうした状況が続けば、世界全体の成長を後押しするとみられる。一方、仮に原油が再び高値となり、それが長期化すれば、インフレに伴う実質購買力の毀損や企業収益の圧迫を通じて、景気拡大の持続性を

損ないかねない。世界的な IT 関連財の需給については、在庫調整が順調に進捗している模様であるが、持ち直しのタイミングは未だ明らかではない。

金融面をみると、多くの国・地域では、程度に差はあるものの、長く続いた金融緩和策が修正される方向にある。その中で、景気実勢の違いなどから、政策運営にばらつきが拡がっている。また、このところ、先進国を中心に長期金利の低さや債券先物オプションのボラティリティの低下、クレジット・スプレッドの縮小が目立っている。これについては、成長率やインフレ見通しの収斂や政策当局に対する信認の強まりを反映しているとのポジティブな見方がある一方、市場の行き過ぎといった面があるのではないかと懸念も聞かれている。さらに、米国の経常収支不均衡などに起因する為替相場の不透明感も残っている。こうした下では、何らかのきっかけで国際的な資金フローが不安定になる可能性がある。仮にそうした金融環境の変化がインフレ懸念や財政バランスの持続可能性に関する疑念などを伴うようになると、実体経済への悪影響を増幅する恐れがある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出や設備投資が引き続き増加している。また、供給面をみても、生産が拡大し、雇用も着実な改善傾向にある。このように、米国景気は拡大を続けている（図表1）。

—— 第4四半期の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、前期比年率+3.1%と前期（同+4.0%）と比べて伸び率が鈍化した。成長率鈍化の主因は外需である（実質 GDP 成長率に対する寄与度：第3四半期▲0.1%→第4四半期▲1.7%）。これは、原油や消費財などの輸入の増加に加えて、輸出がアジア向けを中心に低調であったため¹。個人消費は、自動車など耐久財を中心に減速したものの、引き続き堅調である（同+3.6%→+3.2%）。住宅投資は、新規着工分の減少をリフォームの増加で補って前期比横這いとなった。この間、設備投資は着実に拡大している（同+1.3%→+1.1%）。

個人消費は、雇用環境や資産価格の上昇などを背景に、着実に増加している。

—— 実質個人消費（12月）は、振れの大きい自動車の増加に加え、クリスマス商戦の堅調などを反映して自動車以外の項目も着実に増加したことから、前月比

¹ なお、米国貿易統計の原データであるカナダの輸入統計（11月分）に脱漏が見付かった。これに伴う訂正は、暫定（第2回）推計で第4四半期の実質輸出を僅かながら押し上げる材料となる。

+0.9%と高い伸びとなった。なお、12月は、実質可処分所得が同+4.2%（10～12月の前期比+2.0%）と大幅な増加となり、貯蓄率も11月の0.3%から3.4%に急上昇した。これは、マイクロソフト社の特別配当の支払い（約320億ドル）の影響が大きいですが、それを調整しても、実質可処分所得は前月比+0.7%と高めの伸びとなっている。

— 新車販売台数（1月、大型トラックを除く業界速報値）は、高水準となった12月の反動に加えて、一部地域の悪天候が響き、1,623万台まで減少した。このところ月々の振れが大きいですが、均してみれば、インセンティブ戦略や雇用環境の着実な改善などに支えられて高めの水準が続いている。

— 消費者コンフィデンス（1月）は、景気の持続的な拡大や雇用環境の改善などを好感し、2か月連続で上昇した。

住宅投資は、長期金利の低さなどを背景に高水準を持続している。

— 住宅着工件数（12月）は、悪天候で180万戸台に止まった前月から増加し、200万戸台の高水準に復した。また、先行指標である住宅着工許可件数（同）も、モーゲージ金利の低さなどに支えられて、200万戸前後の高水準を続けている。

設備投資は増加傾向を維持している。資本財の受注は、振れを均してみれば、底固い増勢を維持している。ただし、情報関連財受注の地合いは引き続き軟調である。

— 非国防資本財受注（10～12月、除く航空機）は、増加傾向を維持しているが、増勢は幾分鈍化した。この背景には、(1)コンピュータ・電子機器や情報関連最終財の受注（民間分）の伸びが足踏み状態にあること、(2)2004年末の投資優遇措置の期限切れを見込んだ駆け込み需要の反動が顕在化している可能性などが指摘されている。

— 非居住用建設支出（10～12月、名目）は、建設資材価格の上昇により名目値が嵩上げされている面もあるが、前期比+1.6%と増加した。ただし、空室率が高止まっており、依然として回復に勢いが付きにくい状況にある。

— 企業収益の伸び率は、単位労働コストの上昇などで頭打ちになっているが、水準はなお高い。

生産は、テンポこそ若干鈍化しているものの、着実に増加している。

— ISM指数（1月）をみると、製造業（56.4）、非製造業（59.2）とも、前月比若干低下したものの、高水準を持続している。

— 鉱工業生産（12月）は、前月比+0.8%と増加した。内訳をみると、エネルギーなど広範な品目で増加した。

雇用は改善傾向にある。1月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+146千人と前月（+133千人）から増加幅が幾分拡大した。

—— 1月の雇用者数の内訳をみると、製造業はごく緩やかに減少しているが、サービス業が堅調な増加を続け、全体を押し上げている。なお、前月に減少した小売は、クリスマス商戦が12月後半以降復調したこともあって、再び増加に転じている。

—— 失業率（1月）は、5.2%と前月（5.4%）から低下した。就業者数の増加に加えて、労働参加率の低下も影響している。

—— 時間当たり賃金上昇率（1月）は、労働需給の改善を反映して、緩やかながらも着実に高まっている。

—— 単位労働コスト（10～12月）は、福利厚生費の伸びが高止まる中、生産性の循環的な低下を主因に前期比年率+2.3%（前年比+1.0%）と上昇した。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、需給改善を背景に前年比伸び率が緩やかながらも着実に上昇している。

—— 生産者物価指数（12月、最終財ベース）・コアは前月比+0.1%（前年比+2.2%）となったが、同・総合はエネルギー価格の下落を主因に同▲0.7%（同+4.1%）と大幅に低下した。

—— 消費者物価指数（12月）・コアは、新車やたばこの価格が上昇した一方、クリスマス商戦の値引きにより価格が下落した品目がみられるなど、品目毎にばらつきがある中で、全体では前月比+0.2%（前年比+2.2%）と上昇した。一方、同・総合は、ガソリン価格の下落などを反映して、前月比▲0.1%（前年比+3.3%）と低下した。

—— 個人消費デフレーター・コアは、ごく緩やかな上昇傾向にある（前月比、11月+0.2%→12月▲0.0%）。

—— なお、週間ガソリン小売価格は、2005年入り後、再び上昇傾向に転じている。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準を続けている。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアの景気は、家計支出や設備投資を中心にごく緩やかな回復傾向にあるとみられる。生産面は、先行きに若干明るめの動きもみられるが、足下では引き続き停滞感が強い。雇用環境にも改善の兆しはみられていない。このように回復の

モメンタムが弱い状況が続いている（図表2）。

- ユーロエリアの輸出（10～11月）は、近隣諸国向けが全体を牽引して7～9月対比+1.1%の増加となった。財別にみると、消費財の輸出が伸びている。受注面では、ユーロエリアの製造業コンフィデンスの輸出受注、ドイツなどの製造業 PMI の輸出受注とも、ユーロ高が進行した10～12月に一旦悪化した後、1月には若干回復している。
- ドイツの機械投資の先行指標である国内投資財受注（10～12月）は、航空機関連の大口案件の受注もあって、前期比+7.2%と高い伸びとなった。ただし、建設受注（10～11月）は、引き続き低迷している。
- ユーロエリアの小売売上数量（10～12月、自動車を含まない）は、前期比横這いとなった。一方、新車登録台数（同）は、新モデルの投入効果やインセンティブの強化などから同+4.5%と増加している。なお、消費者コンフィデンス（1月）は、このところ横這い圏内で推移している。
- ユーロエリアの鉱工業生産（10～11月）は、フランスなどでは増加したものの、ドイツなどの減少が響き、7～9月対比若干減少した。耐久消費財の落ち込みが大きい。ただし、先行指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス（1月）は僅かながら悪化した。製造業・サービス業 PMI（同）、ドイツの Ifo 景況感指数（同）いずれも若干改善している。
- 失業率は、ユーロエリア（12月）、ドイツ（1月）とも前月から悪化した。なお、ドイツでは失業率が大きく上昇した（12月10.8%→1月11.4%）。これは、2005年の失業保険制度改革の結果、これまで失業者とされていなかった生活保護受給者の一部が失業者としてカウントされるようになったため。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、12月）は、エネルギー価格の上昇一服を反映して前年比伸び率が若干低下した（11月+3.7%→12月+3.6%）。一方、1月の消費者物価指数（HICP、速報値）は、前年比+2.1%と12月（同+2.4%）対比伸び率が低下した。ドイツで医療費上昇の影響が剥落したことが影響している可能性がある。この間、エネルギーや食料品などを除いたコアベースでみると、2003年半ば以降、前年比+1.8%前後で推移しており、基調に変化はみられない（12月、前年比+1.9%）。

英国では、労働需給の引き締まった状況が続いているが、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などを背景に、個人消費の増勢が頭打ちになるなど、景気拡大のテンポが鈍化している。

- 第4四半期の実質 GDP 成長率（1次推計値）は、サービス部門を中心に前期

比年率+3.0%と前期(同+1.8%)と比べて上昇した。

- 小売売上数量(12月)は、1月のバーゲンを見越した消費者の買い控え姿勢が強かったことなどから、前月比▲1.0%と大幅に落ち込んだ。ただし、消費者コンフィデンス(1月)は改善している。この間、失業率(12月)は、7か月連続で2.7%(1975年5月以来の低水準)となっている。また、平均賃金(ボーナスを除く)の前年比伸び率も着実に上昇している。
- 住宅価格(1月)の上昇率は、前年比+12.6%とほぼ前月(同+12.7%)並みとなった。
- 消費者物価指数(12月)は、前年比+1.6%と前月(同+1.5%)から伸び率が若干上昇した。これは、家具などの値上がりに加えて、悪天候に伴う野菜価格の上昇によるもの。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じてみれば、景気の拡大傾向が持続している。中国では、内外需とも高い伸びを続けている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。ただし、韓国経済は停滞している(図表3)。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを続けている。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。消費者物価指数をみると、食料品を除いたベースの前年比伸び率は前月から上昇した(11月+1.2%→12月+1.6%)。しかし、総合ベースでは、食料品の前年比プラス幅が農作物の良好な作柄や前年同期の高騰の反動から大幅に縮小したため、前年比伸び率は低下した(同+2.8%→+2.4%)。

- 第4四半期の実質GDP成長率は、前年比+9.5%と前期(同+9.1%)と比べて伸び率が高まった(季調済前期比年率、第3四半期+8.1%→第4四半期+12.9%)。全社会固定資産投資の伸び率が鈍化した(年初来累計前年比、同+27.7%→+25.8%)ものの、個人消費や純輸出の寄与度が拡大した。
- 12月の経済指標をみると、都市部の固定資産投資の前年比伸び率は、年初来累計(11月+28.9%→12月+27.6%)、単月(同+24.9%→+21.3%)とも、高水準を続けている。対内直接投資(単月の実行ベース)は、年末の実績調整の影響からか、前年比半減の大幅な落ち込みとなった。

工業生産は、電解アルミや自動車、電気機械(テレビなど)の在庫調整などを反映して、高水準ながらも前年比プラス幅が縮小した。一方、消費財小売売上総額は、前年比+14.5%と前月(同+13.9%)から増勢テンポが幾分強まって

いる。また、マネーサプライの前年比伸び率も、上昇している（11月+14.0%→12月+14.6%）。

- 1月の輸出は、前年の増値税還付率引き下げ（2004年1月実施）に伴う駆け込み需要の発生と反動減を反映して、前年比伸び率が高まった（12月+32.7%→1月42.2%）が、基調には変わりがないとみられる。一方、輸入は、在庫調整などの影響から、前年比伸び率が幾分低下した（同+24.5%→+23.9%）。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出は、多くの国・地域で、緩やかな増加傾向を維持している。しかし、生産面では、IT関連財の在庫調整の影響などから増勢が鈍化している。総固定資本形成は、韓国で低迷しているほか、タイでも先行きの政策運営に関する不透明感などから一時的に投資の手控え感が出ている。

- 第4四半期の実質GDP成長率をみると、フィリピン（事前推計値）は、台風の被害などから農業部門を中心に伸び率が鈍化した（前期比年率+2.4%）。
- 輸出は、IT関連財の在庫調整の影響が垣間見られるものの、総じて緩やかな増加傾向を維持している。韓国（1月）では、昨年好調であった船舶の伸びが一服したものの、自動車や鉄鋼などが輸出全体を押し上げている。香港（12月）は、IT関連財を中心に増加したほか、シンガポール（同）もIT関連財、非IT関連財ともに伸びた。一方、タイ（同）では、自動車関連が好調であるものの、IT関連財や農産物を中心に減少した。また、マレーシア（同）も、IT関連財が低調である。なお、12月のインドネシアの輸出が急増しているが、これはラマダン後の祝日により11月の営業日数が減少していた反動によるもの。
- 10～12月の生産は、IT関連財の在庫調整の影響から、伸び率が鈍化した国・地域が多い。ただし、目下のところ在庫調整は概ね順調に進捗しており、本年前半の持ち直しが期待できる状況にある。
- 韓国では、企業コンフィデンスを示す企業景気実査指数（1月）が改善した。これには、政府が財政支出を前倒して執行し第1四半期にインフラ投資や輸出支援策を集中的に行う旨を発表したことが影響している。機械投資の先行指標である機械投資推計指数（12月）は、引き続き力強さを欠く動きとなっている。

家計部門をみると、金融環境がなお緩和的であることや雇用環境が緩やかに改善していることなどを背景に、多くの国・地域で個人消費の趨勢は底固い。ただし、韓国では、家計債務問題や厳しい雇用環境などが足枷となり、個人消費は軟調な地合いが続いている。

- 台湾では、失業率（12月）が前月比横這いに止まった。また、消費者コンフィデンス（1月）も若干悪化した。一方、香港では、観光関連などで雇用者が

増加し、失業率（12月）が若干低下した。

- タイの民間消費指数（12月）は、自動車販売を中心に落ち込んだが、10～12月を均してみると、前期比+0.5%と増加傾向にある。なお、マイクロ情報によると、インド洋津波の影響から正月に向けた消費が手控えられた模様。
- 韓国の小売数量指数（12月）は、前月比+1.3%と大幅に増加した。これは、インセンティブの投入や特別消費税の減免措置の期限切れを前にした駆け込みから自動車販売が増加したことに加えて、値上げを前にしたたばこの駆け込み需要や、平年比寒冷な天候を受けた燃料販売の増加も押し上げに寄与したため。ただし、10～12月を均してみると、前期比▲0.4%と減少している。一方、消費者評価指数（1月）は、前述した財政支出の前倒しなどを好感して上昇した。

物価面をみると、一部の国で、インド洋津波の影響から食料品などの価格が上昇しているほか、新年度入りを受けて公共料金の引き上げもみられている。しかし、こうした動きを除けば、消費者物価指数の前年比伸び率は引き続き緩やかな上昇傾向を続けている。

- シンガポールやマレーシアでは、食料品価格の上昇一服などから12月の消費者物価指数の前年比伸び率が低下した。

- 1月の動きをみると、12月26日のインド洋津波の影響から、タイでは、食料品や衛生・清掃用品などの価格が上昇し、コアの伸び率を押し上げた。インドネシアでも、被災地域を中心に食料品や燃料が上昇しており、総合の前年比プラス幅が拡大した。

韓国では、増税に伴うたばこ価格の上昇や健康保険料の引き上げなどから、総合・コアとも前年比プラス幅が拡大した。一方、フィリピンでは、水道料金が引き上げられたものの、前月にみられた台風被害に伴う食料品高騰の影響が剥落したため、伸び率が幾分低下した。台湾でも、燃料価格の上昇一服とカレンダー要因による振れから²、伸び率が低下した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、長期金利は、米国・欧州（米国、ドイツ、英国の国債 10

² 中国、台湾などアジアの多くの国・地域では、旧正月（春節）の前後は、賞与の支給や帰省などから消費が活発化し、財やサービスの価格が上昇する傾向がある。今年の旧正月は2月であるが、前年が1月であったため、1月の物価統計では、前年同月の物価上昇の反動から前年比伸び率が低下することになる。反対に2月には、前年比伸び率が上昇しやすい。

年物利回り)とも、市場予想比弱めの米国の経済指標(第4四半期の実質GDP成長率、1月雇用統計)などを受けて低下した(図表4、5)。

— FRBは、2月1~2日のFOMCで、政策金利(FF金利の誘導目標)を25bps引き上げて2.5%とすることを決定した。一方、ECBは、2月3日の定例理事会で政策金利(主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利、現在2.0%)の据え置きを決定した。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、前回会合時と同じく、3月22日のFOMCで25bpsの利上げがあることがフルに織り込まれている。また、5月3日の25bpsの利上げ(2.75%→3.0%)が9割方見込まれているほか、6月29~30日のさらなる25bpsの利上げ(3.0%→3.25%)も5割方織り込まれている。一方、ユーロエリアでは、本年前半の利上げ見通しが大方払拭された状態にある。

株価は、米国・欧州ともに、1月末にかけて市場予想比弱めの決算発表を材料に弱含む局面もみられたが、その後は上昇傾向を辿った。その背景には、(1)市場予想比強めの決算発表が続いたこと、(2)1月の米国雇用統計を受けて、FRBの利上げテンポが加速する懸念が後退したこと、(3)地政学的リスクの顕在化が懸念されていたイベント(イラク国民議会選挙など)が平穏裡に終了したことなどがある。

投資家のリスク回避姿勢や先行き見通しのばらつき度合いは、米欧の債券価格や株価のボラティリティ、社債の対米国債スプレッドをみる限り、総じて低位で安定した状態が続いている。

資金調達動向をみると、米国では、1月入り後、銀行貸出の伸びが高まった。これは、不動産向けや個人向けが増勢を維持する中、商工業向けが在庫ファイナンスやM&A資金の調達に牽引されて増加したため。社債発行(1月)も、金融機関を中心に増加した。一方、IPO(同)は金額、件数とも減少した。この間、ユーロエリアでは、銀行貸出(対民間)の前年比伸び率は、個人向け住宅貸出を中心に緩やかながらも上昇している。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、多くの国・地域で、底固いファンダメンタルズなどに支えられて株価が上昇し、対米国債スプレッドは縮小した(図表6)。

— アジアでは、ほとんどの国・地域で金融環境が改善した。韓国では、造船・鉄鋼株が増収期待から上昇したほか、好決算を材料に金融株も買われた。タイ

では、2月6日の下院選挙でタクシン首相が率いる与党が大勝したことを市場が好感し、株価が上昇した。インドネシアでは、格付けの引き上げなどを材料に対米国債スプレッドが縮小した。フィリピンでは、付加価値税の税率引き上げを受けて財政赤字への懸念が幾分後退し、株価が上昇したほか、対米国債スプレッドが縮小した。ただし、マレーシアでは、中国人民元の切り上げ観測の後退につれて、リングの切り上げを期待して同国に一時的に流入していた資金が流出するとの懸念が広がったため、株式、債券とも軟調に推移した。

— ラ米をみると、ブラジルやメキシコでは、良好なファンダメンタルズに牽引されてトリプル高（株式・通貨高、対米国債スプレッド縮小）となった。なお、ブラジル中央銀行は、1月19日、SELIC（基準金利）を50bps 引き上げた（17.75%→18.25%）。メキシコ銀行も、1月28日、金融政策を引き締めた。

一方、アルゼンチンでは、デフォルト債務再編を巡る不透明感の高まりから2月初めにかけて対米国債スプレッドが拡大したが、その後、債務再編を押し進める法案が上院を通過したことを受けてスプレッドは縮小に転じている。

— トルコでは、トリプル高となった。ロシアでは、(1)S&P社の格付け引き上げ、(2)IMF債務の繰り上げ返済、(3)パリクラブ向け債務削減交渉の進捗期待などが好感されて、株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。なお、ロシア中央銀行は、2月4日、為替相場水準の調整対象を米ドルから米ドル9割、ユーロ1割から構成される通貨バスケットに変更したこと（2月1日実施）を公表した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、家計支出と設備投資を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。雇用環境の改善も、家計支出の増加を後押しする好材料である。また、このところM&Aなどが増加しており、企業活動が活発化し始めている可能性がある。

一方、エネルギー価格は、上昇が一服したとはいえ、依然高値圏内にある。長期金利も長い目でみれば上昇傾向にある。今後、これらの要因が個人消費や住宅投資にどのような影響を及ぼすかなお不透明であるが、自動車の在庫調整や住宅価格の調整にまで至れば、景気減速の程度が大きくなる可能性がある。また、エネルギー価格の高止まりがインフレ期待の上昇につながると、FRBの金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。さらに、経常収支・財政赤字が拡大しているだけに、今後、米国の経済成長の持続性に対する懸念が強まれば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇するリスクがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、近隣諸国などの成長に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、構造改革の進捗は、企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。また、原油高が物価の上昇率を加速させて、ECBの金融引締め呼び水となるリスクもある。

英国では、仮に住宅価格の調整が急激なものとなった場合には、個人消費が大幅に下振れる可能性が高い。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心とする成長メカニズムの持続が期待される。IT関連財の需給調整は順調に進捗している模様であるが、輸出や生産のIT依存度が高いだけに、仮に調整が深刻化すれば、大きな影響を受ける可能性がある。また、再び原油高になれば、エネルギーの原単位が相対的に大きいため、景気拡大のモメンタムが減殺される惧れがある。中国については、固定資産投資の高めの伸びが続けば、将来的に急激な調整を余儀なくされるリスクがある。インド洋津波の被害国では、観光収入の落ち込みなどが懸念されている。一方、多くの国・地域で、食料品価格の高騰が一服していることや、対外ポジションが比較的良好であること、財政政策の発動余地が残っていることなどはプラス材料である。

4-4. エマージング金融市場

地政学的リスクが根強い中、原油市場のみならず、エマージング諸国・地域の金融市場にも大きく振れやすい素地がある。アルゼンチンについては、IMFとの交渉を含めたデフォルト債務のリストラの帰趨に注目が集まっている。また、フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。こうした国々では、国際的な資金フローが不安定化したような場合に、大きな価格変動や流動性の枯渇といった極端な事態が生じる惧れがある。

以 上

2005.2.10
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～28
(図表4)	米国金融市場	29～36
(図表5)	欧州金融市場	37～41
(図表6)	エマージング金融市場	42～47
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	48

米国の主要経済指標

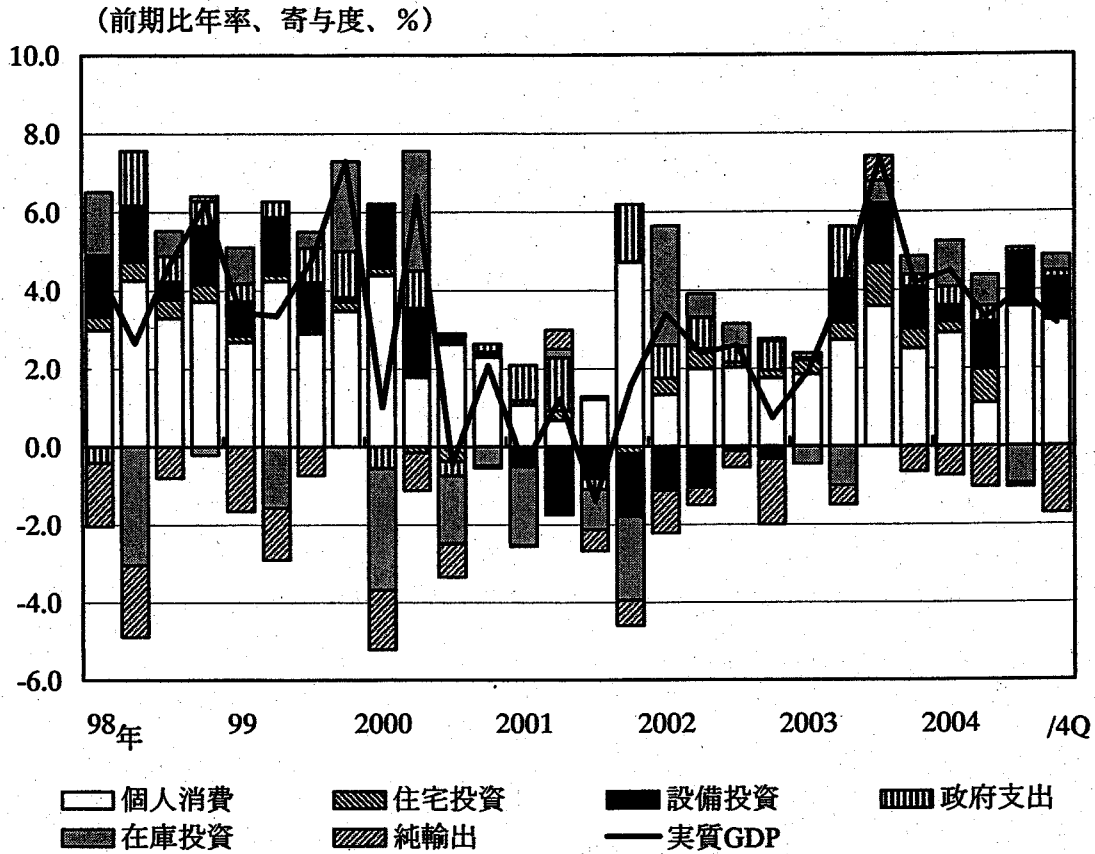
シャドーを付した計数は、前回会合（1月18日）以降に判明したもの。

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/10月	11月	12月	2005/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.4	4.0	3.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	3.4	0.5	2.0		0.3	0.2		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	3.8	1.3	1.1		0.3	0.2		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.0	0.5	1.3		0.2	0.3		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	8.0	1.4	2.5		1.0	0.1	1.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,730	1,751	1,769		1,739	1,681	1,887	1,625
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	96.1	100.4	96.1	103.4	92.9	92.6	102.7	101.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,953	1,969	1,959		2,065	1,807	2,006	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	11.8	3.3	1.1		▲4.0	1.2		
			12.0	9.6		5.1	12.0		
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1		▲517.8	▲581.5		▲560.0	▲603.0		
11. ISM 製造業指数	53.3	60.5	60.1	57.5	56.4	57.5	57.6	57.3	
非製造業指数	58.2	62.4	60.5	62.4	59.2	61.5	61.9	63.9	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.0	4.1	0.7	1.0		0.8	0.2	0.8	
			4.6	4.1		4.5	3.4	4.3	
13. 製造業稼働率（％）	73.7	76.7	77.0	77.6		77.4	77.4	77.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.5	5.5	5.4	5.2	5.5	5.4	5.4	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	8	181	134	182	146	282	132	133	146
うち民間部門	12	169	98	175	134	259	126	140	134
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.6	0.1	1.9		1.7	0.5	▲0.7	
			3.5	4.5		4.4	5.0	4.1	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.7	0.5	0.8		0.6	0.2	▲0.1	
			2.7	3.3		3.2	3.5	1.3	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.8	0.4	0.6		0.2	0.2	0.2	
			1.8	2.1		2.0	2.2	2.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	4.1	1.8	0.8					
			3.1	2.5					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・1月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2004年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2004年				2004年			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	3.2	3.3	4.0	3.1	3.3	4.0	3.2	
個人消費	70	2.7	1.1	3.6	3.2	1.6	5.1	4.6	
住宅投資	5	0.5	0.9	0.1	0.0	16.5	1.6	0.2	
設備投資	11	0.0	1.2	1.3	0.1	12.5	13.0	10.3	
在庫投資	0	0.4	0.8	▲ 1.0	0.4	(21.1)	(▲ 26.6)	(▲ 11.3)	
純輸出	▲ 5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.7	(▲ 67.0)	(▲ 30.2)	(▲ 48.7)	
<輸出>	10	0.8	0.7	0.6	▲ 0.4	7.3	6.0	▲ 3.9	
<輸入>	16	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.5	12.6	4.6	9.1	
政府支出	18	0.4	0.4	0.1	0.2	2.2	0.7	0.9	
最終需要	100	4.0	2.5	5.0	2.7	2.5	5.0	2.7	

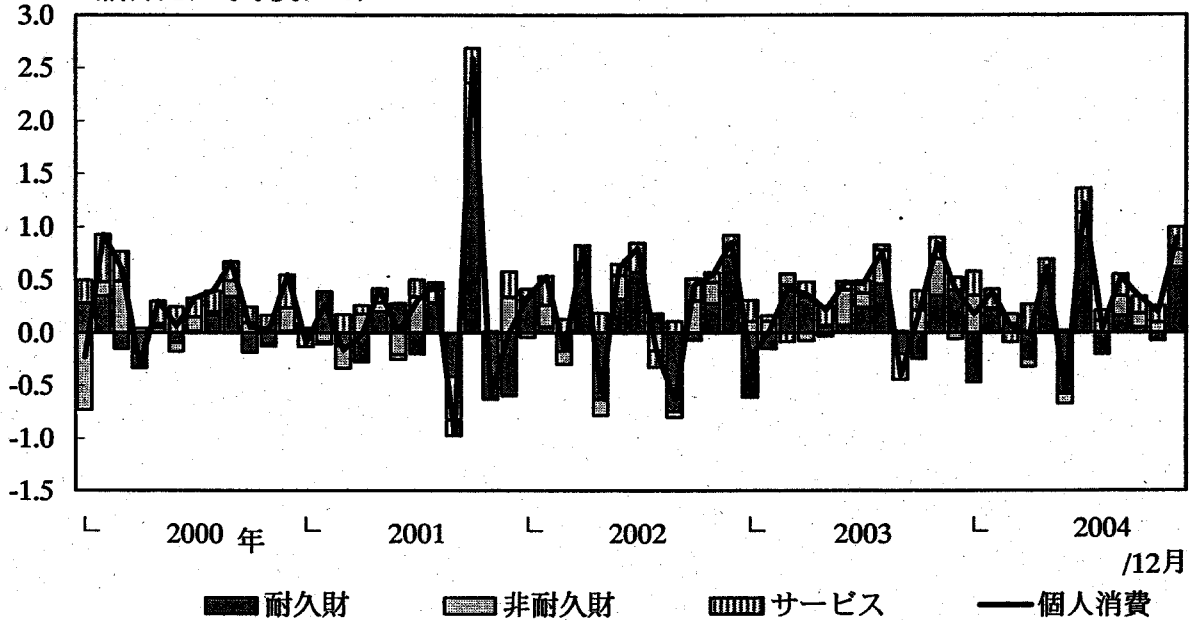
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	2.2	3.1	1.3	2.3
個人消費デフレーター (コア)	1.5	1.7	0.9	1.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

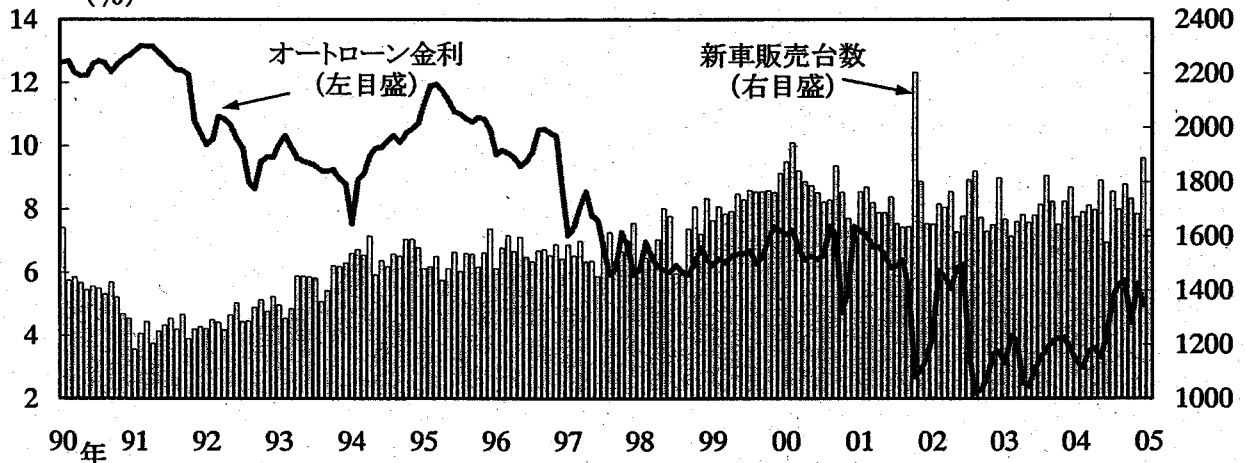
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

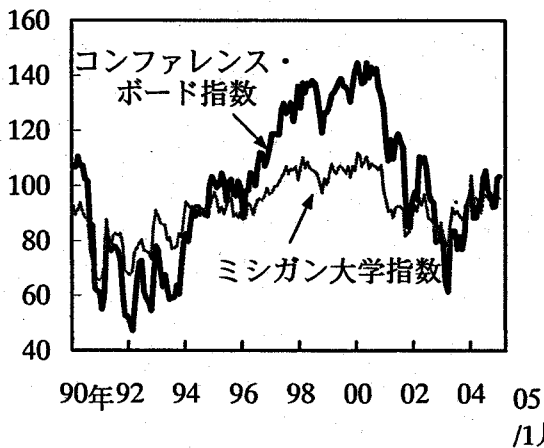
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が1月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が12月。

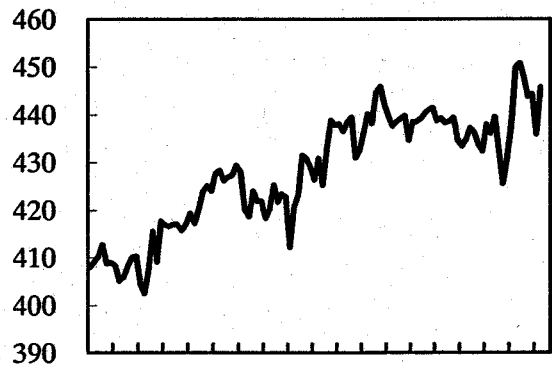
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

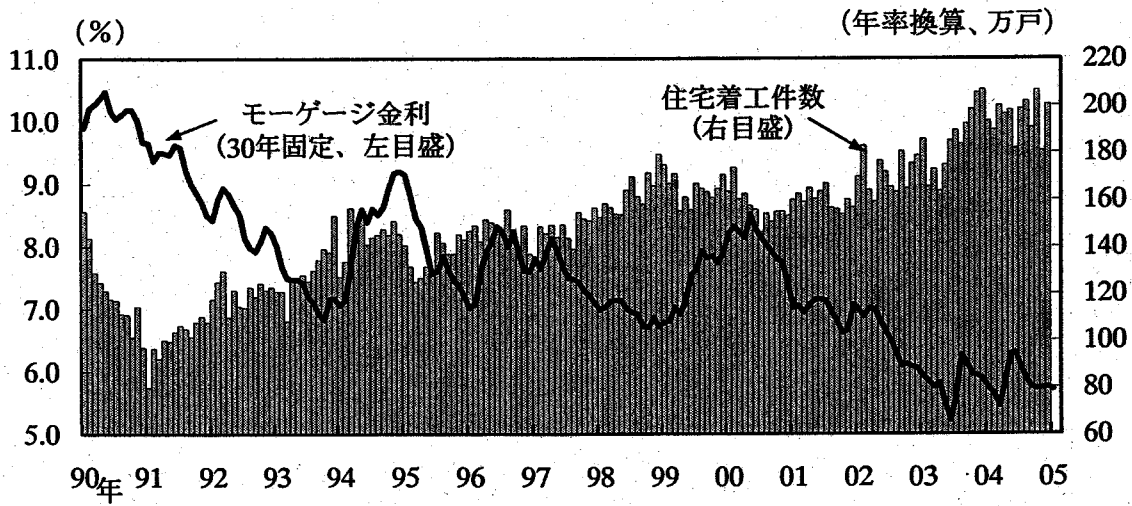
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



1/4 5/10 9/13 1/17 5/22 9/25 1/29
2003年 2004年 2005年

(注) 直近は、2005年2月5日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

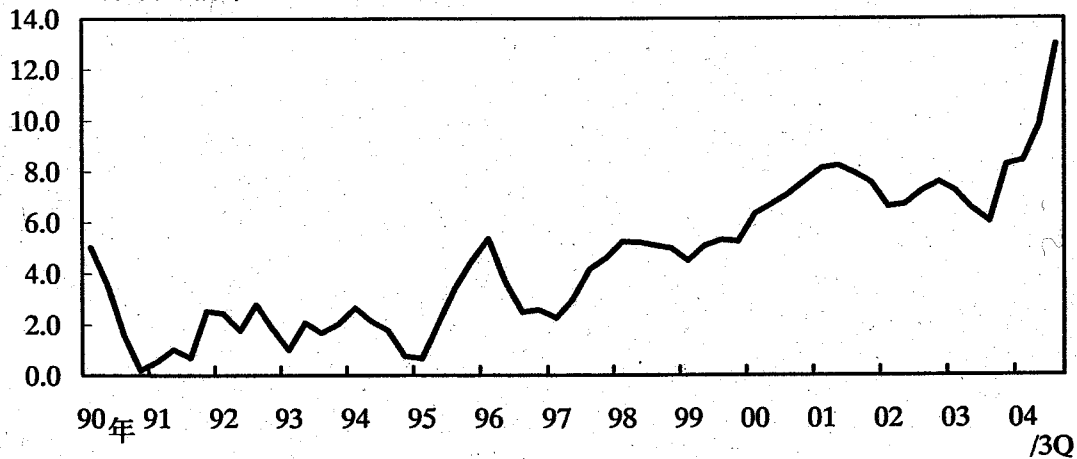
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(注) 直近は、モーゲージ金利が1月、住宅着工件数が12月。

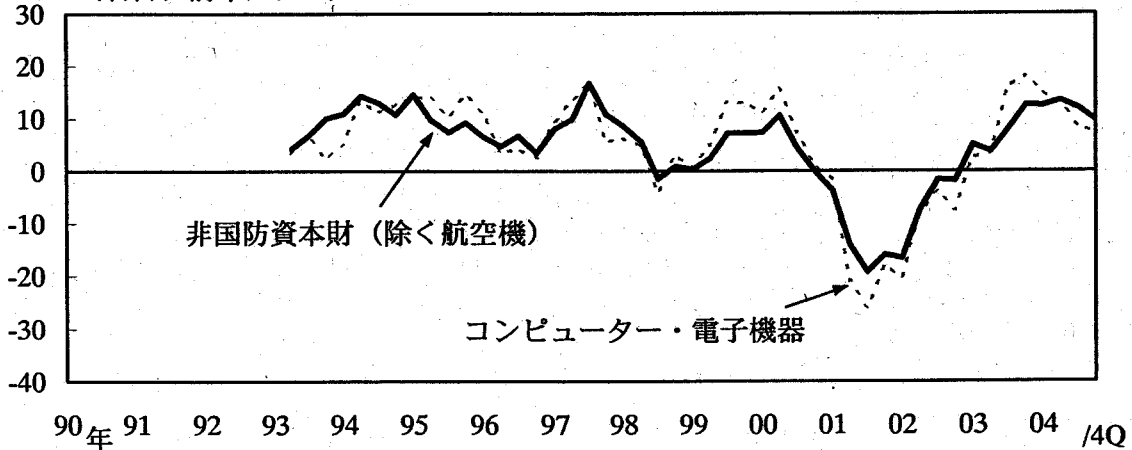
(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

(名目、前年比、%)



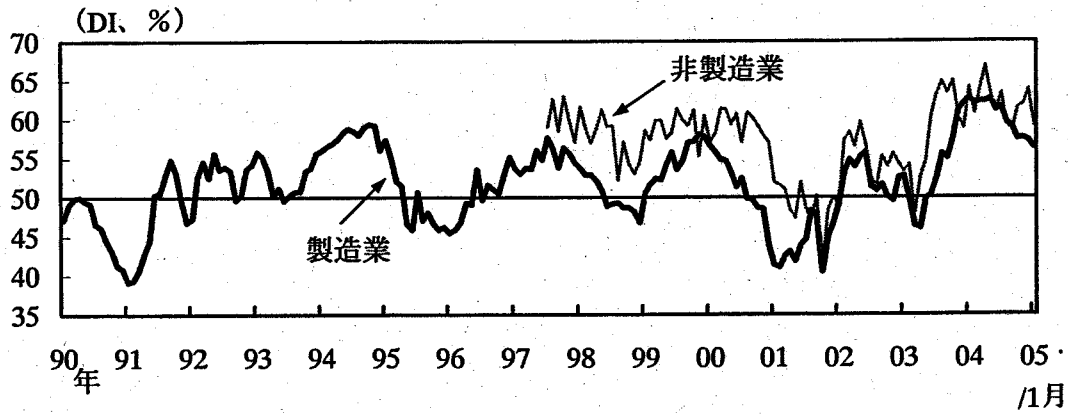
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注

(名目、前年比、%)

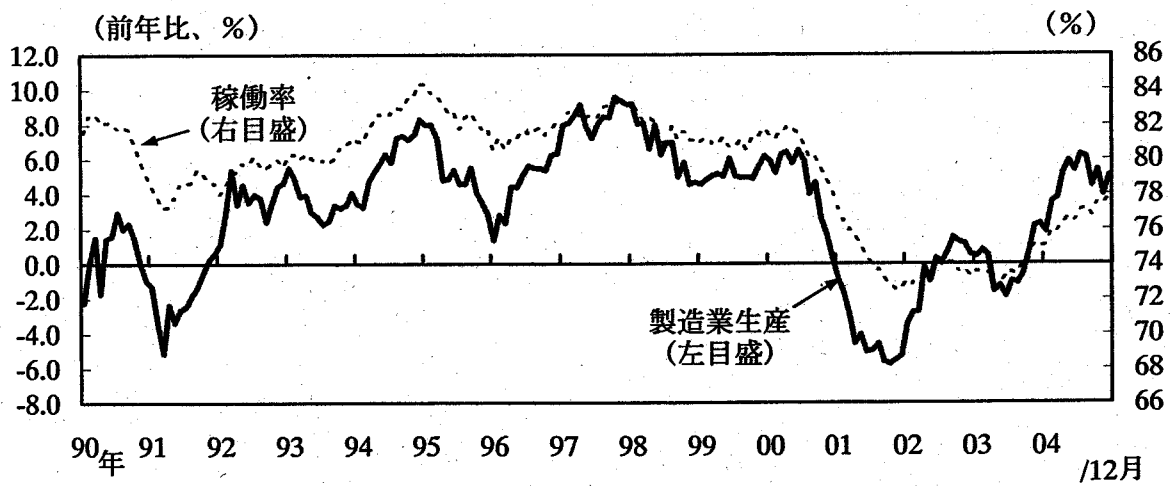


(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

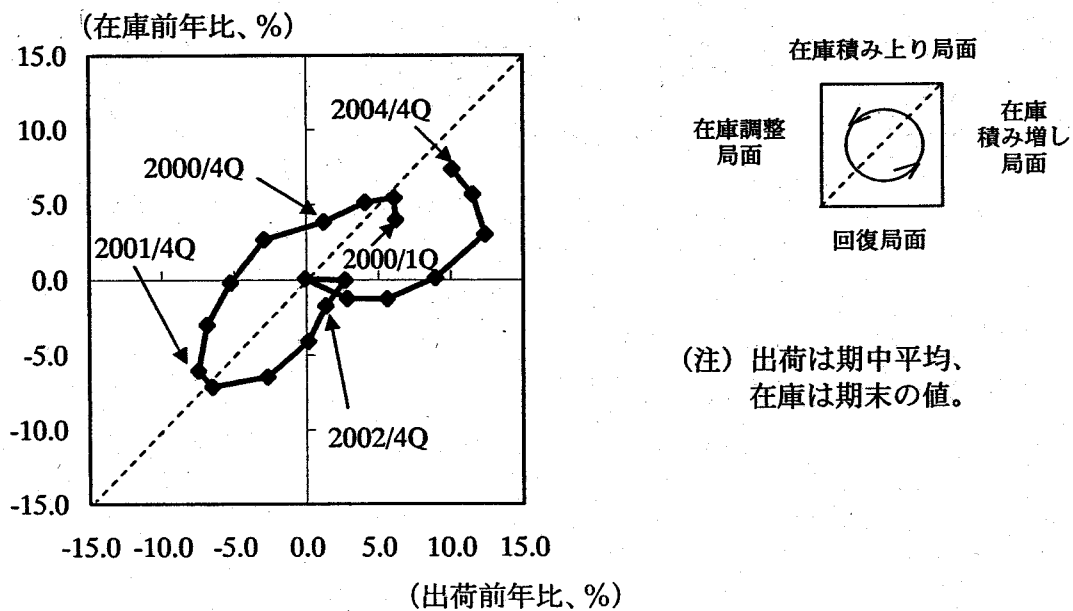
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



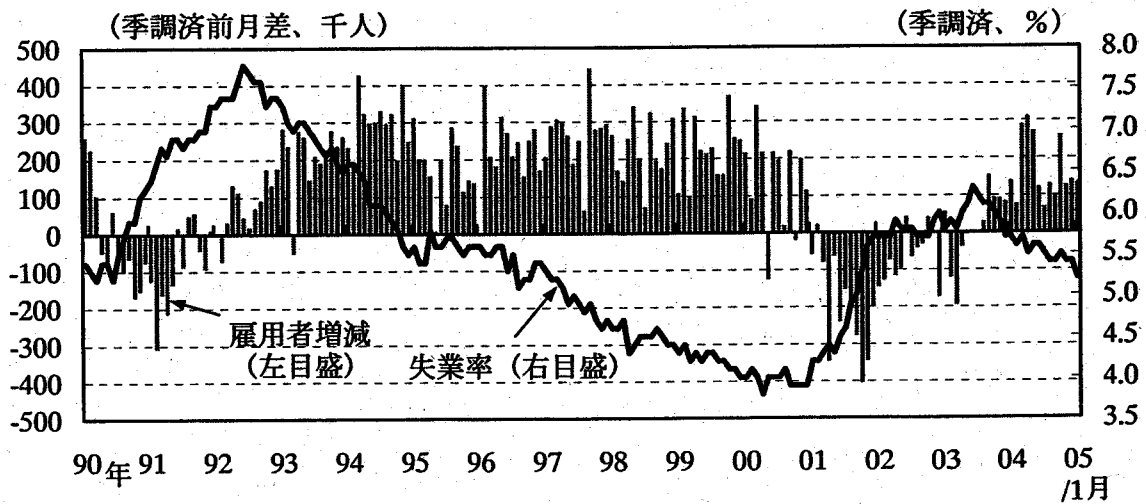
(11) 米国の製造業生産・稼働率



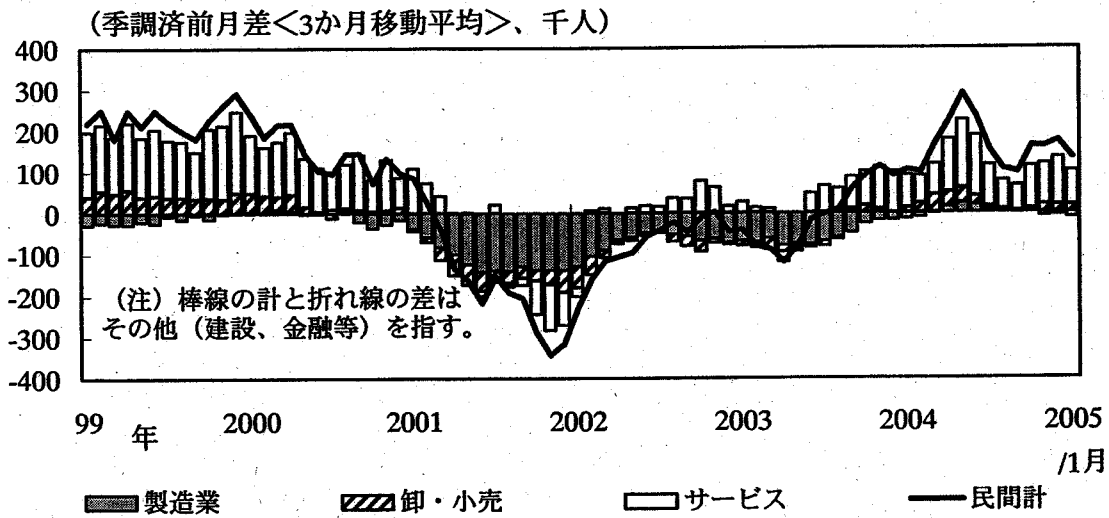
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



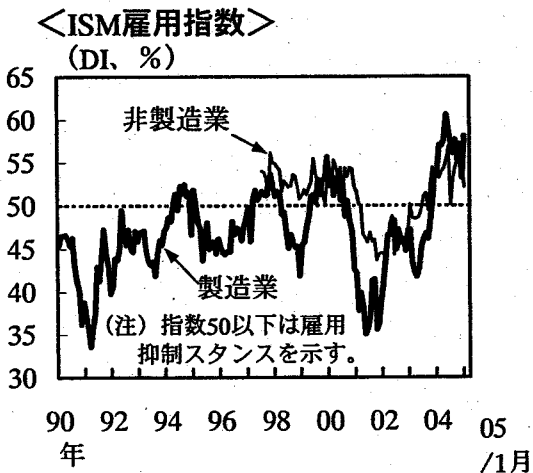
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

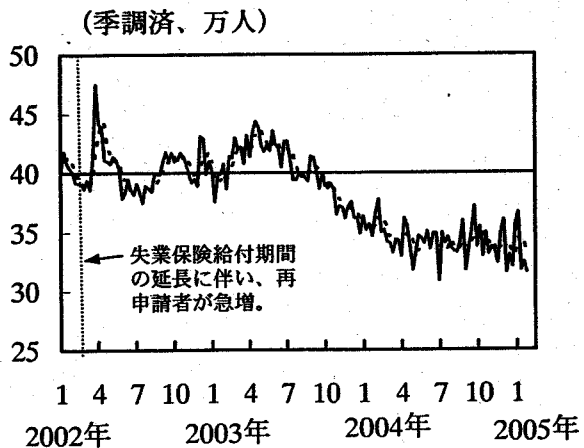


(15) 企業サイドの雇用スタンス



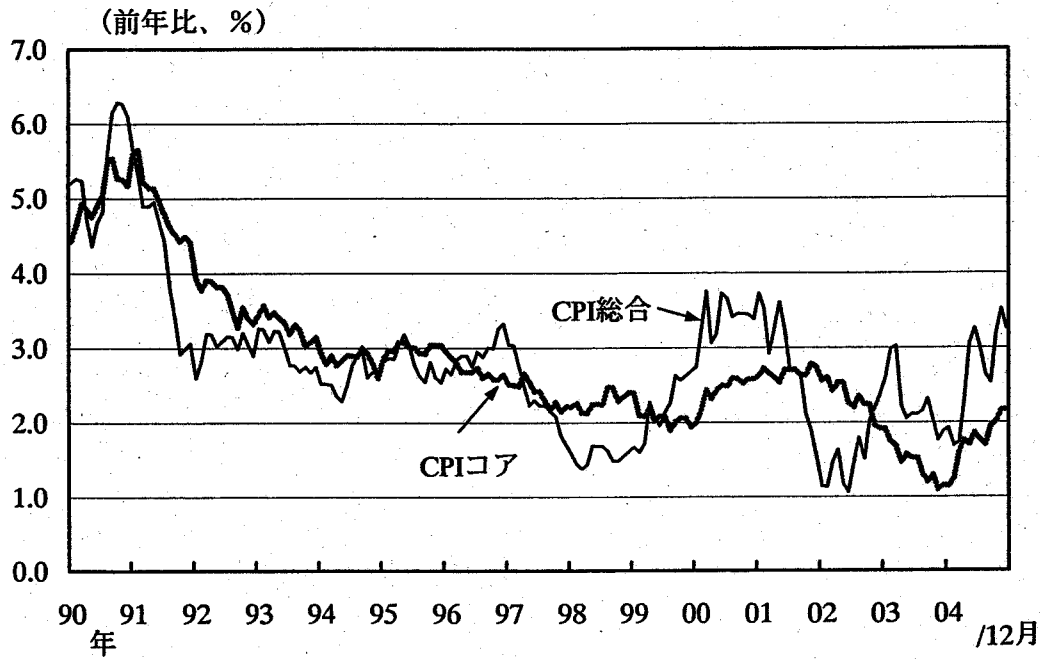
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

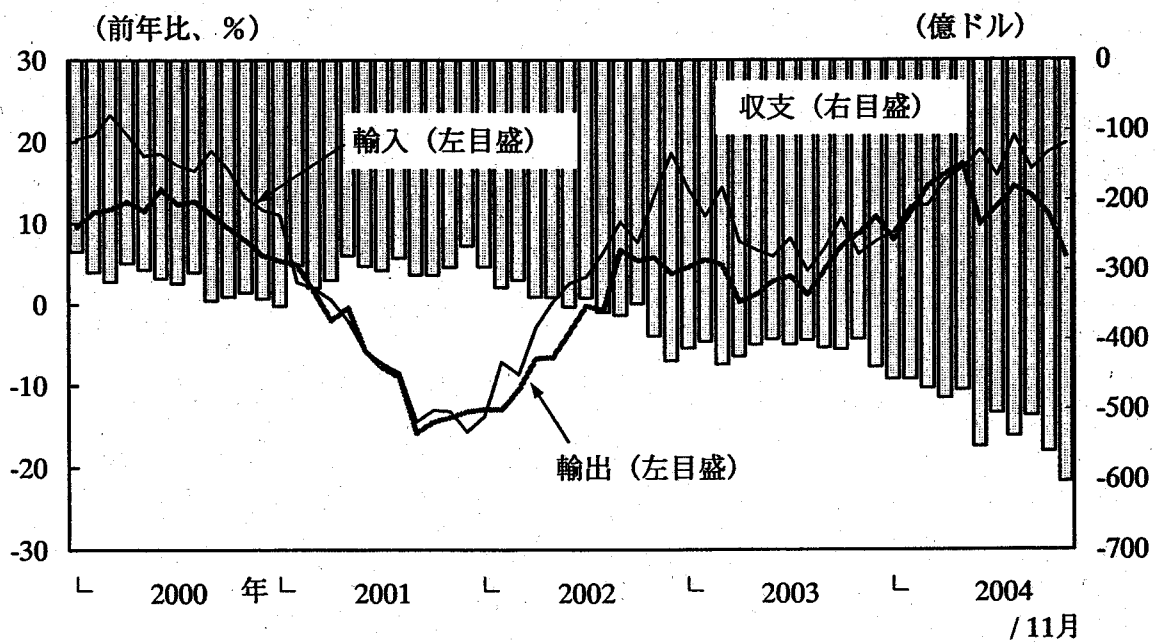


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年1月29日週。

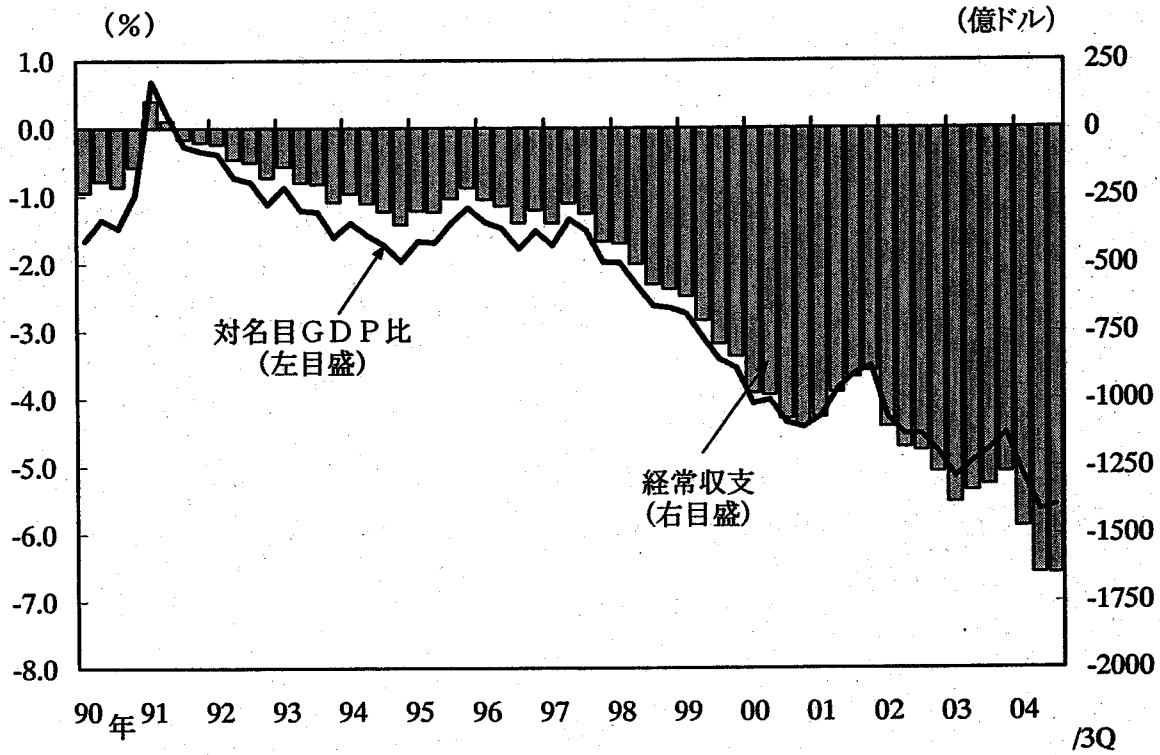
(17) 米国のCPI



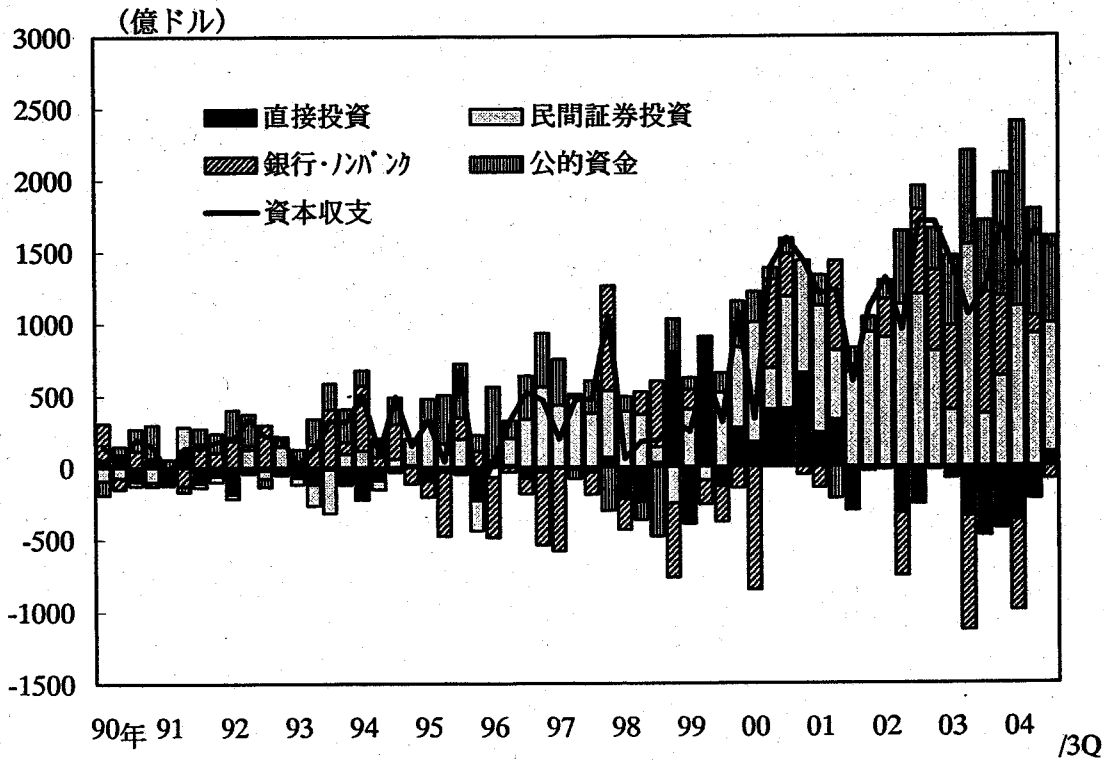
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月18日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月	2005/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5		1.9	1.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.1	1.7	1.7	0.4					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.6		2.6	▲0.1					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.9		5.9	4.1	2.7	2.8	2.5		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	▲0.2	▲0.0	0.3	▲0.1	0.2	
(前年比、%)	0.3	0.1	▲0.0	0.0	0.0	▲0.7	0.2	0.5	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094	1,106	1,114	1,085	1,134	1,138	1,146	1,116	
(前年比、%)	▲1.5	1.1	3.0	▲3.5	3.6	3.9	4.8	1.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲14	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲0.2	▲0.3	7.2	5.5	▲5.7	17.8	
(前年比、%)	1.6	4.0	3.8	2.8	6.5	4.2	▲1.8	17.4	
7. 輸出 <前期比、%>			3.1	0.8	1.1	▲0.1	2.5		
(前年比、%)	▲2.2		11.7	8.6	8.6	2.8	4.2		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			3.8	0.4	▲0.1	▲1.2	▲2.1	5.3	
(前年比、%)	1.4	7.4	11.4	8.7	5.6	6.4	4.1	5.2	
9. 輸入 <前期比、%>			4.6	5.3	2.2	0.2	3.4		
(前年比、%)	0.5		8.6	13.6	12.6	6.9	13.6		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.0	0.3	▲0.5	▲0.6	▲0.3		
(前年比、%)	0.3		3.1	2.8	0.8	1.1	0.5		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	54.4	53.9	51.4	52.4	50.4	51.4	51.9
12. 失業率 (%)	8.9	8.9	8.8	8.9	8.8	8.8	8.8	8.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.3	1.0	0.8	0.8	▲0.2	▲0.2	
(前年比、%)	1.4	2.3	2.0	3.1	3.8	4.0	3.7	3.6	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.5	0.5	0.3	0.0	0.1	
(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.2	2.3	2.4	2.2	2.4	2.1
コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・ドイツの実質GDPの成長率は、2004年通年については公表されているが、4Qは未公表。

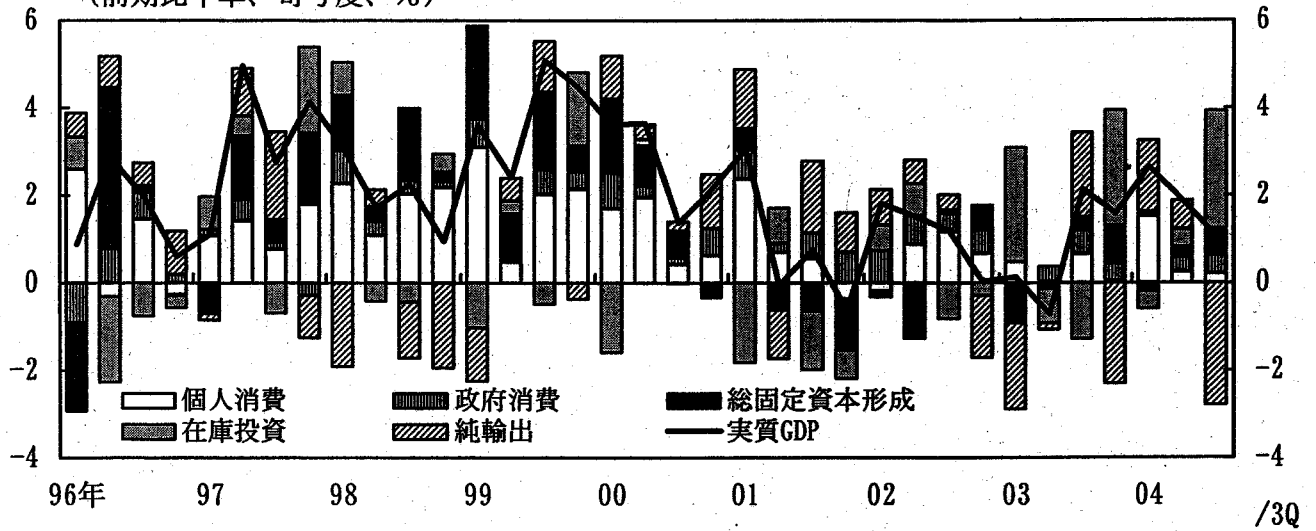
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

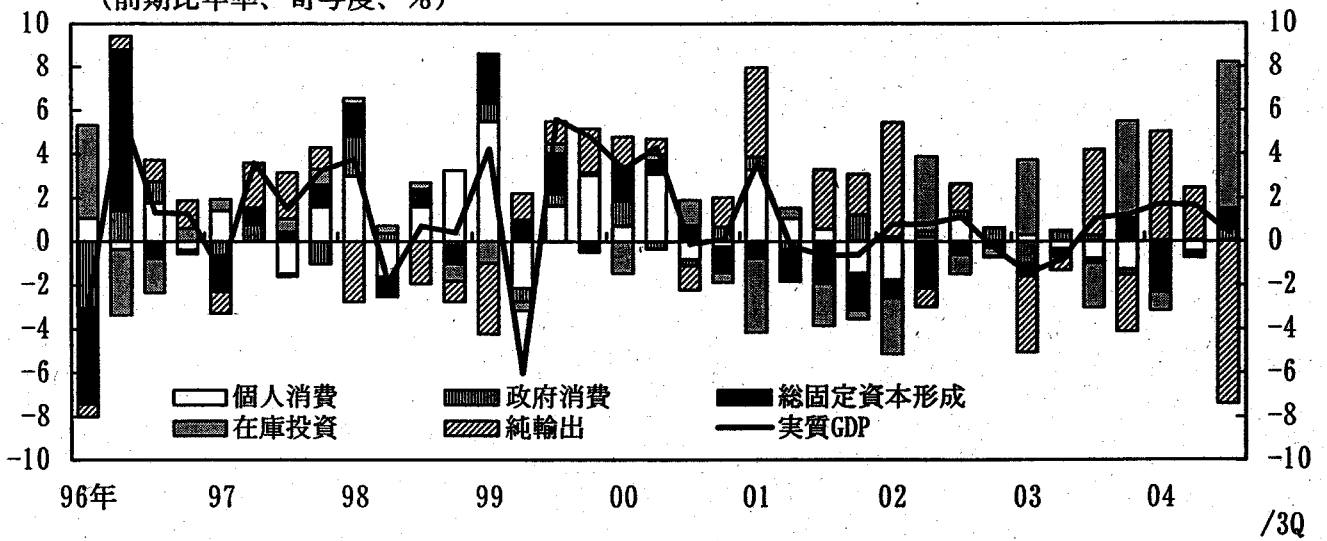
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



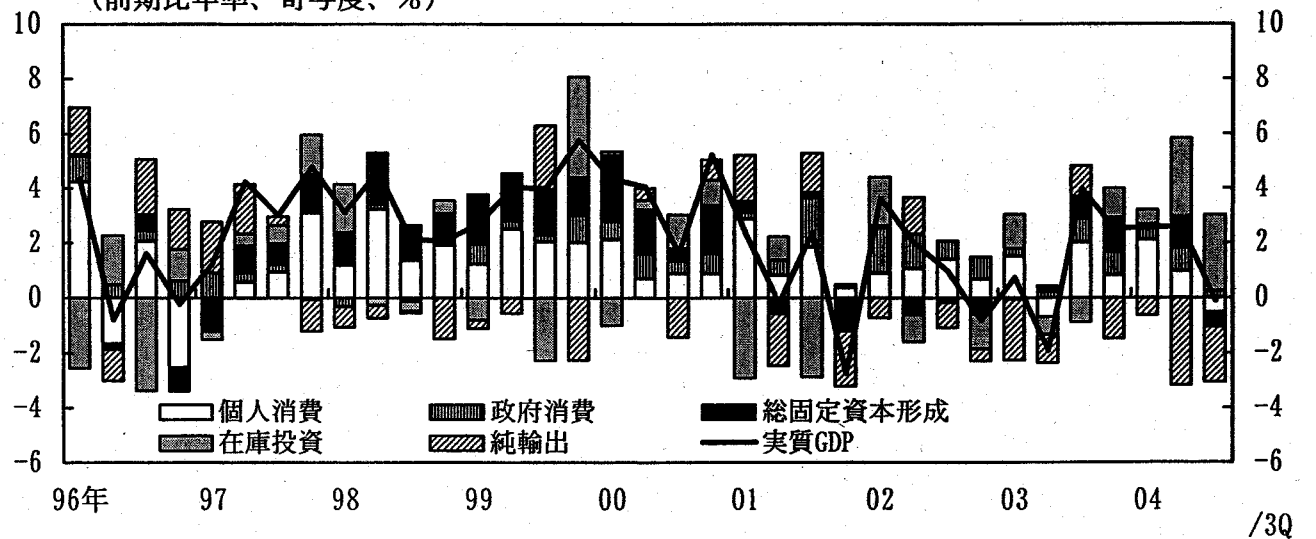
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



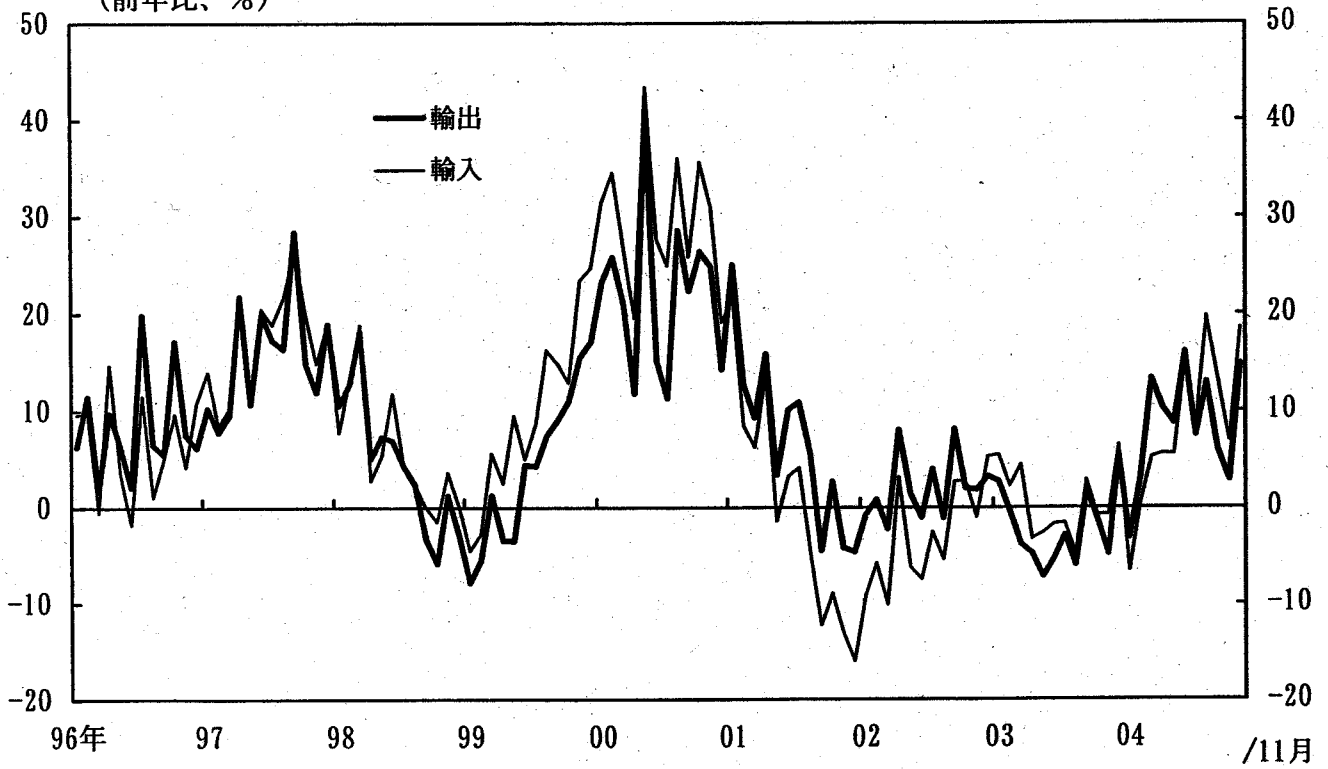
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



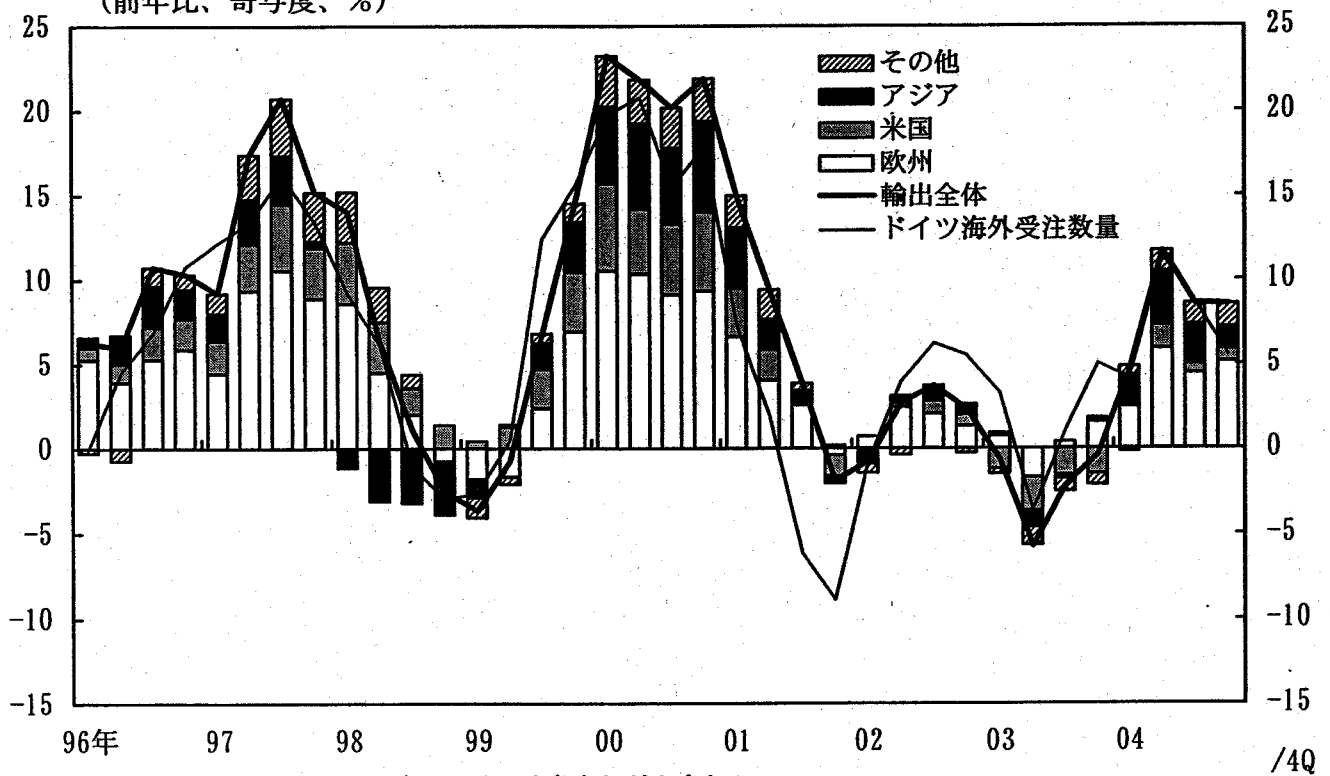
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

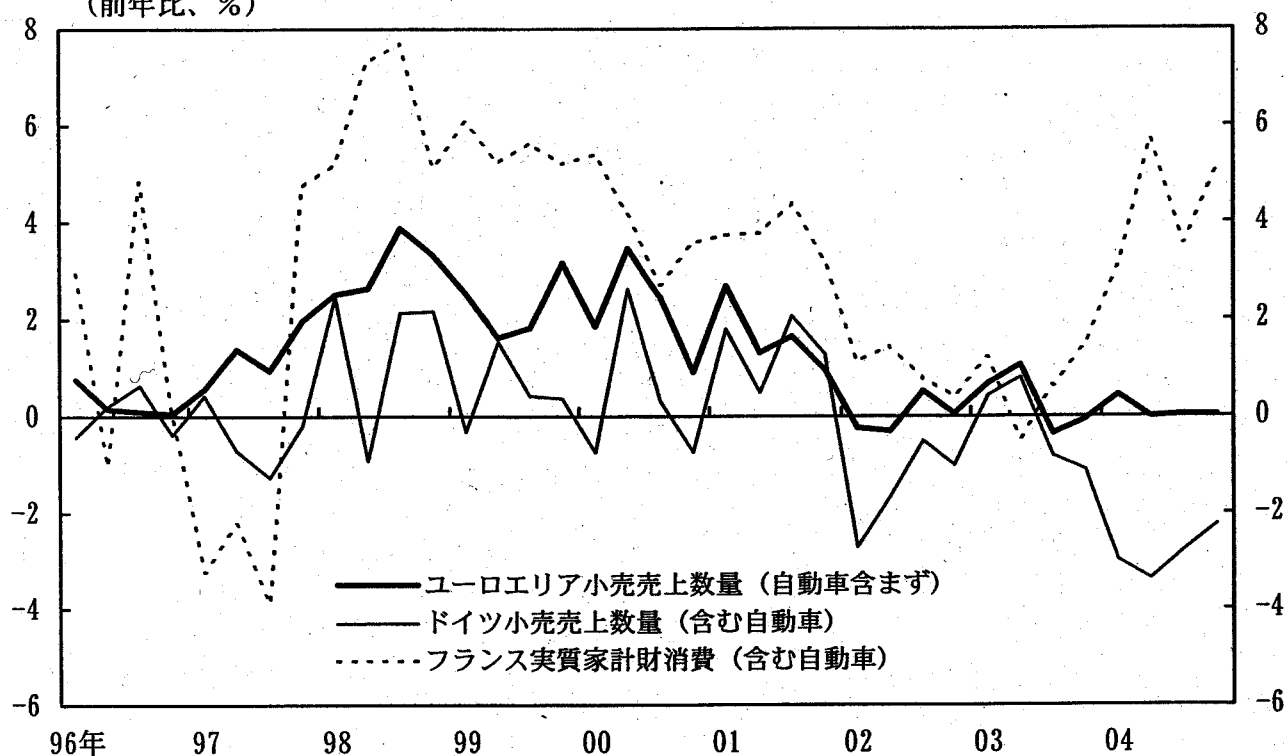


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 4Qの計数は、ドイツ海外受注数量のみ10~12月の値、その他は10~11月の値。

(6) 小売関連指標

(前年比、%)

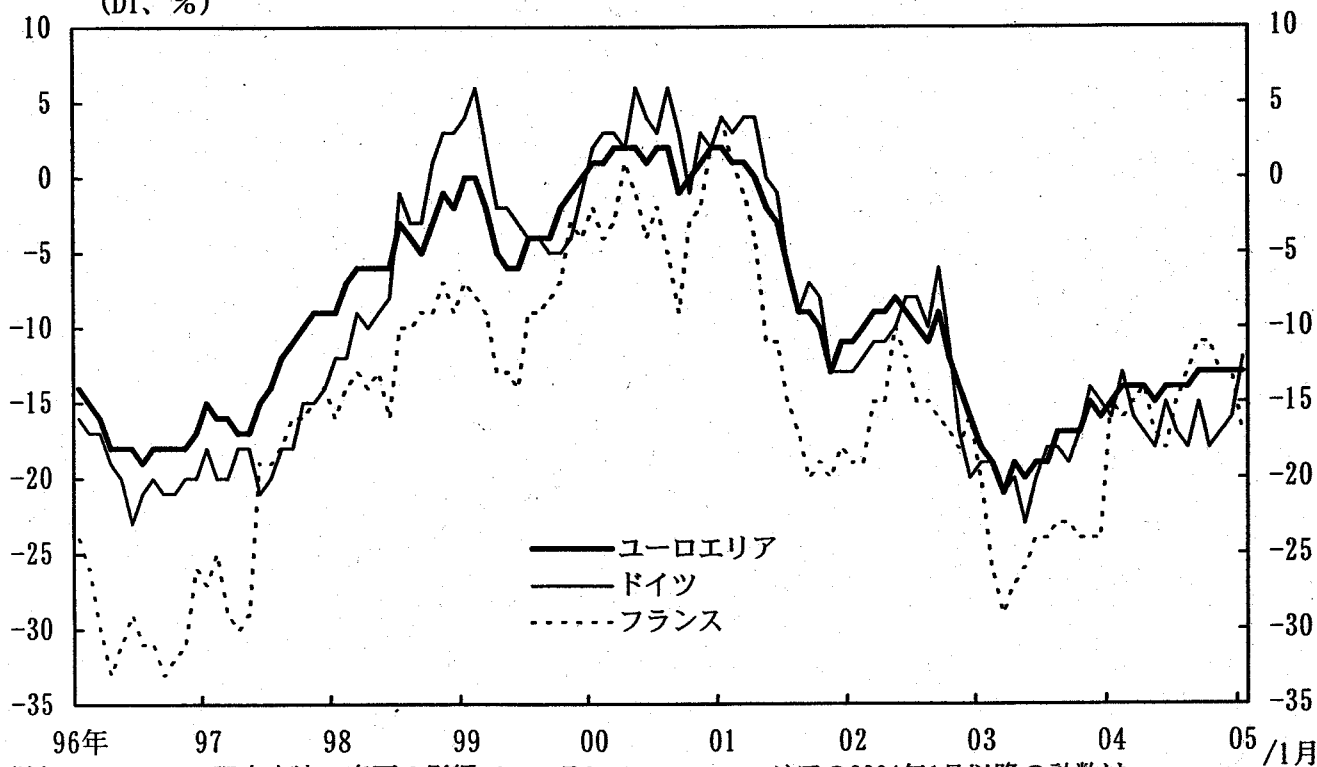


(注) ユーロエリアの4Qの計数は、10~11月の値。

/4Q

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

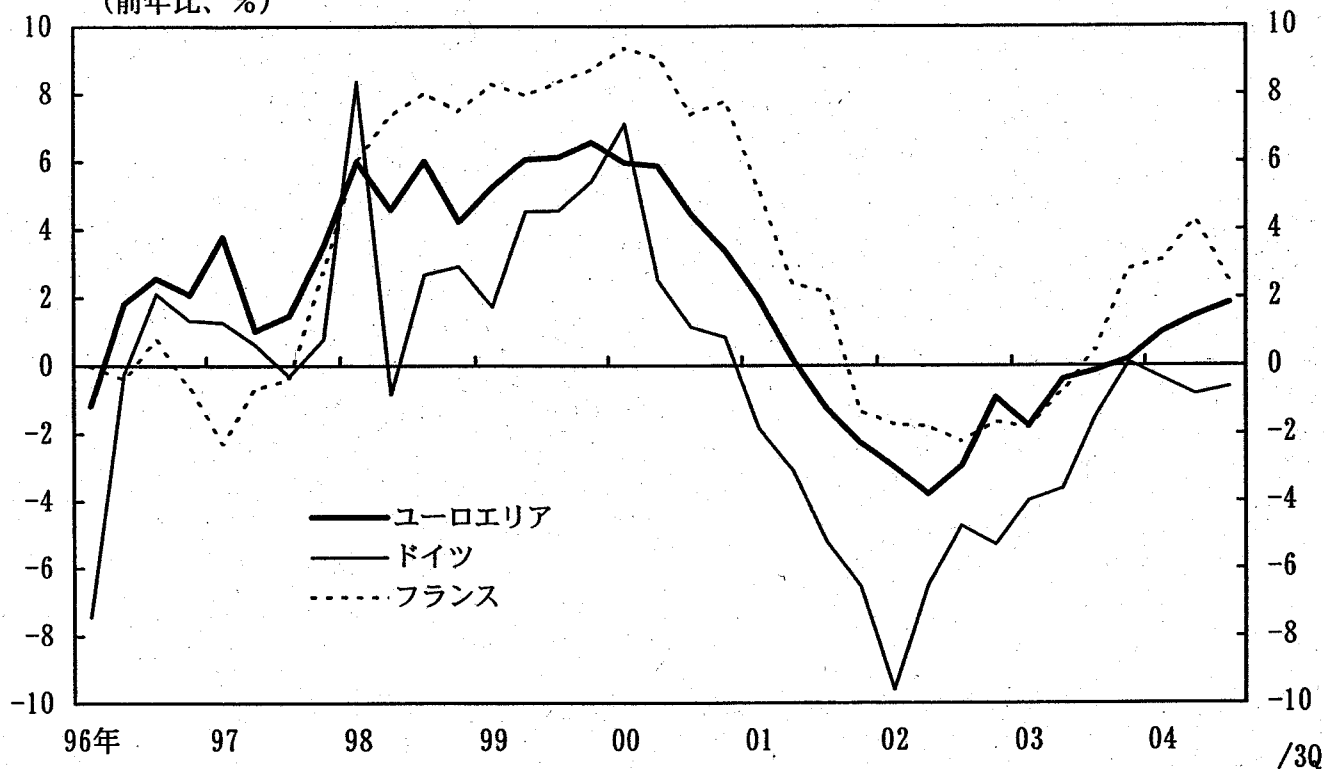


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

/1月

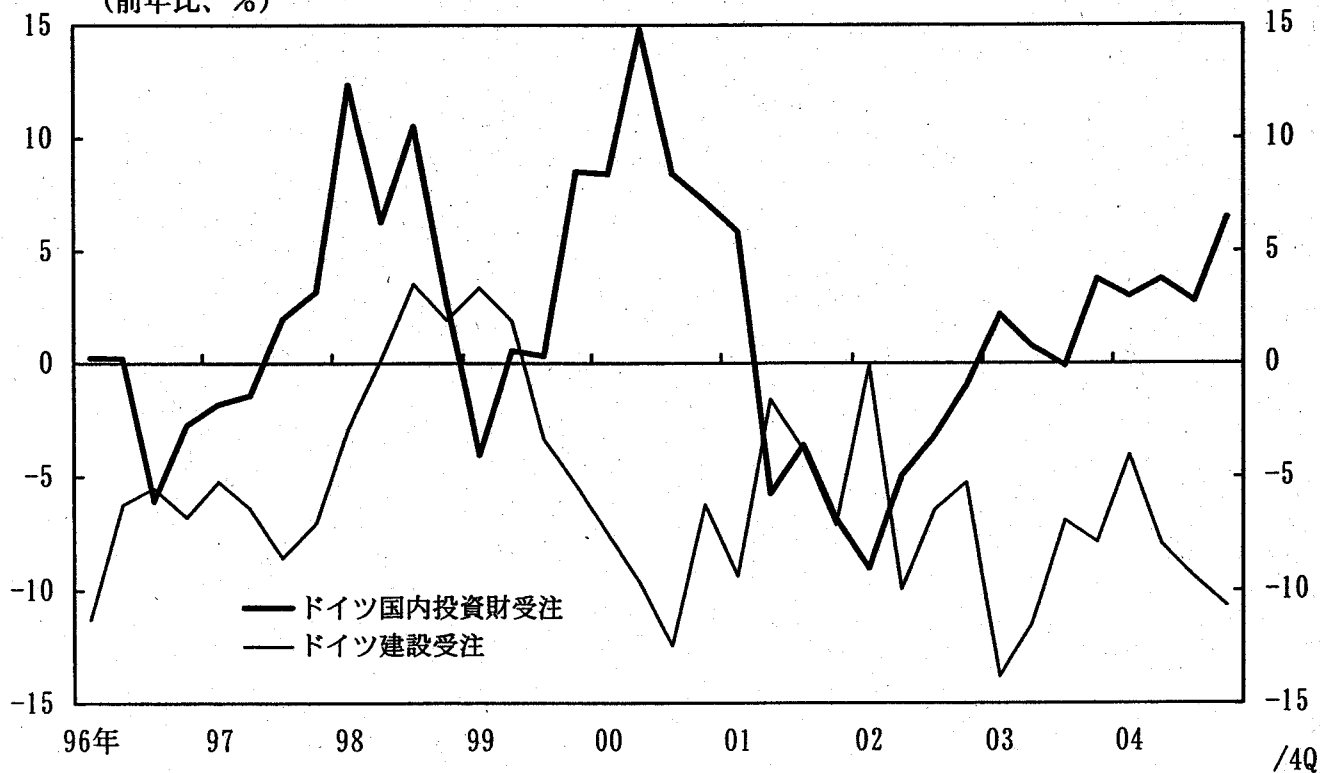
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

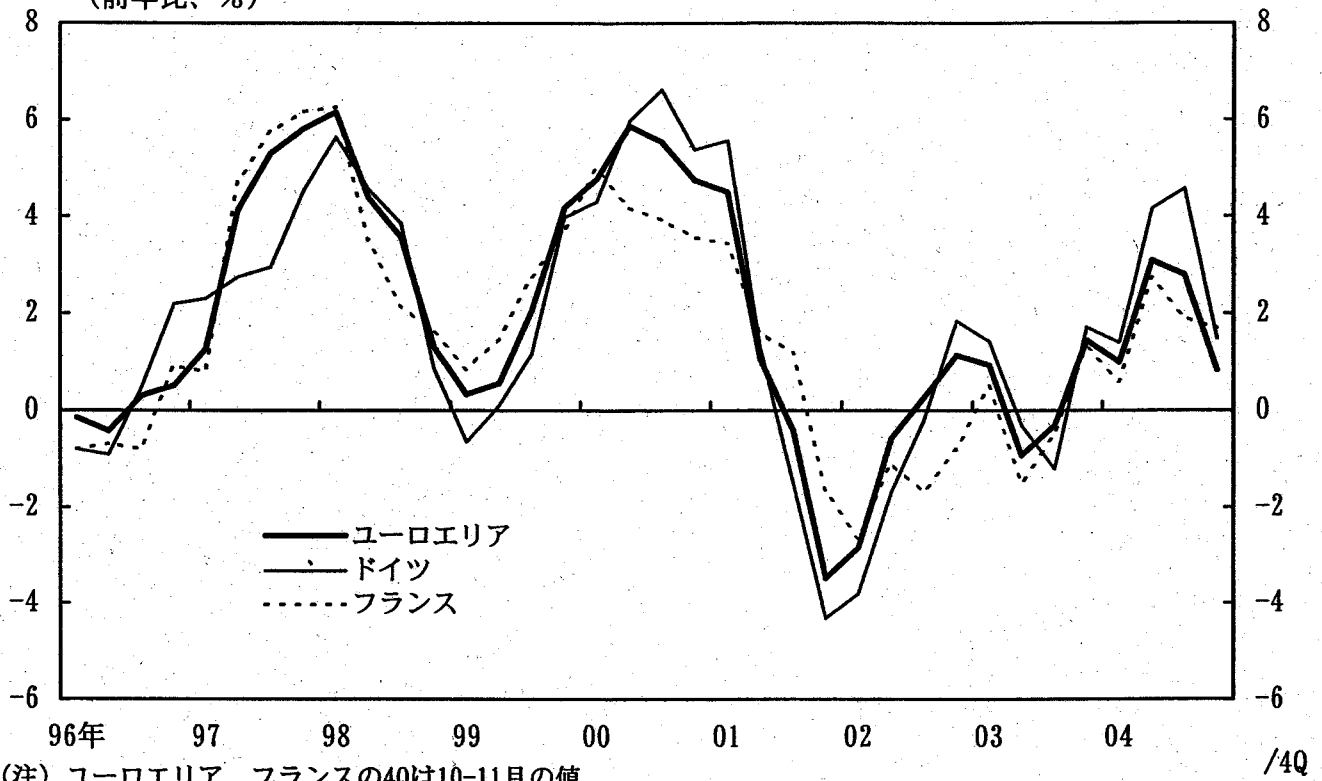
(前年比、%)



(注) 建設受注の4Qの計数は、10-11月の値。

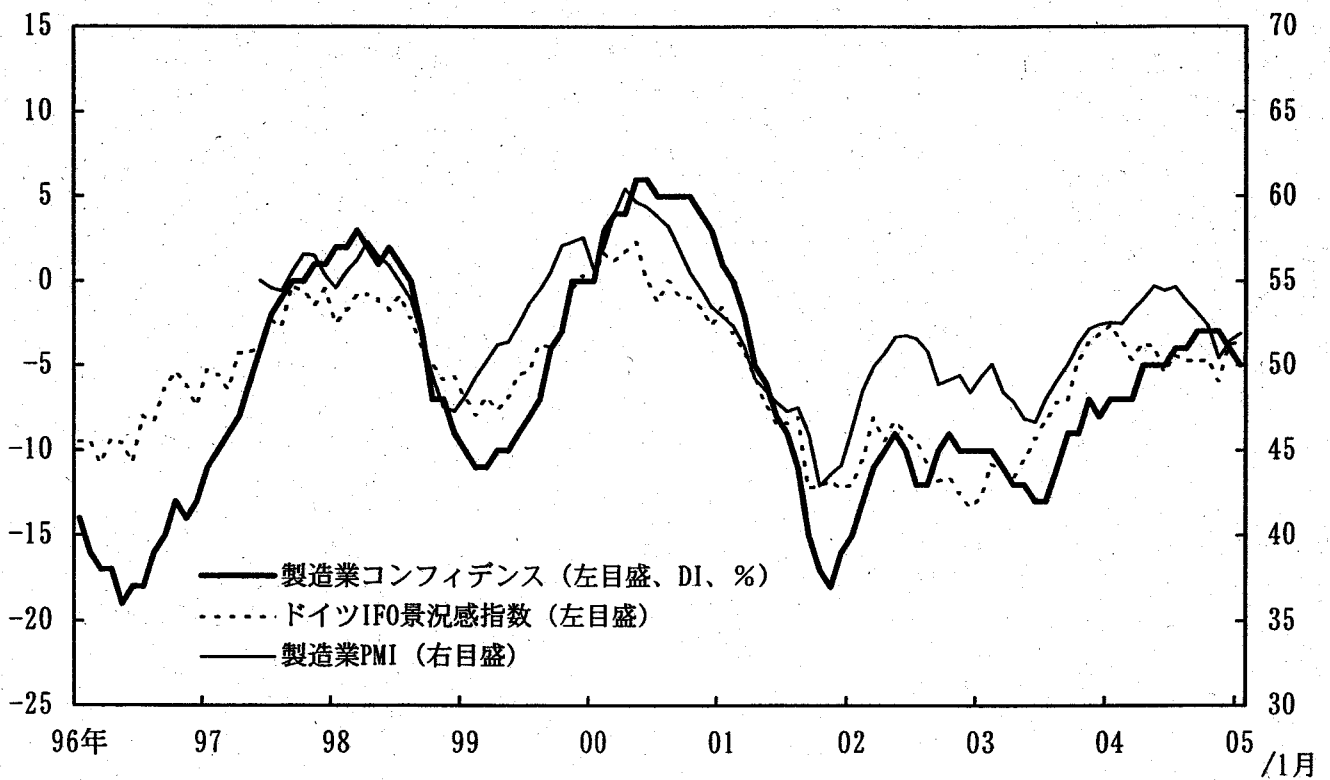
(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(注) ユーロエリア、フランスの4Qは10-11月の値。

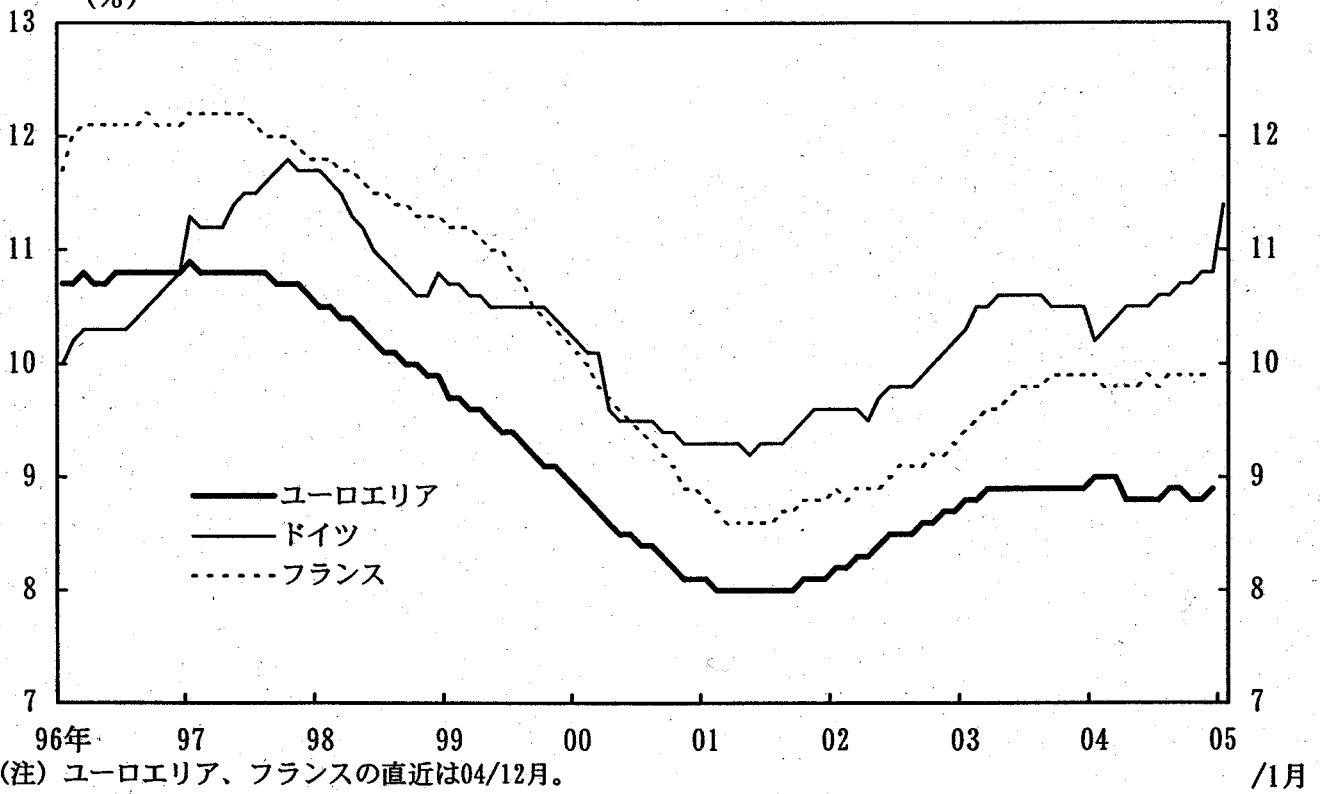
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100引いた計数を使用。

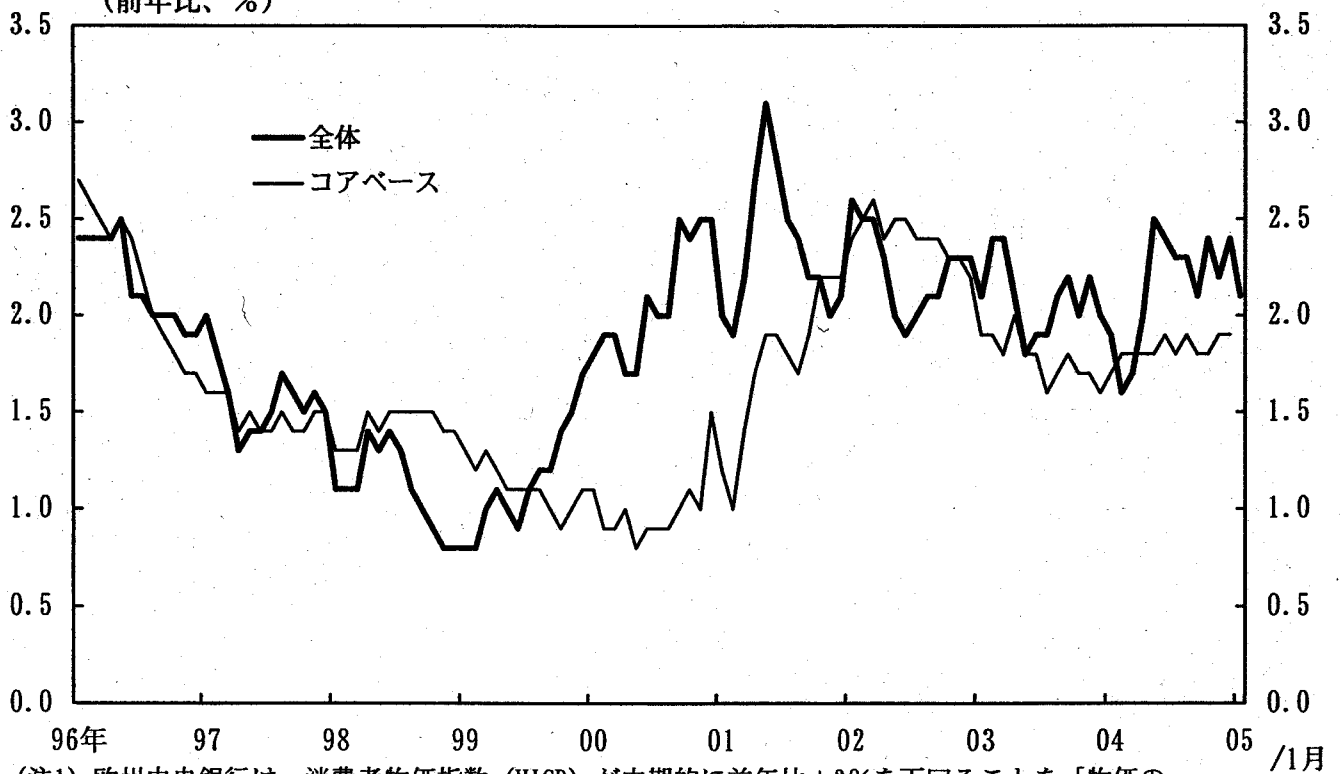
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) 欧州中央銀行は、消費者物価指数 (HICP) が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、タバコ。

(注3) コアベースの直近は12月。なお、1月のHICPは速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月18日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月	2005/1月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.2	3.1	3.5	1.8	3.0				
2. 小売売上数量<前期比、%>	-	-	1.9	1.0	0.3	▲ 0.6	0.6	▲ 1.0	-
(前年比、%)	3.3	5.9	6.9	6.5	4.7	5.5	6.0	3.2	-
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	3.9	3.6	3.9	▲ 2.1	3.1	2.4	-
(前年比、%)	1.1	1.1	0.3	4.6	6.3	3.0	9.6	6.3	-
輸入 <前期比、%>	-	-	3.0	3.1	2.5	1.4	0.4	0.6	-
(前年比、%)	1.2	5.2	5.9	7.7	7.4	6.7	8.4	7.1	-
貿易収支 (億ポンド)	▲474.2	▲576.3	▲144.0	▲145.9	▲142.8	▲ 51.4	▲ 47.1	▲ 44.3	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>	-	-	1.2	▲1.2	▲0.1	▲ 0.1	0.4	0.5	-
(前年比、%)	▲0.2	0.3	1.7	▲0.1	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.2	0.3	-
5. 失業率 (%)	3.0	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	-
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.5	1.6	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	19.1	19.0	14.3	15.3	15.0	12.7	12.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月18日)以降に判明したもの。

※

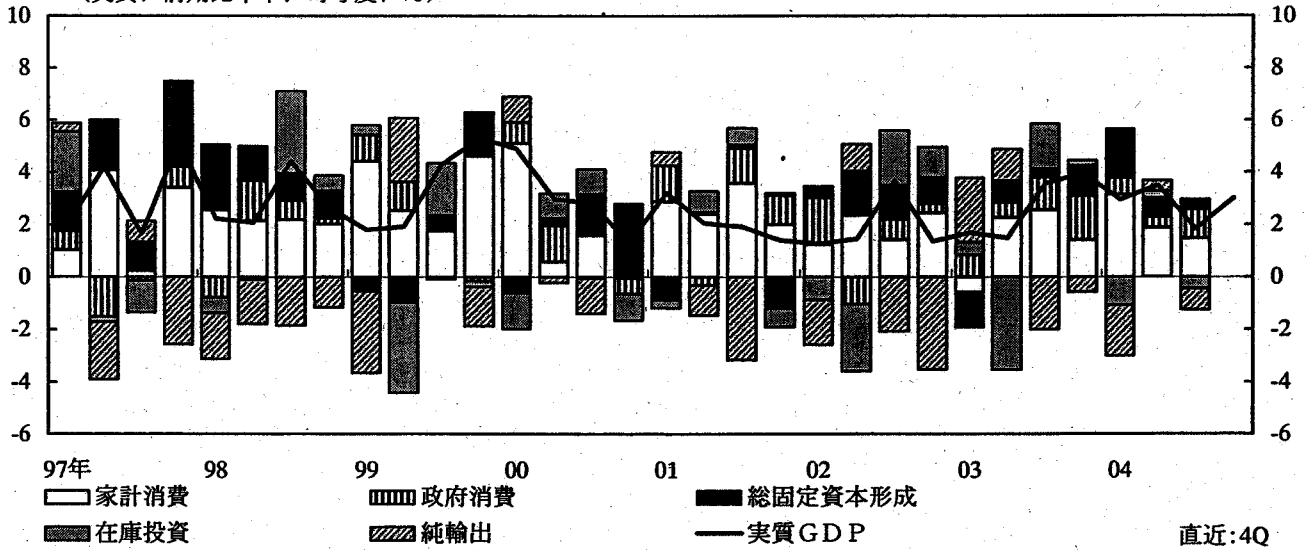
	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月	2005/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.4	-	1.7	1.4	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>	-	-	▲1.0	0.1	▲2.0	▲ 2.0	▲ 0.2	-	-
(前年比、%)	▲0.9	-	1.3	0.6	0.4	▲ 3.2	3.9	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	0.2	8.5	9.4	8.8	5.2	▲ 0.7	11.1	5.7	-
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	0.9	1.0	1.4	1.4	1.6	1.4	1.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

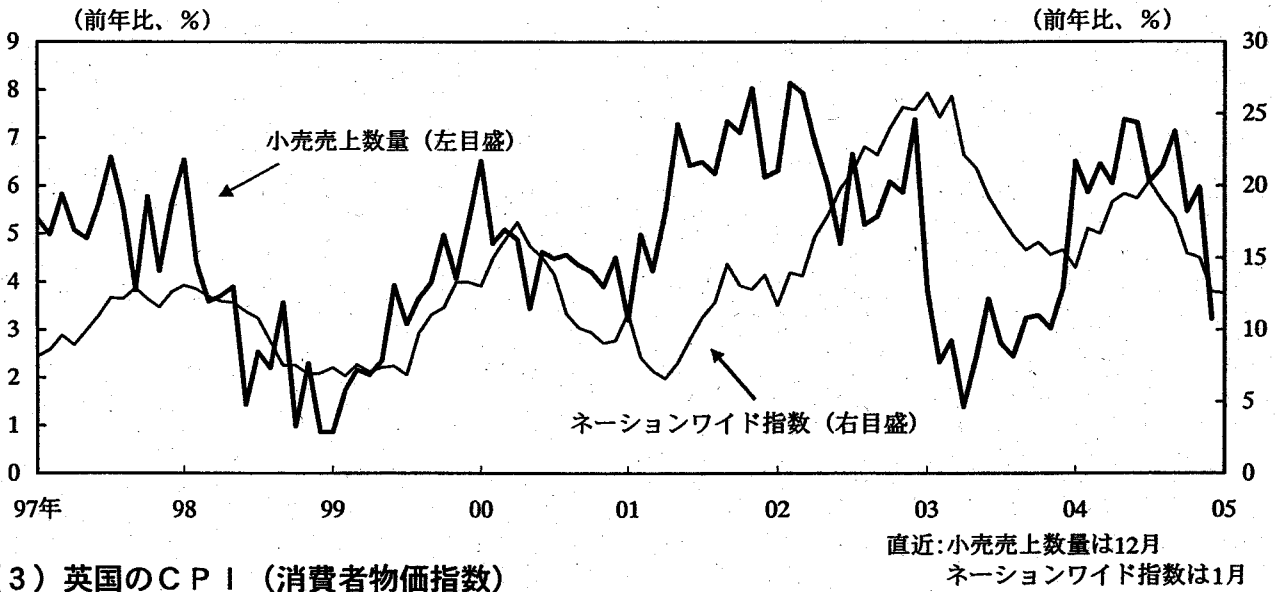
(図表 2-9)

(実質、前期比年率、寄与度、%)



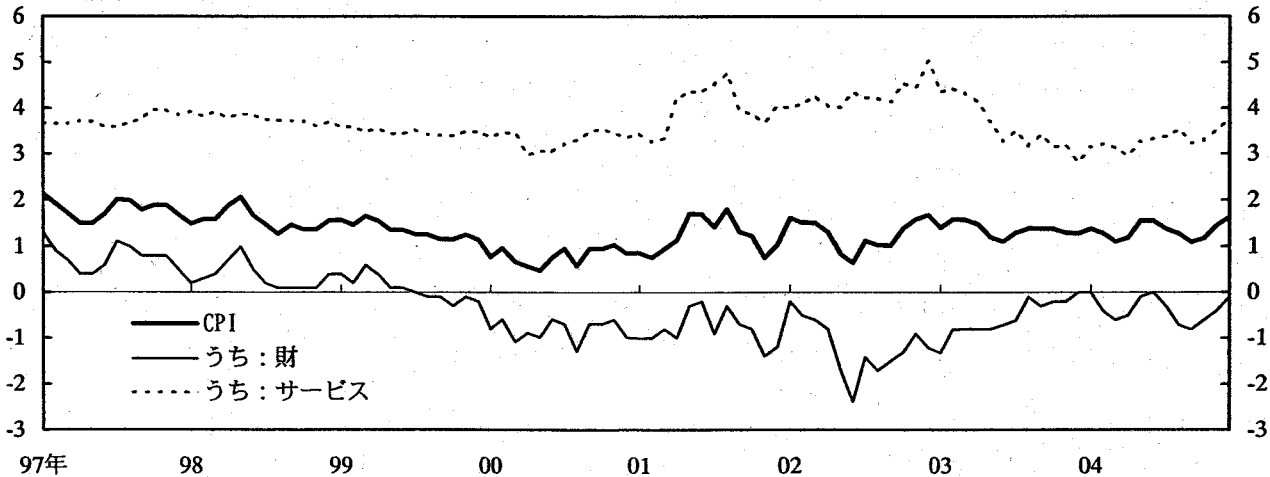
(注) 04/4Qの需要項目別内訳は未公表。

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月18日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	9.5	9.1 < 8.1 >	9.5 12.9				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.8	15.0		14.8	14.7	
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	13.4	14.2		13.9	14.5	
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	29.9	27.6		28.9	27.5	
単月			28.5	24.2		24.9	21.3	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	22.9	28.4		35.7	26.6	
実行ベース	1.4	13.3	48.3	▲ 10.0		4.8	▲ 51.6	
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	34.7 < 6.8 >	35.6 < 9.3 >	42.2 < 0.7 >	45.9 < 3.8 >	32.7 < 2.1 >	42.2 < ▲ 1.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.1 < 4.3 >	30.4 < 8.1 >	23.9 < ▲ 13.9 >	38.3 < 0.9 >	24.5 < 1.4 >	23.9 < ▲ 15.0 >
8. CPI	1.2	3.9	5.3	3.2		2.8	2.4	
9. M2	19.6	14.6	14.3	14.0		14.0	14.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の単月値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	7.0	3.1		11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.6 (5.5)	2.6 (4.6)	
台湾	3.9	3.3		10.0 (5.9)	3.5 (6.7)	0.0 (7.9)	7.8 (5.3)	
香港	1.9	3.2		5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	7.8 (7.2)	
シンガポール	2.2	1.1	8.1	11.0 (4.9)	11.1 (7.5)	11.9 (12.5)	▲ 3.0 (7.5)	2.4 (5.4)
タイ	5.3	6.9		8.5 (7.7)	4.3 (6.7)	3.9 (6.4)	6.9 (6.0)	
インドネシア	4.3	4.5		3.5 (4.1)	10.6 (5.1)	2.7 (4.5)	3.5 (5.0)	
マレーシア	4.1	5.3		8.9 (6.6)	7.4 (7.8)	8.1 (8.2)	2.6 (6.8)	
フィリピン	4.3	4.7	6.1	6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.7 (6.3)	2.4 (5.4)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国 <32.0>	19.3	31.2	0.7 (28.8)	7.4 (21.9)	4.6 (18.7)	3.3 (26.8)	0.6 (19.5)	3.1 (18.7)
台湾 <50.4>	10.4	20.7	2.8 (21.6)	▲2.3 (11.9)		▲2.1 (12.5)	6.2 (6.2)	
香港 <141.3>	11.8	15.8	0.7 (17.0)	3.2 (14.9)		▲3.1 (16.7)	2.2 (16.7)	
シンガポール <157.9>	15.2	24.6	4.1 (28.5)	1.9 (22.3)		▲7.9 (25.6)	6.2 (20.6)	
タイ <56.2>	16.9	21.0	0.5 (23.3)	6.4 (21.0)		▲1.9 (25.1)	▲4.3 (16.4)	
インドネシア <29.3>	6.8	15.1	14.0 (27.7)	▲0.9 (23.6)		▲12.6 (14.5)	10.6 (23.1)	
マレーシア <101.8>	11.6	20.5	5.6 (26.9)	▲2.5 (16.1)		▲14.2 (16.9)	20.8 (12.3)	
フィリピン <44.5>	2.9		▲0.7 (8.4)	9.4 (15.8)		2.1 (19.5)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	6.3 (26.7)	4.7 (27.1)		▲1.6 (30.1)	0.8 (26.0)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	55.9	50.6	51.7	49.2	51.9	51.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国	鉱工業生産指数	5.1	10.1	▲0.1 (11.0)	1.4 (6.7)	2.1 (9.9)	▲1.9 (6.5)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.5	78.8	81.1	82.8	80.4	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	86.1	85.1	84.6	82.2	80.9
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲0.0 (8.7)	▲1.6 (2.5)	1.2 (5.7)	▲0.9 (0.9)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	80.4	79.7	79.7	79.9	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	▲1.0 (11.2)	6.6 (14.1)	▲5.1 (10.8)	10.4 (31.7)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	53.9	51.2	52.4	50.3	51.8
タイ	製造業生産指数	12.3	8.1	0.6 (7.8)	1.9 (6.1)	▲0.1 (10.0)	1.4 (3.0)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.2	▲0.4 (10.5)	1.5 (7.4)	▲0.5 (9.2)	▲0.1 (5.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	3.6		▲ 1.8 (3.0)					
	機械投資推計指数	▲ 2.3	0.2	▲ 3.7 (2.3)	1.9 (0.1)		▲ 1.1 (3.5)	0.1 (▲ 2.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0		0.9 (13.7)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9		4.0 (11.5)					
	民間投資指数(PII)	13.6	12.9	(13.2)	(4.0)		(11.7)	(▲ 7.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.6	1.5 (▲ 1.9)	▲ 0.4 (▲ 1.9)		▲ 0.7 (▲ 3.0)	1.3 (▲ 1.1)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	64.8	63.4	66.5	62.8	62.2	66.5
台湾	小売指数	4.4		(2.5)	(3.1)		(2.7)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	75.1	76.6	75.9	77.4	77.1	76.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0		▲ 1.6 (6.0)	▲ 1.5 (2.3)		▲ 1.1 (2.6)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	▲ 0.7 (3.8)	0.5 (1.4)		1.8 (3.4)	▲ 2.5 (▲ 1.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	4.3 (3.1)	3.4 (3.1)	3.1 (3.1)	3.3 (3.1)	3.0 (2.9)	3.1 (3.1)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	1.8 (0.9)	0.5 (▲ 0.3)	1.5 (0.8)	1.6 (1.0)	0.5 (▲ 0.3)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	0.2		0.2	0.2	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	1.7		1.8	1.5	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.3 (0.6)	3.2 (0.6)	2.7 (0.7)	3.0 (0.6)	2.9 (0.6)	2.7 (0.7)
インドネシア		6.8	6.1	6.7	6.3	7.3	6.2	6.4	7.3
マレーシア		1.2	1.4	1.5	2.1		2.2	2.1	
フィリピン		3.0	5.9	6.9	8.1	8.4	8.2	8.6	8.4

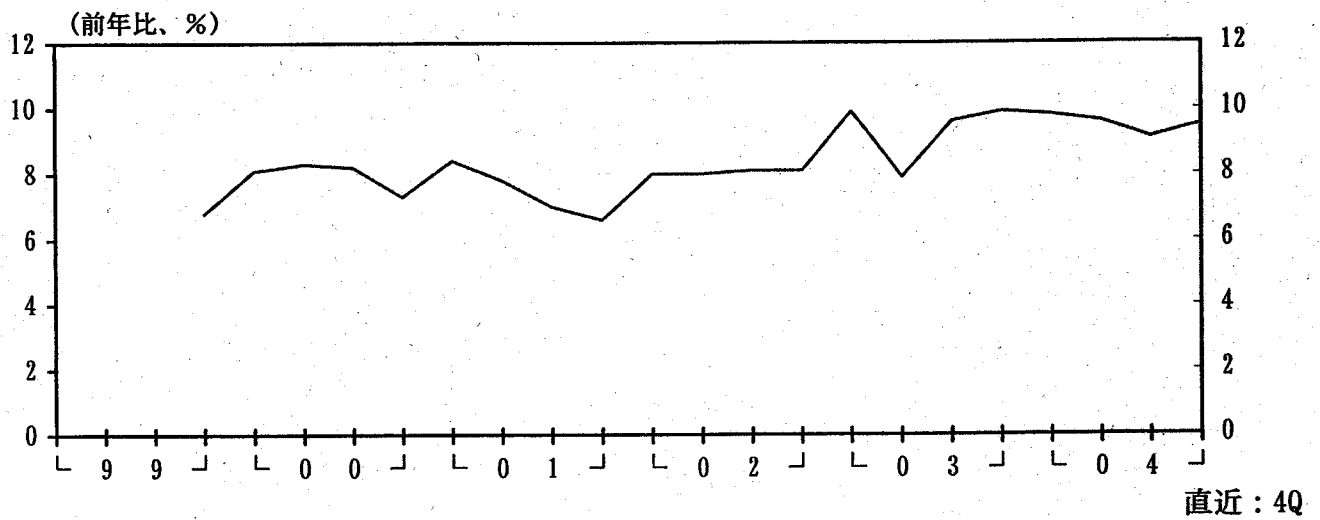
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

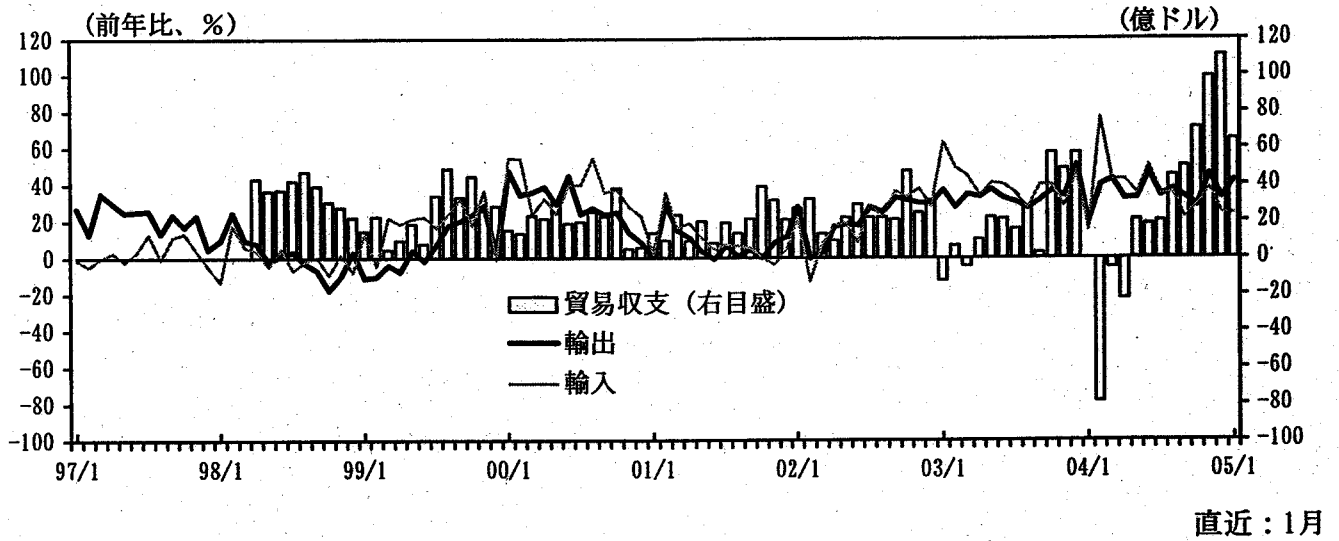
(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

中国 (1)

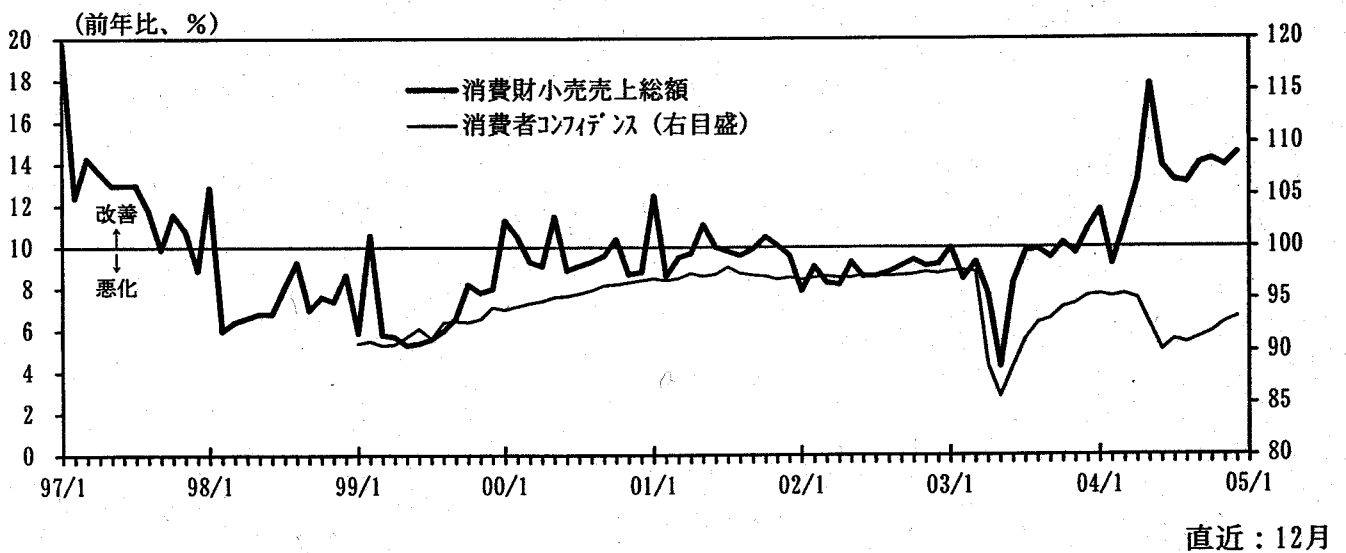
(1) 実質GDP



(2) 貿易



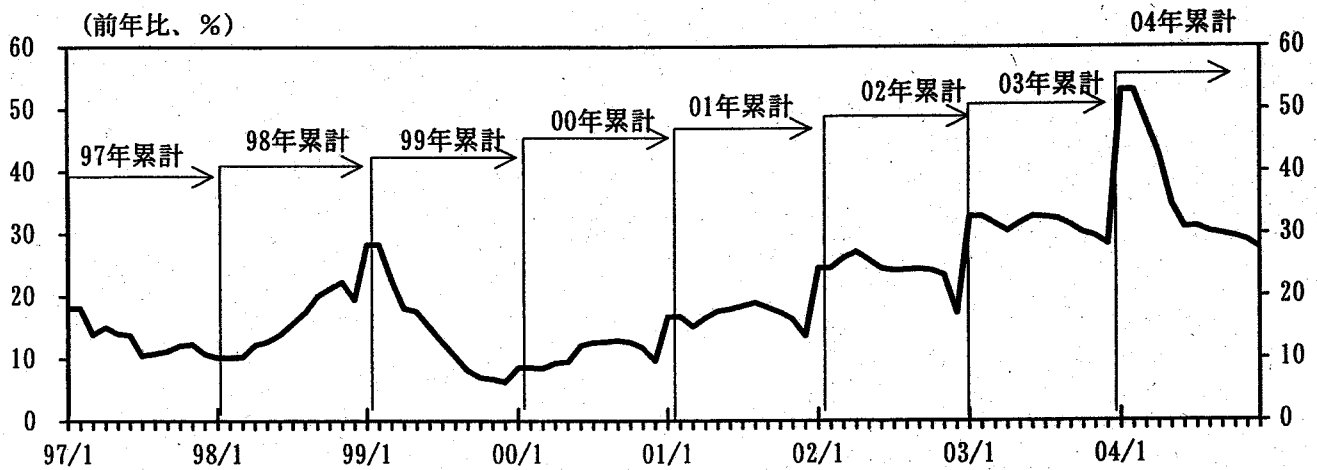
(3) 個人消費



中国 (2)

(1) 固定資産投資 (年初来累計ベース)

(前年比、%)

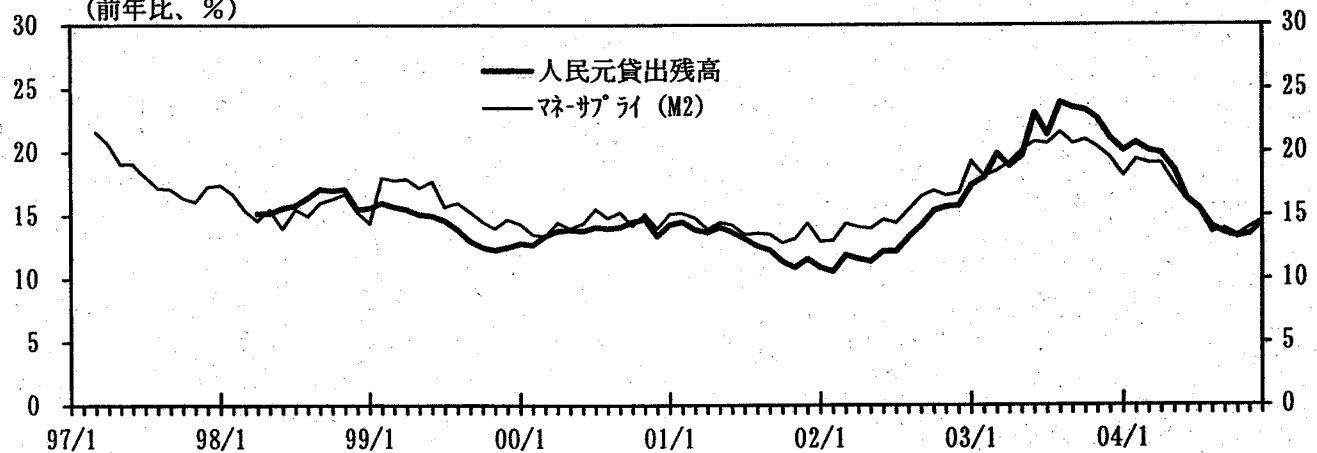


直近: 12月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

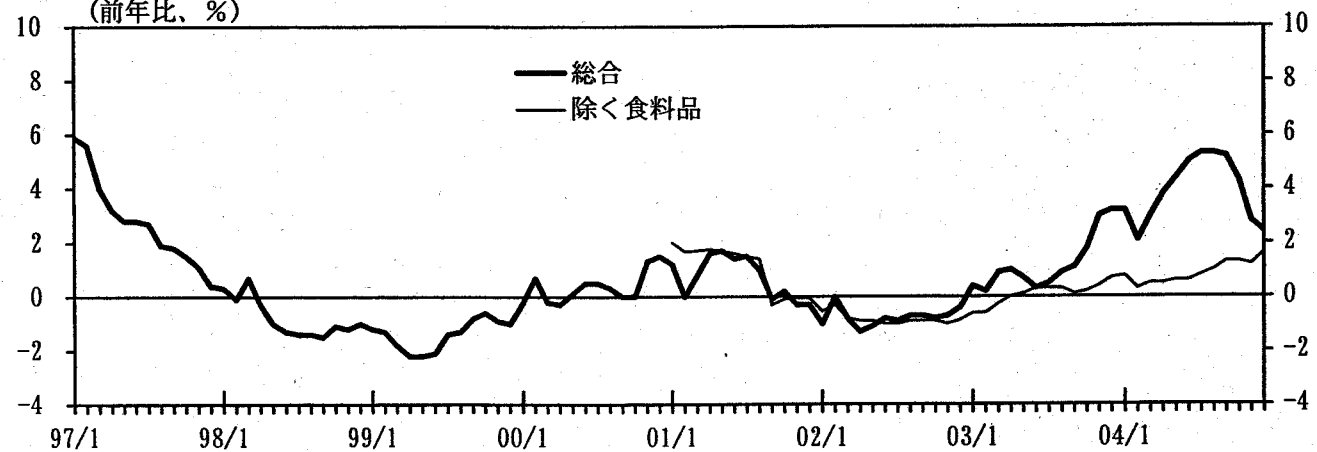
(前年比、%)



直近: 12月

(3) 消費者物価

(前年比、%)

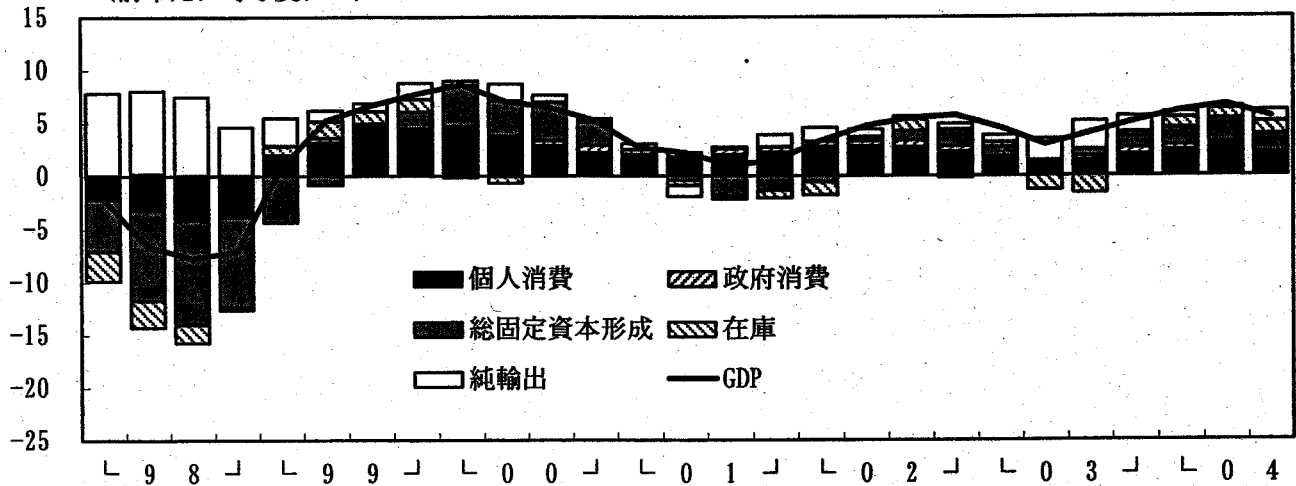


直近: 12月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

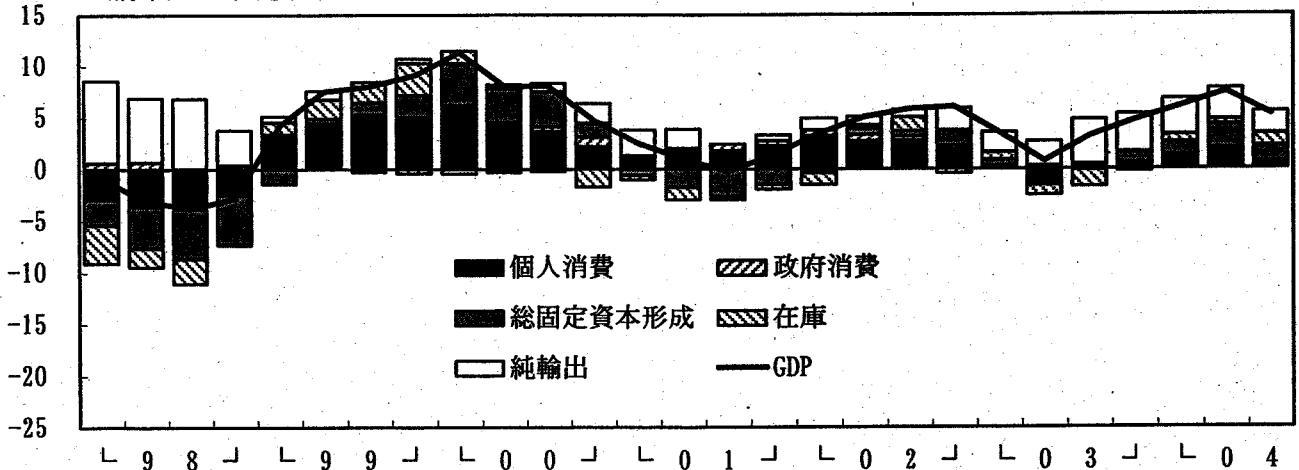
(前年比、寄与度、%)



直近：04/3Q

(2) NIEs

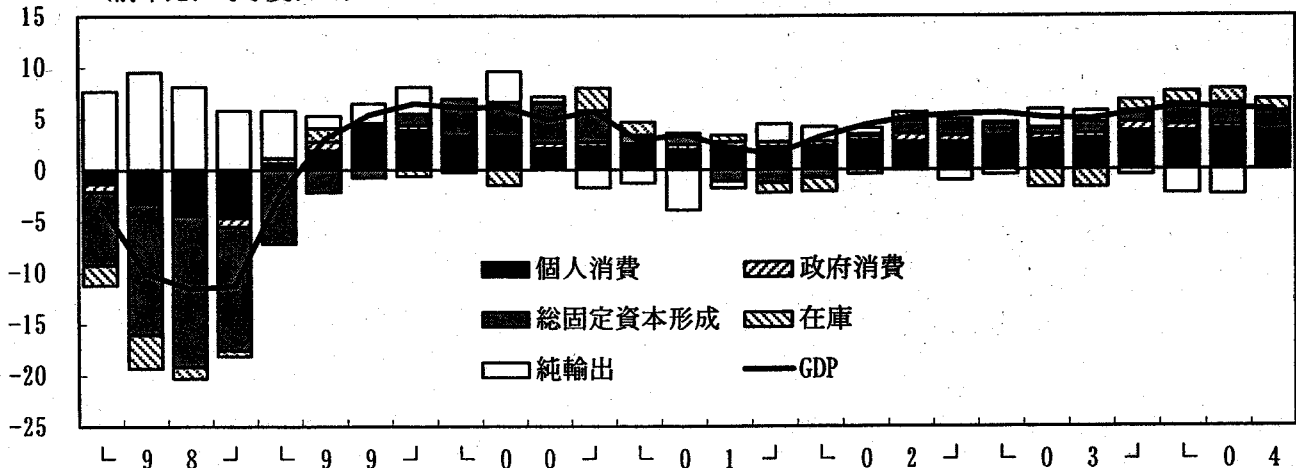
(前年比、寄与度、%)



直近：04/3Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近：04/3Q

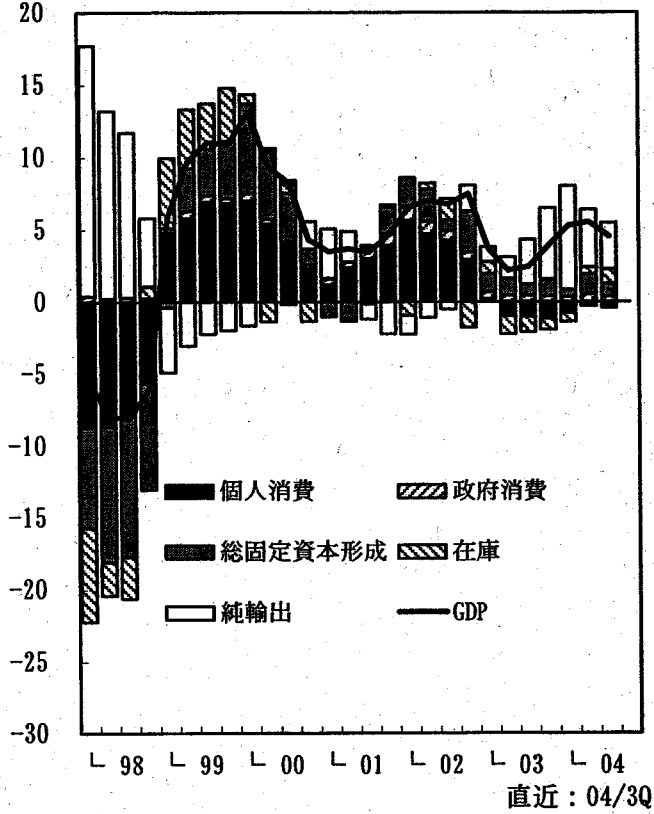
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2003年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

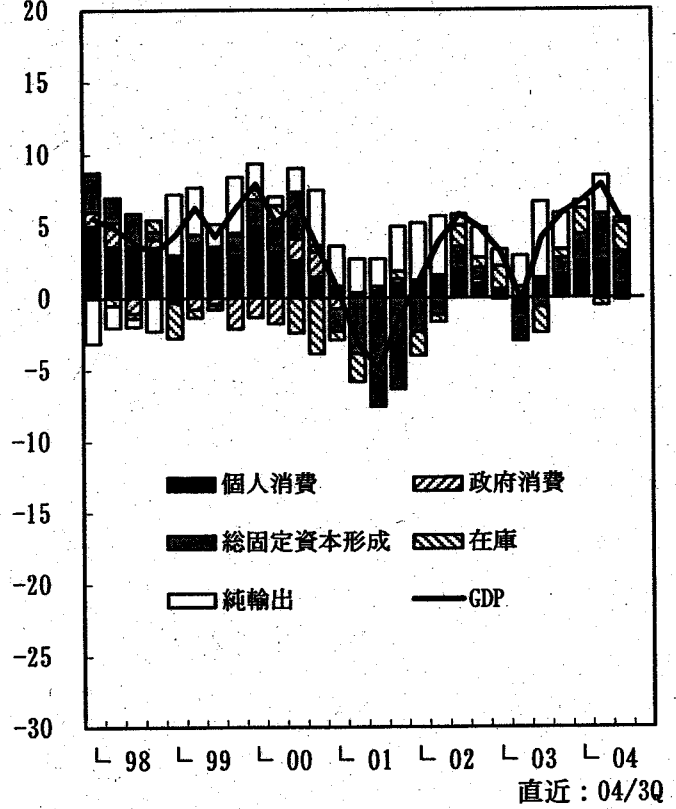
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

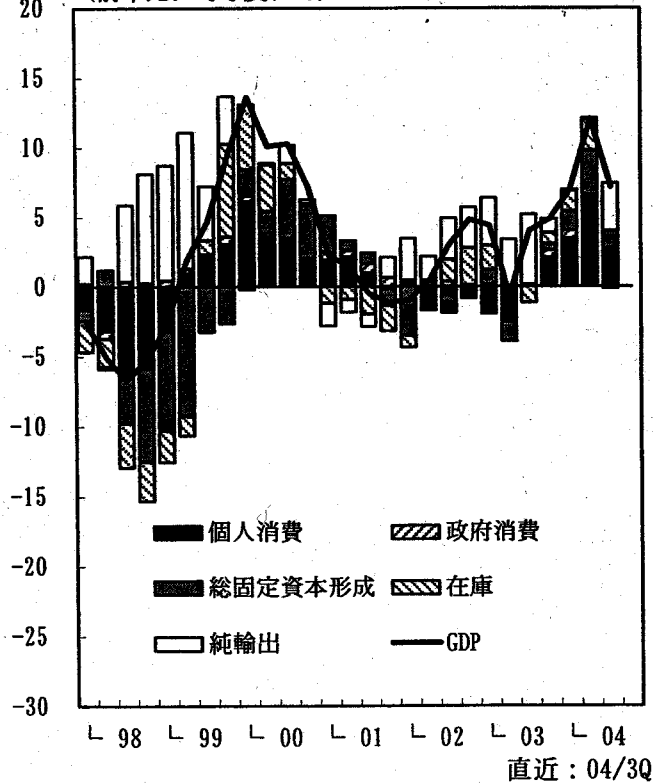
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



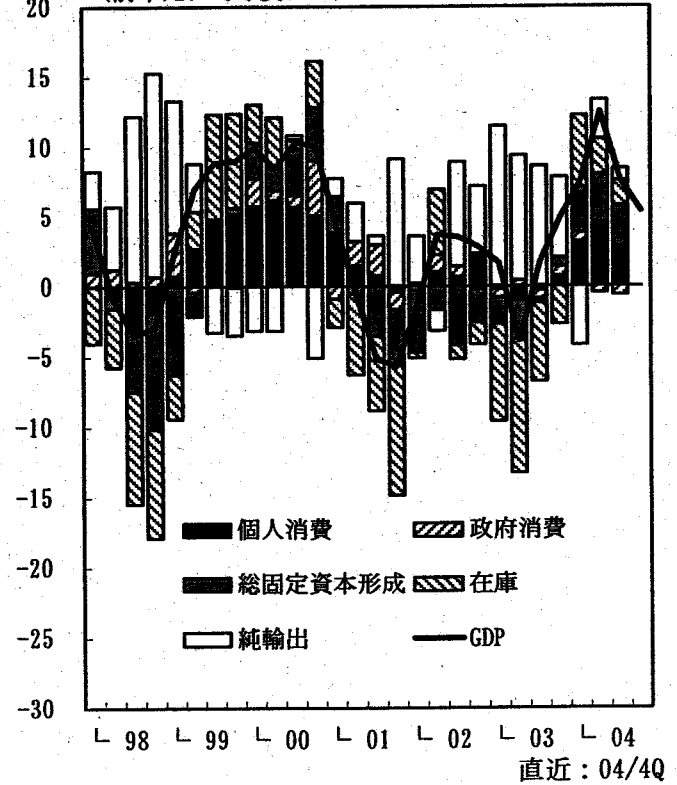
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

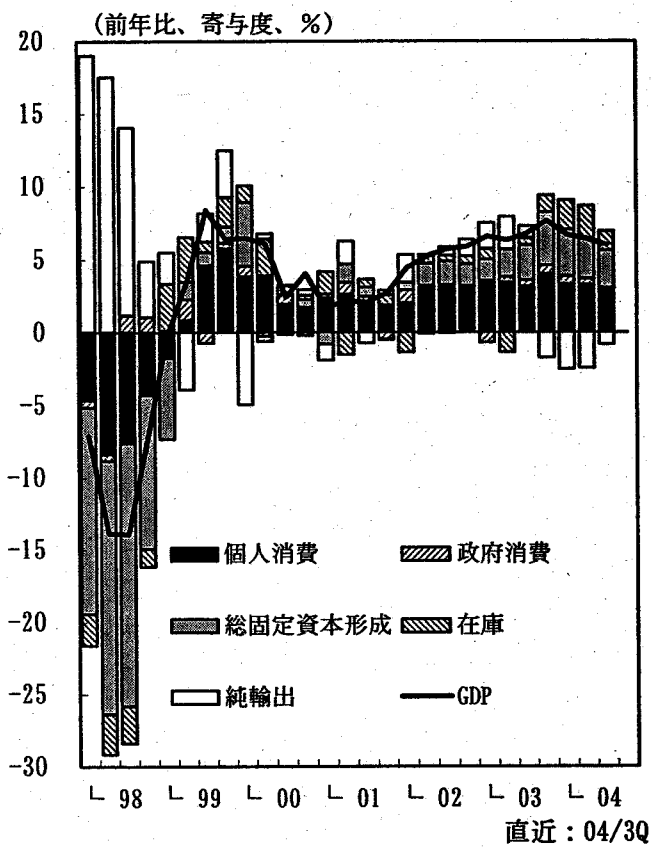
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

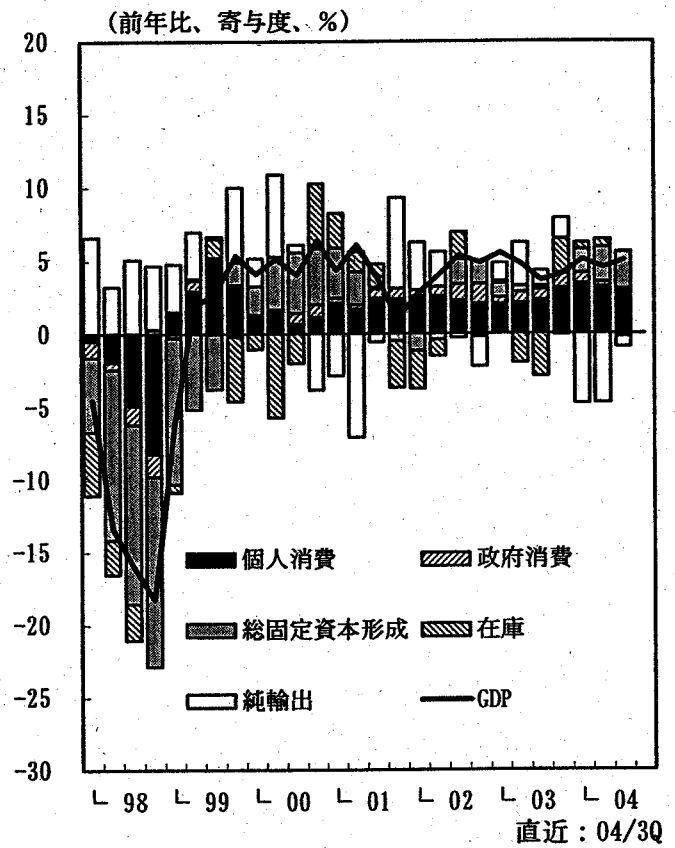
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



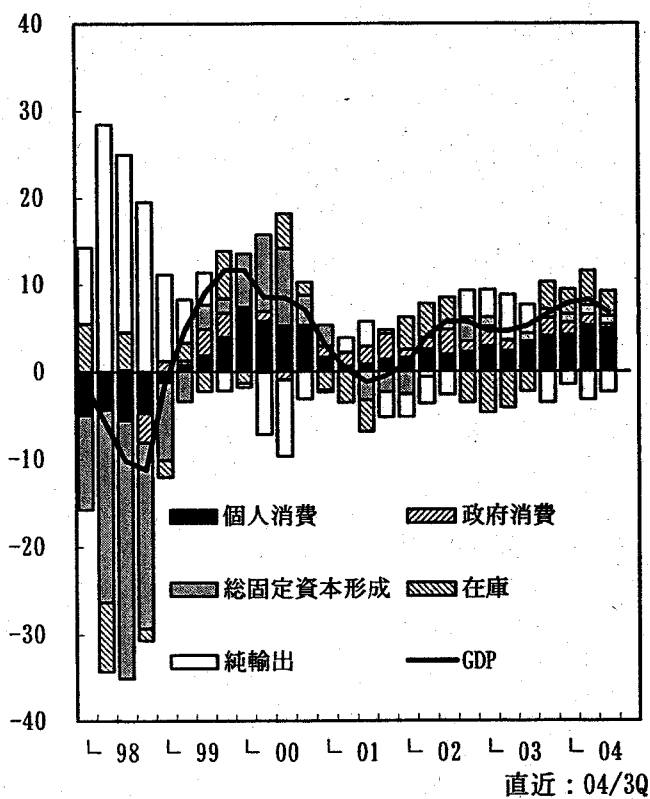
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

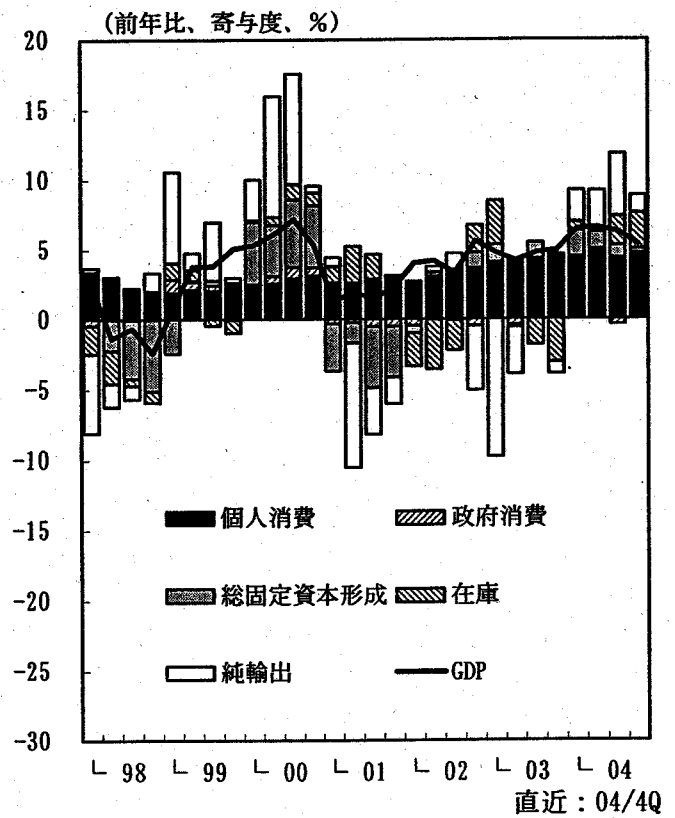


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



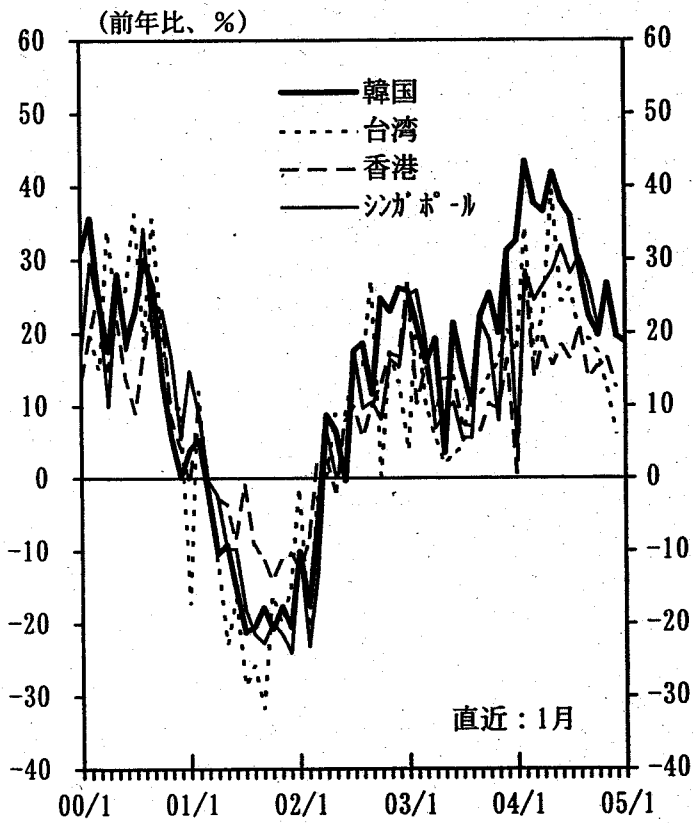
<フィリピン>



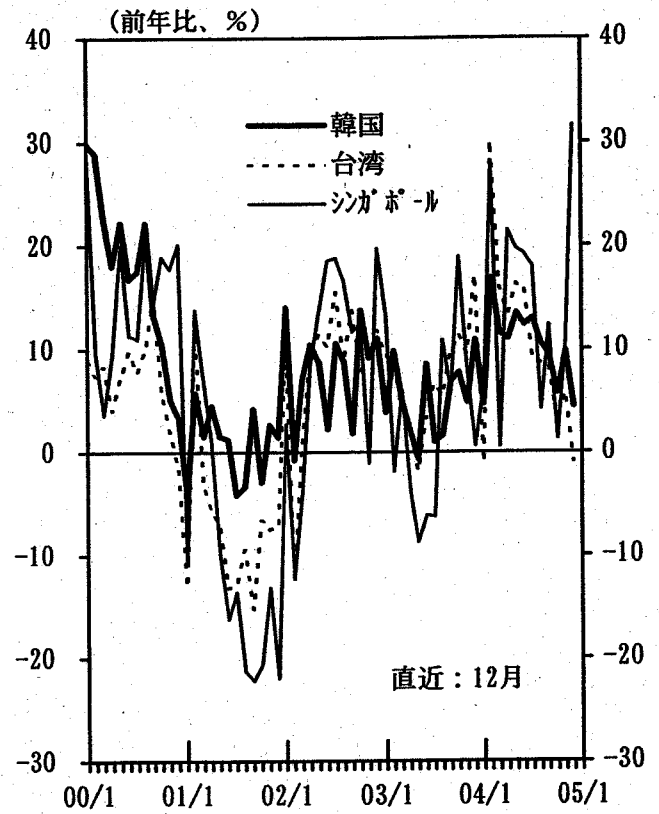
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

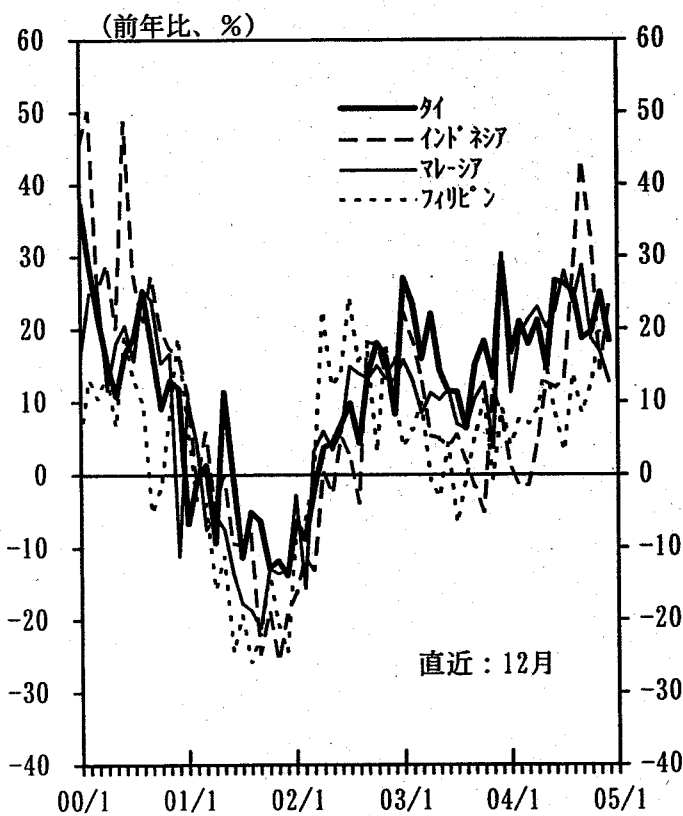
(1) NIEsの輸出



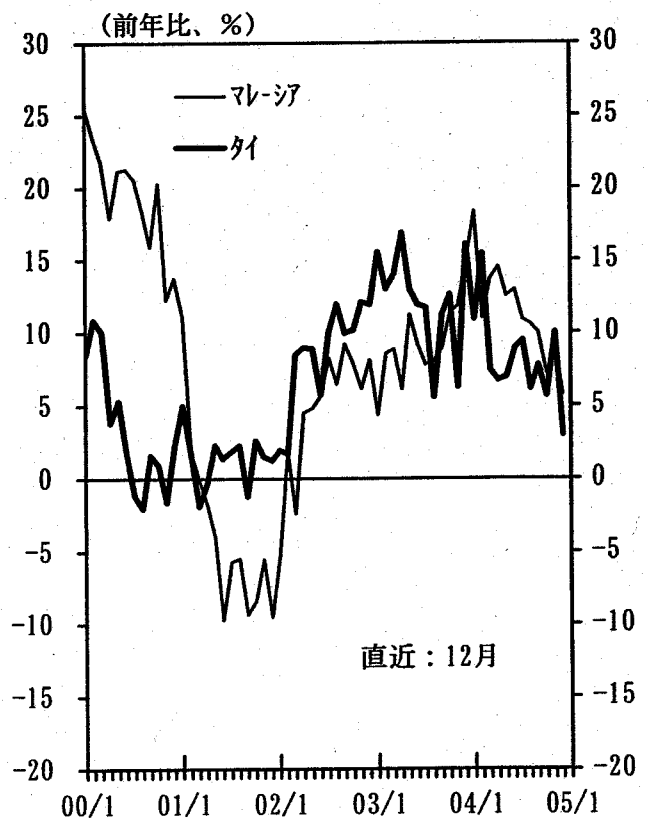
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

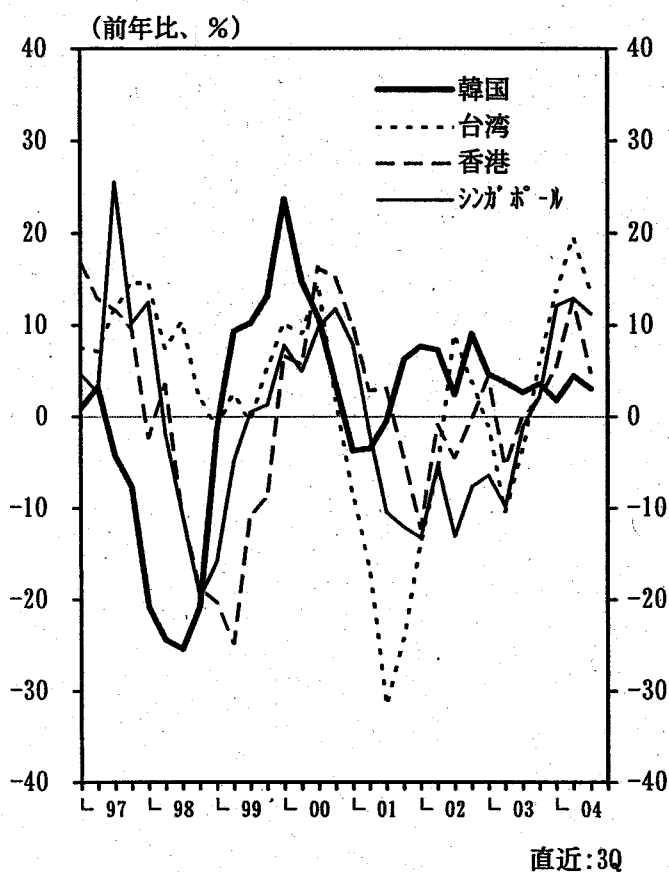


(4) ASEANの生産

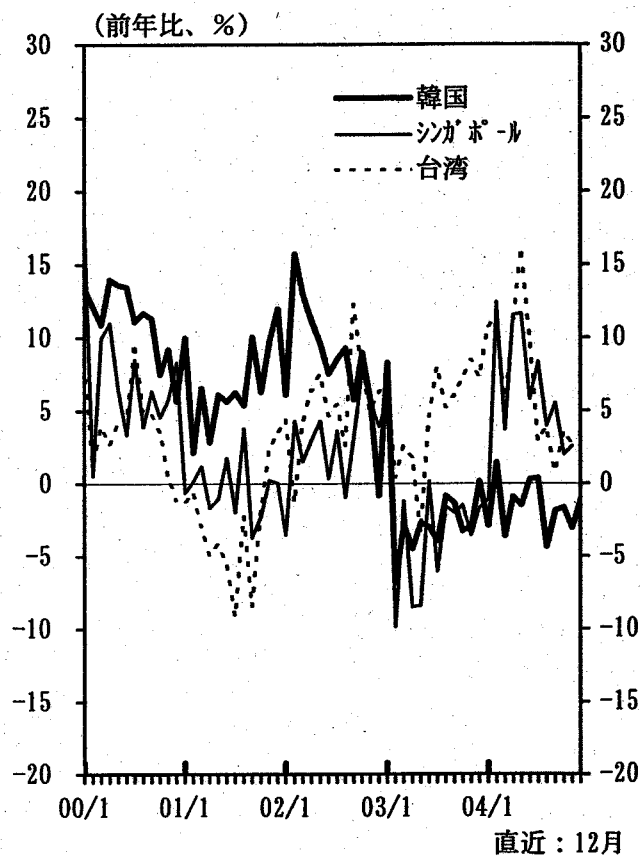


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

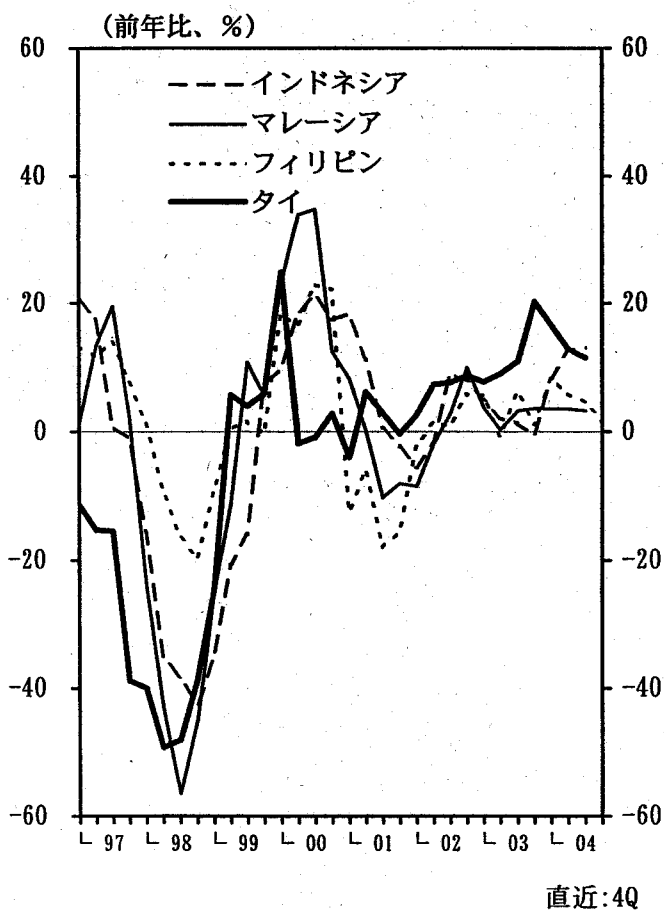
(1) NIEsの総固定資本形成



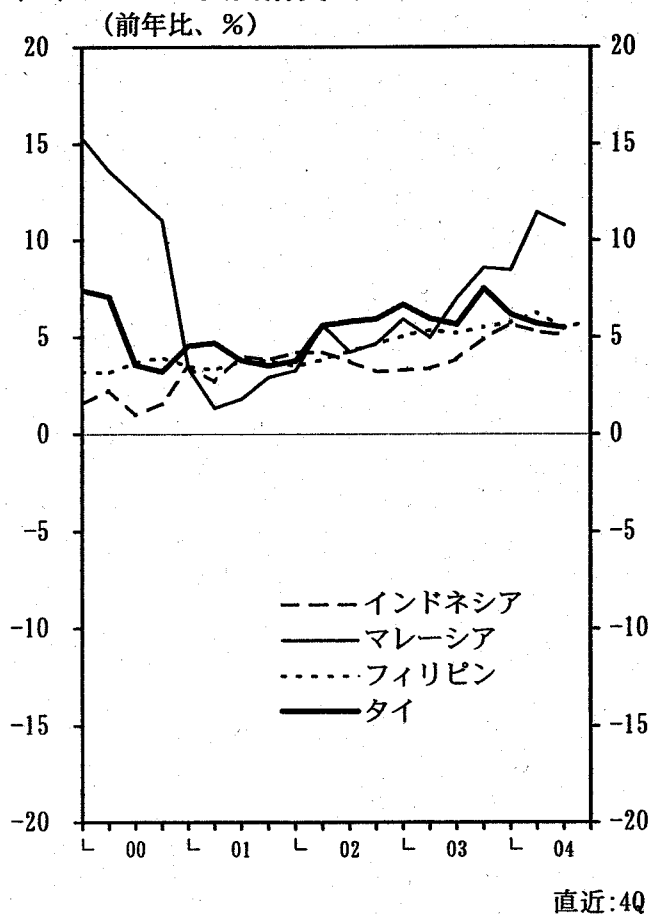
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

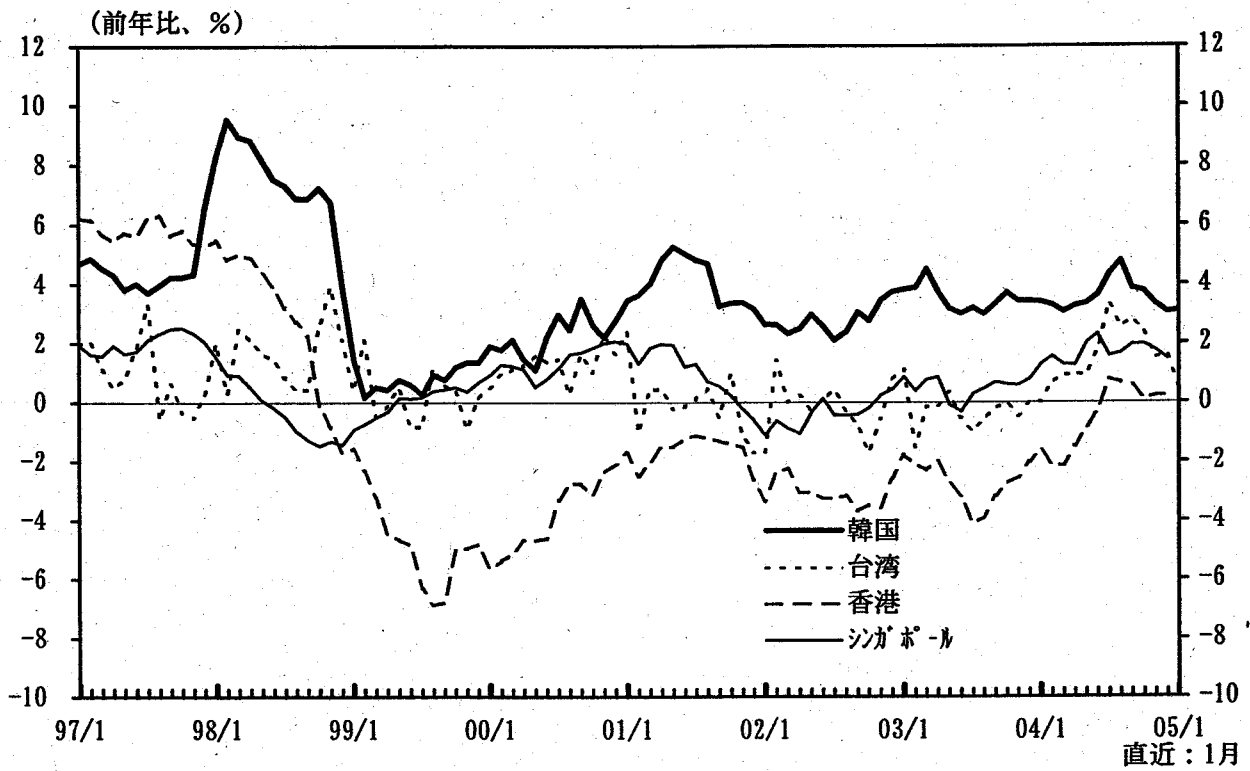


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

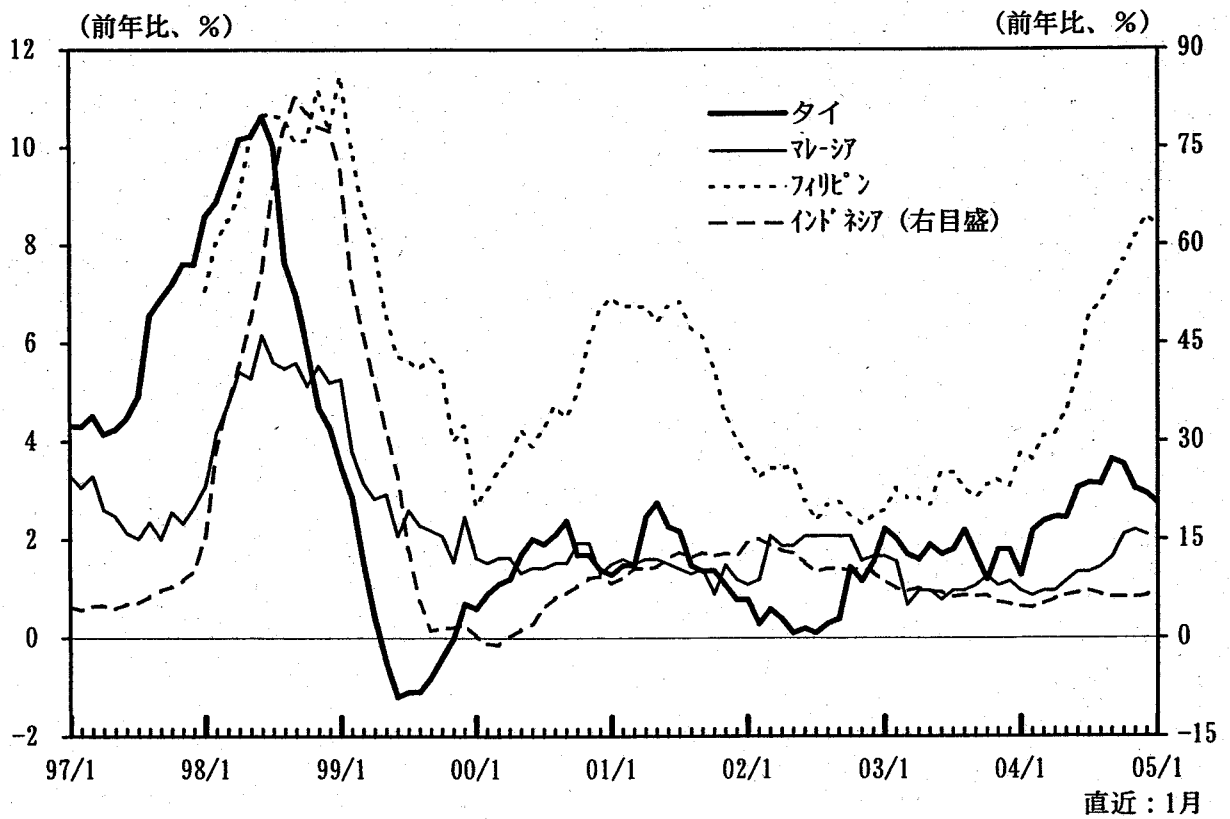


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



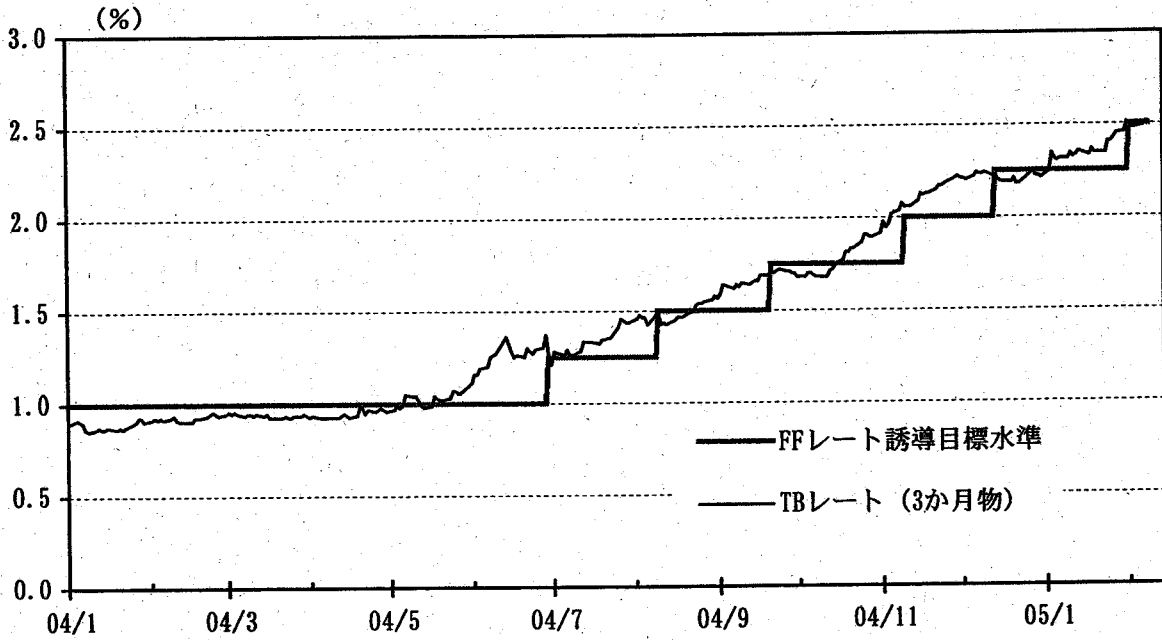
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

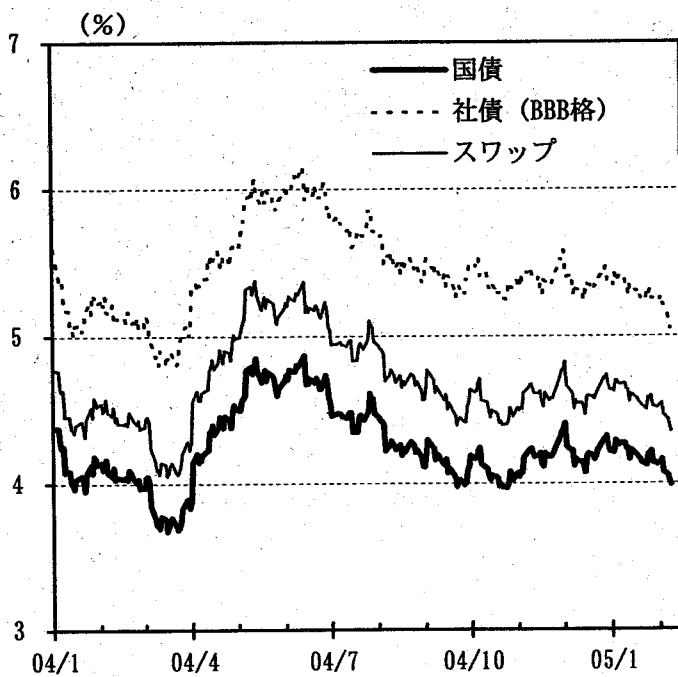
(1) 政策金利・短期金利



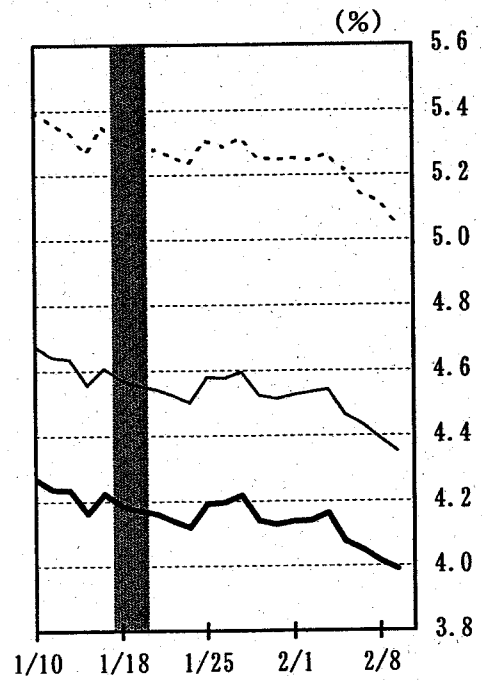
(出所) Bloomberg

直近は2月9日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

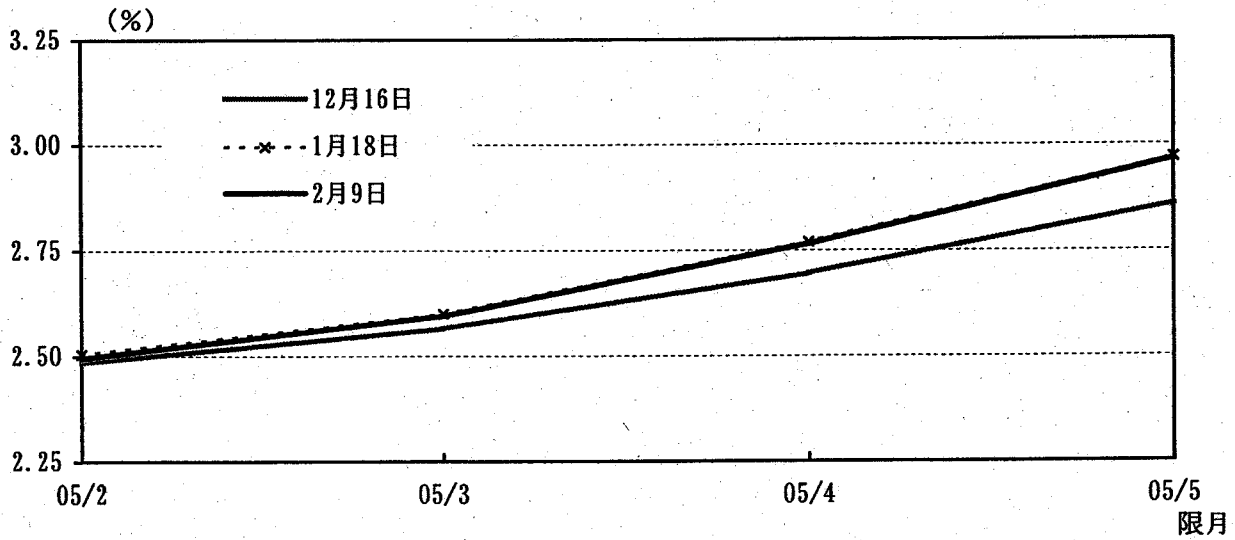
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

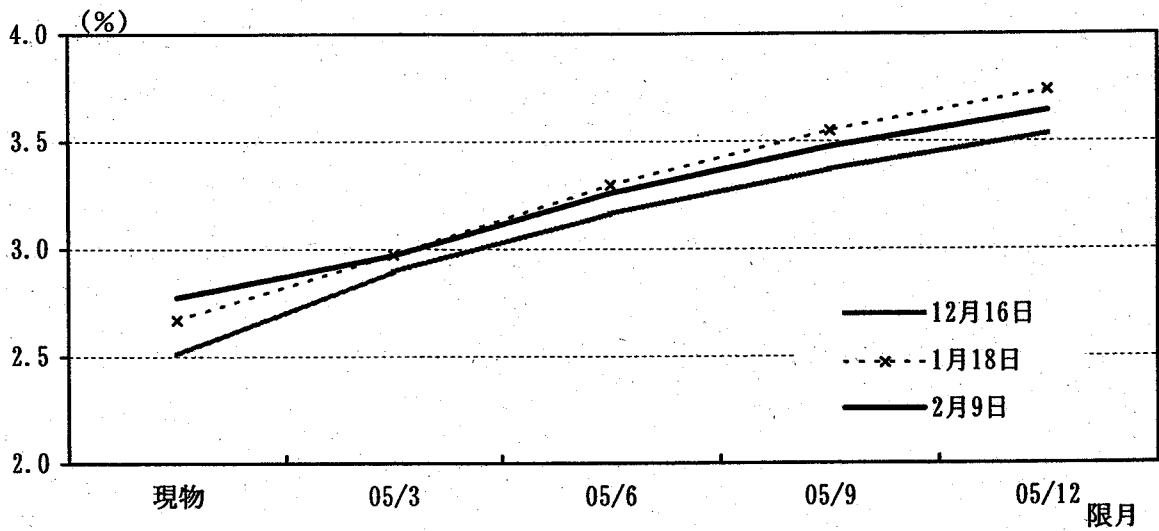
いずれも直近は2月9日

先行きの金利観 (米国)

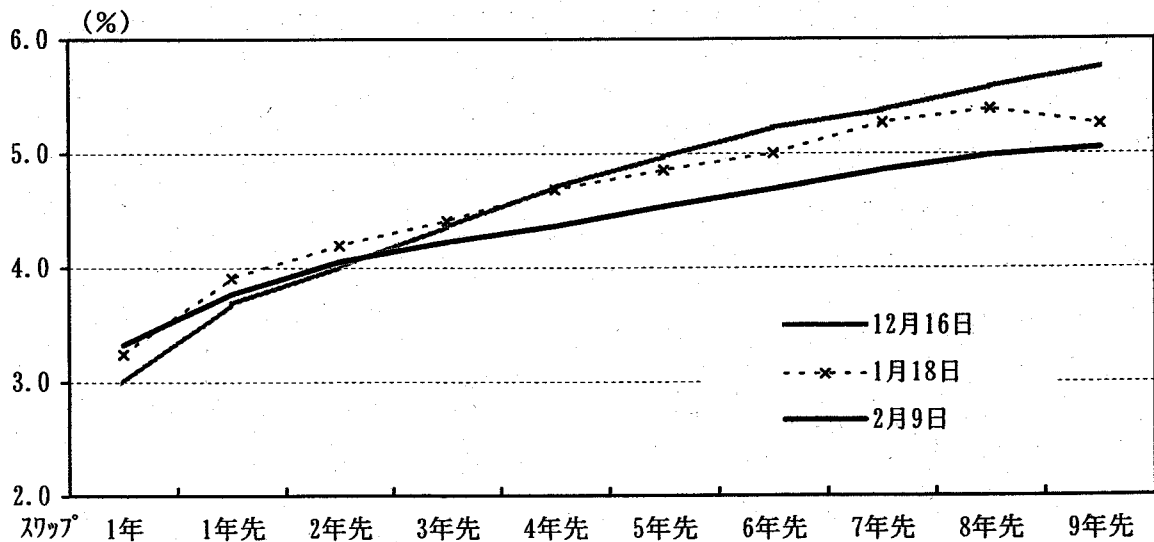
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



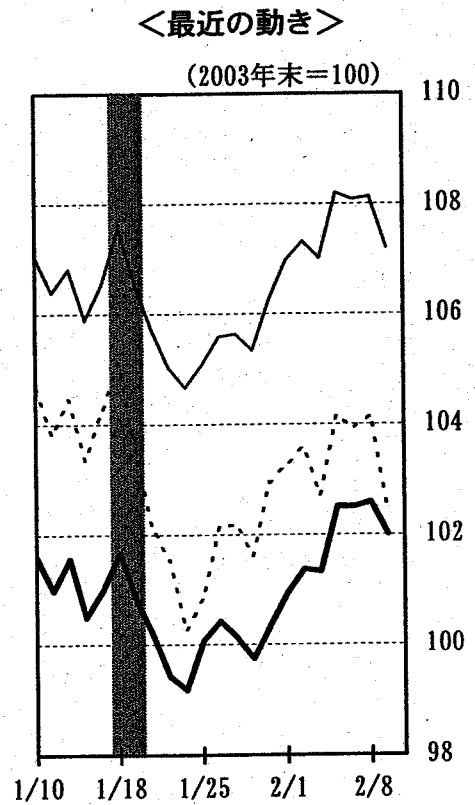
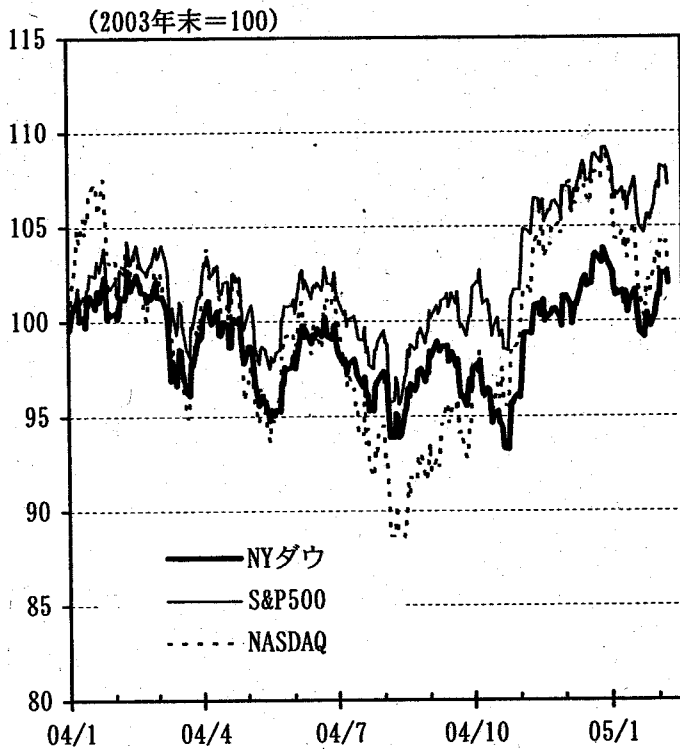
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

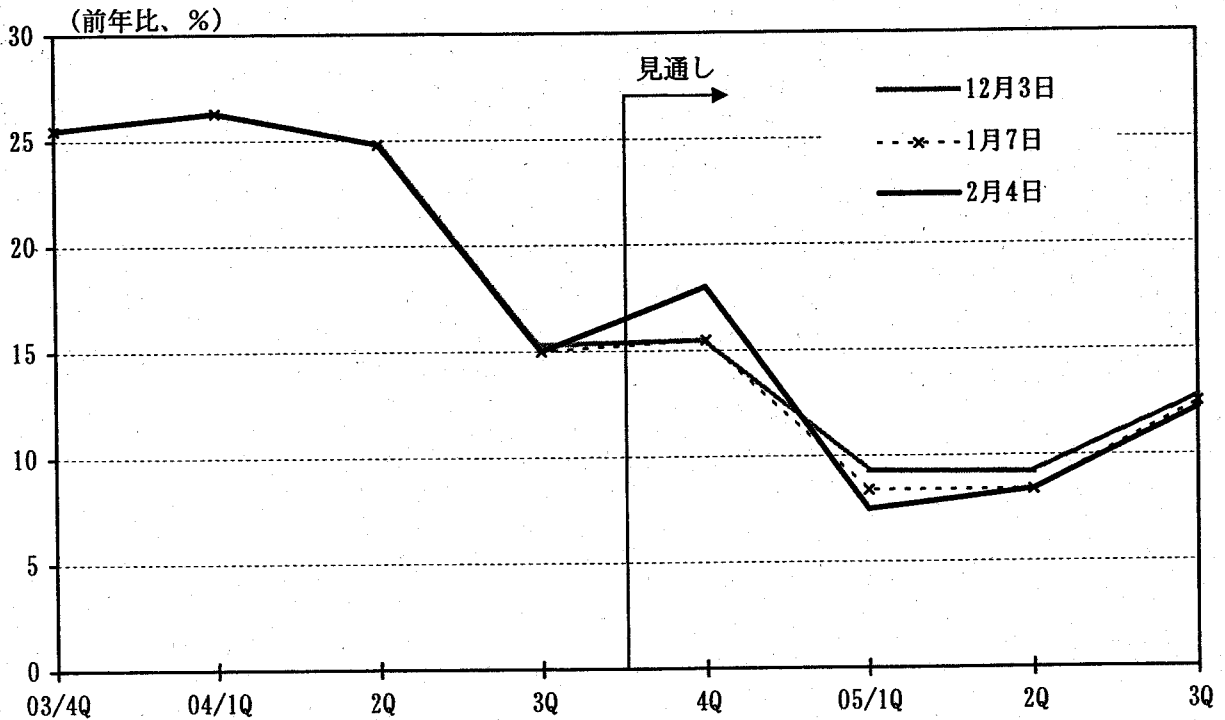
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
 (出所) Bloomberg

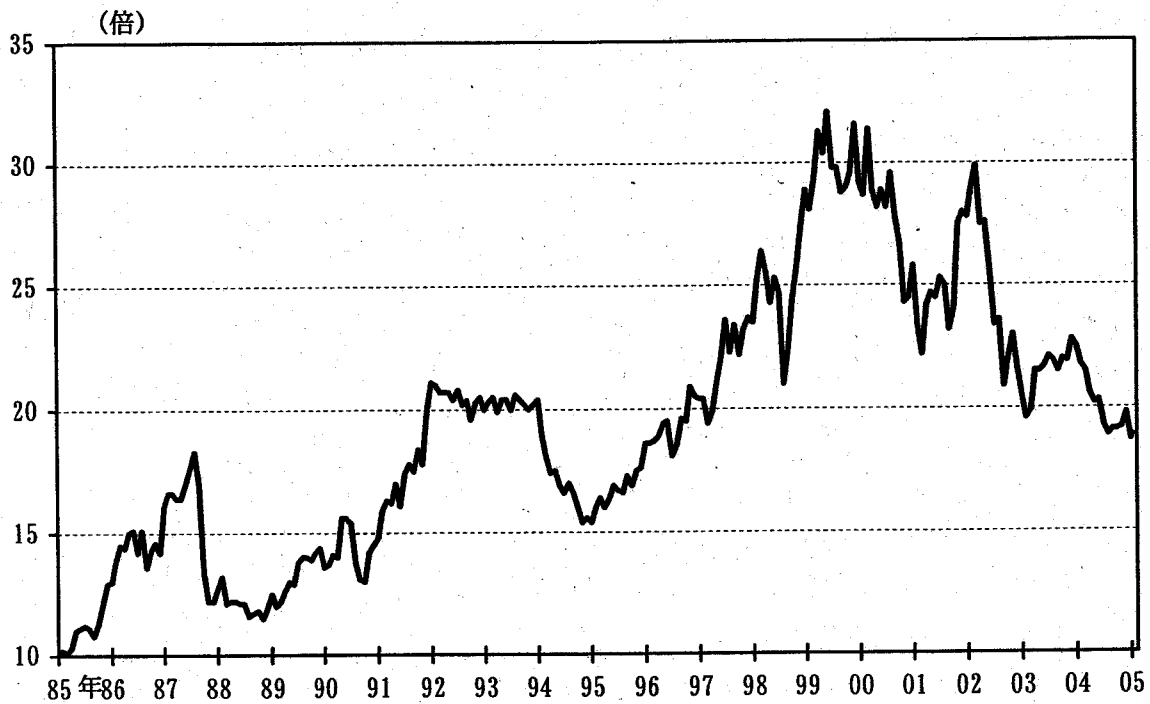
いずれも直近は2月9日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

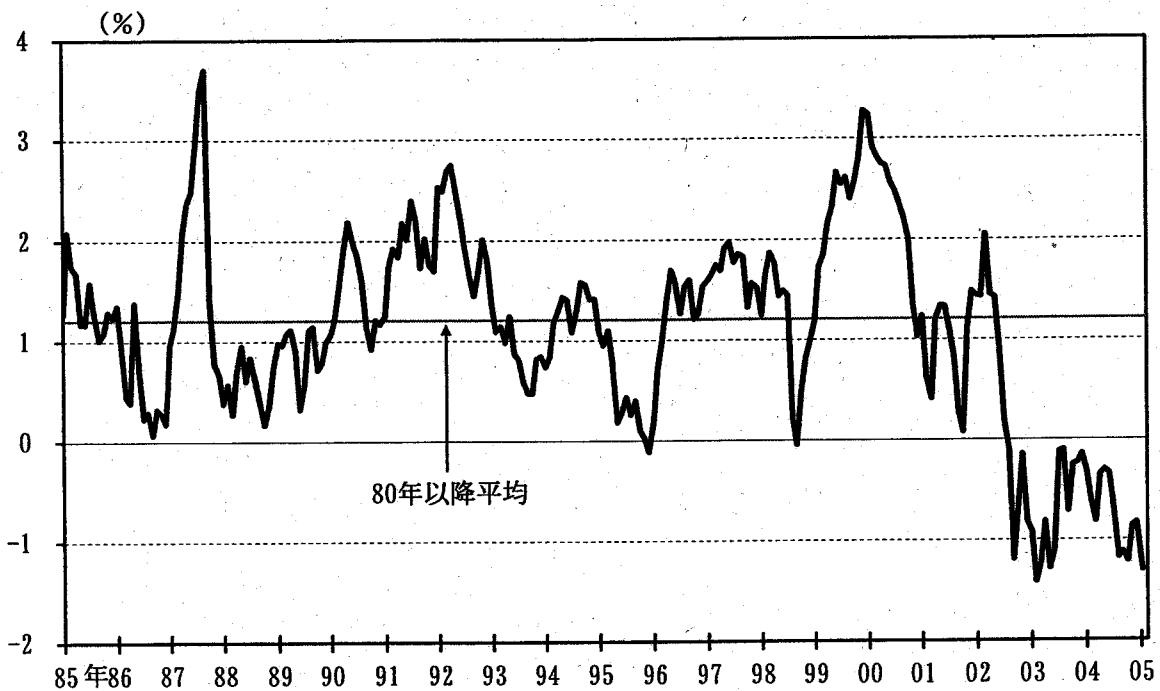
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は2月9日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



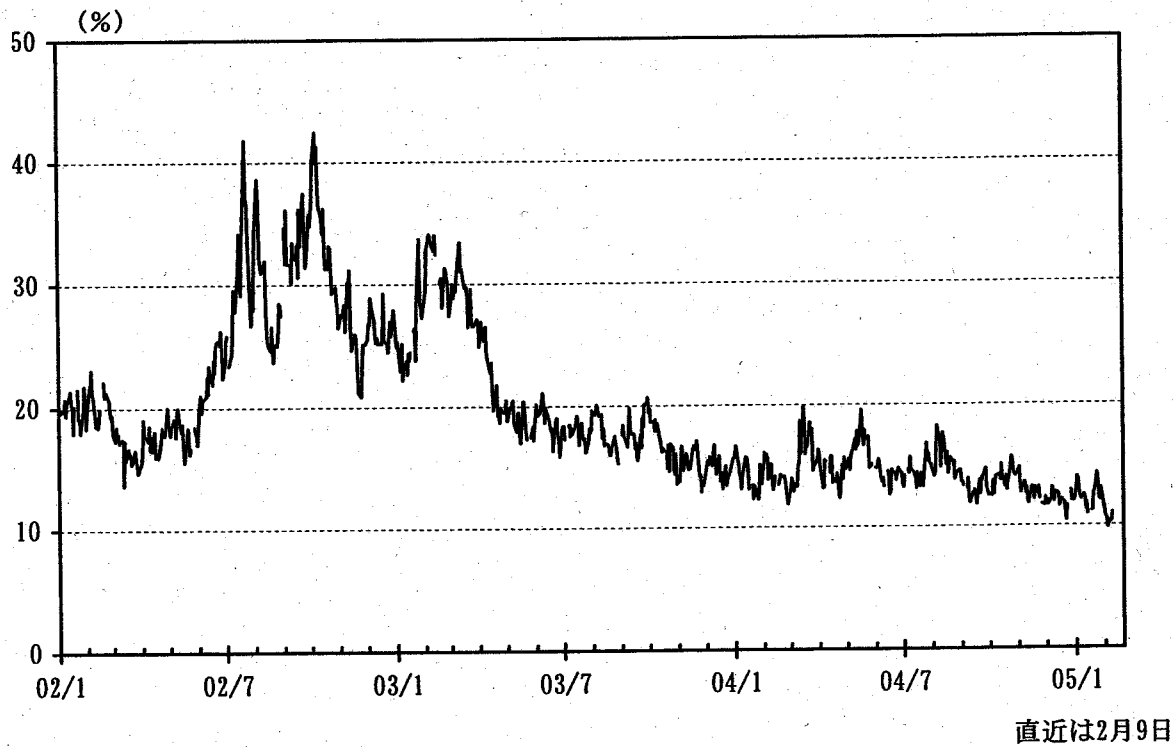
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は2月9日

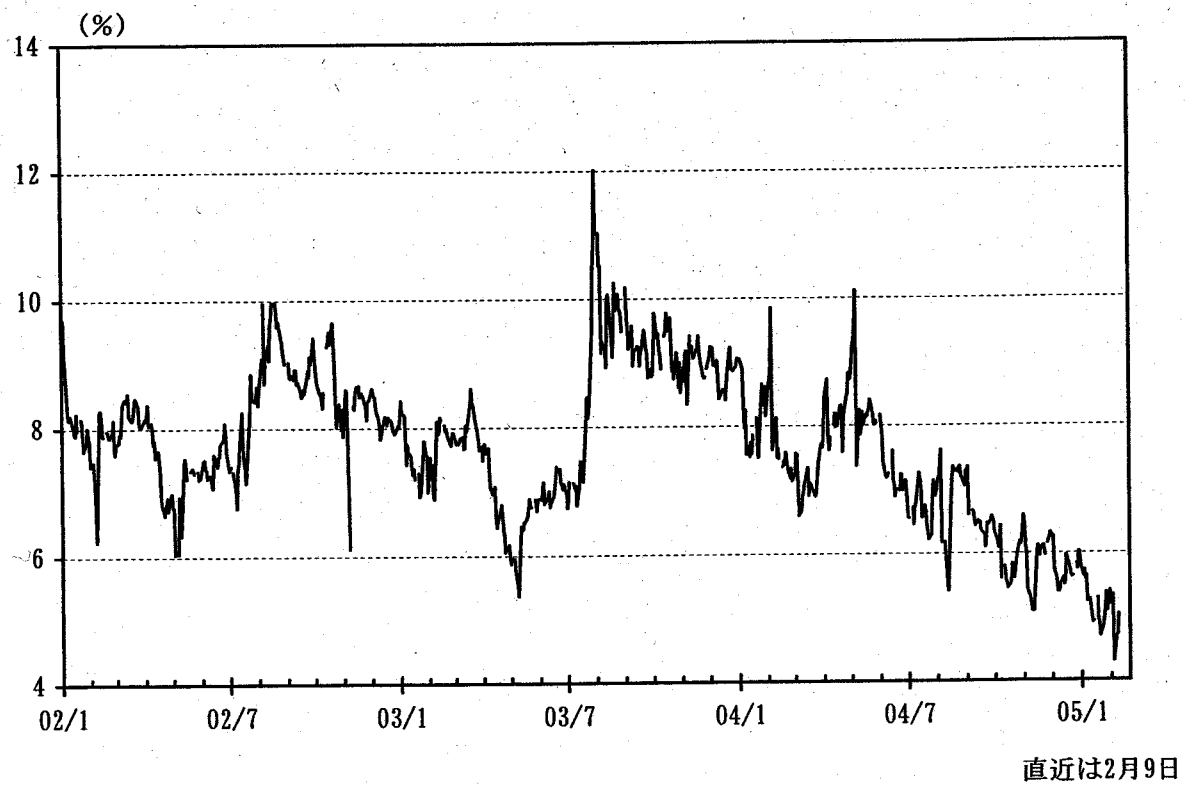
(出所) Datastream

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)

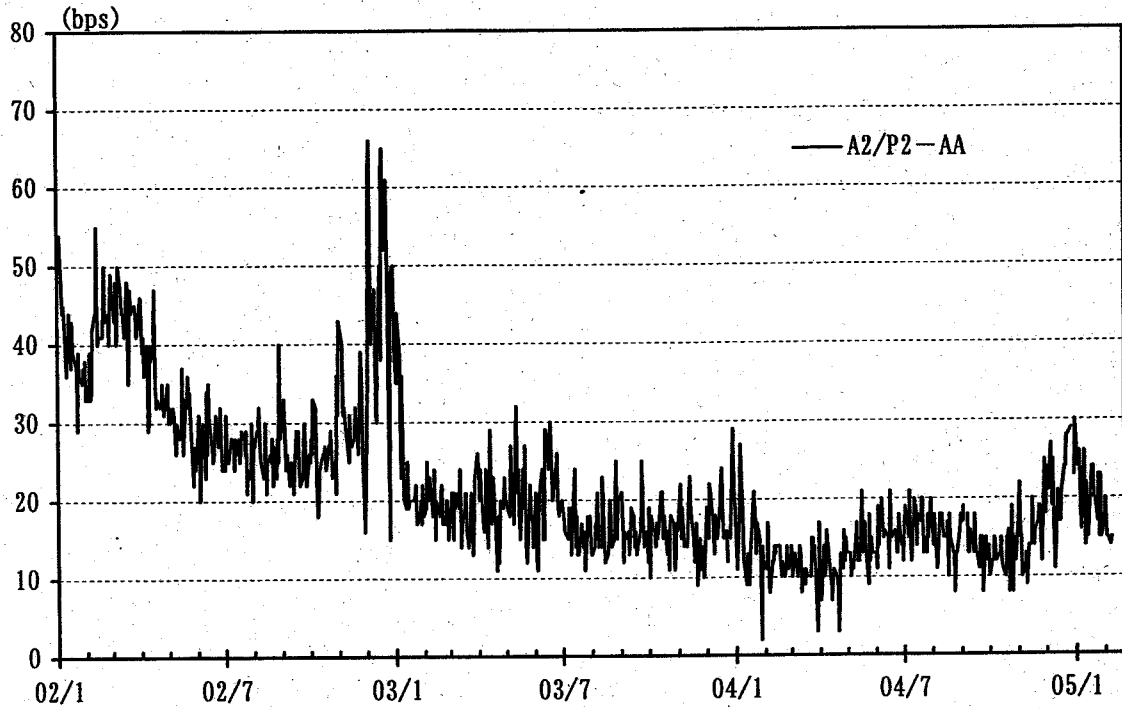


(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

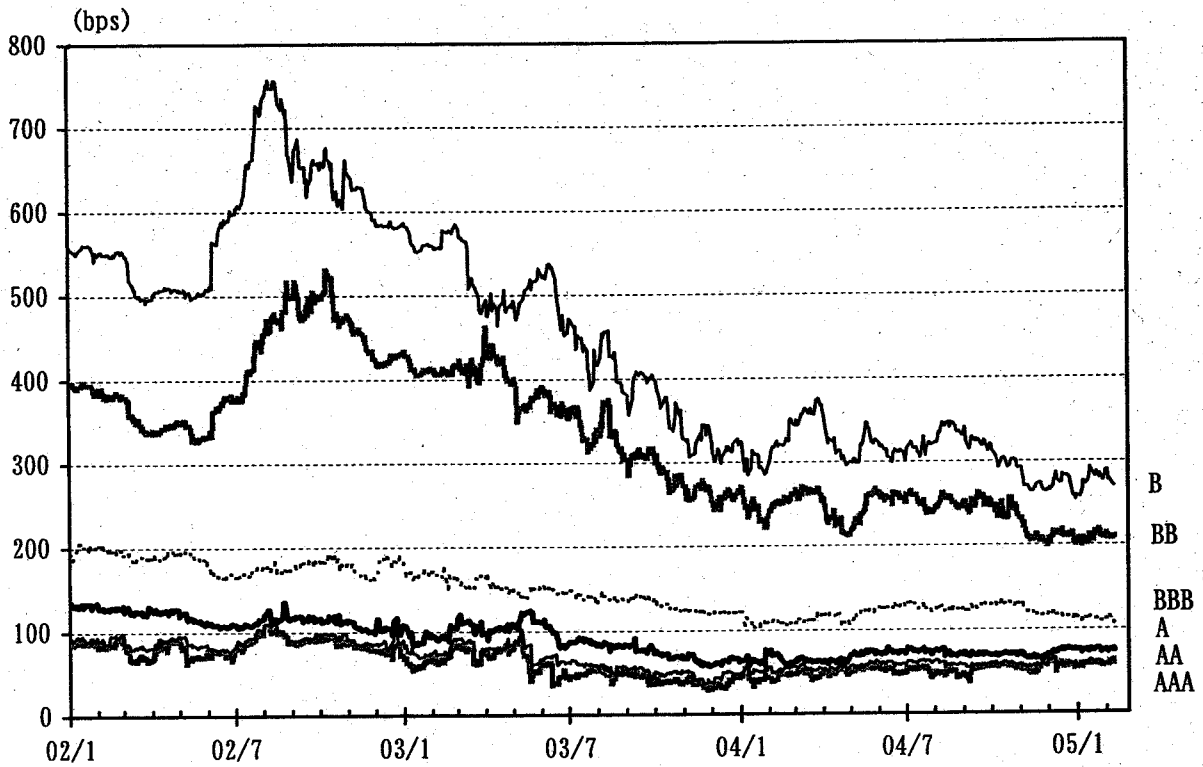
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は2月8日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



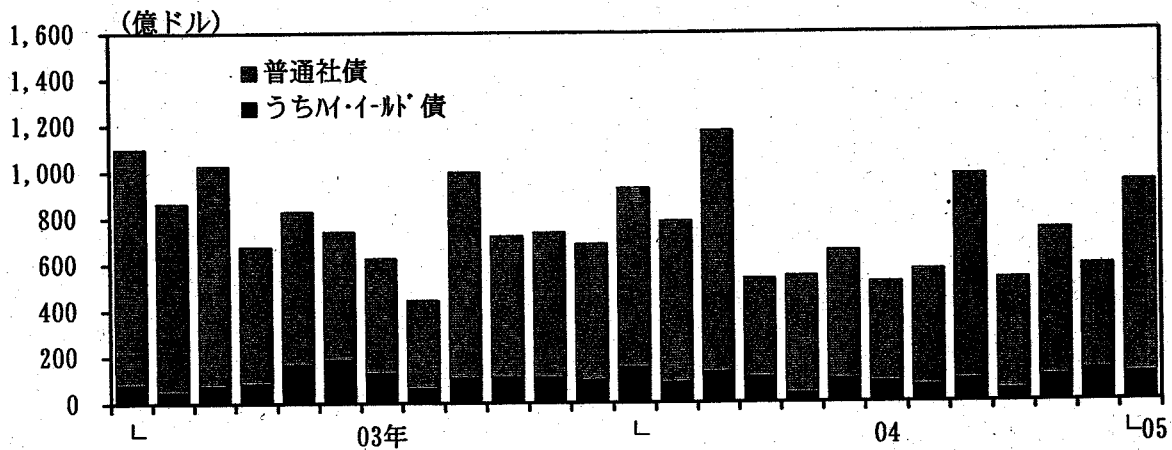
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は2月9日

企業の資金調達 (米国)

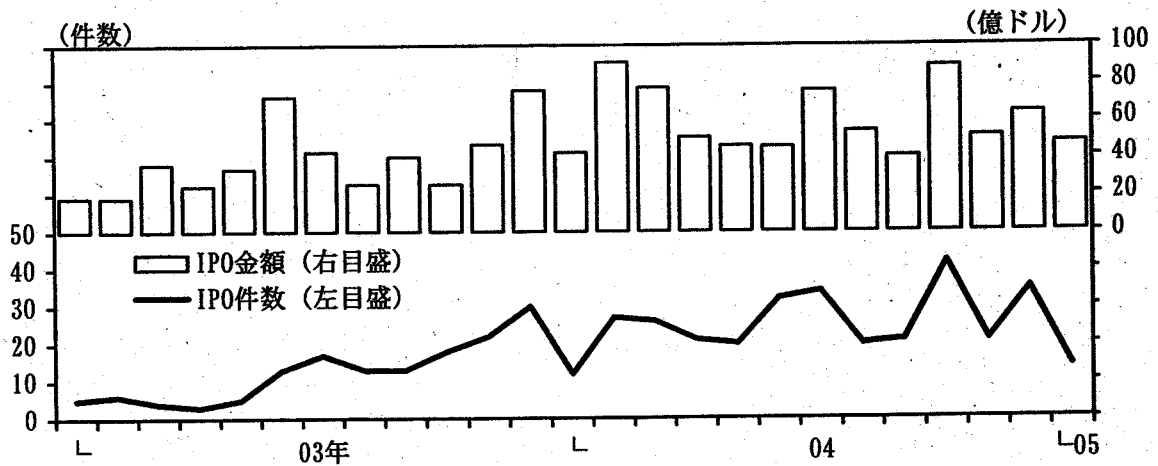
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は1月

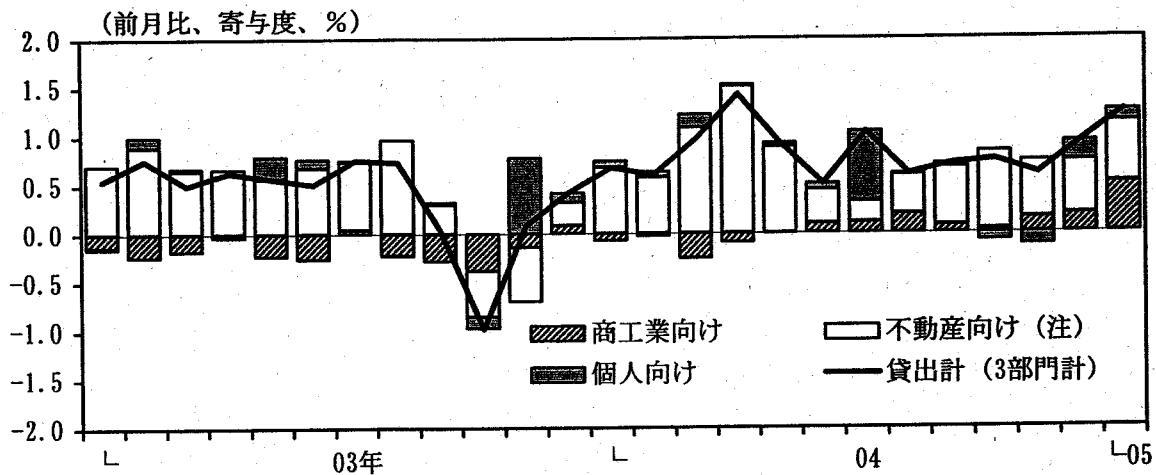
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

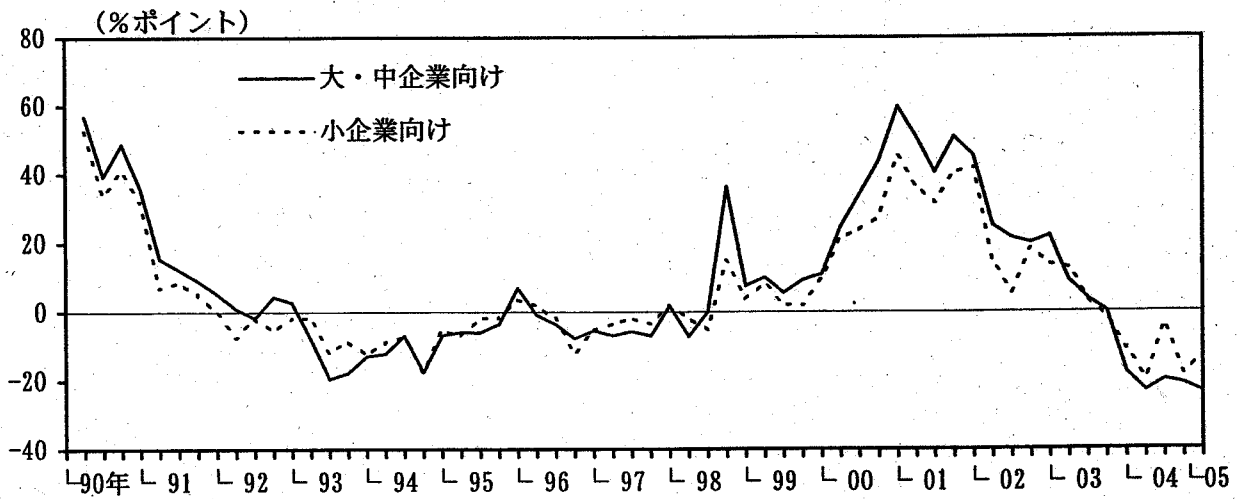
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

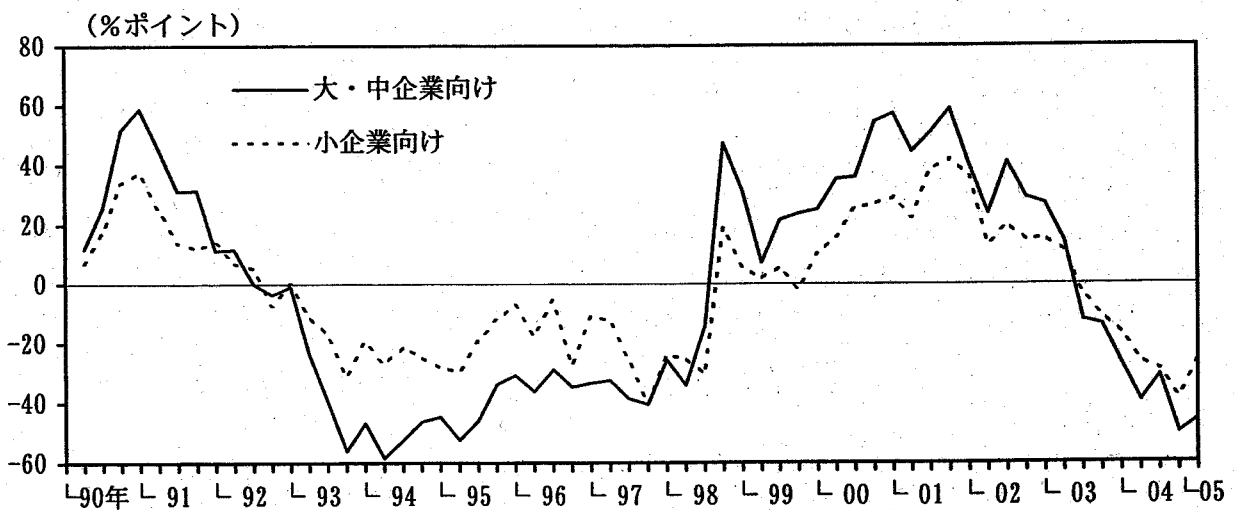
直近は1月26日週

FRBによる2005年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

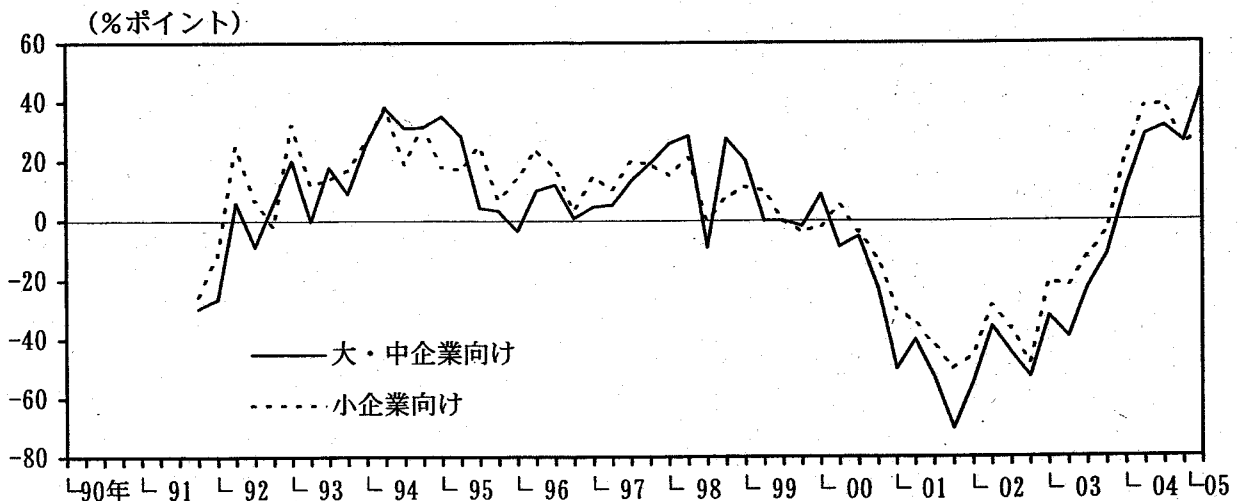
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

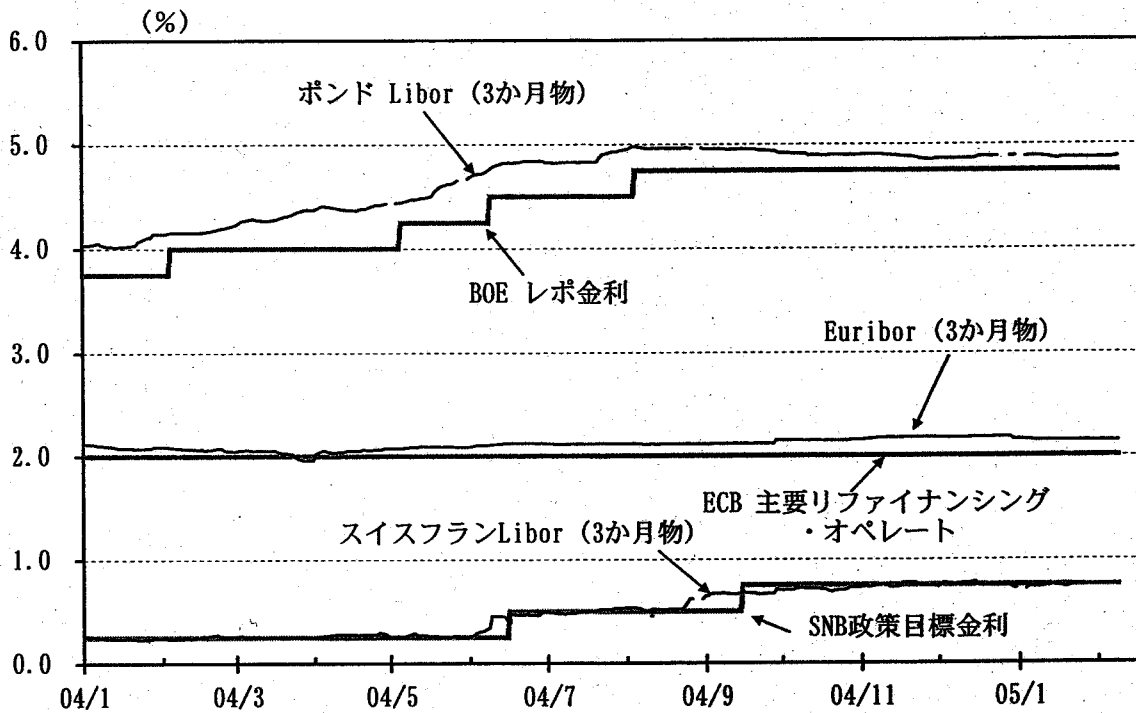


(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

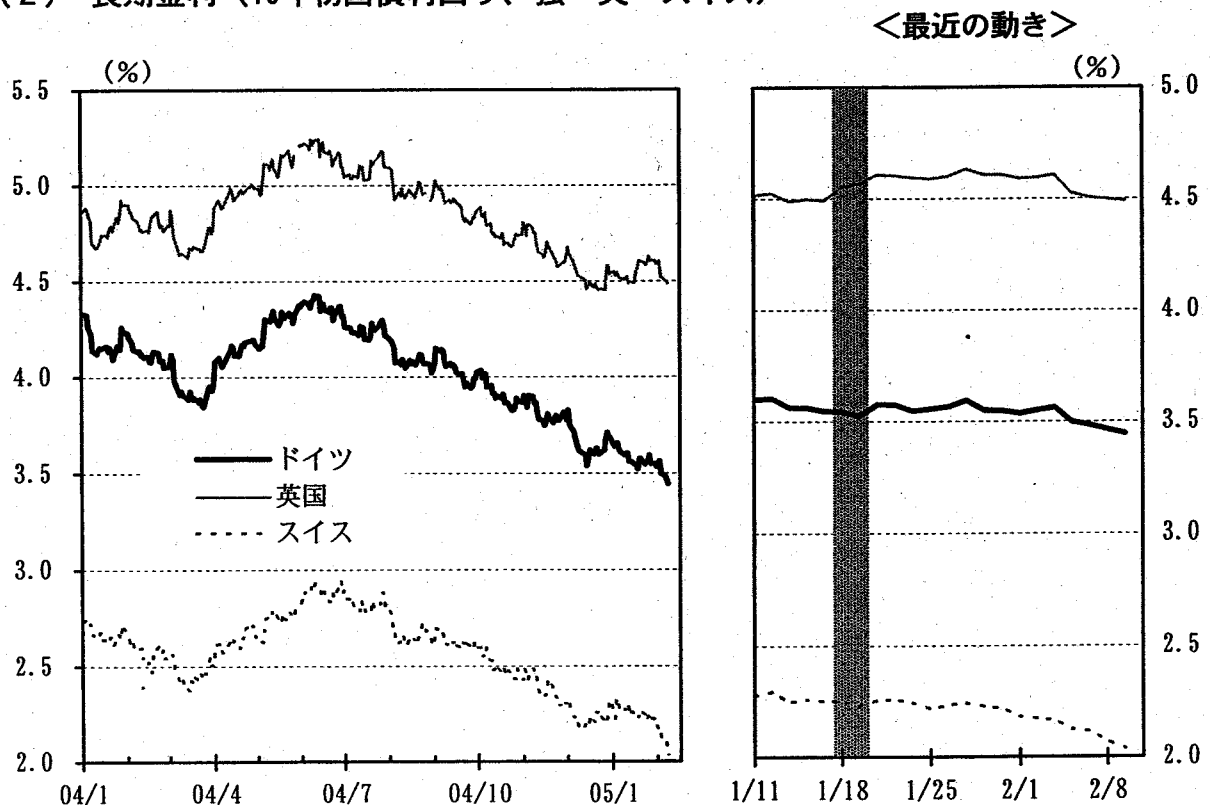
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は2月9日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



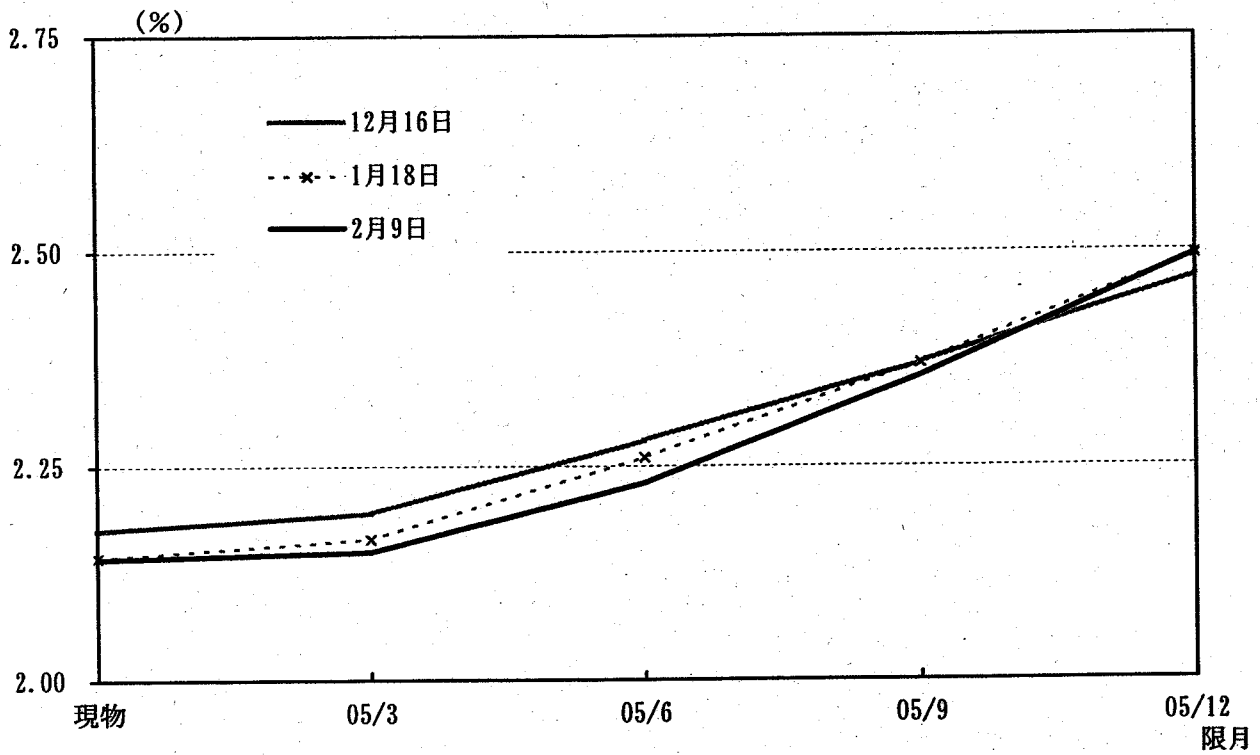
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

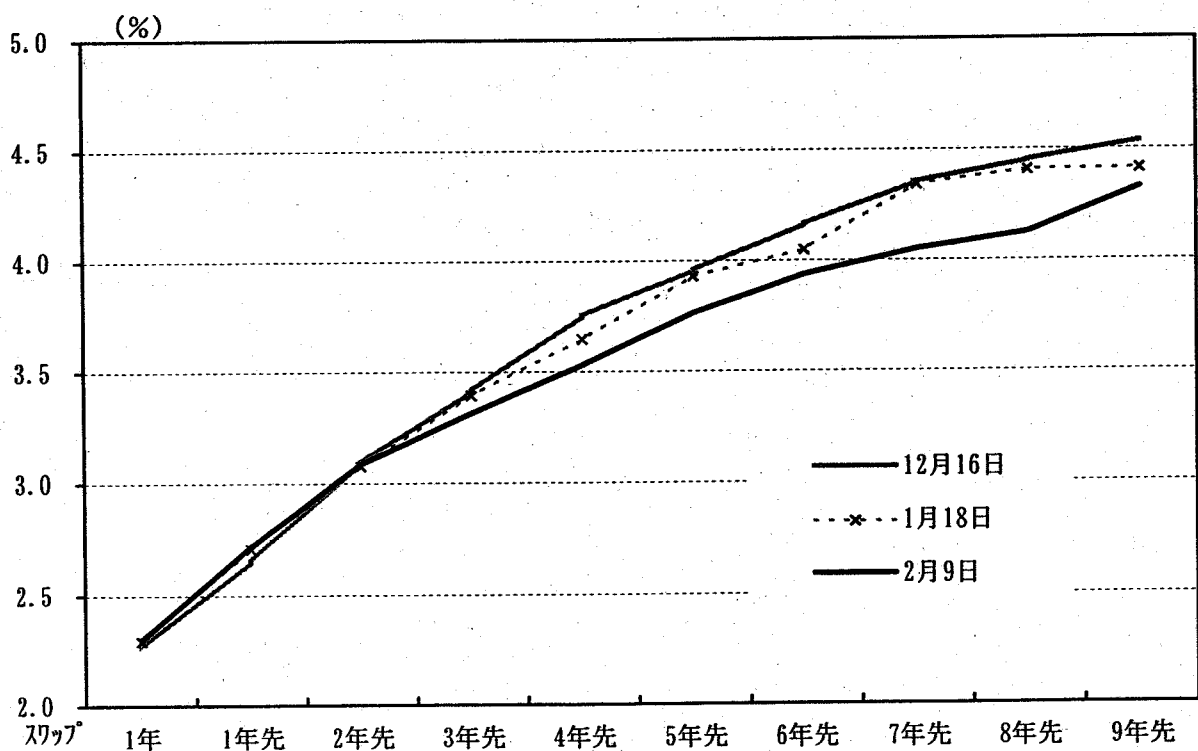
いずれも直近は2月9日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



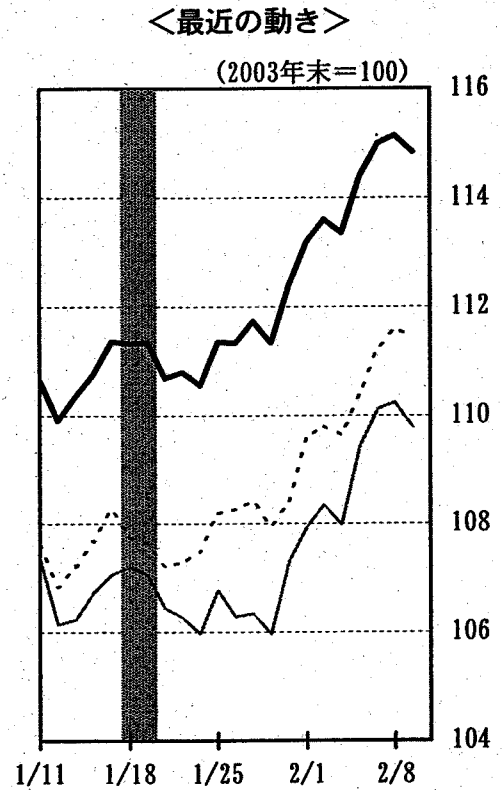
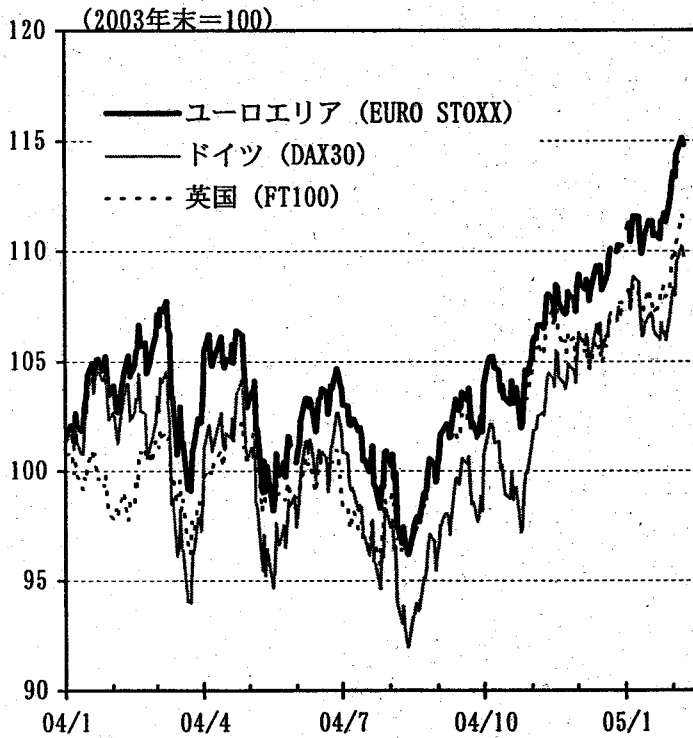
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)

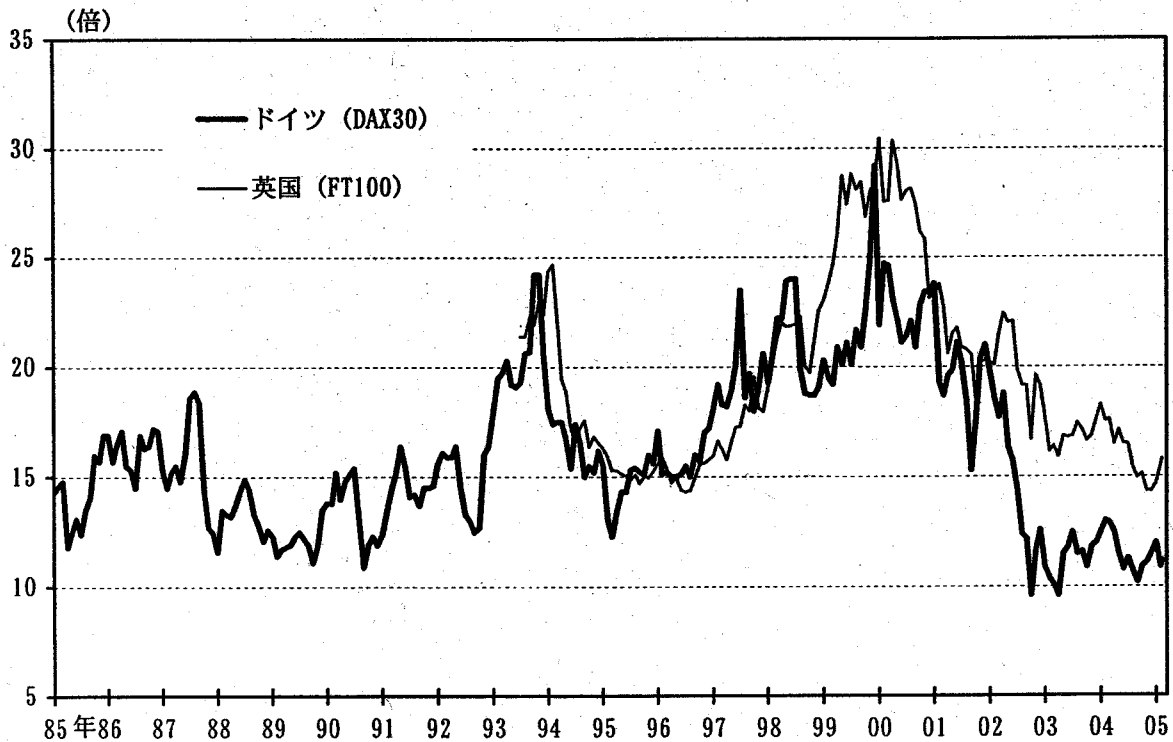


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月9日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



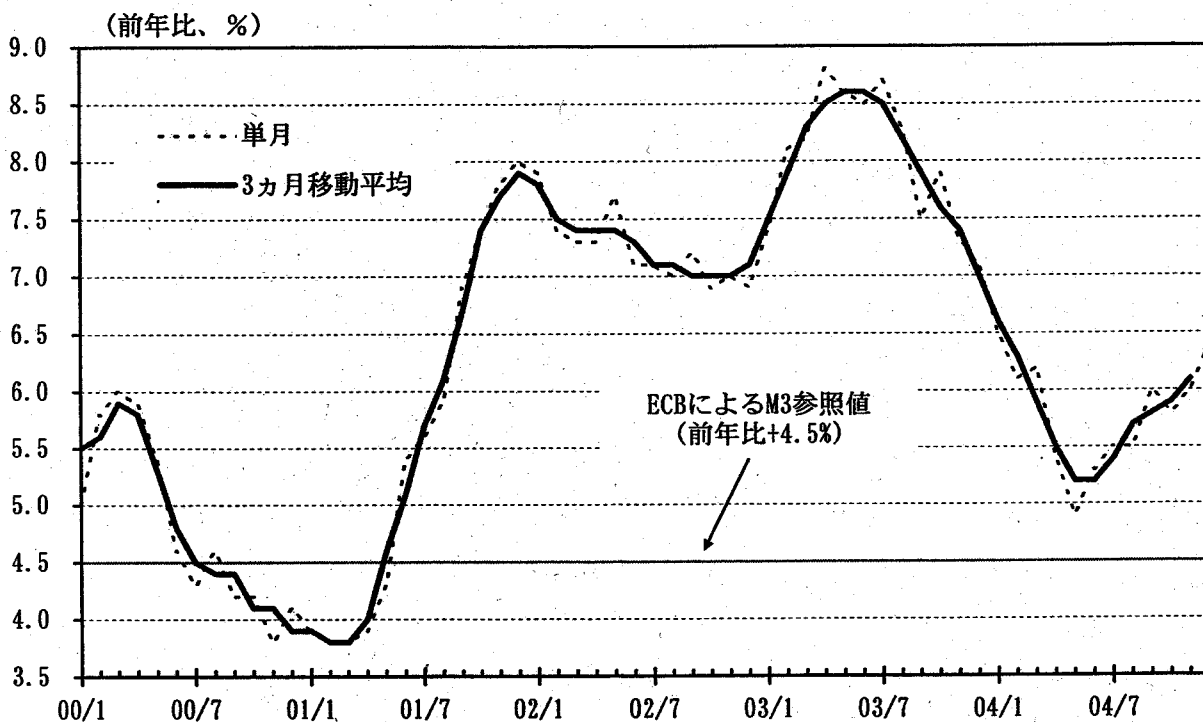
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は2月9日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

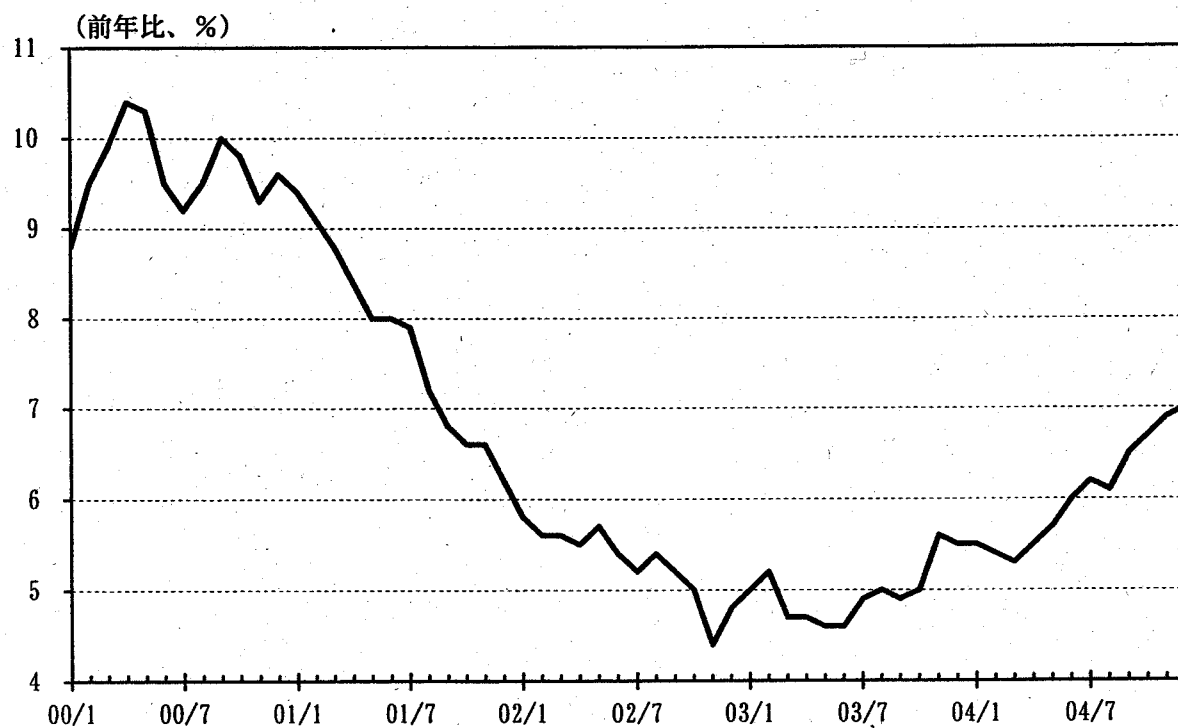
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は12月

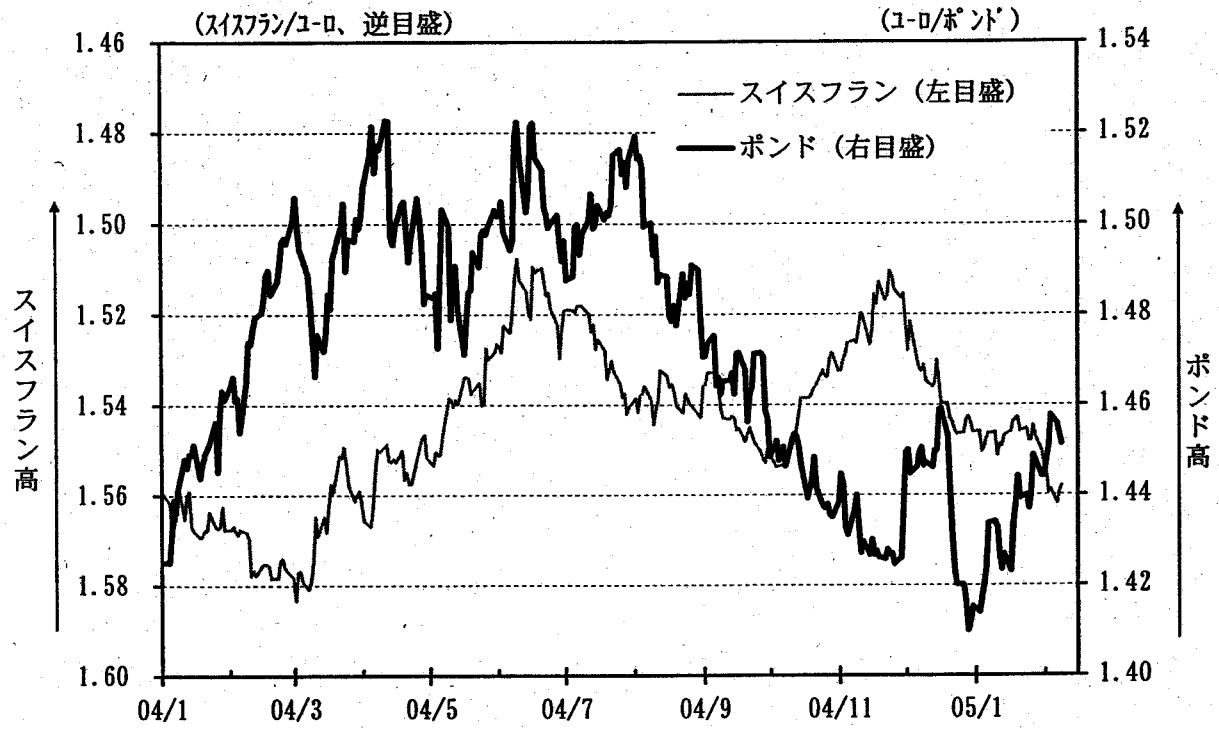
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は12月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

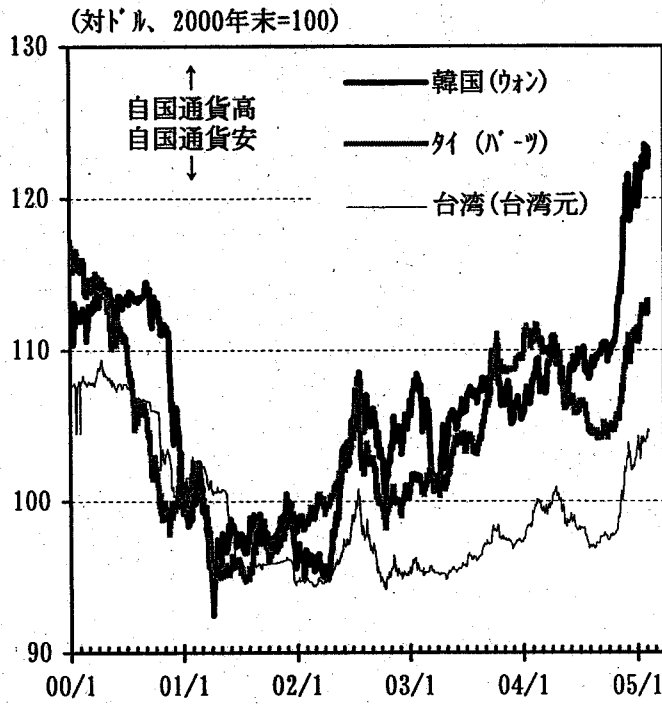


(出所) Bloomberg

直近は2月9日

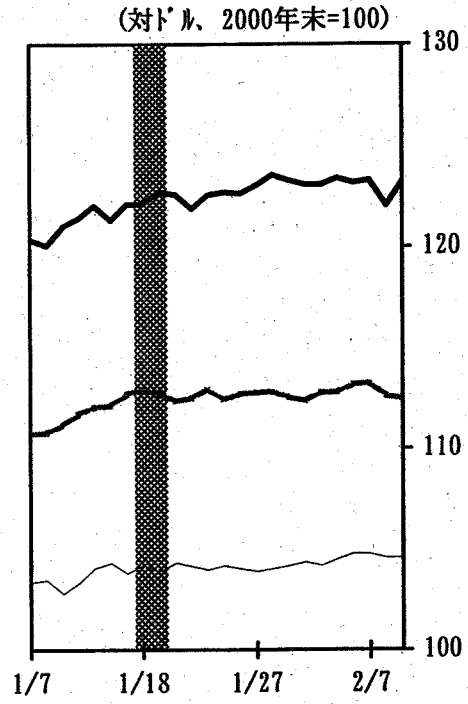
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



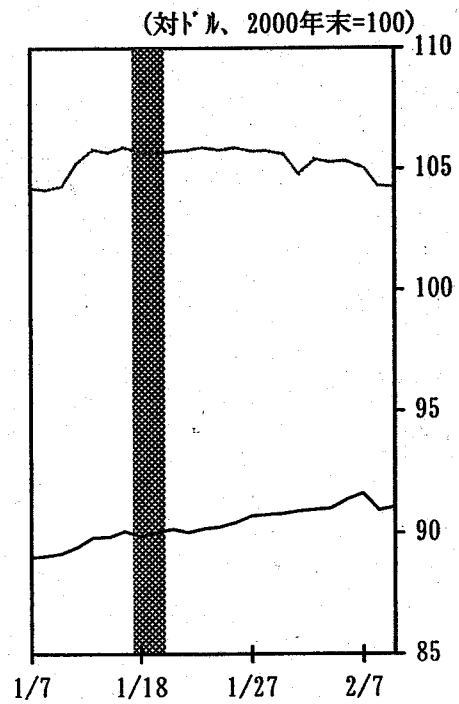
いずれも直近は2月9日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

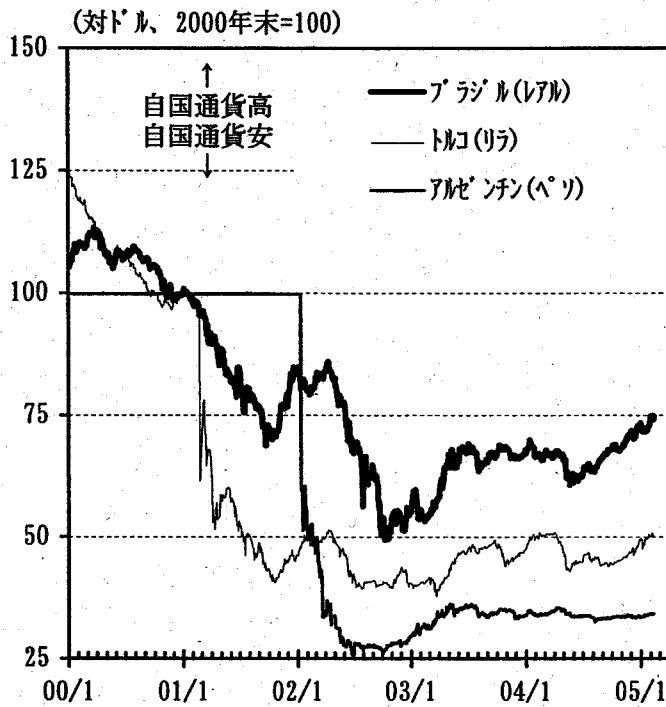
<最近の動き>



いずれも直近は2月9日

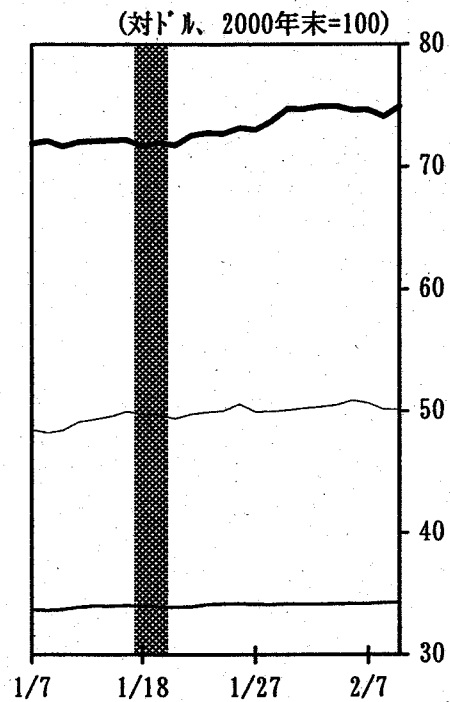
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



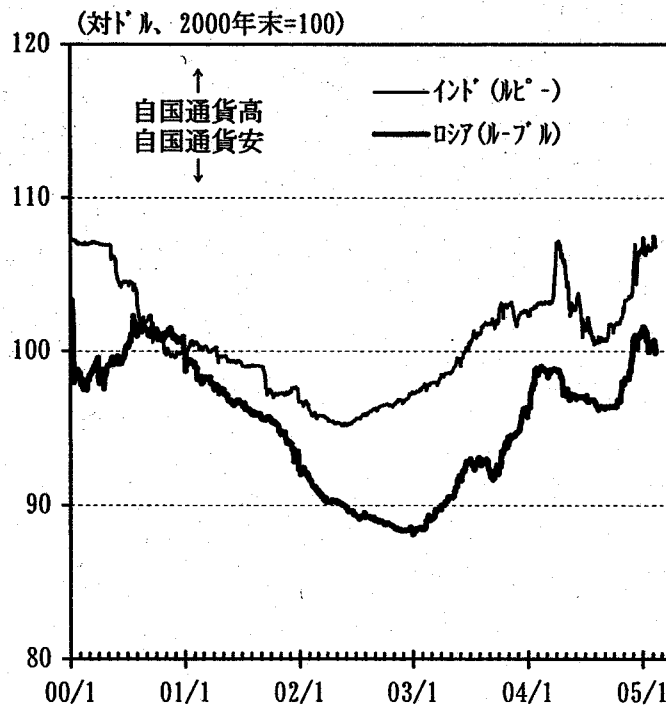
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



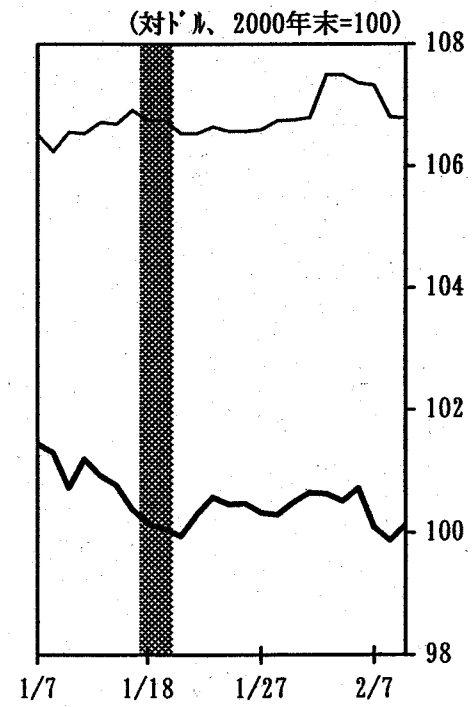
いずれも直近は2月9日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

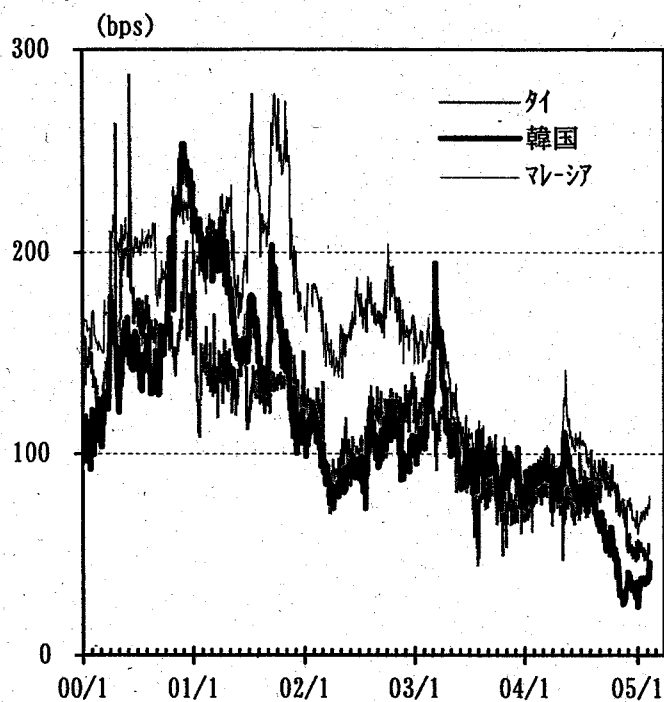
<最近の動き>



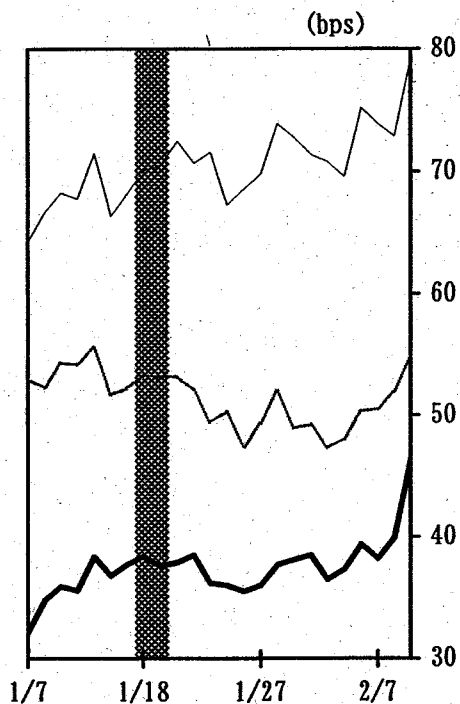
いずれも直近は2月9日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



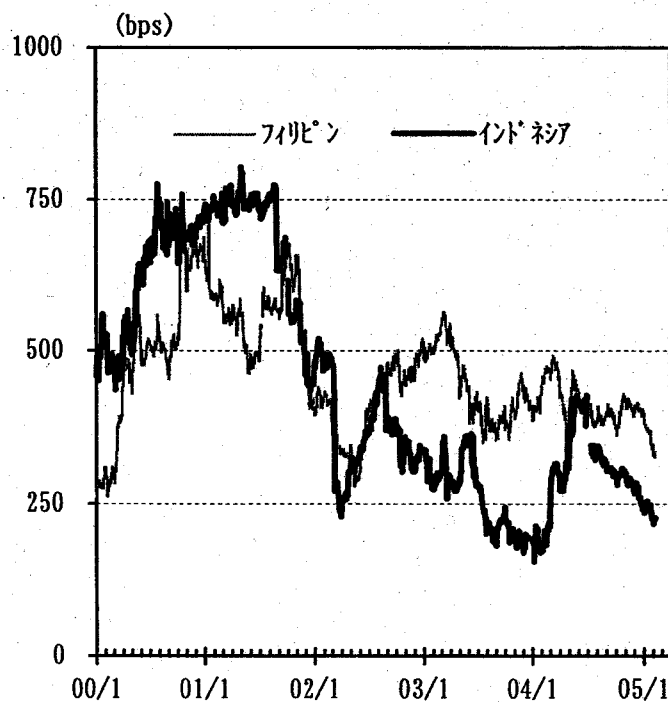
<最近の動き>



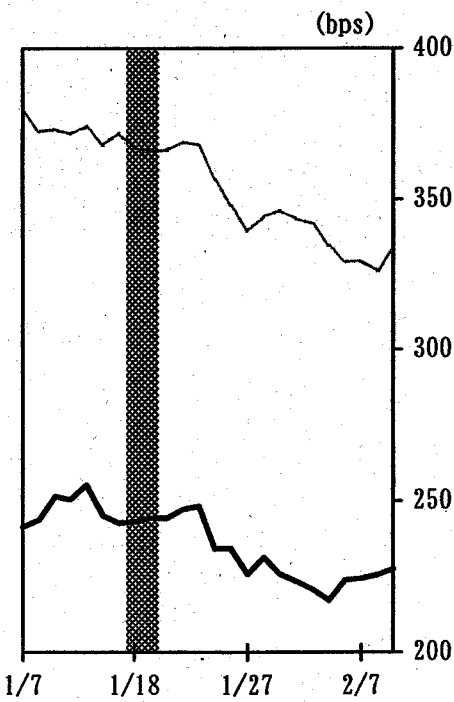
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は2月9日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

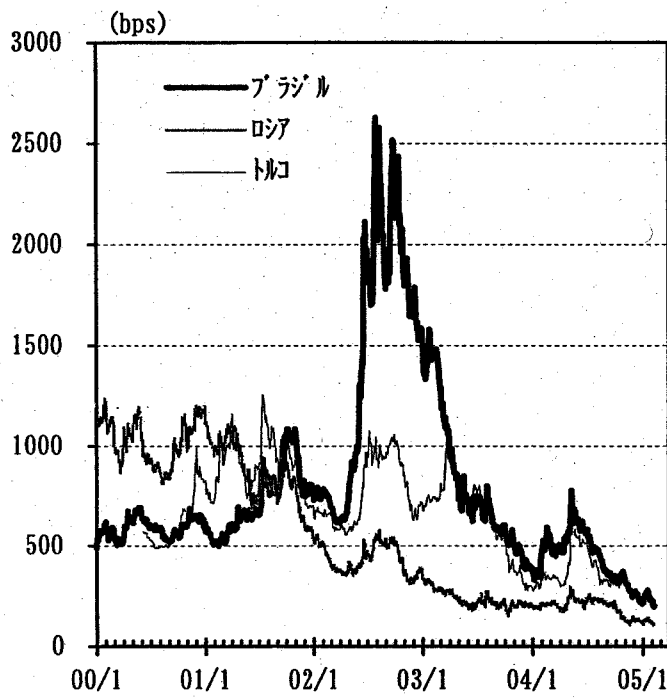
いずれも直近は2月9日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈子社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

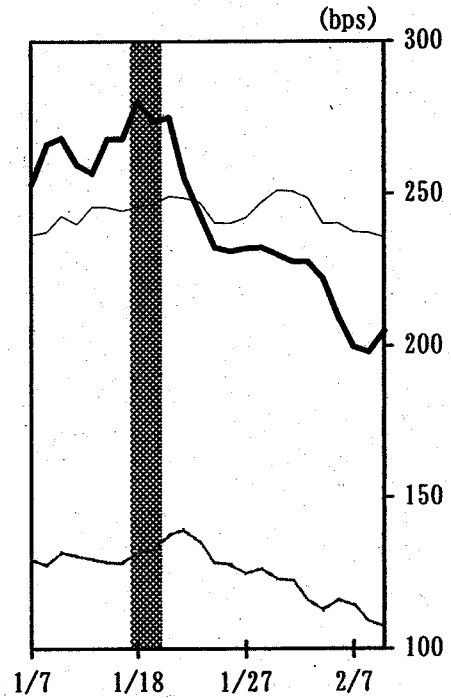
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



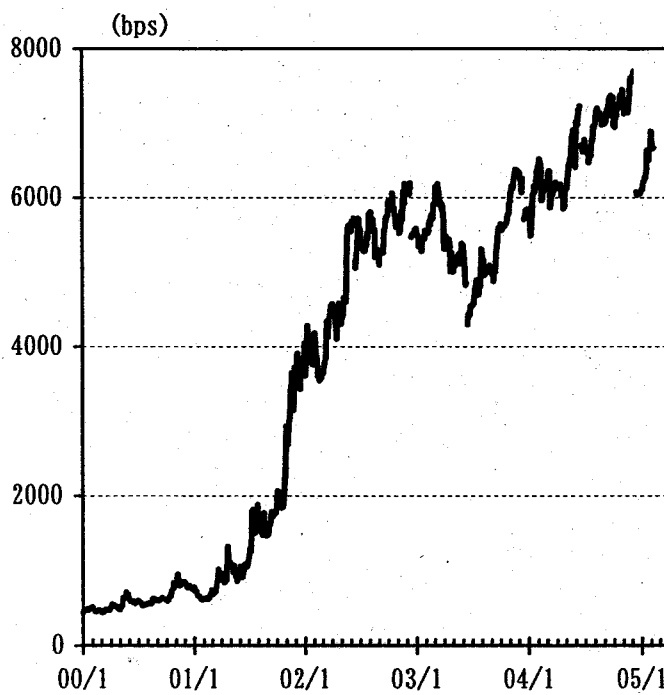
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は2月9日

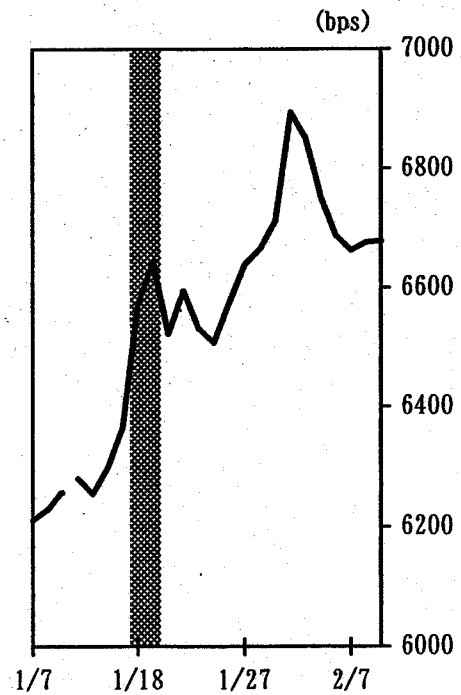
(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合

(注2) 2001年の利払い停止以降、利払い日(6,12月)には経過利子の扱いから利回りが大きく低下する。

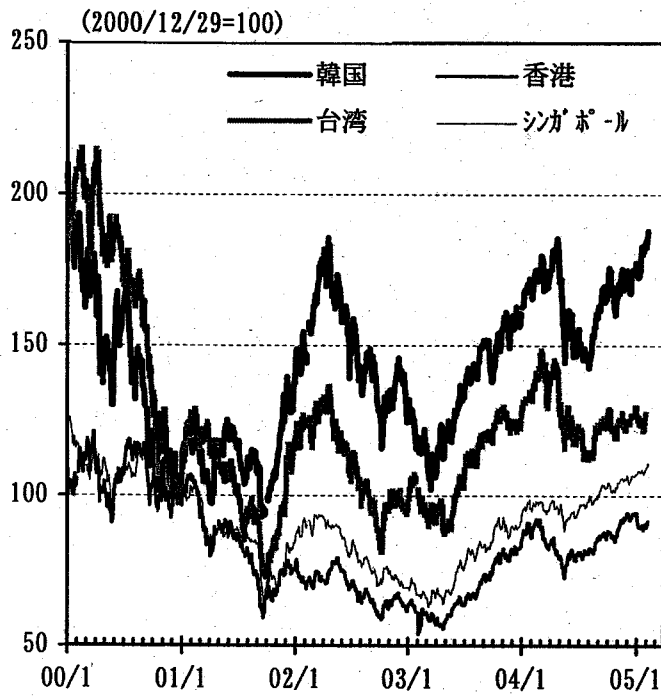
<最近の動き>



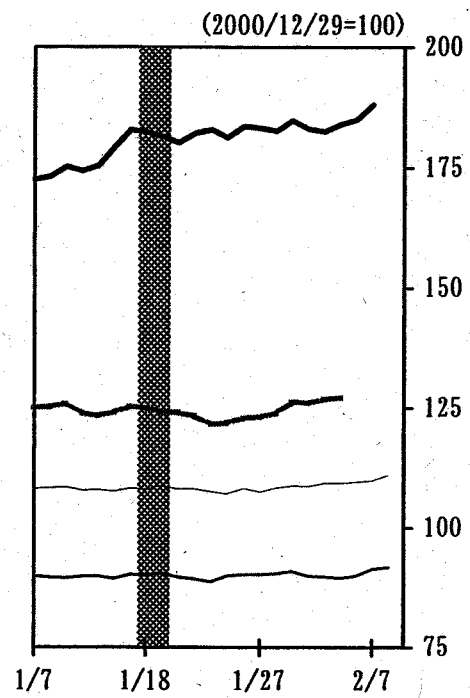
いずれも直近は2月9日

株価

(1) NIEs

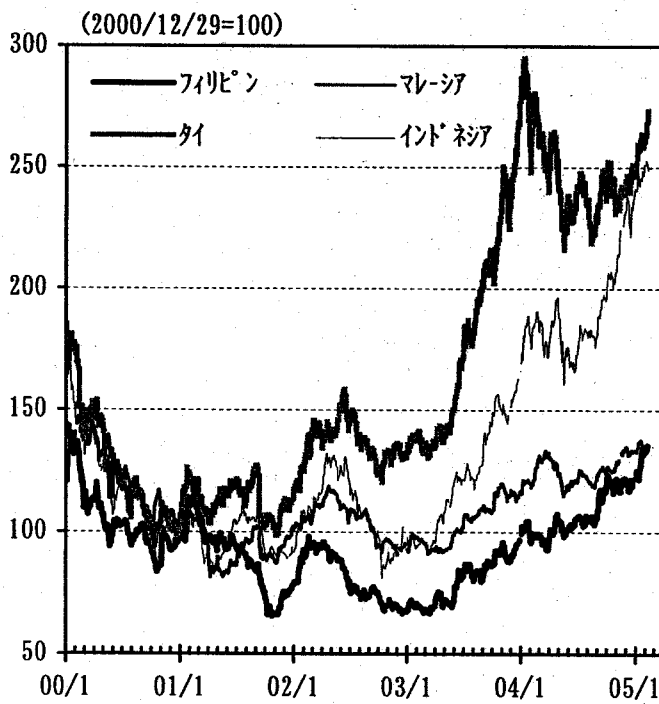


<最近の動き>

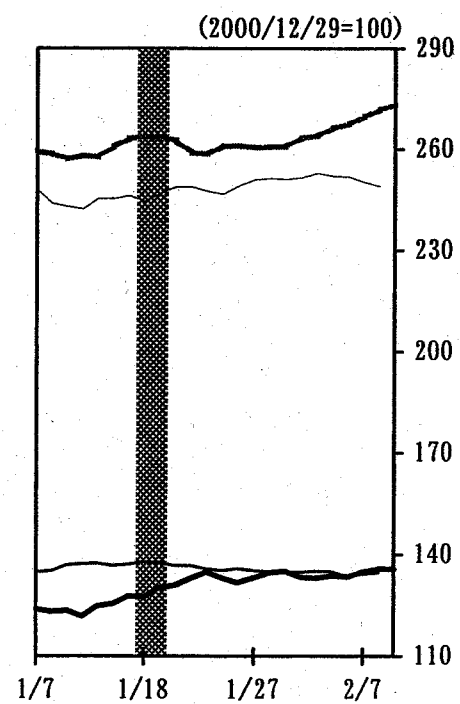


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合
いずれも直近は2月9日(休場: 台湾2/4-9、韓国2/8-9、香港、シンガポール2/9)

(2) ASEAN



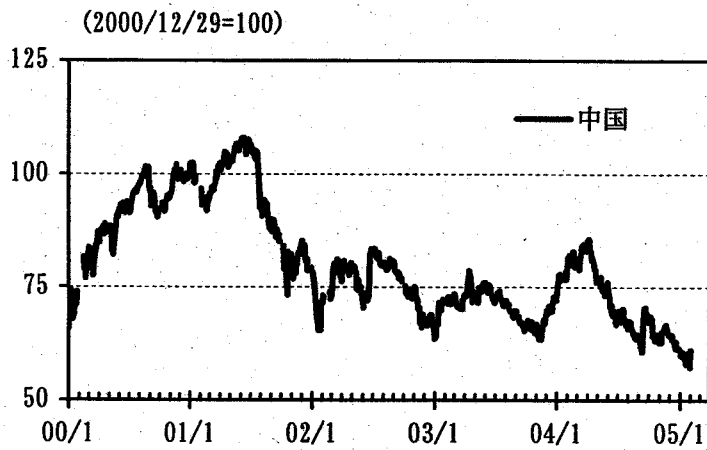
<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合
いずれも直近は2月9日(休場: マレーシア、インドネシア2/9)

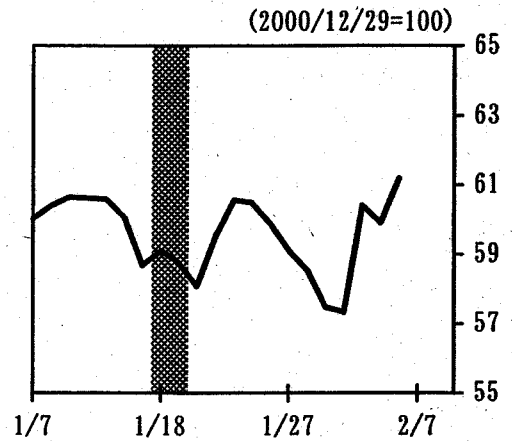
株価

(3) 中国(上海総合)



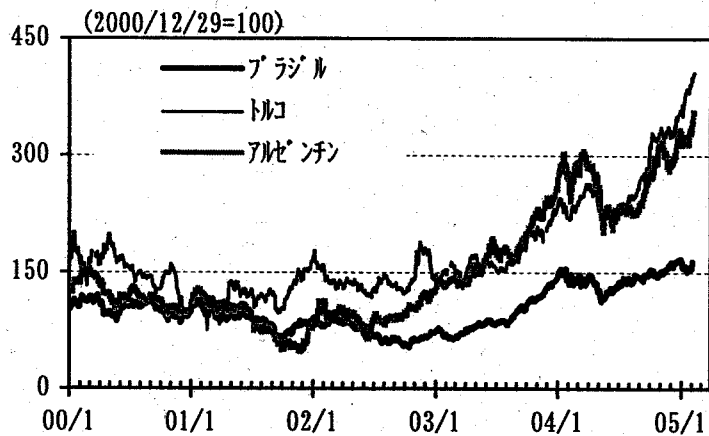
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



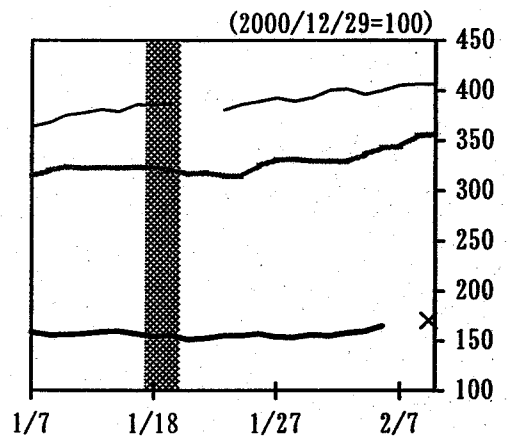
いずれも直近は2月9日(休場: 2/7-9)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ

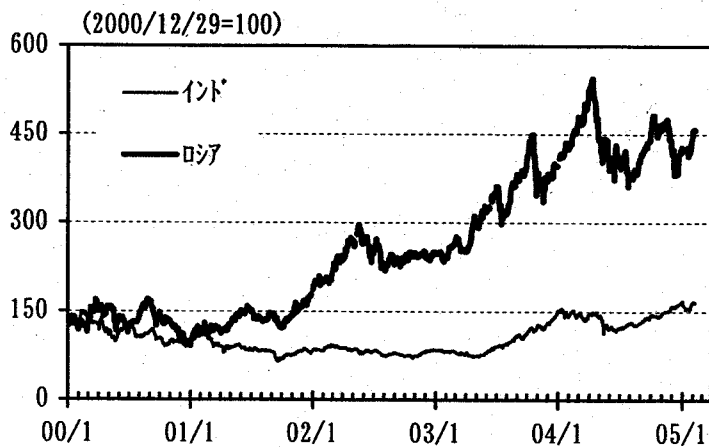


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合 いずれも直近は2月9日(休場: トルコ1/20-21、ブラジル2/7-8)

<最近の動き>

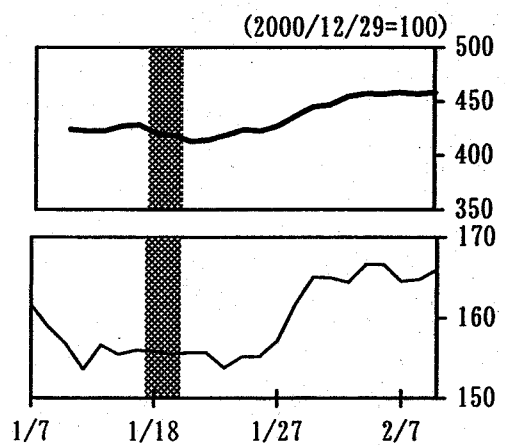


(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は2月9日(ロシア休場: 1/7-10)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2004年 実績	(前年比、%)				(参考) 2003年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2004/9月)	2005年		2006年	
			民間 見通し 11月時点	直近*	民間 見通し 直近*	
米 国	4.4	3.5	3.5	3.6	3.4	21.0
E U	2.3**	2.5	2.2	2.0	n.a.	21.7
ユーロエリア	1.8**	2.2	1.9	1.7	2.0	15.8
ドイツ	1.7	1.8	1.5	1.2	1.6	4.5
フランス	2.1**	2.3	2.2	1.8	2.2	3.2
英 国	3.1	2.5	2.6	2.5	2.3	3.2
東 ア ジ ア	8.2**	6.5	6.8	6.9	6.8	19.5
NIEs	5.6**	4.0	4.2	4.1	4.6	3.4
ASEAN	5.8**	5.4	5.0	5.1	5.3	3.5
中 国	9.5	7.5	8.0	8.2	7.8	12.6
日 本	2.9**	2.3	1.8	1.1	1.9	7.0
世界計	5.0	4.3	4.2	4.1	n.a.	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2004年 実績	(前年比、%)			
		IMF 見通し (2004/9月)	2005年		2006年
			民間 見通し 11月時点	直近*	民間 見通し 直近*
米 国	2.7	3.0	2.4	2.5	2.3
E U	2.1	2.0	2.0	1.9	n.a.
ユーロエリア	2.1	1.9	1.9	1.8	1.7
ドイツ	1.6	1.3	1.5	1.3	1.2
フランス	2.1	2.1	1.8	1.7	1.7
英 国	1.3	1.9	1.7	1.7	1.8
東 ア ジ ア	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
NIEs	2.4	2.6	2.7	2.3	2.4
ASEAN	4.5	4.8	4.7	5.1	4.5
中 国	3.9	3.0	3.7	3.4	3.0
日 本	0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.3

*直近は、米国のみ2月号、それ以外は1月号。

**印は、コンセンサス・フォーキャスト (直近号) による実績見込み。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベ-ス。ただし、民間見通しは、キプロス、マカオを除く23ヶ国ベ-ス。

(注5) 実質GDPの世界計は、2004年実績は、IMF (WEO直近号) の見通し、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ヴェトナム、バングラデッシュを対象としたベ-ス)。なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、民間見通しのEUは、RPIXベ-ス (2005年見通し+2.3%、2006年見通し+2.2%) で算出されている。

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.2.16
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標.....	1
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標.....	2
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標.....	3～5
(図表4)	米国の金融指標.....	6
(図表5)	欧州の金融指標.....	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（1月18日）以降に判明したもの。

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/10月	11月	12月	2005/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.4	4.0	3.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	3.4	0.5	2.0		0.3	0.2	0.2	0.2
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	3.8	1.3	1.1		0.3	0.2	0.2	0.2
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.0	0.5	1.3		0.2	0.3	0.2	0.2
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	8.0	1.4	2.4	0.4	1.0	▲0.0	1.1	▲0.3
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,730	1,751	1,769	1,672	1,739	1,681	1,887	1,672
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	96.1	100.4	96.1	103.4	92.9	92.6	102.7	102.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,953	1,969	1,959		2,065	1,807	2,004	2,004
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	11.8	3.3	1.1		▲4.0	1.2	2.1	2.1
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲6,177.3	▲518.8	▲572.8		▲561.0	▲593.3	▲564.0	▲564.0
11. ISM 製造業指数	53.3	60.5	60.1	57.5	56.4	57.5	57.6	57.3	56.4
非製造業指数	58.2	62.4	60.5	62.4	59.2	61.5	61.9	63.9	63.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.0	4.1	0.7	1.0		0.8	0.2	0.8	0.8
13. 製造業稼働率（％）	73.7	76.7	77.0	77.6		77.4	77.4	77.8	77.8
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.5	5.5	5.4	5.2	5.5	5.4	5.4	5.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	8 12	181 169	134 98	182 175	146 134	282 259	132 126	133 140	140 139
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.6	0.1	1.9		1.7	0.5	▲0.7	▲0.7
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.7	0.5	0.8		0.6	0.2	▲0.1	▲0.1
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.8	0.4	0.6		0.2	0.2	0.2	0.2
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	4.1	1.8	0.3				2.2	2.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月18日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/10月	11月	12月	2005/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	<2.0>	1.9	1.1	0.6				
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.1	1.6	1.4	0.1	▲0.9				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	2.3	[0.7]	[0.0]	[0.2]				
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.9	4.4	5.8	4.1	2.4	2.7	2.4	2.1	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	▲0.2	▲0.0	0.3	▲0.1	0.2	
	(前年比、%)	0.3	0.1	▲0.0	0.0	0.0	▲0.7	0.2	0.5	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,114	1,085	1,134	1,138	1,146	1,116	
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	3.0	▲3.5	3.6	3.9	4.8	1.8	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲14	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲0.2	▲0.3	7.2	5.5	▲5.7	17.8	
	(前年比、%)	1.6	4.0	3.8	2.8	6.5	4.2	▲1.8	17.4	
7. 輸出	<前期比、%>			3.1	0.8	1.1	▲0.1	2.5		
	(前年比、%)	▲2.2		11.7	8.6	8.6	2.8	14.9		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			3.8	0.4	▲0.1	▲1.2	▲2.1	5.3	
	(前年比、%)	1.4	7.4	11.4	8.7	5.6	6.4	4.1	5.2	
9. 輸入	<前期比、%>			4.6	5.3	2.2	0.2	3.4		
	(前年比、%)	0.5		8.6	13.6	12.6	6.9	18.6		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.0	0.3	▲0.5	▲0.6	▲0.3		
	(前年比、%)	0.3		3.1	2.8	0.8	1.1	0.5	[0.3]	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	54.4	53.9	51.4	52.4	50.4	51.4	51.9
12. 失業率	(%)	8.9	8.9	8.8	8.9	8.8	8.8	8.8	8.9	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.3	1.0	0.8	0.8	▲0.2	▲0.2	
	(前年比、%)	1.4	2.3	2.0	3.1	3.8	4.0	3.7	3.6	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.8	0.5	0.5	0.3	0.0	0.1	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.2	2.3	2.4	2.2	2.4	2.1
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

- ・鉱工業生産の[]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。
- ・ユーロエリアの実質GDPの2004年の成長率(<)内の計数は、Eurostatベース。2003年の計数は、ECBベース。
- ・フランスの実質GDP([]内の計数)は前期比。
- ・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。
- ・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月18日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	9.5	< 9.1 8.1 >	9.5 12.9				
2. 工業生産	17.0	16.7	15.8	15.0		14.8	14.4	
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	13.4	14.2		13.9	14.5	
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	29.9	27.6		28.9	27.6	
単月			28.5	24.2		24.9	21.7	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	22.9	28.4		35.7	26.6	
実行ベース	1.4	13.3	48.3	▲ 10.0		4.8	▲ 51.6	
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	< 34.7 6.8 >	35.6 9.3 >	42.2 0.7 >	< 45.9 3.8 >	< 32.7 2.1 >	42.2 ▲ 1.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	< 30.1 4.3 >	30.4 8.1 >	▲ 23.9 ▲ 13.9 >	< 38.3 0.9 >	< 24.5 1.4 >	28.9 ▲ 15.0 >
8. CPI	1.2	3.9	5.3	3.2		2.8	2.4	
9. M2	19.6	14.6	14.3	14.0		14.0	14.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の単月値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	7.0	3.1		11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.6 (5.5)	2.6 (4.6)	
台湾	3.9	3.3		10.0 (5.9)	3.5 (6.7)	0.0 (7.9)	7.8 (5.3)	
香港	1.9	3.2		5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	7.8 (7.2)	
シンガポール	2.2	1.1	8.1	11.0 (4.9)	11.1 (7.5)	11.9 (12.5)	▲ 3.0 (7.5)	2.4 (5.4)
タイ	5.3	6.9		8.5 (7.7)	4.3 (6.7)	3.9 (6.4)	6.9 (6.0)	
インドネシア	4.3	4.5		3.5 (4.1)	10.6 (5.1)	2.7 (4.5)	3.5 (5.0)	
マレーシア	4.1	5.3		8.9 (6.6)	7.4 (7.8)	8.1 (8.2)	2.6 (6.8)	
フィリピン	4.3	4.7	6.1	6.2 (5.0)	9.2 (6.5)	4.2 (6.6)	5.7 (6.3)	2.4 (6.4)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国 <32.0>	19.3	31.2	0.7 (28.8)	7.4 (21.9)	4.6 (18.7)	3.3 (26.8)	0.6 (19.5)	3.1 (18.7)
台湾 <50.4>	10.4	20.7	2.8 (21.6)	▲2.3 (11.9)	1.2 (29.7)	▲2.1 (12.5)	6.2 (6.2)	▲2.9 (29.7)
香港 <141.3>	11.8	15.8	0.7 (17.0)	3.2 (14.9)		▲3.1 (16.7)	2.2 (12.7)	
シンガポール <157.9>	15.2	24.6	4.1 (28.5)	1.9 (22.3)		▲7.9 (25.6)	3.2 (20.6)	
タイ <56.2>	16.9	21.0	0.5 (23.3)	6.4 (21.0)		▲1.9 (25.1)	▲4.3 (12.4)	
インドネシア <29.3>	6.8	15.1	14.0 (27.7)	▲0.9 (23.6)		▲12.6 (14.5)	10.6 (23.1)	
マレーシア <101.8>	11.6	20.5	5.6 (26.9)	▲2.5 (16.1)		▲14.2 (16.9)	20.3 (12.3)	
フィリピン <44.5>	2.9	9.3	▲0.7 (8.4)	6.9 (11.5)		2.1 (19.5)	▲7.8 (22.9)	

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	6.3 (26.7)	4.7 (27.1)		▲1.6 (30.1)	0.8 (26.0)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	55.9	50.6	51.7	49.2	51.9	51.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国	鉱工業生産指数	5.1	10.1	▲0.1 (11.0)	1.4 (6.7)	2.1 (9.9)	▲1.9 (4.5)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.5	78.8	81.1	82.8	80.4	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	86.1	85.1	84.6	82.2	80.9
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲0.0 (8.7)	▲1.6 (2.5)	1.2 (5.7)	▲0.9 (0.9)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	80.4	79.7	79.7	79.9	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	▲1.0 (11.2)	6.6 (14.1)	▲5.1 (10.8)	19.4 (31.7)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	53.9	51.2	52.4	50.3	51.8
タイ	製造業生産指数	12.3	8.1	0.6 (7.8)	1.9 (6.1)	▲0.1 (10.0)	1.4 (3.0)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.2	▲0.4 (10.5)	1.5 (7.4)	▲0.5 (9.2)	▲0.1 (5.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	3.6		▲ 1.8 (3.0)					
	機械投資推計指数	▲ 2.3	0.2	▲ 3.7 (2.3)	1.9 (0.1)		▲ 1.1 (3.5)	0.1 (▲ 2.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0		0.9 (13.7)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9		4.0 (11.5)					
	民間投資指数(PII)	13.6	12.9	(13.2)	(4.0)		(11.7)	(▲ 7.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.6	1.5 (▲ 1.9)	▲ 0.4 (▲ 1.9)		▲ 0.7 (▲ 3.0)	1.5 (▲ 1.1)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	64.8	63.4	66.5	62.8	62.2	66.5
台湾	小売指数	4.4		(2.5)	(3.1)		(2.7)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	75.1	76.6	75.9	77.4	77.1	75.9
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0		▲ 1.6 (6.0)	▲ 1.5 (2.3)		▲ 1.1 (2.6)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	▲ 0.7 (3.8)	0.5 (1.4)		1.8 (3.4)	▲ 1.5 (▲ 1.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2004/11月	12月	2005/1月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	4.3 (3.1)	3.4 (3.1)	3.1 (3.1)	3.3 (3.1)	3.0 (2.9)	3.1 (3.2)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	1.8 (0.9)	0.5 (▲ 0.3)	1.5 (0.8)	1.6 (1.0)	0.5 (▲ 0.3)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	0.2		0.2	0.2	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	1.7		1.8	1.5	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.3 (0.6)	3.2 (0.6)	2.7 (0.7)	3.0 (0.6)	2.9 (0.6)	2.7 (0.7)
インドネシア		6.8	6.1	6.7	6.3	7.3	6.2	6.4	6.3
マレーシア		1.2	1.4	1.5	2.1		2.2	2.1	
フィリピン		3.0	5.9	6.9	8.1	8.4	8.2	8.6	8.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

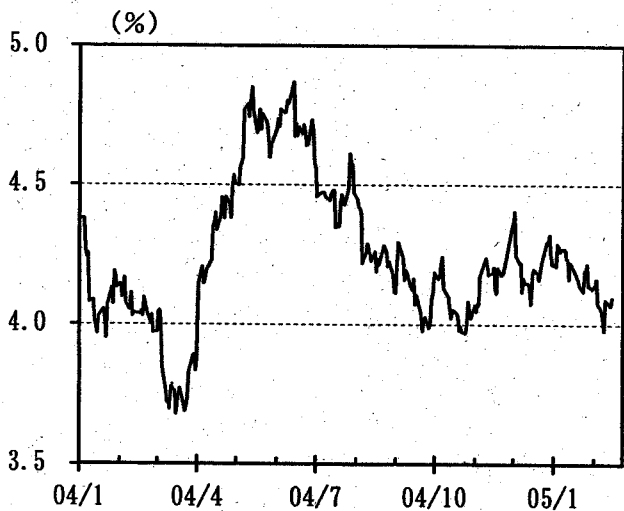
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、

CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

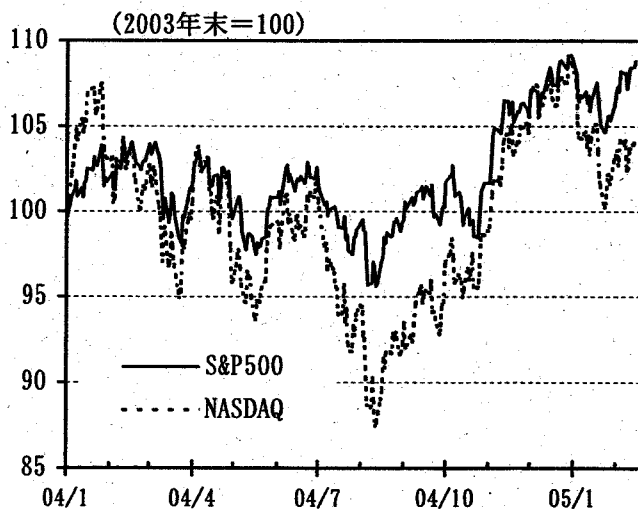
(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

米国の金融指標

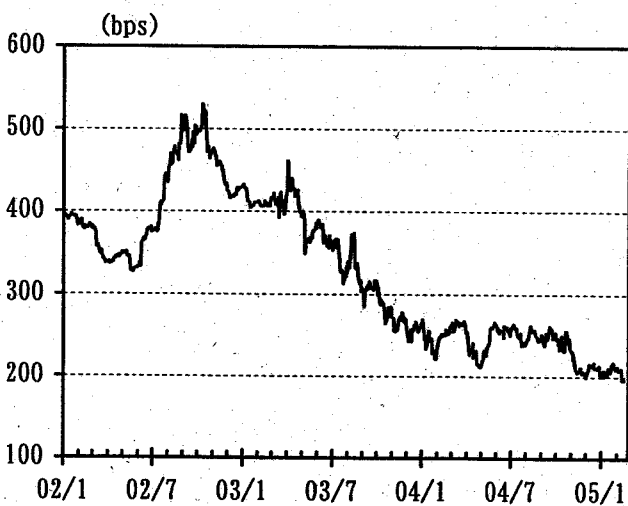
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



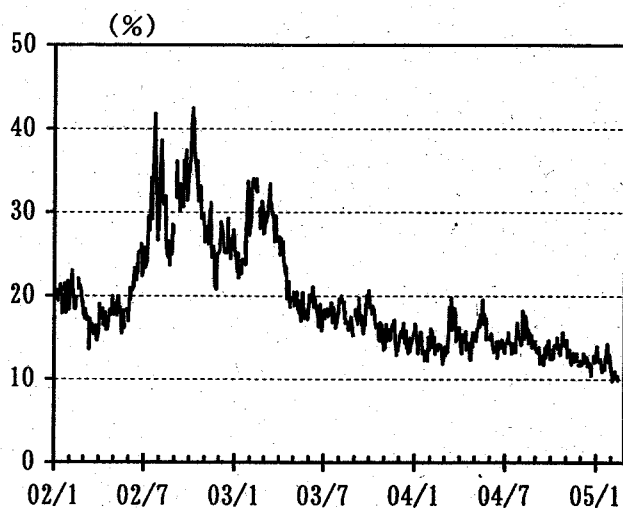
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



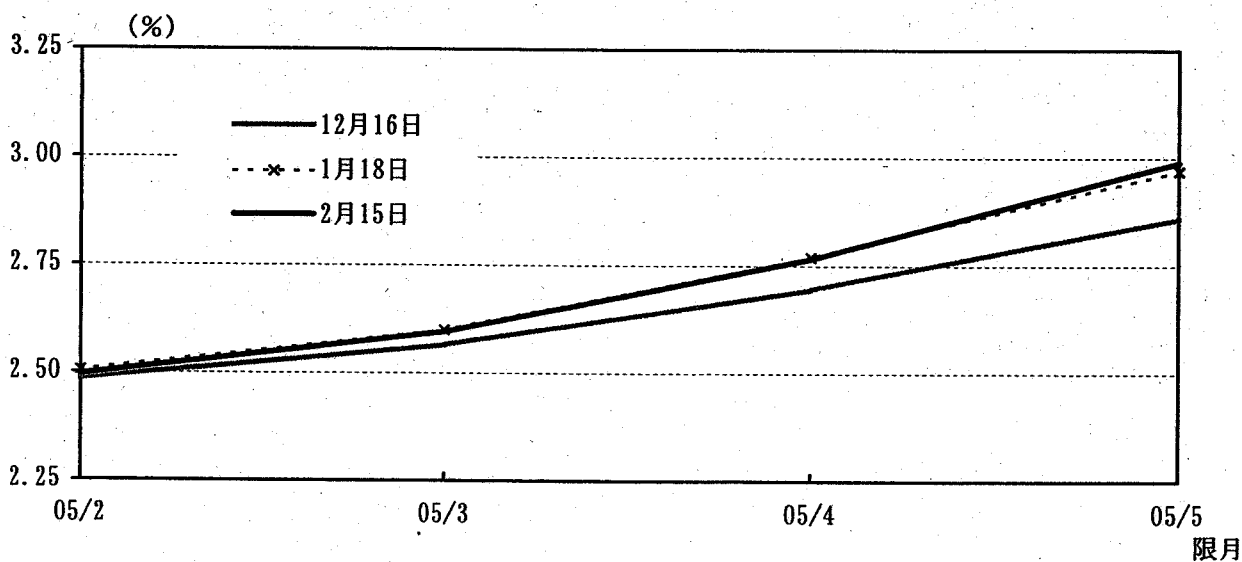
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

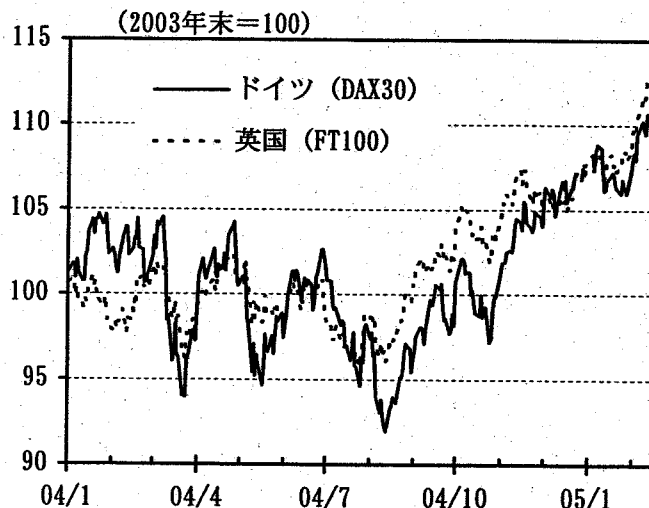
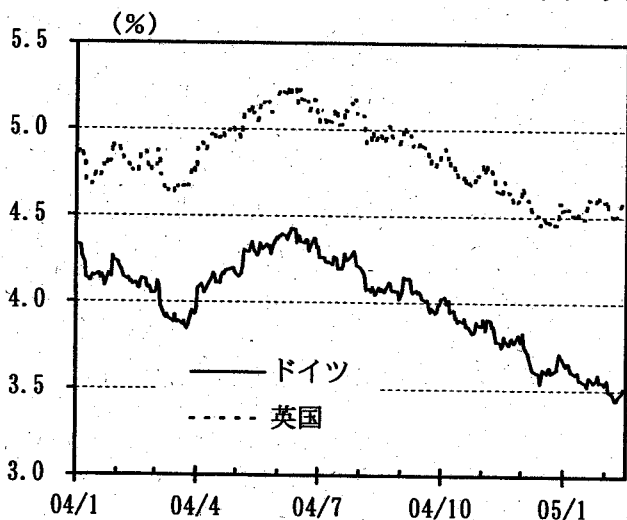


(出所) Bloomberg

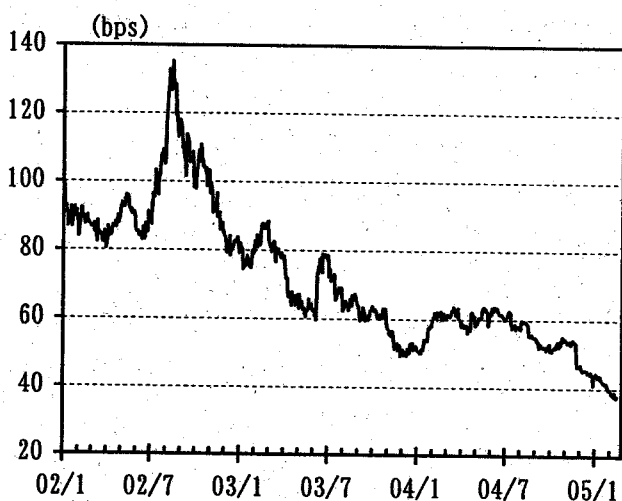
直近は2月15日

欧州の金融指標

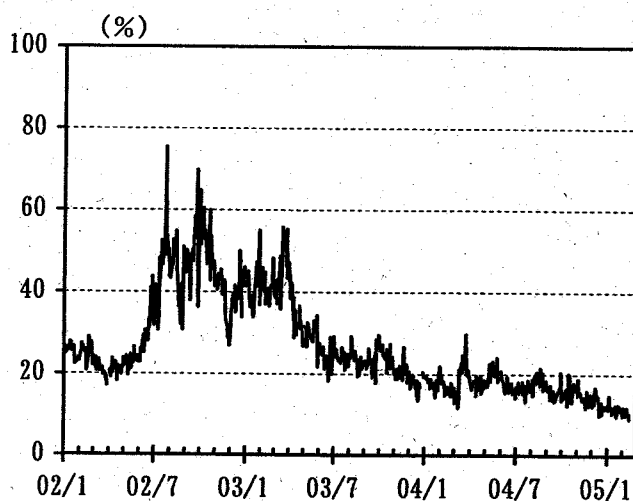
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



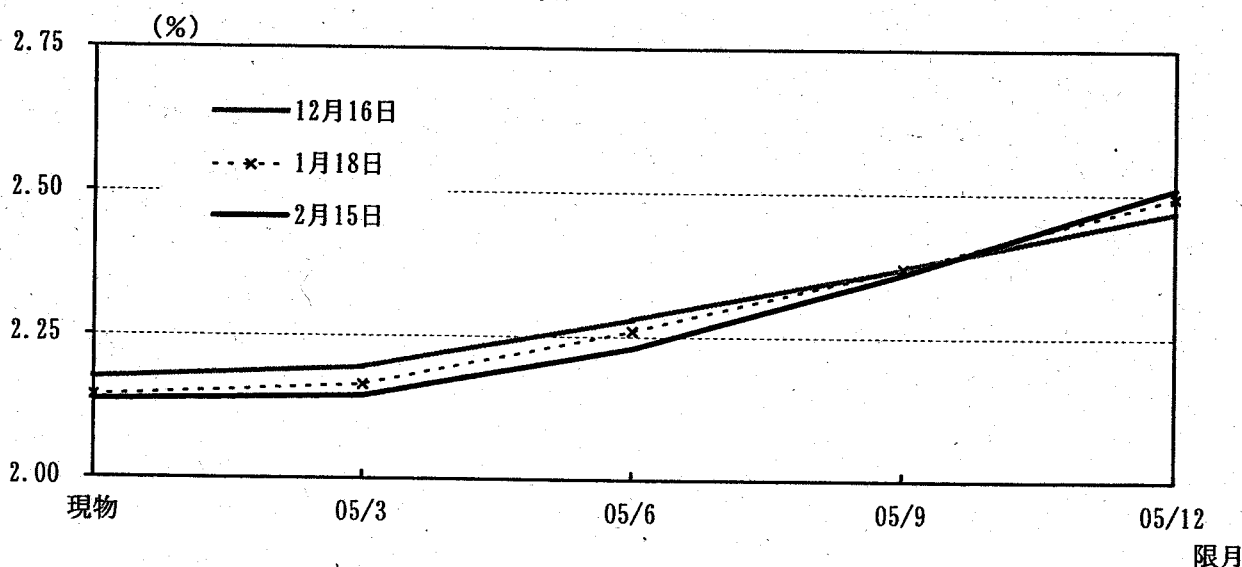
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

直近は2月15日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.2.10

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出が横ばい圏内で推移する中、生産はIT関連分野の在庫調整などから弱めの動きとなっている。一方、設備投資は、企業収益が改善するもとで、引き続き増加傾向にある。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、生産面などに弱めの動きがみられるものの、基調としては回復を続けている」と判断される。

—— 今月は、多くの指標で12月の実績が出て10～12月の姿が明らかになった。輸出は、海外経済の拡大基調が続いているが、IT関連分野における世界的な需給調整の影響から、なお横ばい圏内を脱しきれていない。また、鉱工業生産は、ほとんど専ら電子部品・デバイスの減少を反映する形で、弱めの動きに着地した。一方、設備投資関連の指標では、資本財出荷や機械受注が、IT関連の調整を伴いながらも、全体としては増加傾向にあることが確認できた。個人消費は、販売統計や家計調査が、災害や暖冬の影響、サンプル要因などから総じて弱めの動きとなっているが、供給サイドの統計をみると、デジタル家電などを中心に増加している。この間、公共投資は、豪雨災害の復旧工事等から足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある。

—— 分配面に目を転じると、企業収益は、電機で下方修正の動きがみられるが、全体として増益が維持されている。また、冬季賞与の95%以上を占める11～12月の特別給与は、前年比小幅のプラスとなっており、賞与の下げ止まりがほぼ確認された。

— 以上のように、IT関連分野の調整が続いてはいるが、全体として景気回復のメカニズム自体は引き続き働いている。したがって、前月の総括判断を据え置くことが適当と考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、昨年末にかけての原油価格の反落などから、足もと弱含んでいる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

（先行き）

景気の先行きを考えると、当面は、IT関連分野の在庫調整の影響が残ると予想されるが、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、輸出や生産は基調的には増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高い。この間、公共投資は、基調としては減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」とみられる。ただし、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

— ミクロ情報によれば、1～3月の生産は微増となる見通し。業種別にみると、自動車は、鋼材不足や工場火災の影響が続くものの、内外の堅調な需要を背景に、増加する計画となっている。電気機械は、携帯電話やデジタルカメラ向けの電子部品・デバイスを中心に在庫調整圧力が残るが、デジタル家電やパソコンの増加が見込まれるため、全体としては概ね下げ止まりとなる見通し。

なお、IT関連企業では、生産の減少に価格の下落も加わって、収益を下方修正する先が増えている。商品力や基幹部材の内製率などによる企業ごとの明暗が大きく、少なくとも勝ち組の収益、設備投資意欲は引き続きしっかりしているが、今後、IT関連全体として設備投資等への影響を、受注や生産の動向と併せて確認していく必要がある。

— この間、原油価格は、昨年末にかけていったん反落した後、本年に入って再び上昇するなど、高水準で一進一退の展開となっている。このほか、非鉄などを含め、国際商品市況全般に高止まりの状態が続いている。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、内外の商品市況次第であるが、当面、弱含みないし横ばいで推移する可能性が高い。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、公共料金の引き下げの影響などもあって、小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 消費者物価については、公共料金引き下げの影響が、順次指数に反映されてくることが見込まれる。まず、電気代については、今年4月の電力自由化拡大をにらんで、一部の電力会社が昨年10月から料金の引き下げに踏み切っており、他の電力会社も1～4月にかけて追随する予定である。また、固定電話通信料は、昨年11月に県外通話料の割引が実施されたのに続き、本年1月には基本料金や県内市外通話料等も引き下げられている。ちなみに、1月の東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の前年比は、固定電話通信料の引き下げにより、マイナス幅が0.1%ポイント拡大した。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、足もと下げ止まりの動きがみられるが、基調としては減少傾向にある（図表1、2）。先行きについては、災害復旧関連の工事進捗に伴い、一時的に増加するとみられるが、基調としては減少傾向を続けると見込まれる。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額は、減少傾向が続いている。一方、工事進捗の状況を示す公共工事出来高については、豪雨の被災地で災害復旧が一部で進捗したこともあって、10～11月は7～9月対比で+1.9%の増加となっている¹。

—— 先行きの公共投資については、台風および新潟中越地震への対策費を中心に2004年度補正予算（2月成立）が1.2兆円と多額に上っているため、本年度末から来年度初めにかけて一時的に増加すると考えられる。もっとも、2004年度、05年度の当初予算が国・地方ともに削減されているため、基調としては公共投資の減少傾向が続くと見込まれる。

¹ 豪雨・台風の被災地である福井や広島では、8～9月に補正予算をくみ、それぞれ、約350億円、約80億円の災害復旧関連の公共事業を追加実施している。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大基調が続いているものの、IT関連分野における世界的な需給調整の影響から、足もと横ばい圏内の動きとなっている(図表3、4(1))。

—— 実質輸出の伸び率は、7~9月に前期比+0.1%となった後、10~12月は同+1.3%と若干増加したが、なお横ばい圏内を脱していない。財別にみると、デジタル家電などの消費財が、米国向けを中心に持ち直した。しかし、半導体製造装置(資本財・部品)や半導体等電子部品、携帯電話部品、液晶パネル等(以上情報関連)は、NIEsやASEAN向けを中心に、引き続き弱い動きとなっている(図表5、7)。

—— ちなみに、世界半導体出荷は、昨年前半におけるきわめて高い伸びの反動もあって、7~9月に増加が一服した後、10~12月は前期比-2.6%と減少に転じている(図表8)。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に拡大を続け(図表9)、IT関連の調整圧力も和らいでいくと予想されることから、基調的には増加が続くとみられる。もっとも、世界的なIT関連需要が、昨年前半のような高い伸びを取り戻す可能性は低いいため、今後の輸出の増加テンポは、緩やかなものとなる可能性が高い。

—— 為替相場については、実質実効レートでみた円高は小幅にとどまっていることもあり、現状の水準であれば、輸出の増加を抑制する影響を持つとは考えにくい(図表10)。

—— 米国経済は、個人消費と設備投資がともに増加を続けているほか、雇用指標も改善を続けており、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。中国経済についても、高成長が続いている。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中で、増加を続けている(図表3、4(1))。

—— 実質輸入は、12月はかなり減少したが、10~12月でみると前期比+2.6%と、一時的な押し上げ要因もあって比較的高い伸びとなった。

—— 10~12月の動きを財別にみると(図表11(2))、素原料(原油、天然ガス)は、鉱工業生産の動きなどと比べてなお幾分強めとなっている。また、食料品は主として野菜が、資本財は航空機が、それぞれ一時的な押し上げ要因となっている。この間、消費財は中国からのデジタル家電を中心に、

情報関連も中国からのパソコンを中心に増加しており、これらについては、日中国際分業の進展と堅調な内需を反映した動きと考えられる。もっとも、これら耐久消費財の輸入についても、10～12月に大きく増加する近年の季節性が調整されきれていない可能性もあり、足もとの強さは幅を持ってしておく必要がある。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、このところ減少している（図表3、4(2)）。先行きについては、輸出入とも増加するとみられるため、横ばい圏内で推移すると考えられる。

この間、名目貿易・サービス収支は、上記実質貿易収支の動きに加え、秋ごろまでの原油価格上昇の影響もあって、黒字幅が縮小している。もっとも、今後は、上記純輸出の動きを反映して、黒字幅は横ばい圏内の動きになるとみられる。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加傾向にある（図表12）。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、増加が続くと予想される。

—— 機械投資について、同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると、7～9月に前期比+1.4%と増加した後、10～12月も+3.1%と増加が続いている（図表13）。ただし、半導体製造装置は2四半期連続の減少となるなど、IT関連向けについては調整の動きがみられる。また、10～12月の増加は、海外向けを含む電力関連の大口出荷で嵩上げされている面があるため、割り引いてみておく必要がある。

先行指標である機械受注（民需〈除く船舶・電力〉）は、7～9月の前期比が-8.4%と減少した後、10～12月は製造業・非製造業ともに増加し、全体では+6.0%の増加となり、均せば増加基調が維持されている（図表14(1)）。なお、1～3月の見通し調査も、製造業・非製造業ともに増加し、+9.9%の増加となることが見込まれている。技術的な要因を割り引いてみ

る必要はあるが²、増加基調が続くことを示唆する計数となっている。

- 建設投資の先行指標である建築着工床面積も、このところ振れが大きい
が、均してみれば増加傾向を続けている（図表 14(2)）。内訳をみると、
鉱工業（工場）、不動産（オフィスビル）、卸小売（ショッピングセンタ
ー等）、運輸（物流・配送拠点）、医療福祉など幅広い業種で増加の動き
がみられる。10～12月に限ってみれば、医療福祉の振れから非製造業を中
心に減少しているが、ミクロ情報等によれば、医療福祉の投資スタンスは
総じて積極的である³。
- 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向がある、中小公庫調査
（12月末時点）による設備投資実施企業割合をみると、総じて高い水準が
維持されている（図表 15）。
- 企業収益についてみると、大企業の年度収益は、2004年度、2005年度
と堅調な増加を続ける見通しにある（図表 17(1)）。もっとも、IT関連
では生産の減少や予想を上回る価格の下落から、2004年度見通しを下方修
正する先が目立っている。また、中小企業の収益に関するDIも、足もと
については改善傾向が一服気味となっている（図表 17(2)）。
- なお、IT関連企業の収益は、一律に悪化しているわけではなく、商品
力や基幹部材の内生率などにより明暗が大きく分かれている。そうした状
況を踏まえると、負け組の設備投資計画が下方修正される可能性がある一
方で、①価格下落が需要の増加を喚起し需給調整を促進する、②そうした
展望もあって勝ち組の積極的な事業展開が維持・促進される、③それらの
結果として業界における事業再編が進む、といった前向きの動きがはっき
りしてくる可能性もある。これらが全体として、IT関連企業の業績や設
備投資にどのような影響を与えていくか、注目したい。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表 18、21(3)）。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかな増加に向かう可能性

² 過去3四半期の平均達成率（当初の見通しに対する実績の比率）が104.7%と高かったため、それを乗じて推計されている1～3月見通しは、その分過大な見積もりとなっている可能性が高い。

³ 大手民間介護サービス業者が、入所型（有料老人ホーム等）を中心に、積極的な施設拡充のスタンスを示している。

が高いとみられるもとの、緩やかに回復していくと予想される。

- 乗用車新車登録台数（除く軽）は、秋以降投入された新型小型車を中心に、引き続き堅調に推移している（図表 19(2)）。1月下旬から2月初にかけても低価格の新型車が発売されたため、当面は堅調な販売地合いが続く可能性が高い。
- 家電販売（NEBA ベース、実質）は、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコンを中心に順調な増加傾向が続いている（図表 19(2)）。
- 全国百貨店、スーパーの販売額は、気温が低下した12月後半以降は冬物衣料が持ち直した模様ながら、それ以前の不振を挽回するには至らず、総じて弱めの動きが続いている。一方、コンビニエンスストアの販売額は、緩やかな増加トレンドにある（図表 20(1)）。
- サービス関連の統計をみると（図表 20(2)）、外食売上高は、昨秋以降、横ばい圏内の動きとなっている。旅行取扱額は、夏場にいったん高水準となった後、秋口以降は、台風や地震の影響等から、やや水準が切り下がっている。
- 販売統計合成指数（実質）をみると、10～12月は、天候要因（秋の台風、12月前半までの暖冬）もあって弱い動きになった（図表 21(1)）⁴。一方、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をみると、10～12月はデジタル家電を中心に増加した（図表 21(2)）。
- この間、需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世帯、実質）は、2四半期連続で減少している⁵。もっとも、とりわけ12月の弱さについては、サンプル要因が影響している可能性が高い（図表 19(1)）⁶。
- この間、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表 22）。

⁴ なお、12月の販売統計合成指数は、作成時点では利用不能であった旅行取扱高について、季節調整済み計数を11月と同水準と仮定して作成している。

⁵ ちなみに、乗用車等を除いたうえ、新しいQE推計方法に準拠して一部品目を家計消費状況調査で置き換えた計数を作成してみても、10～12月の需要面はやはり弱い動きとなっている（名目前年比4～6月+1.5%、7～9月-0.2%、10～12月-3.4%）。ただし、前年は年末にかけて伸び率が改善傾向にあったため、前年比の悪化の程度についてはやや割り引いてみる必要がある。

⁶ 12月の家計調査をみると、可処分所得の経常収入が大幅に減少している一方で、平均消費性向は大幅に上昇している。これは、たまたま低所得のサンプルのウェイトが高まったときに典型的にみられる動きである。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、基調的には横ばい圏内で推移している（図表 23、24）。

—— 住宅着工戸数は、7～9月に、住宅ローン減税の適用期限に絡んだ持家の駆け込み着工などから120万戸を上回る水準まで強含んだが、10～12月はその反動もあって110万戸台後半となっている。こうした振れを均せば、横ばい圏内で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、IT関連分野の在庫調整などから、弱めの動きとなっている（図表 25、26）。

—— 鉱工業生産は、7～9月が前期比 -0.7% 、10～12月も同 -0.8% と弱含みの動きが続いている。10～12月の生産の内訳をみると、電子部品・デバイスが、在庫調整により、鉱工業全体の減少幅を上回る -0.9% ポイントの寄与となった。また、携帯電話や半導体製造装置、パソコンも減少しており、全体としてIT関連分野の調整が生産の足を引っ張る姿になっている。この間、輸送機械（除く船舶・鉄道）は、鋼材不足や火災の影響がみられたこともあって、小幅の減少となった。

—— 財別出荷の動きをみると（図表 27）、耐久消費財がデジタル家電や自動車を中心に増加したほか、資本財（除く輸送機械）も非IT関連を中心に増加した。一方、生産財は、IT関連（電子部品・デバイス）が弱く全体でも減少している。

在庫については、全体として横ばい圏内ながら、財別には区々の動きとなっており、電子部品・デバイスでは引き続き調整局面にある。

—— 12月末の在庫は9月末比で -2.5% と、やや大き目の減少となったが、これはほとんど専ら自動車の在庫減少によるものである。9月末に積みあがっていた船待ち在庫が剥落したほか、鋼材不足等により生産が需要対比抑制気味であった可能性がある。なお、電子部品・デバイスの在庫は、季調済み前期比では昨年1～3月、4～6月に大幅に増加した後、7～9月、10～12月と頭打ちになっており、昨年後半を通じて徐々に調整が進められてきている。

—— 在庫循環図をみると（図表 28）、電子部品・デバイスに関しては、前回のITバブル崩壊局面よりは小回りながら、はっきりした在庫調整の過

程にある。しかし、鋳工業全体では原点近傍にあり、引き続き需給の不均衡はみられない。この間、鉄鋼など素材（その他生産財）では在庫循環に逆方向の動きがみられるが、これには供給制約で出荷が抑えられていることも、なにがしか影響しているとみられる。

先行きについては、当面はIT関連分野での在庫調整の影響が残るとみられるが、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、生産は、次第に増加基調を取り戻していくと考えられる。もっとも、IT関連分野については、在庫調整の進展度合い、その後の最終需要の両面で不確実性が大きいいため、それらの動向は注意深くみていく必要がある。

—— 企業ヒアリングによる1~3月の生産見通しは、微増となっている（前期比+0.5%程度）⁷。業種別にみると、自動車は、鋼材不足や工場火災の影響が続くものの、国内向けの新型車投入や輸出の増加などから、増加する計画となっている⁸。電機機械は、携帯電話やデジカメ向けを中心に電子部品・デバイスの在庫調整が続くが、デジタル家電やパソコンの増加が見込まれるため、全体として下げ止まる見通し。一方、一般機械は、半導体製造装置を中心に若干減少する予想となっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表29）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、改善傾向を続けており、こうしたもとで、雇用者数も緩やかな増加傾向にある。この間、賃金については、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いているが、特別給与は下げ止まりが確認されつつあり、全体としてマイナス幅は小さくなってきている。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まっている。

先行きについては、企業は正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの活用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。し

⁷ なお、鋳工業生産統計の予測指数（1月：前月比+2.8%、2月：同-1.2%）をもとにすると、1~3月は前期比+1.8%の増加となるが、これは、3月について2月比横ばいと仮定した試算であることに留意する必要がある。

⁸ 懸案となっている自動車メーカーの1~3月期の鋼材不足による減産幅は、鋼材の発注仕様の絞込みなどによって、昨年末時点の見込みよりは、縮小している。

かし、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加に向かう可能性が高いと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表 30）、新規求人は、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に増加を続けている。こうしたもとで、有効求人倍率は上昇を続けており、失業率も緩やかな低下傾向にある。

—— 雇用について（図表 31）、労働力調査の雇用者数でみると、7～9月、10～12月と2四半期連続で前年比のプラス幅が縮小しているが、これにはサンプルの振れも影響しているとみられる⁹。一方、振れの小さい毎勤統計の常用労働者数をみると、着実な前年比増加が続いている¹⁰。

—— 賃金をみると（図表 33(2)）、所定内給与は引き続き減少しているが、特別給与は下げ止まりが確認されつつある。この結果、一人当り名目賃金全体の前年比も、マイナス幅が小さくなってきている。

冬季賞与の95%以上を占める11～12月の特別給与は、パート比率の上昇が引き続き押し下げに寄与する中で、全体では前年比+0.5%の増加となり、昨夏（同-2.6%）に比べ大幅に改善した（図表 32）。業種別・規模別いずれのベースでみても、冬季賞与の改善傾向がうかがえる。

—— 雇用者所得は（図表 33(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して下げ止まっている。企業収益の増加が続くもとで、パート比率の上昇テンポが鈍化してきていることなども踏まえると、今後、雇用者所得は、次第に緩やかな増加へ向かう可能性が高い。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、引き続き高水準で推移している（図表 35）。

⁹ 雇用者数を季調済み前期比でみると、2四半期連続で減少している。労働力調査は、毎勤統計に比べ、請負労働者など短期契約の雇用動向をより敏感に捉える傾向があるため、昨年後半の雇用者数の動きには、生産の減少がなにがしか影響しているとみられる。しかし、例えば12月は雇用者数がかかなり減少する一方で、自営業者の増加により失業率は低下する、といった不自然な動きがみられていることなどを考慮すると、サンプルによる振れの部分が大きいと考えられる。

¹⁰ ただし、この常用労働者数についても、季調済み前期比でみると年末にかけて増勢が頭打ちになってきており、生産減少の影響が若干出てきているものと考えられる。

— 原油価格は、昨年末にかけていったん反落したが、中国をはじめ世界需要が堅調な伸びを続けるとみられる中、本年入り後はOPECの減産や米国寒波の影響などから再び上昇するなど、高水準で一進一退の動きとなっている。

この間、銅、アルミなど非鉄の市況も、堅調な需要を反映し、強含みで推移している。

輸入物価を3か月前比で見ると、昨年末にかけての原油価格の下落や、昨秋以来のドル安・円高の動きもあって、足もととは低下している(図表36)。

— 原油の輸送運賃は、昨年秋に急騰した後、12月には急反落して概ね元の水準に復している。1月の通関原油価格には、昨年末にかけて中東産原油価格に加えて運賃も低下したことが、反映されと考えられる。もっとも、その後中東産原油は昨年夏の最高値近くまで上昇したことから、2月の通関原油価格は強含みが予想される。

国内商品市況をみると、石油製品が反落の一方、鋼板類は需給逼迫から上昇を続けており、全体として高水準横ばいの動きとなっている(図表37)。

— 鉄鋼のうち、鋼板類については、2005年度分の大幅な原料(石炭、鉄鉱石)値上げが決まりつつあり、先行きも上昇が予想される¹¹。他方、内外の需給がこのところ緩和しているスクラップは軟調に推移している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)を3か月前比で見ると、昨年末にかけての原油価格の反落などから、足もと弱含んでいる(図表38、39)。先行きについては、内外の商品市況次第であるが、当面、弱含みないし横ばいで推移する可能性が高い。

— 3か月前比の内訳をみると(図表38)、石油・石炭製品(「為替・海外市況連動型」に分類)は、原油価格の反落を受けて、このところ下落に転じている。化学・プラスチック製品(図表中「素材(その他)」に分類)も、上記原油価格の影響から、上昇テンポはかなり緩やかになっている。「鉄鋼・建材関連」も、冷延鋼板類の上昇が続いているものの、全体とし

¹¹ 原料炭が前年比約2倍で決着しているほか、鉄鉱石も3~5割程度の上昇が見込まれており、高炉メーカーにとって製品1トン当り7000~8000円以上のコストアップになると言われている。鋼板類は需給の逼迫が続いていることもあり、これが製品価格へとかなりの程度転嫁されていく可能性が高い。

ては上昇テンポが緩やかになっている。この間、機械類は、液晶等IT関連部品の価格下落もあって、下落幅が幾分拡大する傾向にある。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 39）、中間財価格の上昇の動きが頭打ちとなっている。最終財価格についても、機械類の下落幅拡大やガソリン価格の下落などから、このところ下落幅が拡大している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比下落幅が緩やかな縮小傾向にある（図表 40）。先行きについても、高水準の企業収益を背景に企業の経費抑制圧力が緩まる方向にあることから、下落テンポがマイルドなものになっていくと考えられる。

—— もっとも足もと2~3か月の動きについては、リース・レンタルのマイナス寄与がコンピュータ価格の下落を反映して拡大気味となっていることなどから、全体のマイナス幅も縮小一服の状況となっている¹²。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 41）¹³。

—— 消費者物価（全国、除く生鮮食品）の12月の前年比は、前月と同じ-0.2%となった。ちなみに、公共料金など特殊要因を除いたベースでみると¹⁴、12月はやはり前年比-0.2%となるが、方向としては下落幅が緩やかな縮小傾向をたどっている（図表 42）。

消費者物価（除く生鮮食品）の先行きについては、公共料金（固定電話通信料、電気代）の追加引き下げなどにより、前年比のマイナス幅が2005年度上期にかけてやや拡大すると予想される。特殊要因を除くベースでは、景気の回復が続いていく中でマイナス幅が縮小していくとみられるが、その縮小テンポは、根強いユニットレーバークオストの低下傾向などを背景に、緩やかなものにとどまると考えられる。

—— 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の1月の前年比は、-0.5%

¹² なお、総平均（含む海外要因）でみると、10月に急騰した運輸（外航貨物輸送）がその後反落しているため、前年比のマイナス幅は足もと幾分拡大している。

¹³ 長雨や台風の影響から秋に生鮮野菜が急騰したため、生鮮食品を含む「総合」でみると、10~12月の前年比は+0.5%（7~9月は-0.1%）となっている。個人消費デフレーターに影響を与えるのは、この「総合」の方である。

¹⁴ ここで特殊要因としたのは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目である。

となり、12月に比べて下落幅が0.1%ポイント拡大した(図表43)。これは、NTT東西による固定電話通信料の引き下げ(基本料金等の引き下げ、県内市外通話料にかかるマイライン登録者向け割引)によるものであり¹⁵、全国も1月はマイナス幅の拡大が予想される。

—— 電気代については、本年4月の電力自由化拡大をにらみ、一部の電力会社が昨年10月から先行引き下げに踏み切っている。1~4月には他の電力会社も料金を引き下げる予定であり、これら追加引き下げ分が、全国CPI前年比をさらに0.1%ポイント弱、押し下げると予想される。

以 上

¹⁵ 1月は、固定電話通信料のほかに、米価格のマイナス寄与が0.06%ポイント拡大させている。ただし、家賃のプラス寄与が0.03%ポイント拡大した。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 26) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 28) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 29) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 30) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 31) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 情報関連輸出の動向 | (図表 32) | 冬季賞与 |
| (図表 9) | 海外経済 | (図表 33) | 所得 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート | (図表 34) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | (図表 35) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) | 設備投資関連指標 | (図表 36) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 設備投資一致指標 | (図表 37) | 国内商品市況 |
| (図表 14) | 設備投資先行指標 | (図表 38) | 国内企業物価 |
| (図表 15) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 39) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) | 企業収益関連指標 | (図表 40) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) | 企業収益の動向 | (図表 41) | 消費者物価（全国） |
| (図表 18) | 個人消費関連指標 | (図表 42) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 19) | 個人消費（その1） | (図表 43) | 消費者物価（東京） |
| (図表 20) | 個人消費（その2） | (図表 44) | 地価関連指標 |
| (図表 21) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 23) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/10月	11	12
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.7 (-10.4)	3.6 (-12.4)	3.2 (-15.2)	1.0 (-22.4)	1.1 (-4.2)	1.0 (-14.6)
		〈 5.4〉	〈 -2.7〉	〈 -10.8〉	〈 -13.1〉	〈 9.4〉	〈 -6.6〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-12.8)	1.2 (-18.2)	1.0 (-18.7)	0.3 (-31.2)	0.4 (-8.3)	0.4 (-8.3)
		〈 6.7〉	〈 -1.5〉	〈 -12.3〉	〈 -28.6〉	〈 38.6〉	〈 -6.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.5 (-9.0)	2.4 (-10.1)	2.1 (-13.9)	0.7 (-19.1)	0.7 (-2.7)	0.7 (-16.6)
		〈 4.7〉	〈 -3.2〉	〈 -10.1〉	〈 -5.2〉	〈 -1.7〉	〈 -6.8〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

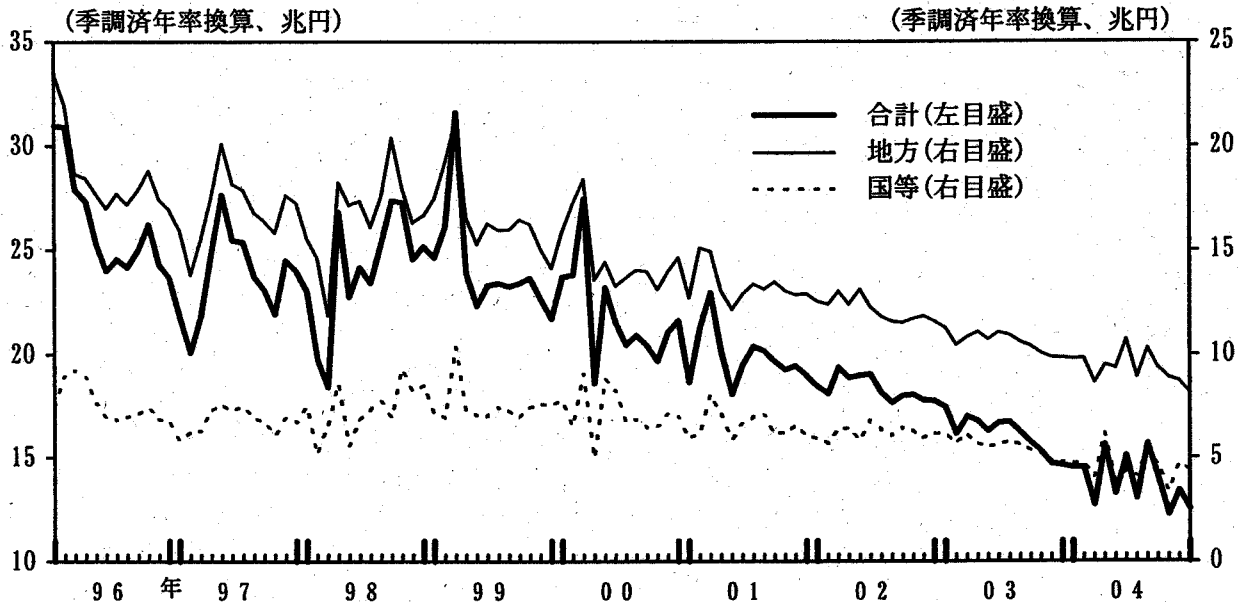
	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/9月	10	11
公共工事出来高金額	23.6 (-14.1)	5.2 (-18.0)	5.0 (-16.3)	5.1 (-12.7)	1.7 (-14.2)	1.7 (-14.3)	1.7 (-11.2)
		〈 -7.8〉	〈 -3.7〉	〈 1.9〉	〈 1.7〉	〈 -0.0〉	〈 2.0〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2004/10～12月の季調済金額は10～11月の四半期換算値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

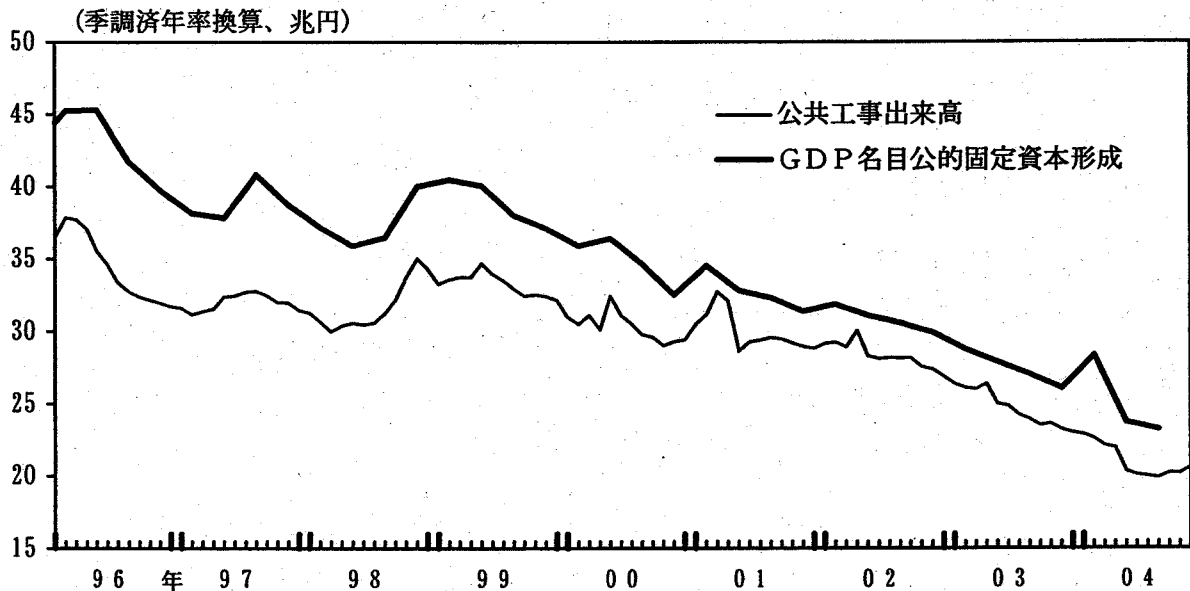
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12
実質輸出	(10.5)	< 3.2> (18.4)	< 0.1> (14.4)	< 1.3> (9.0)	< 2.2> (8.5)	< 1.9> (11.4)	<-3.7> (7.3)
実質輸入	(7.0)	< 1.3> (6.9)	< 2.1> (8.2)	< 2.6> (8.5)	< 2.2> (3.1)	< 3.5> (18.5)	<-7.1> (4.7)
実質貿易収支	(26.8)	< 9.7> (75.8)	<-6.2> (40.3)	<-3.1> (10.6)	< 2.2> (27.6)	<-3.7> (-14.2)	< 9.4> (16.0)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/9月	10	11
経常収支	17.30	4.72 <-4.3>	4.62 <-2.2>	4.12 <-10.7>	1.49 <-13.3>	1.36 <-8.9>	1.39 < 1.8>
[名目GDP比率]	[3.5]	[3.7]	[3.7]				
貿易・サービス収支	9.61	2.65 <-4.5>	2.50 <-5.5>	2.03 <-19.0>	0.76 <-26.0>	0.66 <-13.3>	0.69 < 4.3>

(注) 2004/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12
輸出総額	56.06 (6.3)	15.12 (13.4)	15.55 (12.5)	16.02 (11.2)	5.47 (11.7)	5.16 (13.4)	5.40 (8.8)
輸入総額	44.83 (4.1)	11.97 (9.0)	12.61 (13.0)	13.13 (17.0)	4.32 (12.7)	4.56 (28.1)	4.26 (11.0)
収支尻	11.23 (16.2)	3.15 (33.7)	2.94 (10.3)	2.89 (-9.2)	1.15 (7.9)	0.60 (-39.5)	1.14 (1.3)

〈為替相場〉

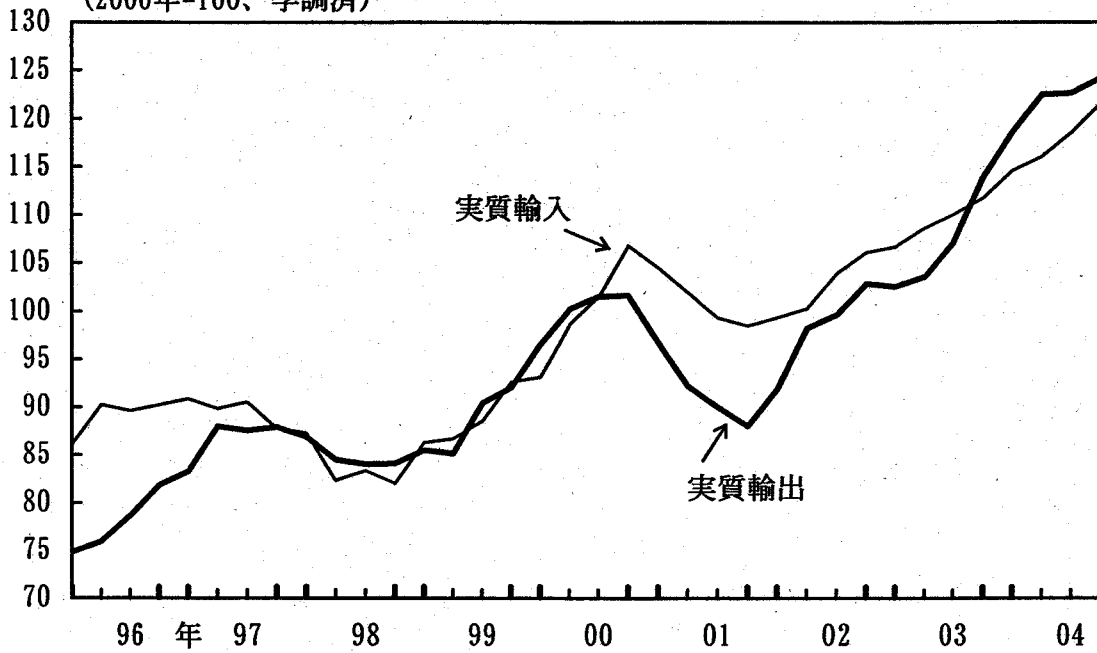
	01年末	02	03	04/9月末	10	11	12	05/1
ドル-円	131.47	119.37	106.97	110.92	105.87	103.17	103.78	103.58
ユーロ-円	115.90	124.42	133.71	136.68	135.17	136.63	141.39	134.84

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入

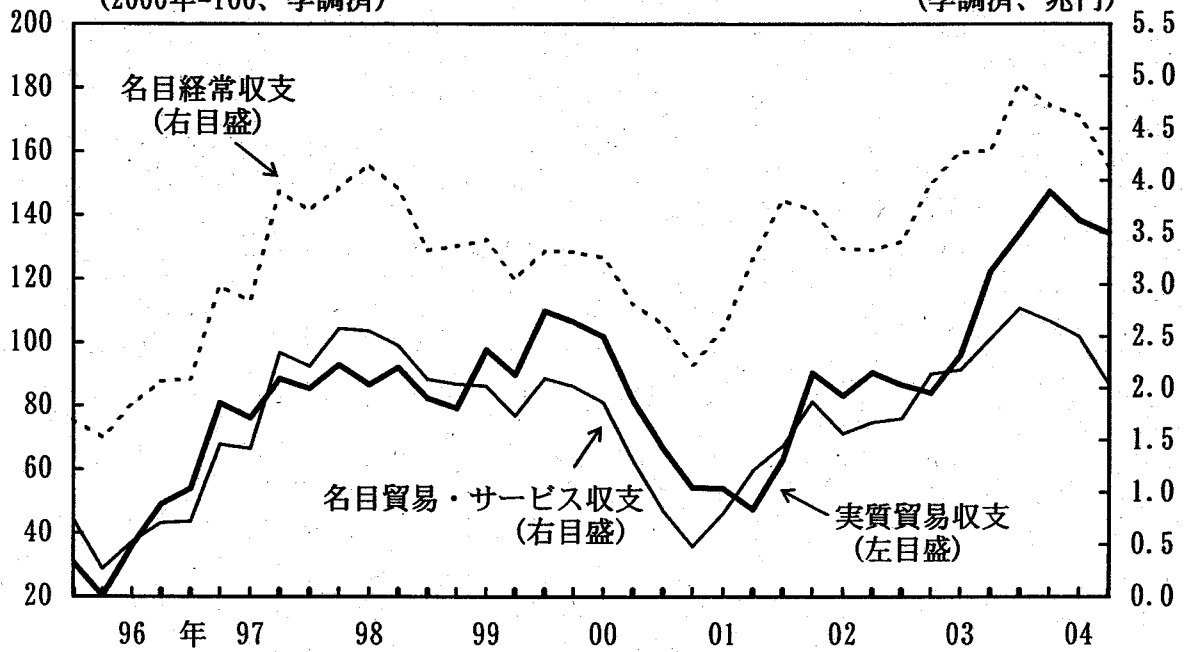
(2000年=100、季調済)



(2) 対外収支

(2000年=100、季調済)

(季調済、兆円)



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2004/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 10月	11	12
米国	<22.4>	-6.2	6.3	2.6	2.7	3.0	-0.9	1.2	0.7	5.1	-5.4
EU	<15.5>	13.9	18.4	3.9	9.8	1.8	3.6	1.7	2.0	7.2	-7.3
東アジア	<46.9>	19.9	19.0	8.4	8.8	0.3	1.0	-2.0	-0.2	1.9	-6.1
中国	<13.1>	41.1	21.9	5.3	11.0	1.4	0.5	0.4	4.2	-3.3	-6.5
NIEs	<24.7>	15.7	20.4	12.2	8.1	0.2	1.5	-3.8	-1.9	3.4	-6.4
韓国	<7.8>	19.2	19.1	9.2	13.2	-1.5	-1.4	-7.7	-6.1	8.7	-11.8
台湾	<7.4>	16.1	27.2	17.0	5.8	0.7	8.0	-2.0	0.8	5.2	-8.5
香港	<6.3>	18.2	15.9	9.1	6.9	-0.4	1.4	-3.8	-5.7	1.8	-1.3
シンガポール	<3.2>	3.8	18.7	10.6	8.5	2.6	-2.6	-2.2	3.8	-3.1	-2.9
ASEAN4	<9.1>	9.1	12.1	3.5	7.7	-0.8	0.3	-0.6	-1.7	5.3	-4.9
タイ	<3.6>	18.3	18.6	5.5	7.4	0.9	0.5	5.7	7.3	3.7	-6.5
実質輸出計		8.9	14.5	6.4	4.1	3.2	0.1	1.3	2.2	1.9	-3.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

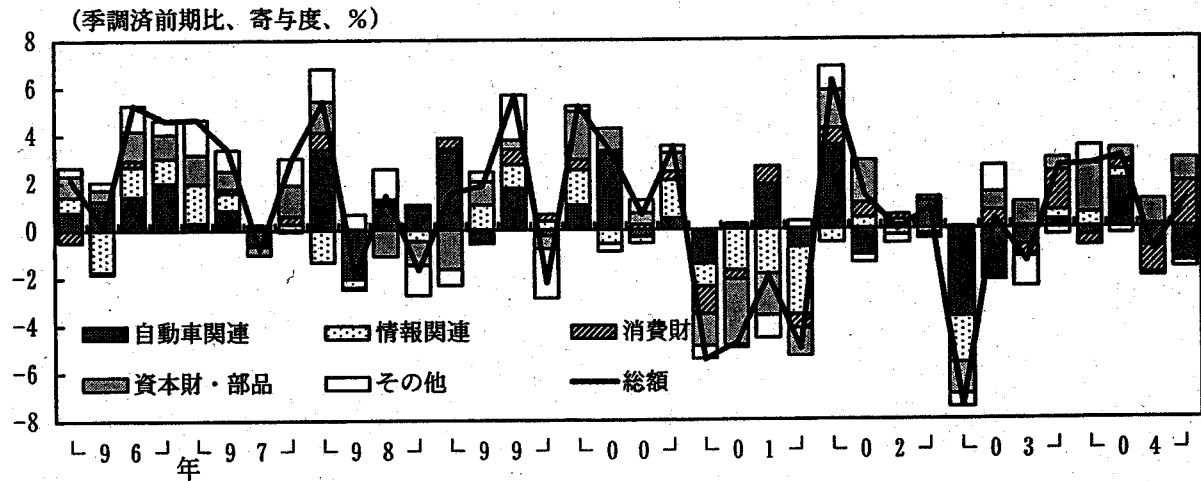
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 10月	11	12
中間財	<16.3>	5.6	5.6	4.0	5.9	-3.8	-1.9	-0.3	0.8	6.1	-4.8
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	5.9	-1.5	7.2	0.5	0.8	-2.1	8.4	-3.7
消費財	<6.5>	14.9	13.9	9.4	6.2	1.5	-6.4	5.5	7.8	-5.5	-7.1
情報関連	<13.7>	12.9	17.5	4.7	5.6	5.0	-1.0	-1.0	0.6	1.0	-3.0
資本財・部品	<30.0>	17.1	23.2	6.3	7.3	6.1	2.6	-0.8	3.5	1.6	-6.1
実質輸出計		8.9	14.5	6.4	4.1	3.2	0.1	1.3	2.2	1.9	-3.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

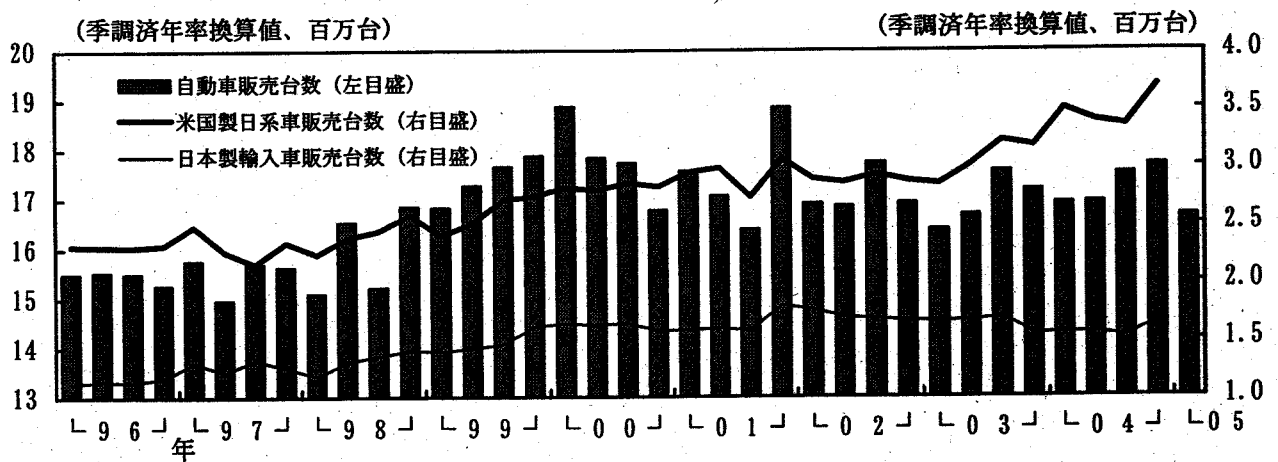
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

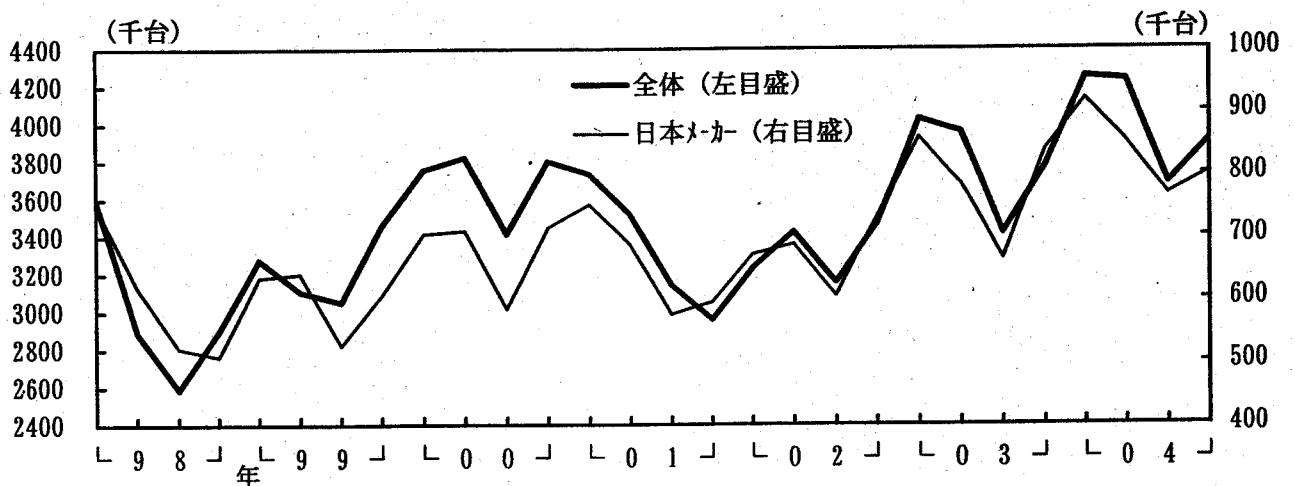
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

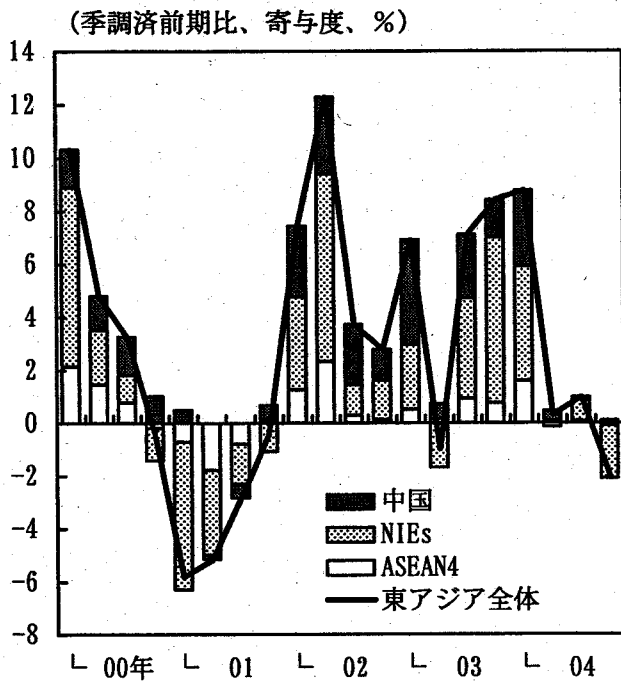


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2005/1Qは、1月の値。1月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,623万台(季調済年率)に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。
 2. (3) の在庫台数は、期末値。

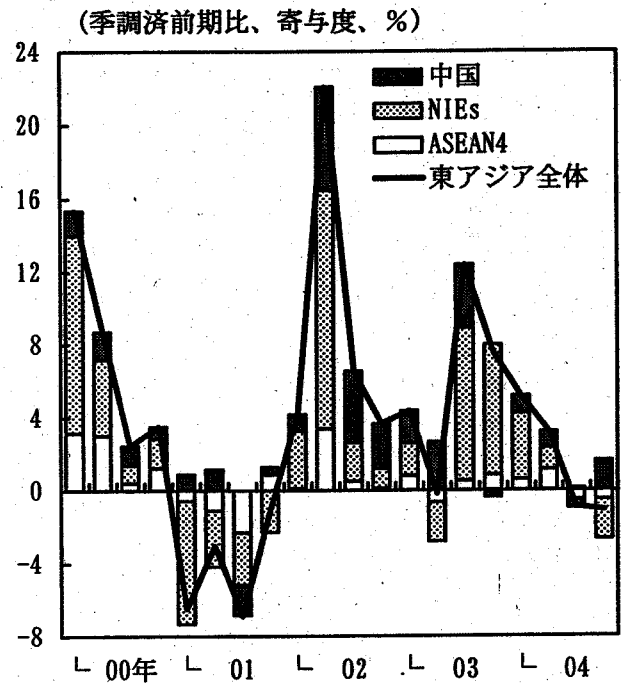
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service, Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

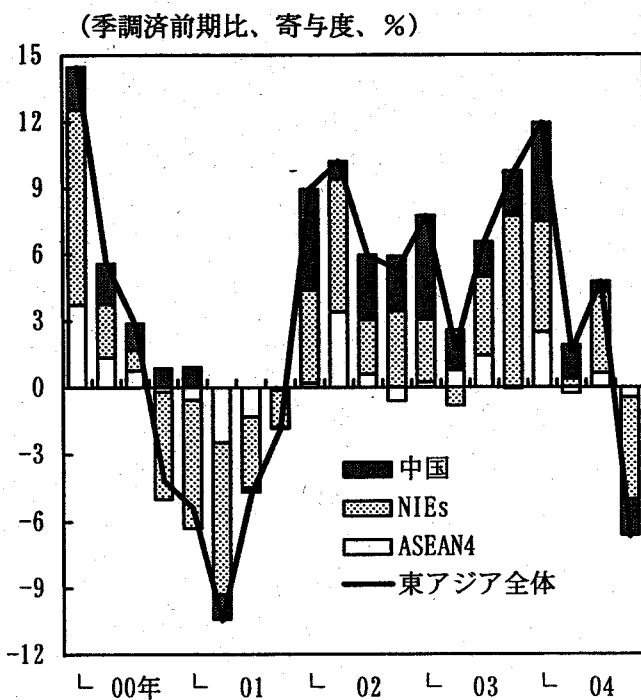
(1) 全体



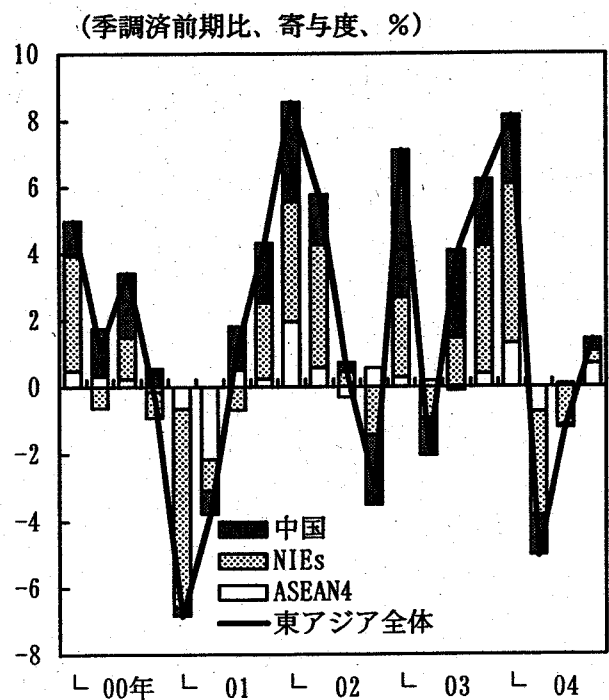
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



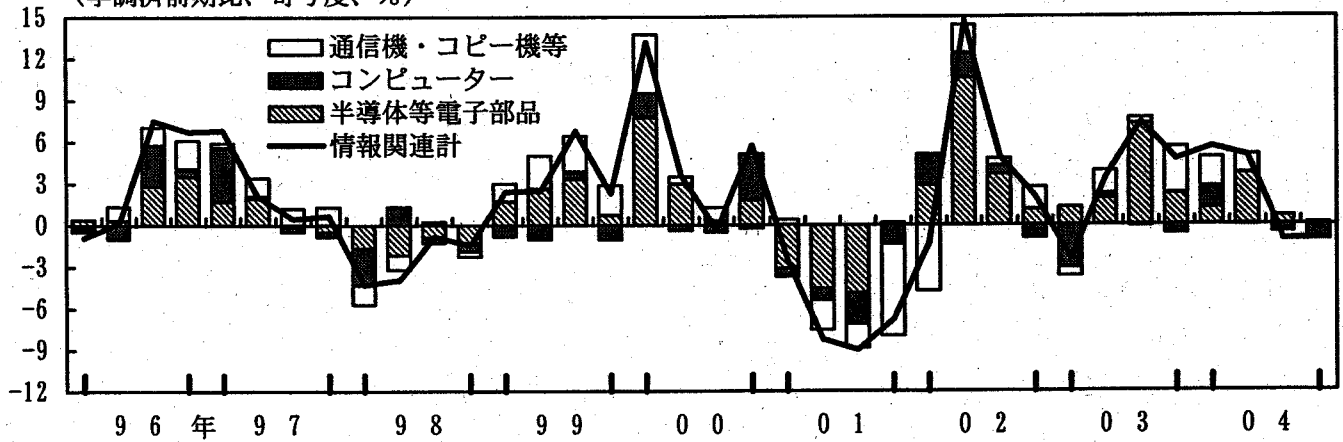
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

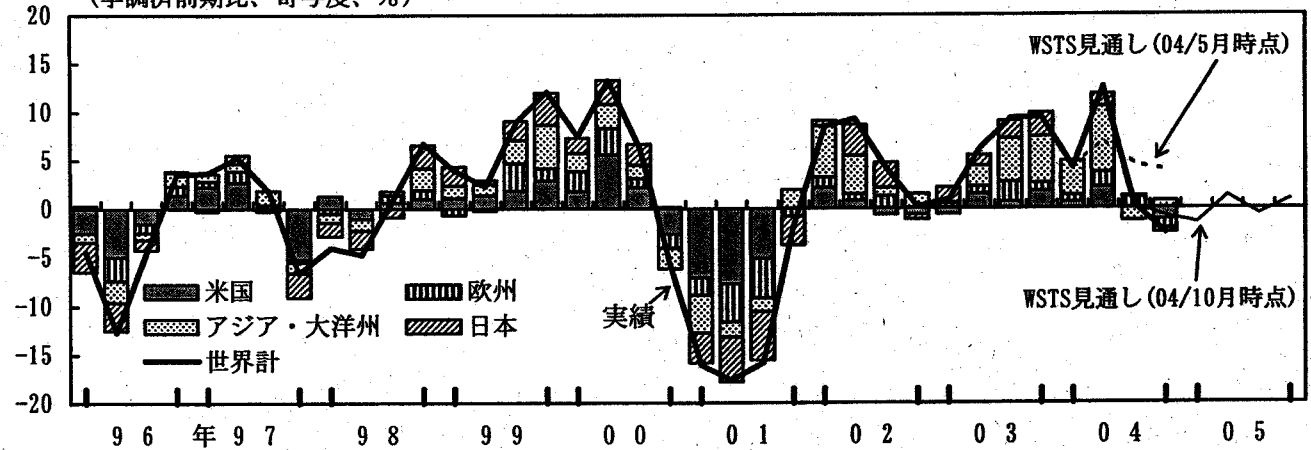
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



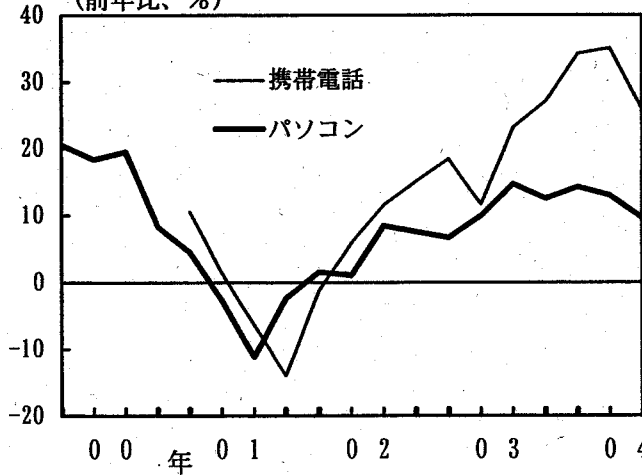
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



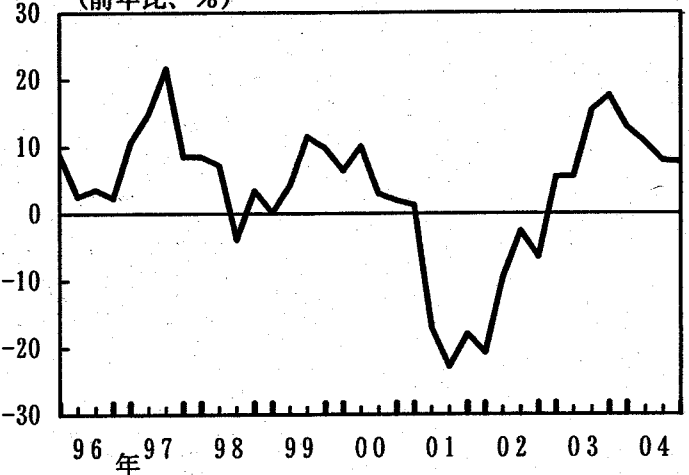
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



(注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ト-デ-タ-リスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額(%)	2004年見通し		2005年見通し	
		今回	1/18・19日 決定会合時点	今回	1/18・19日 決定会合時点
米 国	[22.4]	4.4	(4.4)	3.6	(3.5)
E U	[15.5]	2.3	(2.3)	2.0	(2.1)
うち ドイツ	[3.4]	1.7	(1.7)	1.2	(1.3)
フランス	[1.5]	2.1	(2.2)	1.8	(1.9)
英国	[2.7]	3.1	(3.2)	2.5	(2.5)
東アジア	[46.9]	7.2	(7.1)	5.5	(5.5)
中国	[13.1]	9.5	(9.3)	8.2	(8.0)
N I E s	[24.7]	6.3	(6.3)	4.2	(4.3)
うち 韓国	[7.8]	4.6	(4.8)	3.9	(4.2)
台湾	[7.4]	5.9	(5.8)	4.2	(4.2)
ASEAN4	[9.1]	6.2	(6.1)	5.1	(5.3)
うち タイ	[3.6]	6.1	(6.1)	5.2	(5.7)
ラテンアメリカ	[3.8]	6.0	(5.8)	4.2	(4.1)
世界計	[100.0]	5.4	(5.4)	4.4	(4.3)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/2月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/1月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/1月号

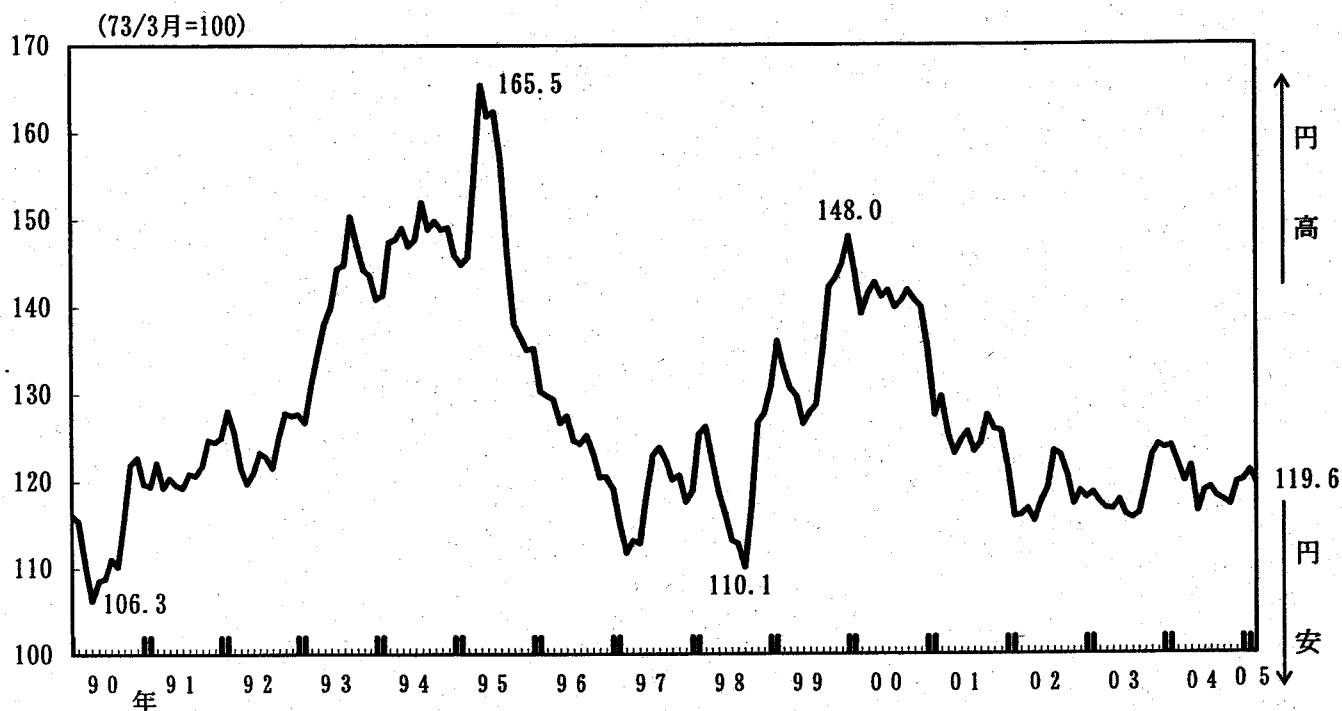
「1/18・19日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/12月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/12月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/12月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 2004年見通しのうち、太字は実績。
4. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

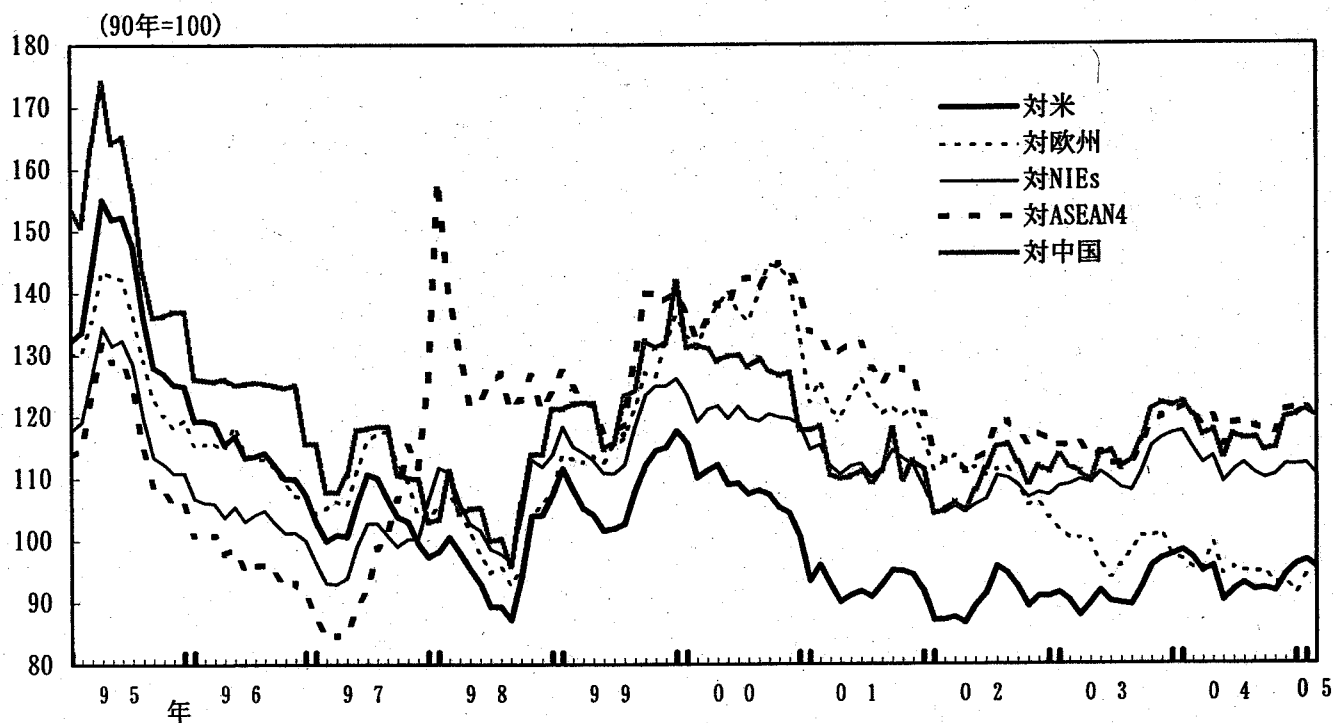
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近2月は9日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 10月	11	12
米国	<13.7>	-1.6	1.1	1.3	-3.6	3.9	-0.1	3.4	7.8	-7.9	-4.1
EU	<12.6>	6.4	10.3	3.1	6.8	-1.4	-0.3	3.4	6.8	5.3	-7.1
東アジア	<43.1>	14.6	14.9	3.6	4.7	1.6	3.8	1.8	-1.6	4.4	-3.4
中国	<20.7>	21.9	21.3	3.6	6.7	3.3	4.2	6.5	0.3	6.2	-1.8
NIEs	<10.3>	9.8	13.0	5.5	4.8	-0.1	2.1	-3.6	-6.1	2.2	-1.4
韓国	<4.8>	13.1	14.6	7.8	9.4	0.8	-5.3	-3.4	-10.4	5.6	1.7
台湾	<3.7>	7.1	12.3	2.2	3.3	-0.7	7.3	-4.0	-1.0	-4.1	-0.2
香港	<0.4>	-5.7	14.2	5.3	5.7	5.9	5.0	-8.2	-17.6	21.6	-0.9
シンガポール	<1.4>	11.3	9.7	5.9	-4.4	-1.0	12.1	-2.2	-3.0	0.8	-11.5
ASEAN4	<12.1>	9.0	7.1	2.1	1.5	0.4	4.6	-1.2	-0.7	3.2	-7.7
タイ	<3.1>	11.5	14.5	3.4	2.3	3.9	4.4	4.1	3.5	5.6	-5.2
実質輸入計		6.8	8.1	1.6	2.5	1.3	2.1	2.6	2.2	3.5	-7.1

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2003年 4Q	2004 1Q	2Q	3Q	4Q	2004年 10月	11	12
素原料	<27.9>	6.0	1.2	-3.4	3.2	-0.7	3.9	1.9	7.7	0.8	-9.2
中間財	<14.1>	4.5	8.4	1.0	3.3	2.0	2.3	-0.4	-2.3	8.6	-9.5
食料品	<10.8>	-4.2	0.3	0.2	-0.0	-0.0	-0.5	2.7	4.6	5.4	-6.8
消費財	<10.6>	8.0	12.5	6.3	0.7	4.0	-1.6	6.6	4.6	4.3	-6.2
情報関連	<13.7>	19.3	19.1	5.2	4.3	2.1	4.0	3.2	-3.4	2.9	4.9
資本財・部品	<12.9>	14.3	17.2	6.5	3.0	4.5	2.3	7.2	15.0	-2.6	-13.2
うち除く航空機	<12.0>	14.3	18.9	4.8	7.8	1.2	7.0	-0.1	-1.4	1.3	-2.7
実質輸入計		6.8	8.1	1.6	2.5	1.3	2.1	2.6	2.2	3.5	-7.1

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	2004/10月	11	12
機械受注 ^(注1)	(8.2)	< 10.3>	<- 8.4>	< 6.0>	<- 3.1>	< 19.9>	<- 8.8>
[民需、除く船舶・電力]		(11.9)	(3.8)	(1.1)	(- 9.9)	(15.1)	(- 0.9)
製造業	(17.2)	< 18.4>	<-12.0>	< 6.4>	<- 3.6>	< 12.5>	< 10.7>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< 5.0>	<- 5.1>	< 6.3>	<- 3.9>	< 26.9>	<-20.5>
建築着工床面積 ^(注2)	(8.0)	<- 3.9>	< 8.8>	<-10.0>	<- 5.2>	<- 9.3>	< 0.6>
[民間非居住用]		(14.6)	(19.8)	(11.3)	(16.3)	(17.8)	(0.6)
うち鉱工業	(11.5)	< 21.7>	<-10.1>	< 5.2>	<-14.0>	< 8.8>	<- 8.7>
うち非製造業	(7.1)	<-10.2>	< 14.0>	<-12.9>	<- 1.7>	<-17.0>	< 4.7>
資本財出荷	(5.7)	< 5.6>	< 1.4>	< 3.1>	< 0.9>	< 1.9>	< 11.3>
[除く輸送機械]		(17.7)	(16.7)	(14.4)	(5.8)	(13.3)	(23.2)

(注) 1. 機械受注の2005/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+9.9%、製造業+6.9%、非製造業(除く船舶・電力)+10.4%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	7~9
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 5.6>	< 1.5>	< 3.2>	<- 1.0>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 9.3>	< 0.5>	<- 1.3>	< 7.4>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< 4.9>	< 1.2>	< 4.9>	<- 4.3>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は9月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2003年度実績	2004年度計画	修正率
全国短観(12月調査)	全産業	3.5	6.2 (3.5)	2.6 (1.5)
	製造業	7.0	20.8 (17.7)	2.6 (2.1)
	非製造業	2.3	0.4 (- 2.1)	2.6 (1.2)
うち大企業・全産業	全産業	1.5	7.7 (6.1)	1.5 (0.4)
	製造業	5.4	23.4 (20.7)	2.2 (0.3)
	非製造業	- 0.1	1.1 (0.0)	1.1 (0.4)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5	0.3 (- 7.1)	7.9 (8.2)
	製造業	13.1	18.0 (10.2)	7.2 (11.2)
	非製造業	12.3	- 5.4 (-12.5)	8.2 (7.1)

(注) 土地投資額を含む。

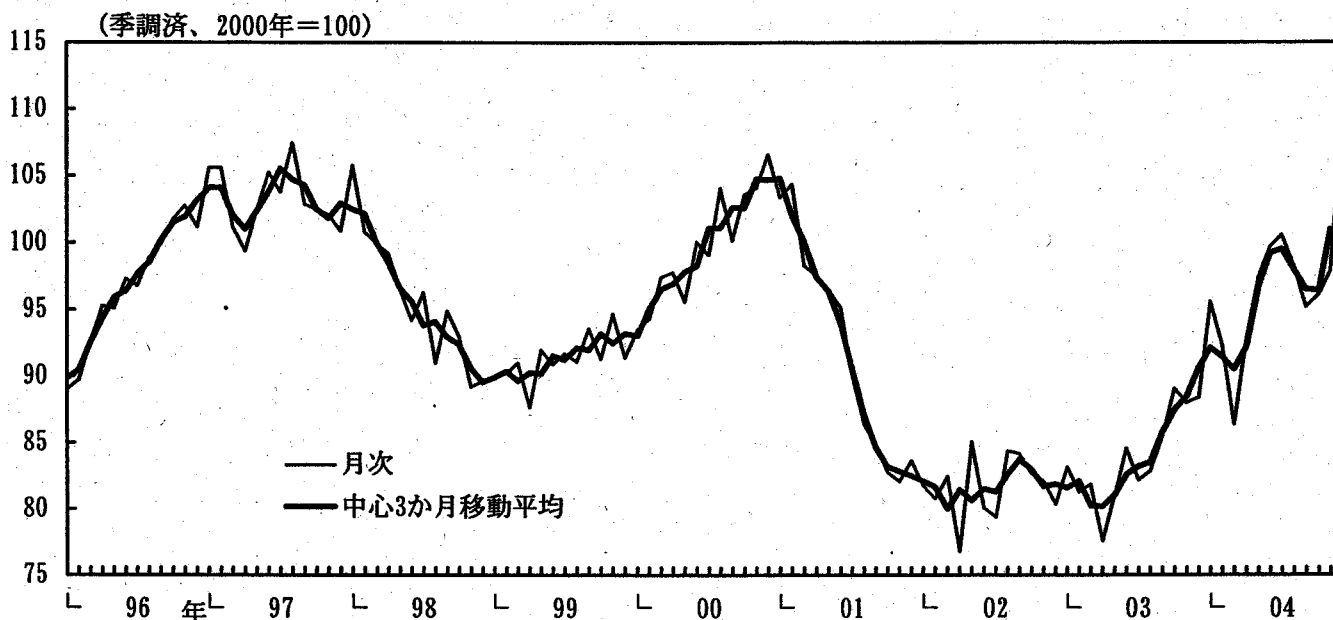
— 前年比: %、()内は2004年6月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画		
			修正率	修正率	
日本政策投資銀行(11月調査)	- 1.1	8.3 (6.9)	1.8	- 3.8 (- 7.6)	2.3
うち製造業	11.3	22.3 (18.8)	3.4	3.8 (- 7.9)	12.3
うち非製造業	- 6.0	1.9 (1.3)	0.9	- 6.3 (- 7.5)	- 0.1

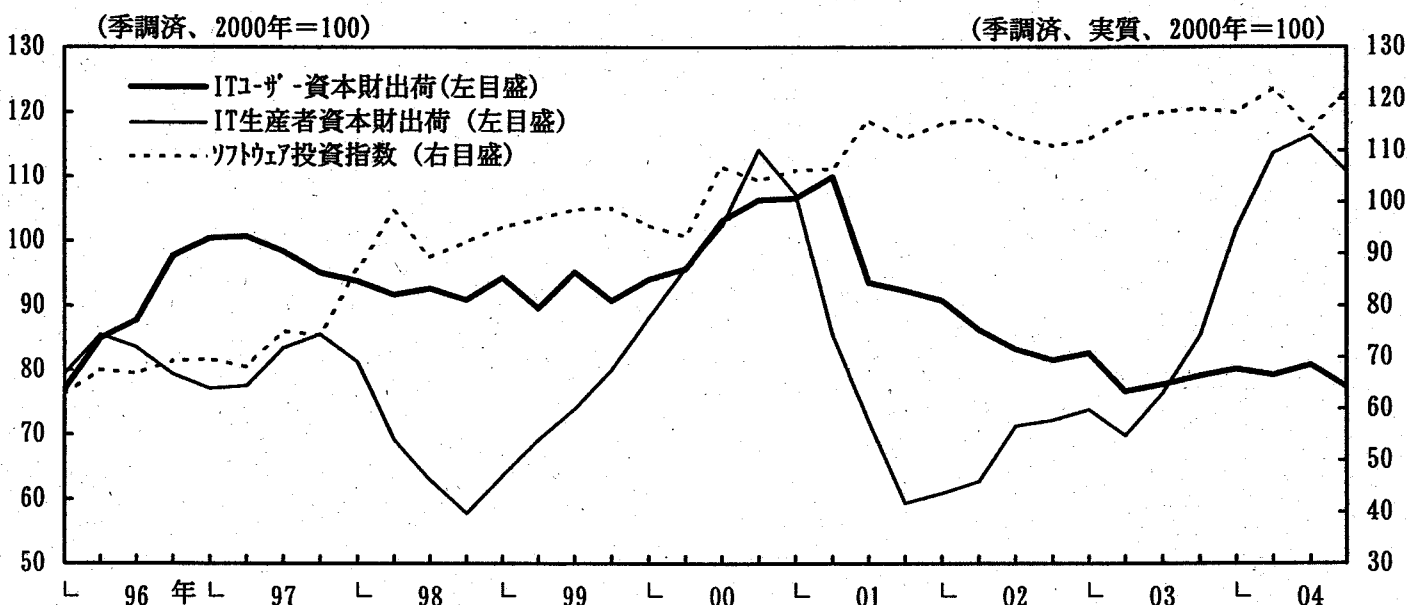
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移

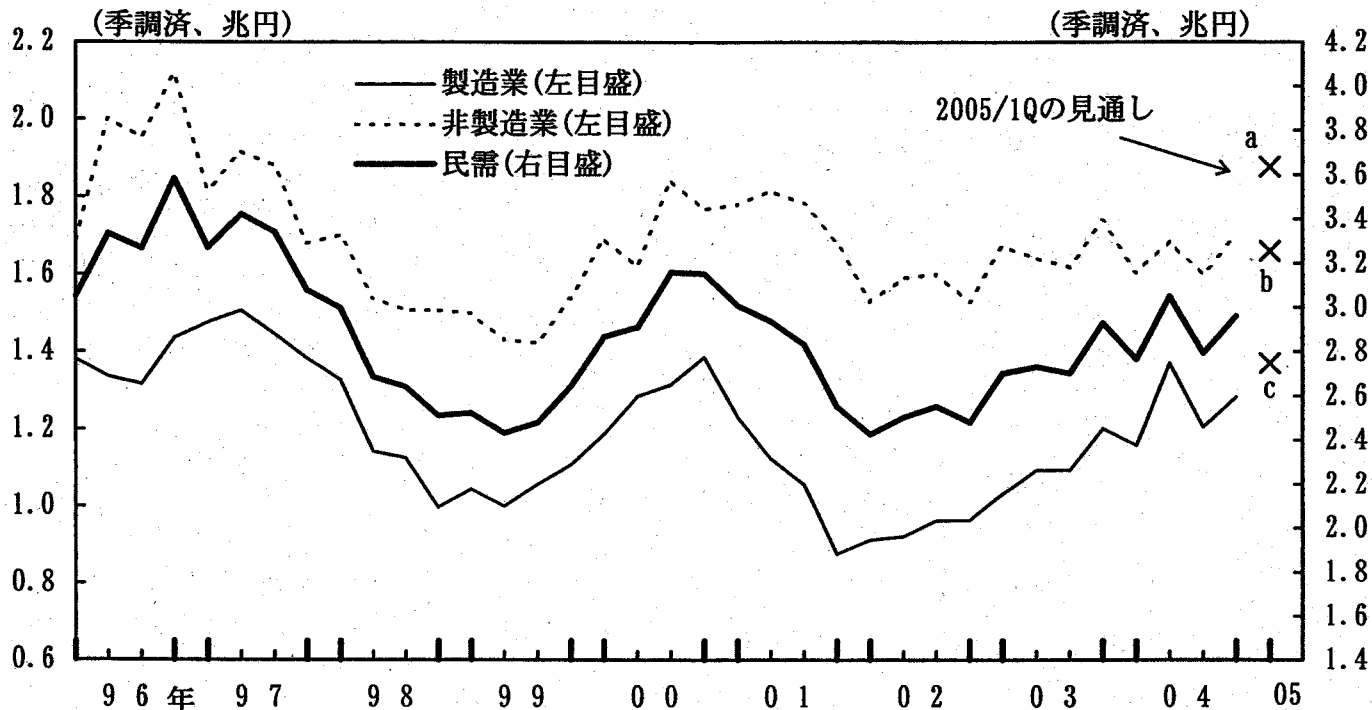


- (注)
- 「IT goods - 資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・マルチ複写機、ボクソ電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、アレイロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - IT goods - 資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000 (資本財除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000)。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

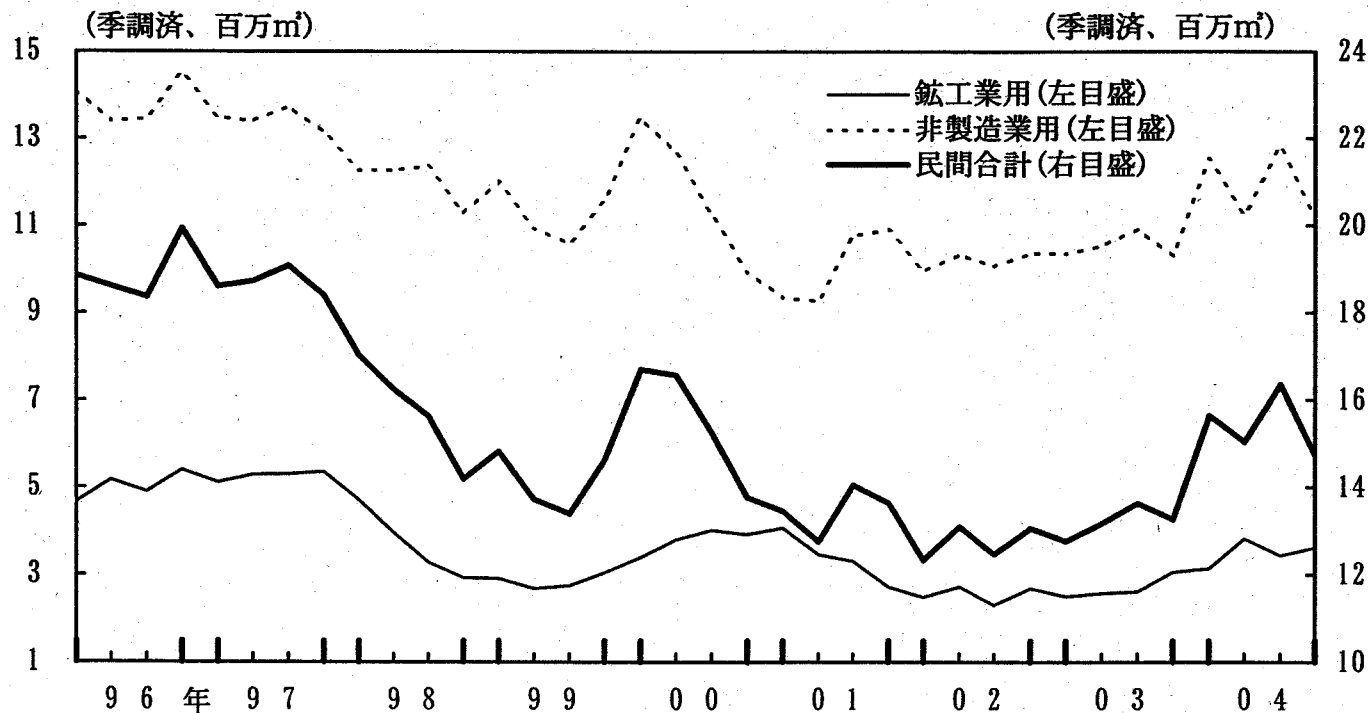
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

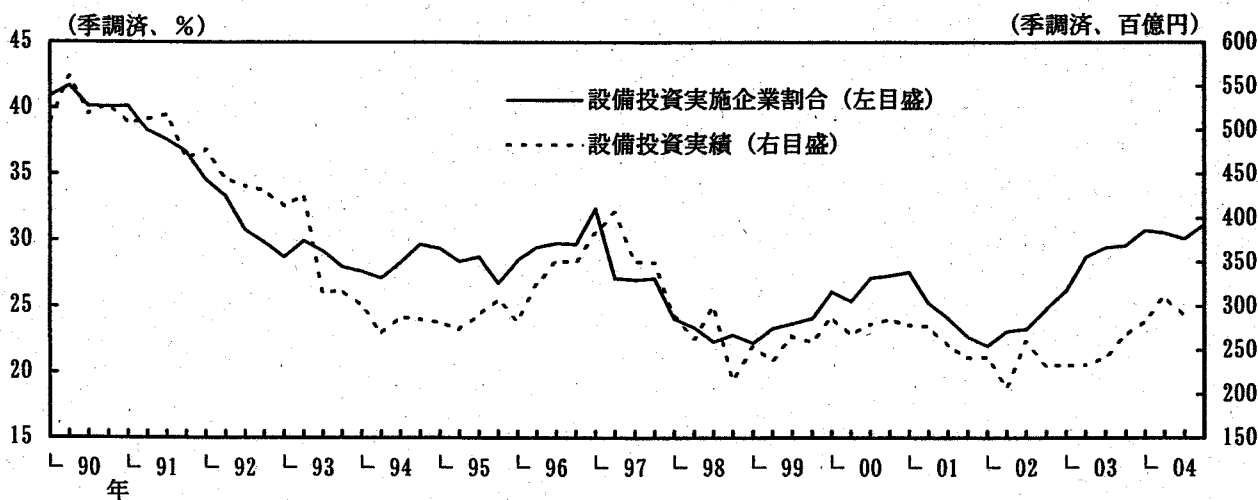


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

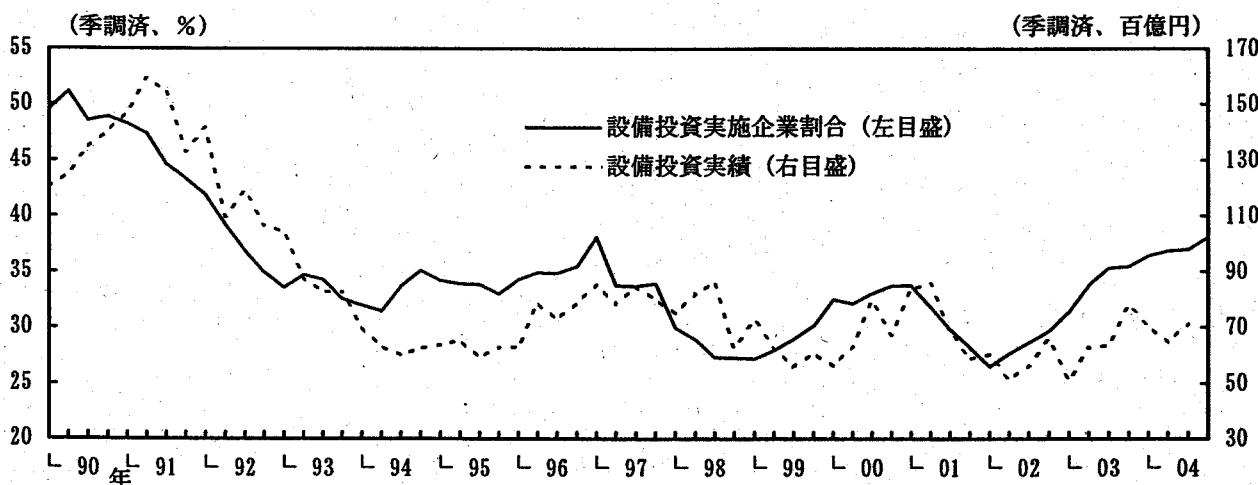
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合 —中小公庫・12月末調査—

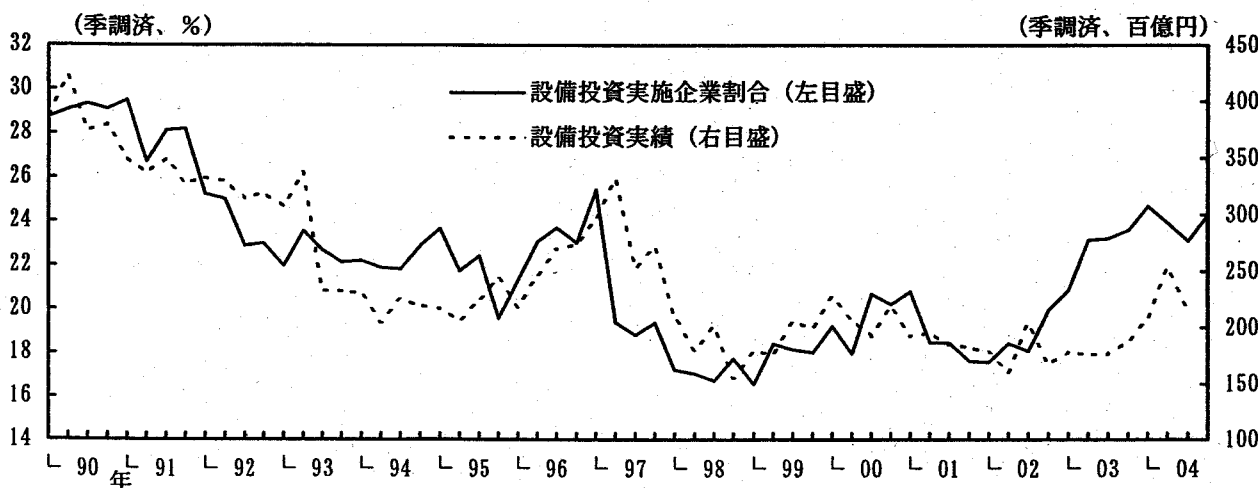
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:13,035社、有効回答企業数:6,092社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	
製造業	4.90 (20.3)	5.78 (24.0)	0.20 (5.1)	4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	5.92 (35.4)	5.64 (14.5)	
非製造業	3.40 (10.7)	3.68 (10.4)	-0.01 (1.0)	3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	4.19 (30.9)	3.22 (- 7.1)	

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画	
製造業	3.14 (35.7)	3.64 (20.8)	0.01 (0.8)	2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.46 (41.1)	3.81 (7.4)	
非製造業	2.07 (2.2)	2.17 (5.3)	-0.07 (- 2.0)	1.48 (- 8.7)	2.61 (8.9)	1.76 (21.0)	2.55 (- 2.9)	

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2003年		2004年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	2.97	3.26	3.41	3.72	3.88
製造業	大企業	4.81	4.70	5.19	6.17	5.72
	中堅中小企業	2.94	3.23	3.32	3.83	4.45
非製造業	大企業	3.36	3.53	3.96	3.90	4.35
	中堅中小企業	2.11	2.59	2.50	2.64	2.84

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2004年12月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2004年9月時点＞

	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2	21.9 (18.5)	5.0 (6.9)
	25.1	24.4 (22.2)	3.5 (6.5)
製造業	28.0	22.5 (19.2)	8.8 (10.2)
	31.6	25.2 (21.8)	5.7 (9.9)
非製造業	15.8	20.9 (17.4)	- 1.7 (1.0)
	14.5	23.0 (22.9)	- 0.7 (0.1)

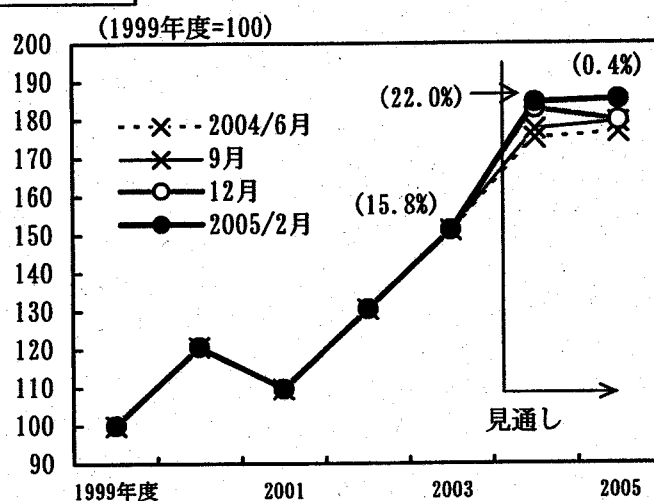
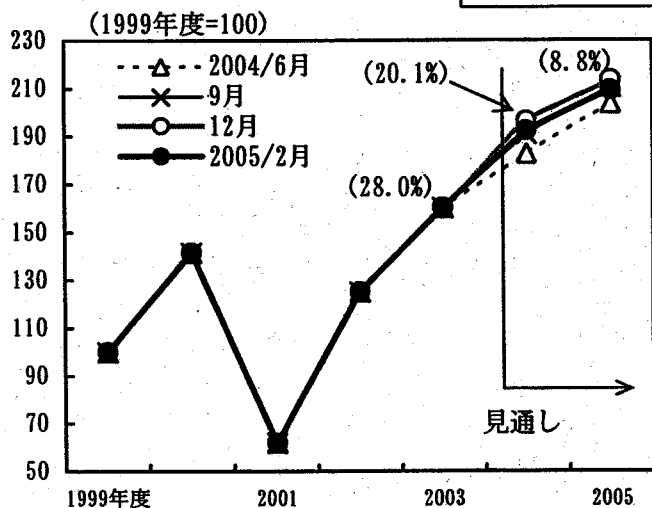
（注）上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。12月時点は、野村証券は全上場・公開企業（除く金融）の343社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ) ① 製造業

2005/2月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造



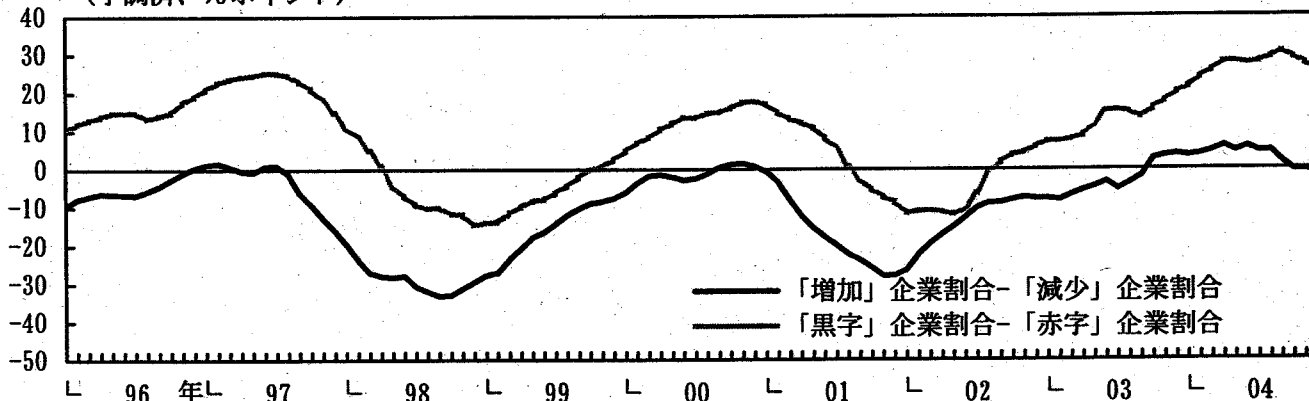
(注) () 内は2005/2月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2005/2月は上場・公開企業342社 (製造業216社、非製造業126社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

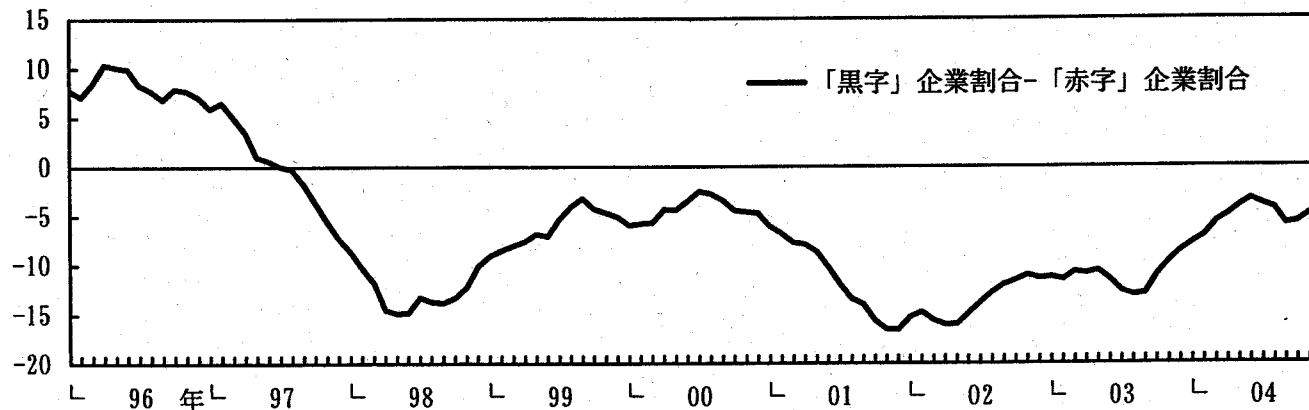
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

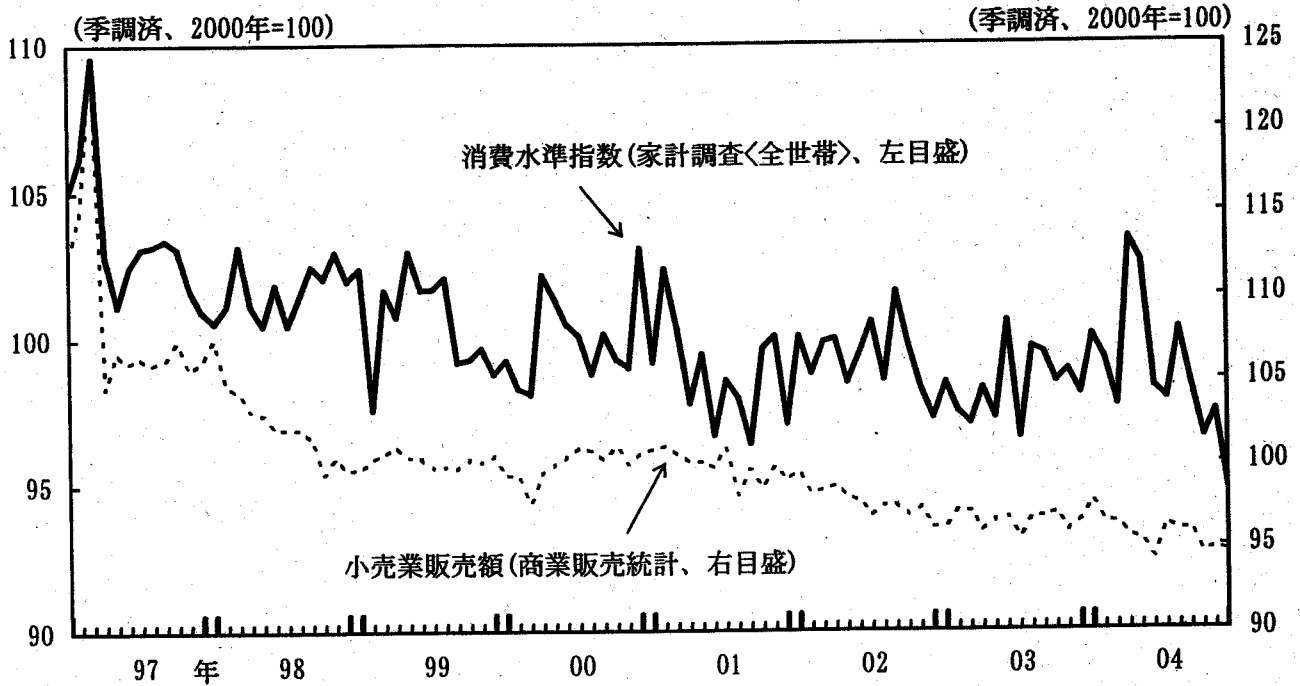
	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3 ^(注4)	04/10月	11	12	05/1
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(0.2)	(-2.4)		(-1.8)	(-1.4)	(-3.5)	
		< -2.5>	< -2.6>		< -1.8>	< 0.9>	< -2.8>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(0.9)	(-1.7)		(0.2)	(-0.7)	(-3.9)	
		< -3.8>	< -2.2>		< -1.0>	< -0.7>	< -3.6>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-0.3)	(-1.8)		(-2.3)	(-1.6)	(-1.6)	
[122,880]		< 1.0>	< -1.4>		< -1.4>	< 0.3>	< -0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(2.3)	(3.1)	(-1.1)	(-5.3)	(9.6)	(5.5)	(-1.1)
[474万台]		< 3.1>	< 0.9>	< 1.3>	< -0.7>	< 2.0>	< -0.3>	< 0.8>
同 出荷額 ^ベ -ス	(-0.6)	< 3.1>	< 0.8>	< 0.4>	< -1.5>	< 2.4>	< 0.5>	< -0.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(1.9)	(3.8)	(-1.2)	(-3.8)	(10.4)	(5.0)	(-1.2)
[340万台]		< 4.4>	< 0.6>	< 0.8>	< -0.6>	< 2.1>	< -1.3>	< 1.0>
家電販売(NEBA ^ベ -ス、実質)	(16.6)	(13.3)	(14.7)		(15.6)	(10.4)	(17.3)	
[2,533]		< 3.8>	< 4.1>		< 1.4>	< -1.6>	< 5.5>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-3.0)	(-3.8)		(-3.6)	(-5.4)	(-2.8)	
[8,654]		< -0.6>	< -1.3>		< -1.8>	< 1.2>	< 1.2>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-2.8)	(-3.9)		(-2.8)	(-5.9)	(-3.2)	
[1,982]		< 0.2>	< -2.2>		< 0.0>	< -1.2>	< 1.8>	
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-3.7)	(-5.1)		(-4.7)	(-5.2)	(-5.3)	
[12,037]		< 店舗調整後>	< -1.0>	< -1.3>	< -0.5>	< -0.8>	< -2.3>	
	< 店舗調整前>	< -0.7>	< -0.2>	< -0.3>	< -0.5>	< -0.2>	< -2.3>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(4.3)	(2.1)		(2.1)	(2.1)	(2.2)	
[6,794]		< 0.1>	< 1.1>		< 0.5>	< 1.9>	< -0.6>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(10.4)	(-0.4)		(-0.3)	(3.0)	(-3.8)	
[4,843]		< -4.5>	< -5.6>		< -4.7>	< -0.4>	< -3.8>	
うち国内	(0.8)	< -4.6>	< 0.4>		< -2.6>	< -1.4>	< 2.6>	
うち海外	(-22.9)	< 2.3>	< -2.3>		< -4.4>	< 0.5>	< -10.8>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	72.7	73.5		72.6	71.5	76.4	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2005/1~3月の新車登録台数は1月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・^ス-^パ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2004/12月の値は速報値。

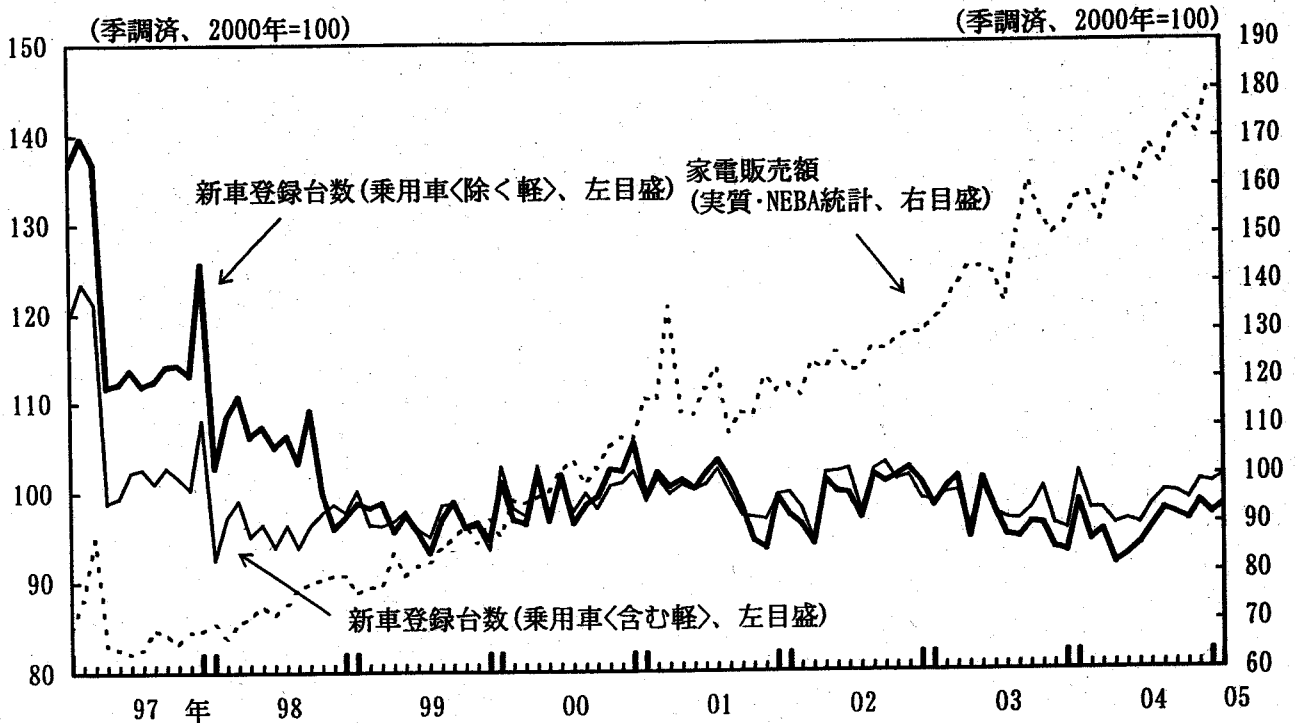
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



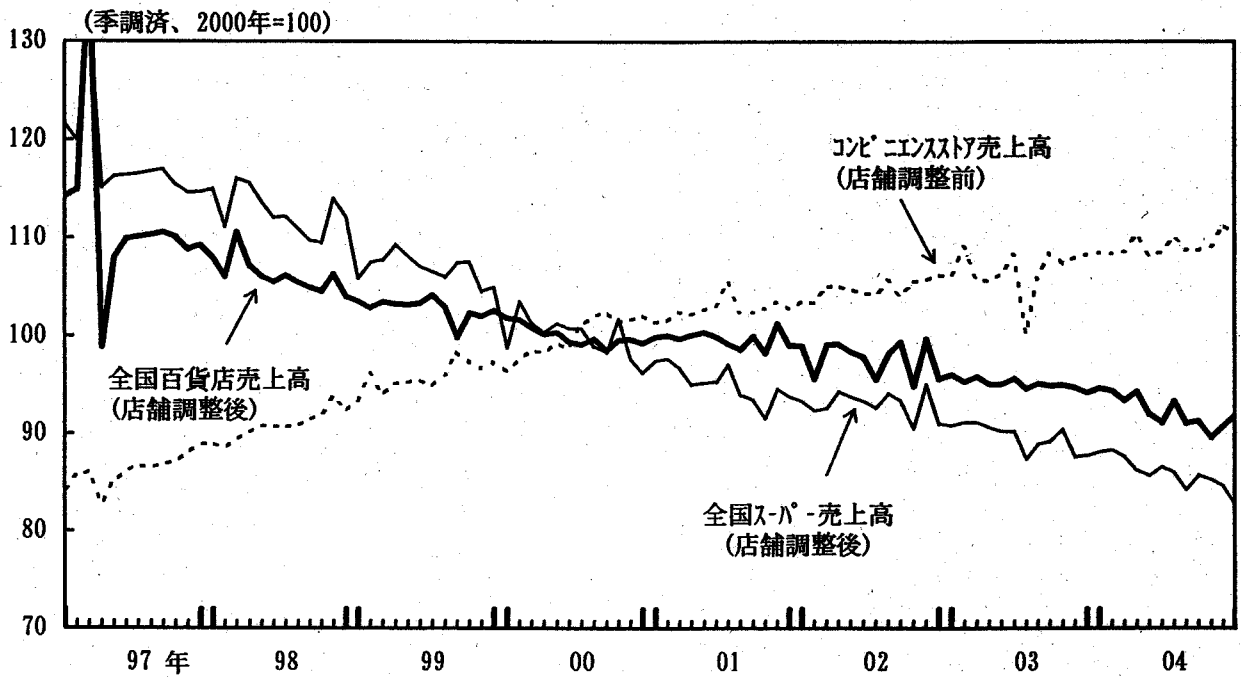
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

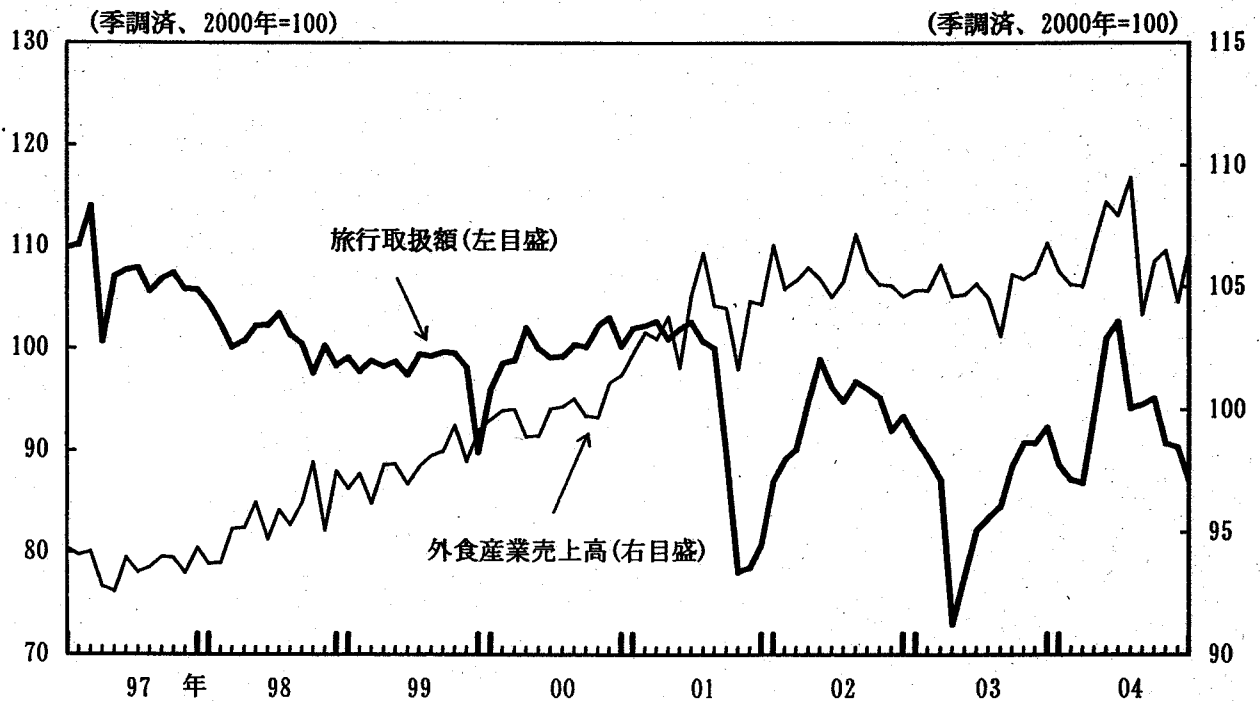
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

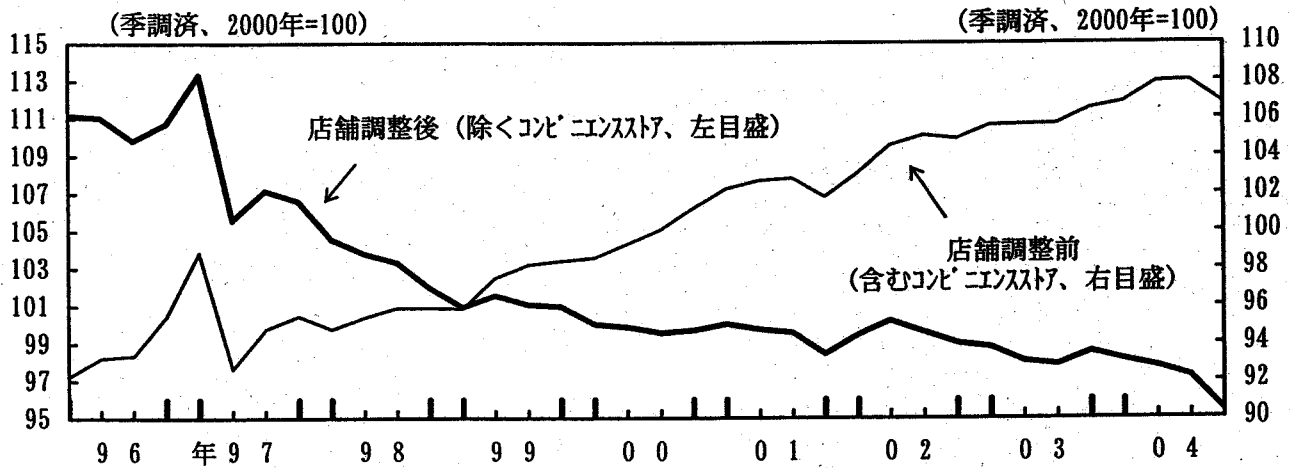
2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

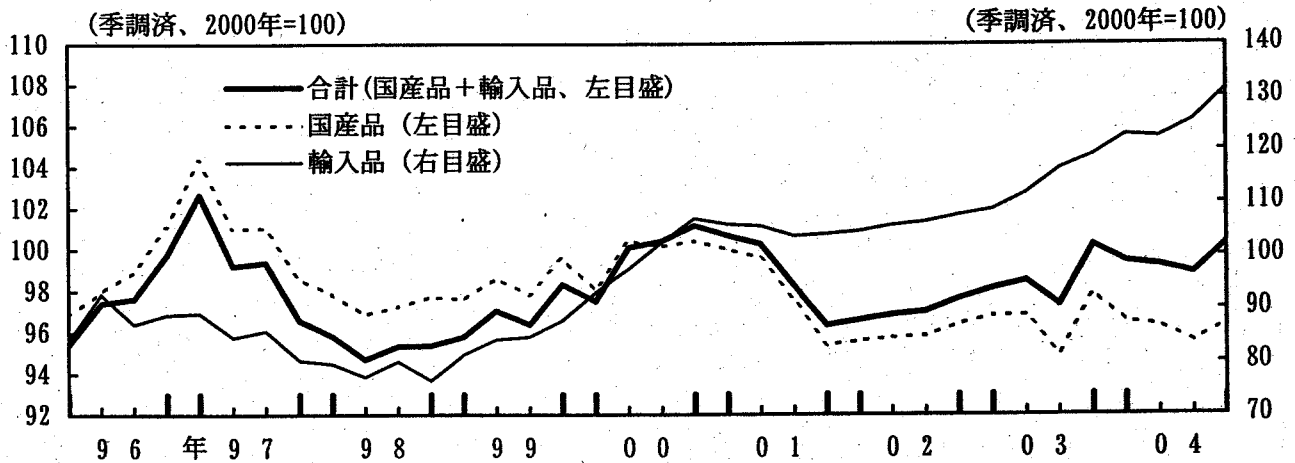
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その 3)

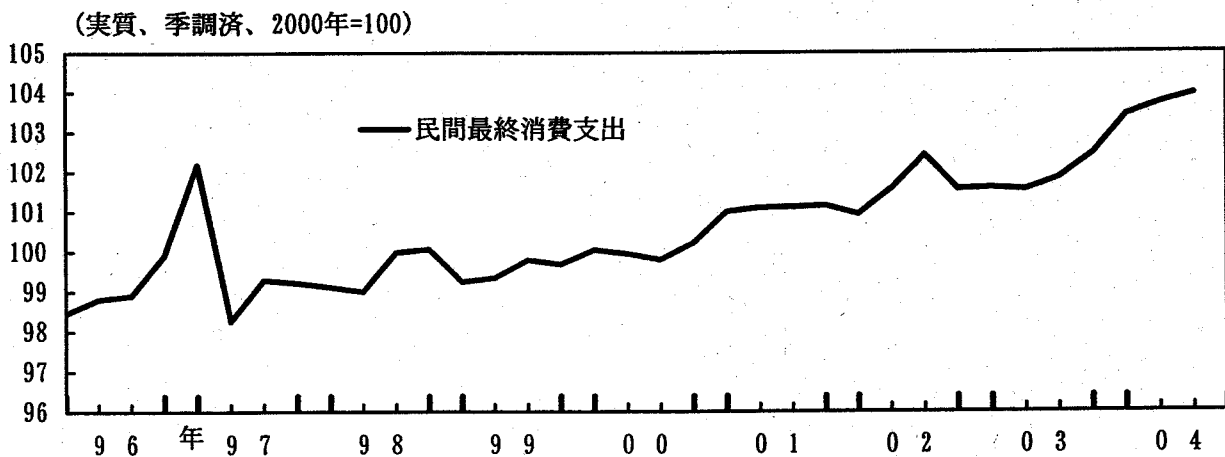
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 消費財総供給



(3) GDP消費

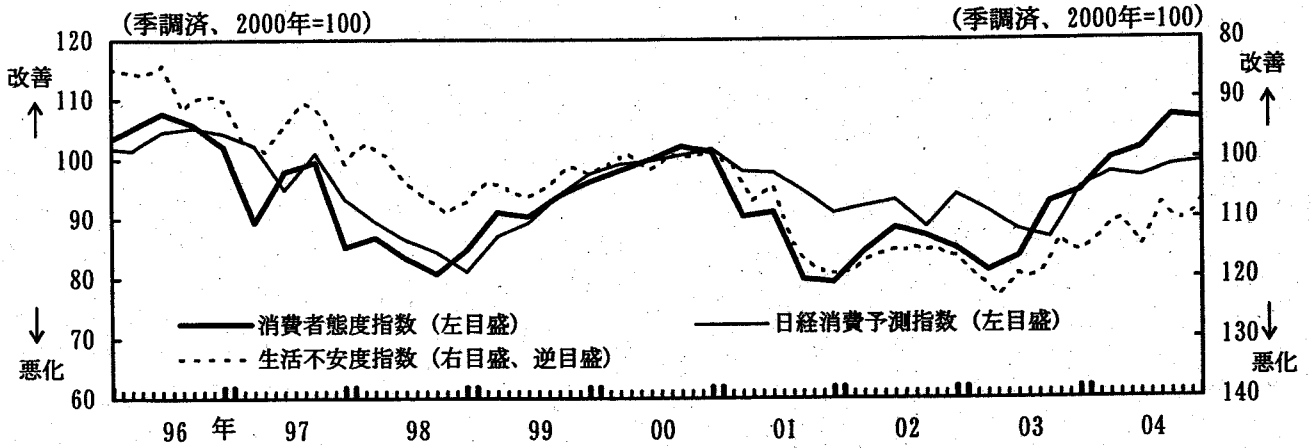


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

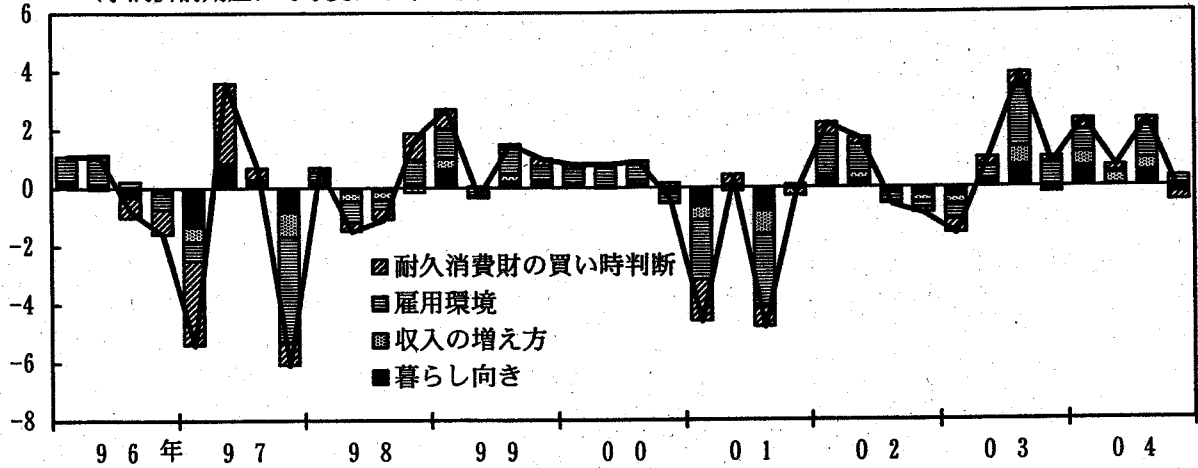
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査客体:全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 880人 <2004年9月までは1,500人>)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

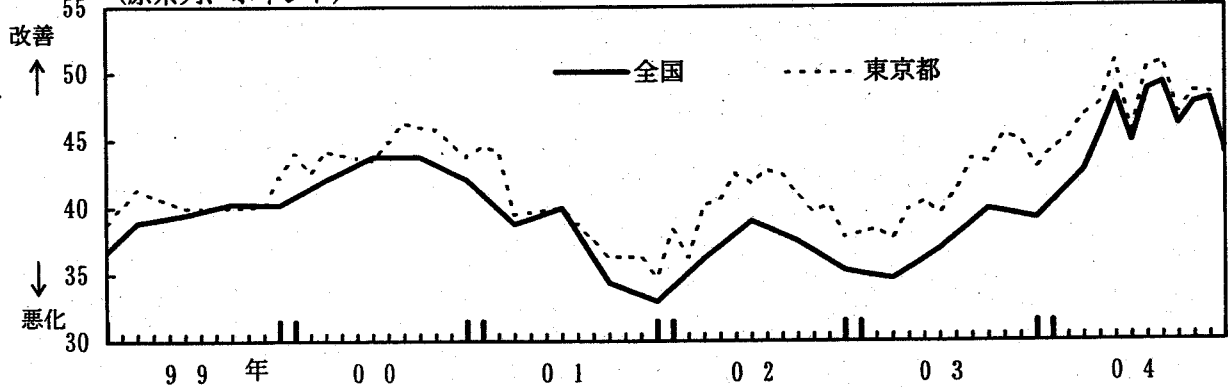
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数(月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/10月	11	12
総戸数	117.4 (2.5)	116.4 〈 - 2.6〉 (- 3.7)	122.3 〈 5.0〉 (9.4)	117.5 〈 - 3.9〉 (- 0.1)	118.7 〈 - 4.8〉 (1.5)	115.2 〈 - 2.9〉 (0.2)	118.5 〈 2.9〉 (- 2.0)
持家	37.3 (2.1)	36.9 〈 1.6〉 (- 6.0)	39.3 〈 6.4〉 (5.9)	35.1 〈 - 10.7〉 (- 2.8)	35.7 〈 - 5.9〉 (- 4.5)	34.4 〈 - 3.8〉 (- 1.6)	35.2 〈 2.5〉 (- 2.2)
分譲	33.4 (5.6)	34.2 〈 0.2〉 (3.1)	35.7 〈 4.3〉 (14.1)	34.1 〈 - 4.6〉 (- 2.1)	35.3 〈 - 8.7〉 (4.3)	33.6 〈 - 4.9〉 (- 1.5)	33.4 〈 - 0.5〉 (- 8.9)
貸家系	46.7 (0.6)	45.7 〈 - 7.3〉 (- 6.2)	47.1 〈 3.1〉 (9.3)	47.7 〈 1.3〉 (3.3)	47.4 〈 - 1.9〉 (3.9)	46.5 〈 - 1.9〉 (2.5)	49.4 〈 6.2〉 (3.5)

〈首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12	04/10月	11	12
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.3)	8.8 〈 3.9〉 (1.3)	8.4 〈 - 3.7〉 (- 0.9)	9.4 〈 11.7〉 (9.2)	7.9 〈 - 2.6〉 (15.0)	9.9 〈 25.7〉 (0.3)	10.5 〈 6.3〉 (13.5)
期末在庫（戸）	8,072	7,347	6,503	7,569	7,081	6,566	7,569
新規契約率（％）	78.2	78.9	80.0	77.6	74.7	80.4	77.8

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

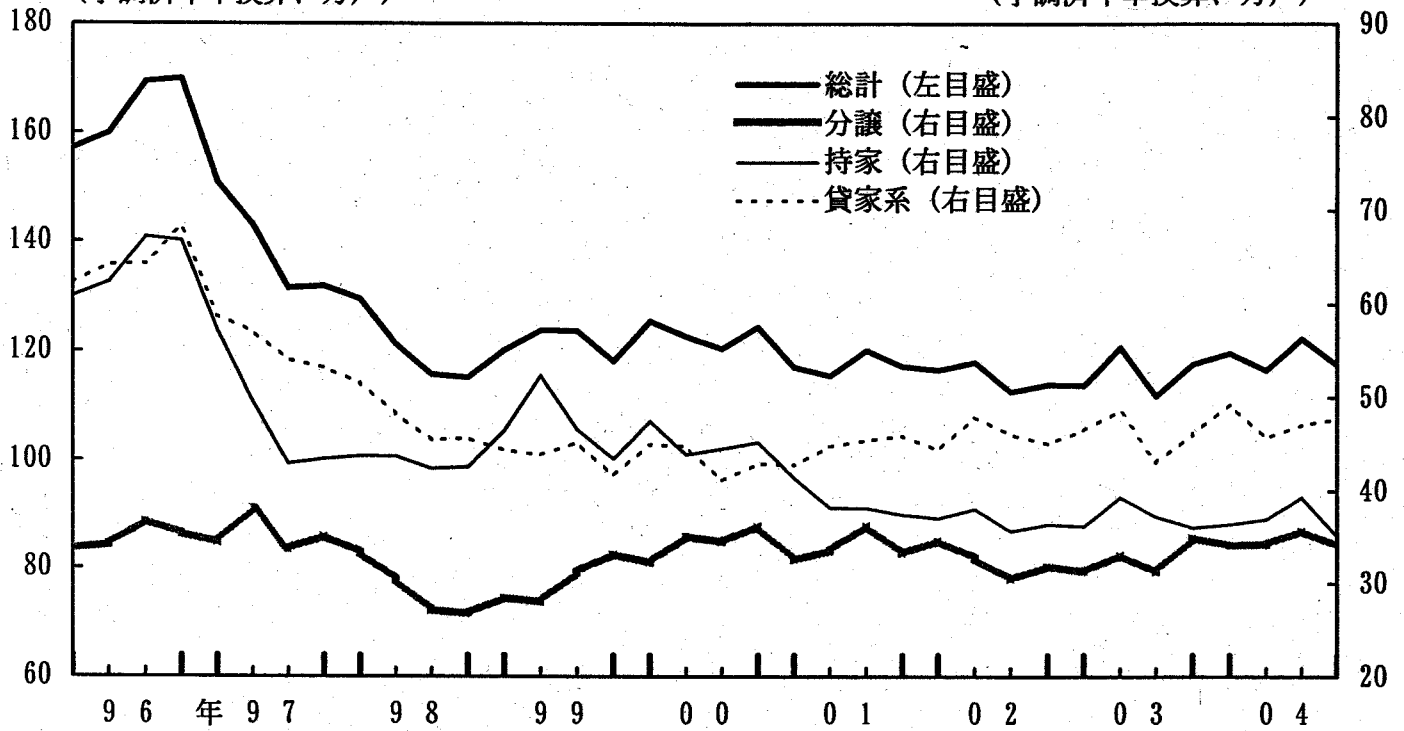
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

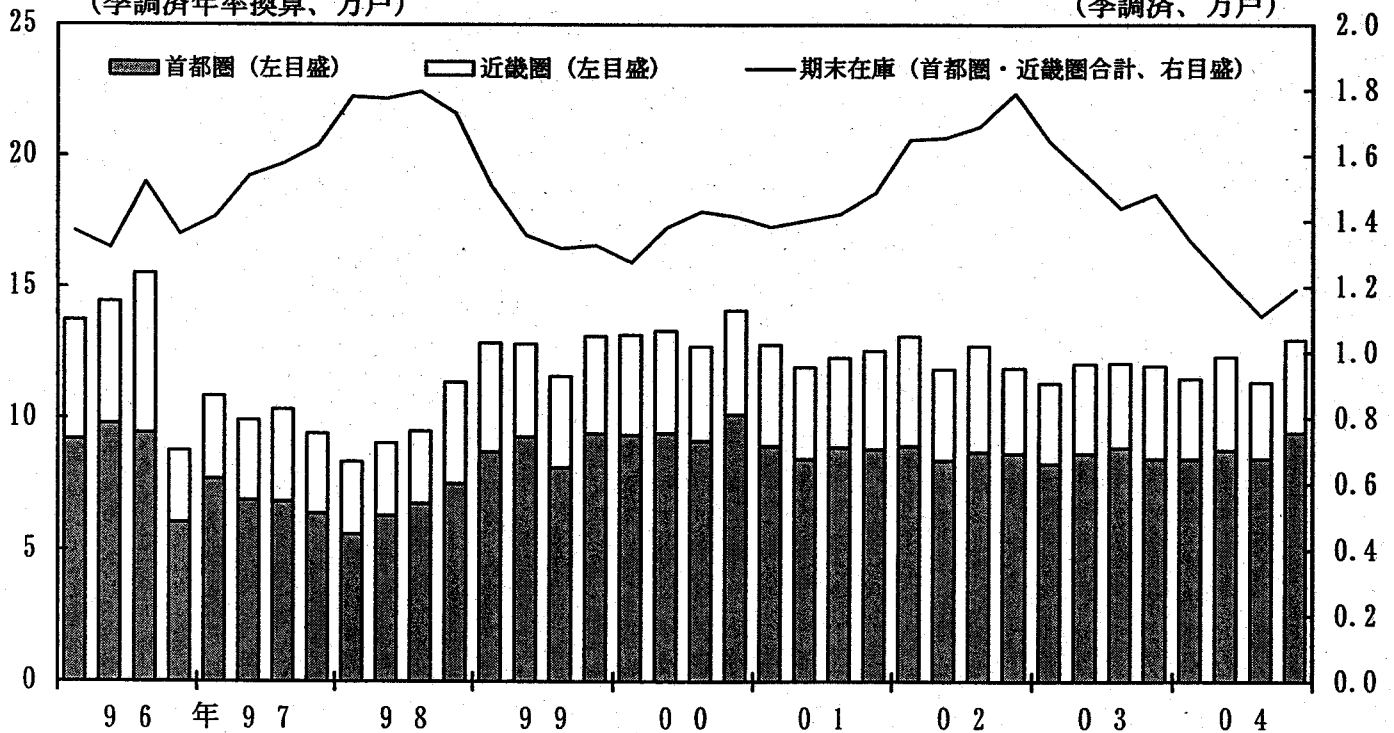
(季調済年率換算、万戸)



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	03年度	04/7～9月	10～12**	05/1～3*	04/10月	11	12	05/1*	2*
生産	(3.5)	<-0.7> (6.3)	<-0.8> (1.7)	< 1.8> (3.3)	<-1.3> (-0.8)	< 1.7> (4.5)	<-1.2> (1.4)	< 2.8> (4.0)	<-1.2> (3.8)
出荷	(4.2)	<-1.1> (5.9)	< 0.1> (1.9)		<-1.3> (-1.6)	< 1.3> (5.0)	< 0.7> (2.2)		
在庫	(-1.0)	< 2.1> (0.7)	<-2.5> (-0.7)		<-1.0> (0.0)	< 0.8> (-0.3)	<-2.3> (-0.7)		
在庫率	94.0	98.2	93.8		96.9	96.5	93.8		
稼働率	98.7	102.3	102.8		102.1	103.4			
大口電力 需要量***	(0.2)	< 0.5> (5.0)	<-1.3> (2.1)		<-0.5> (2.3)	<-0.5> (2.3)	<-0.6> (1.8)		

* 生産の 2005/1、2 月は予測指数。2005/1～3 月は 3 月を 2 月と同水準と仮定。

** 稼働率は 10～11 月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMA による季節調整値。

＜第 3 次産業・全産業活動指数*＞

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	03年度	04/4～6月	7～9	10～12**	04/8月	9	10	11
第 3 次産業 活動指数	(1.3)	< 1.6> (2.3)	<-0.3> (2.2)	< 0.5> (1.5)	< 0.3> (2.2)	< 0.3> (1.5)	< 0.0> (0.3)	< 0.4> (2.7)
全産業* 活動指数	(1.2)	< 1.8> (2.8)	<-0.2> (2.6)	< 0.0> (1.3)	< 0.2> (3.2)	< 0.1> (1.8)	<-0.3> (0.0)	< 0.3> (2.6)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

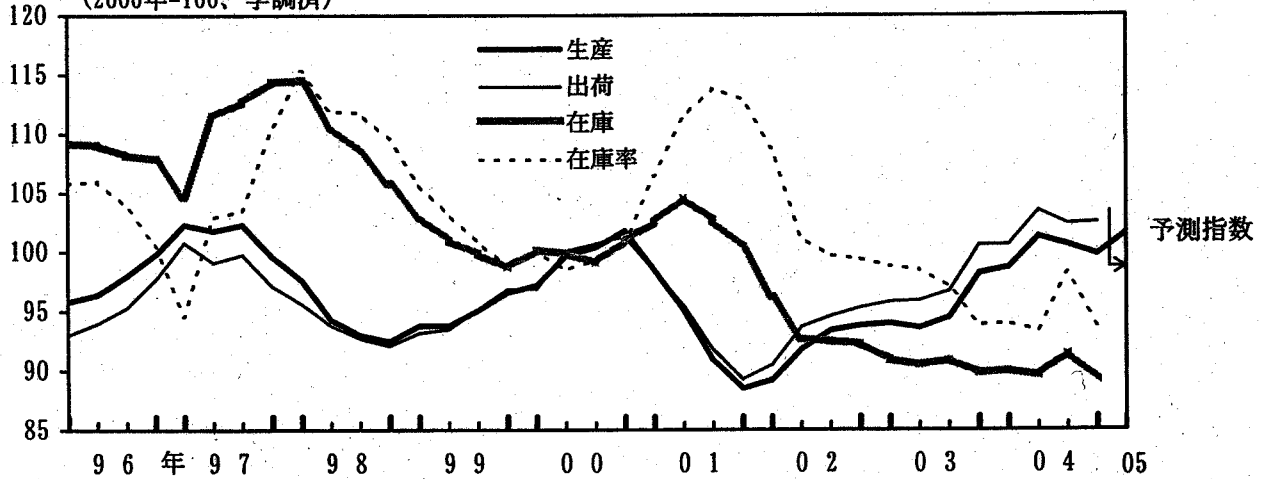
** 2004/10～12 月の季調済前期比は 10～11 月の 7～9 月対比、前年比は 10～11 月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

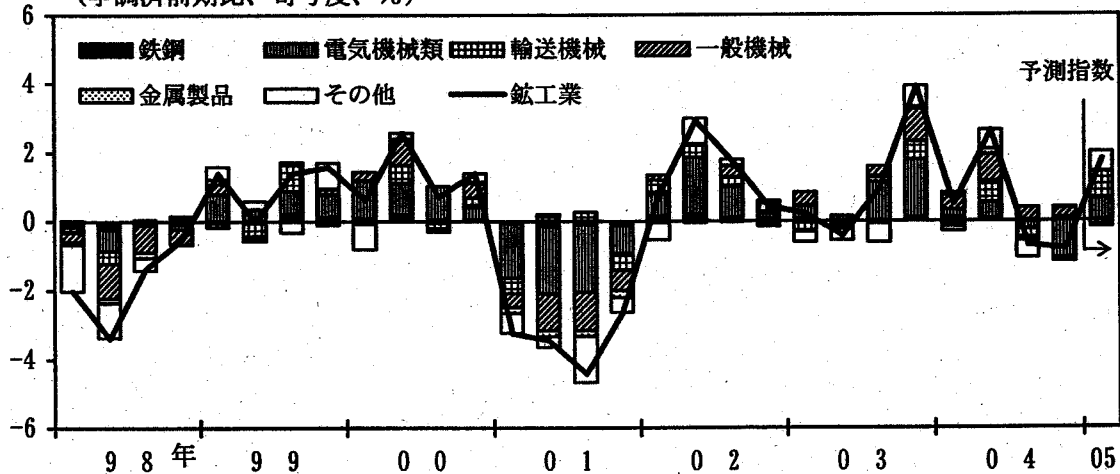
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



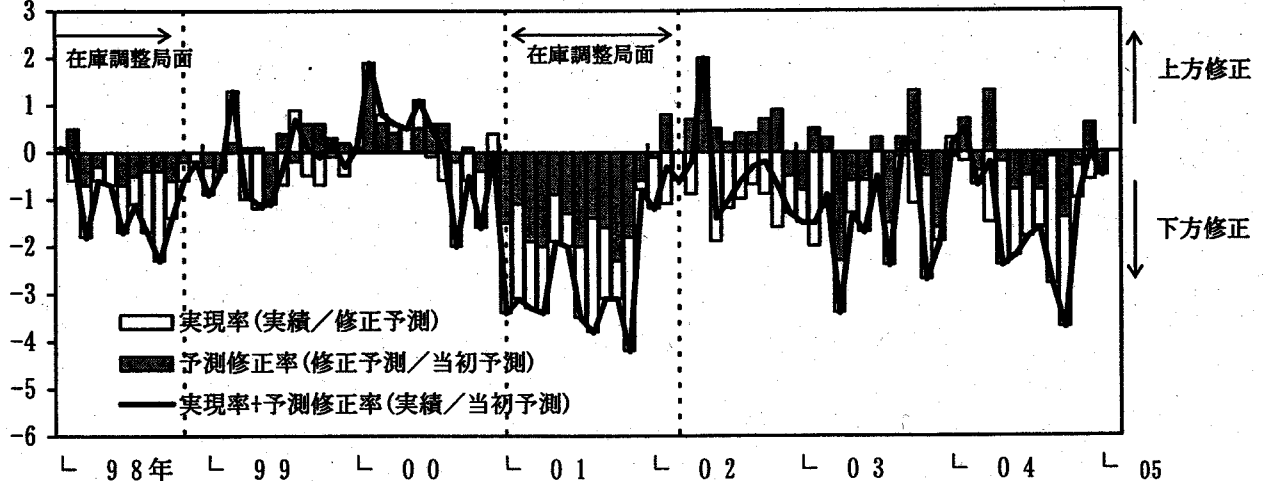
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

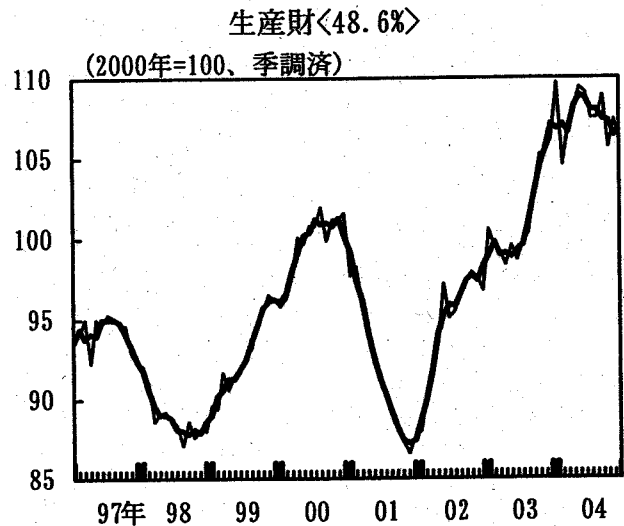
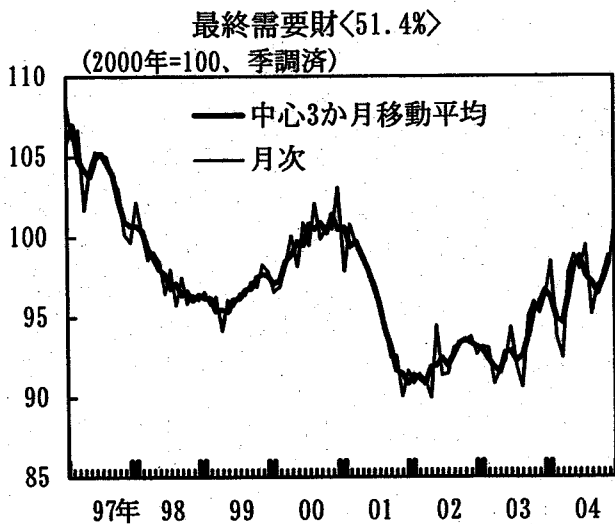


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2005/1Qの生産は3月を2月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

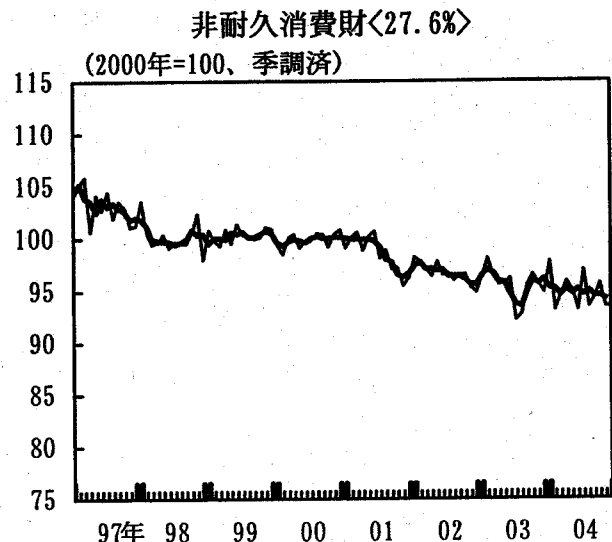
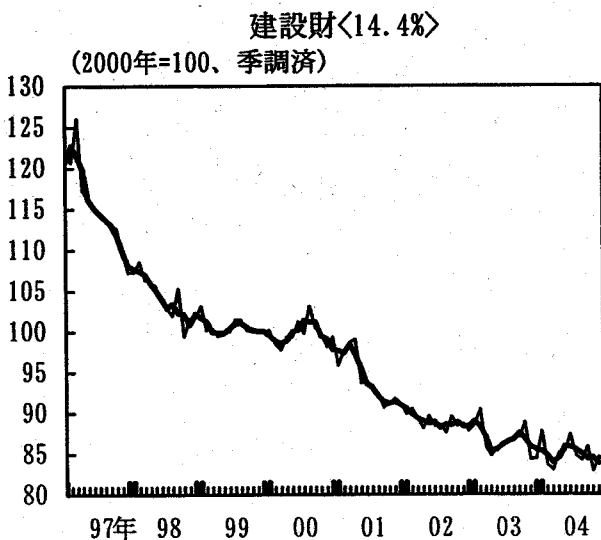
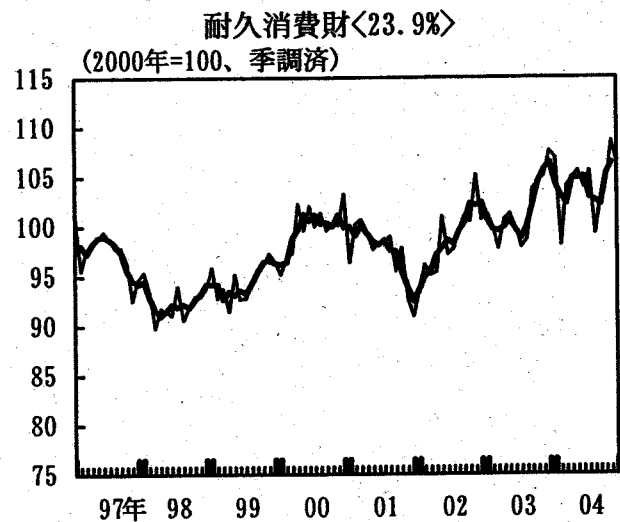
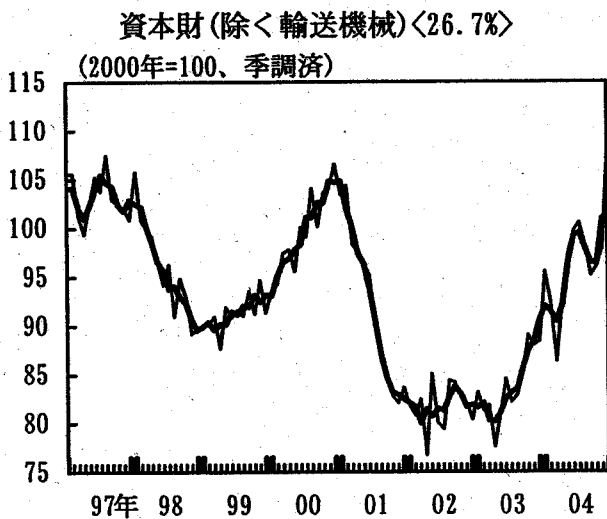
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

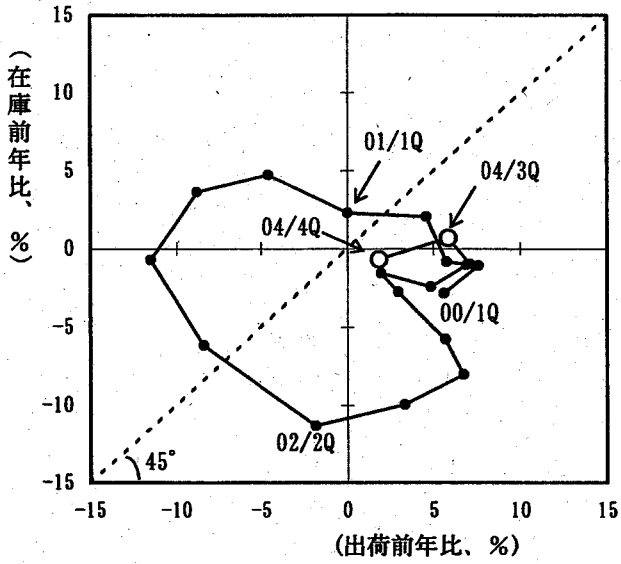


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

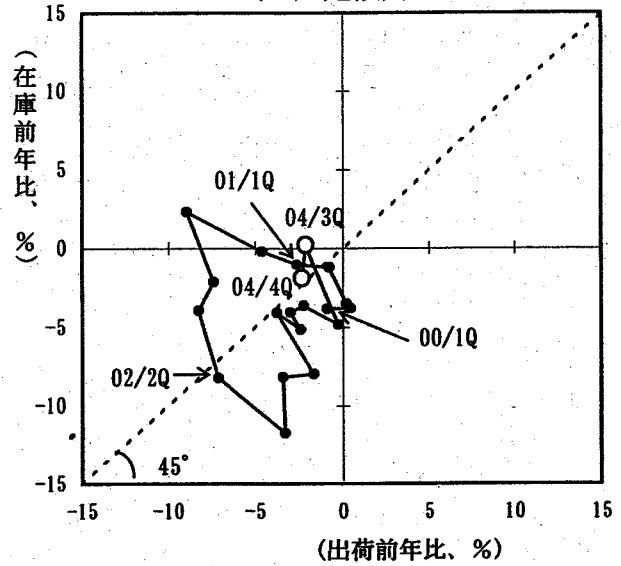
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

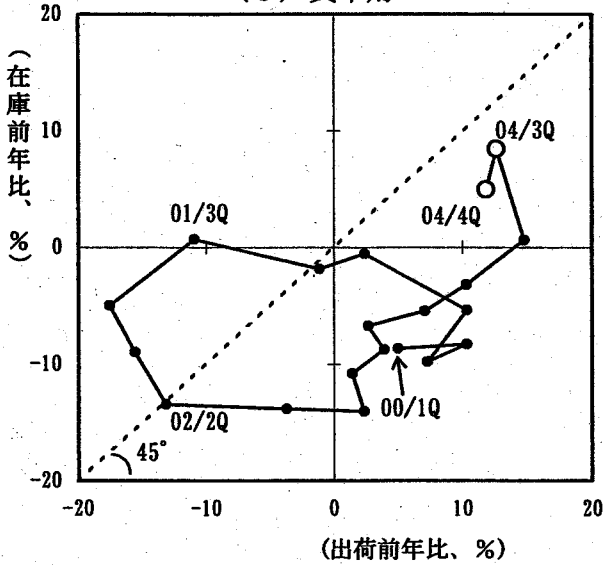
(1) 鉱工業



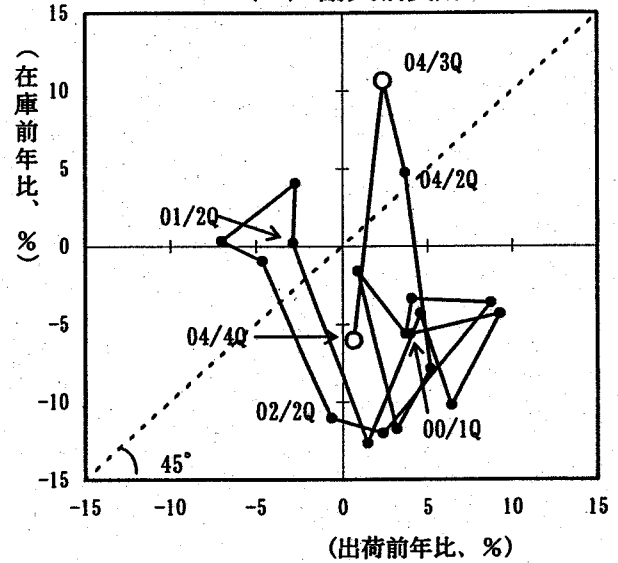
(2) 建設財



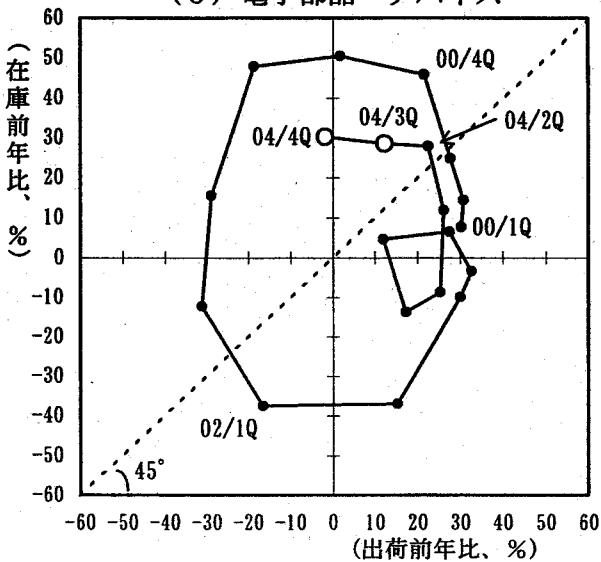
(3) 資本財



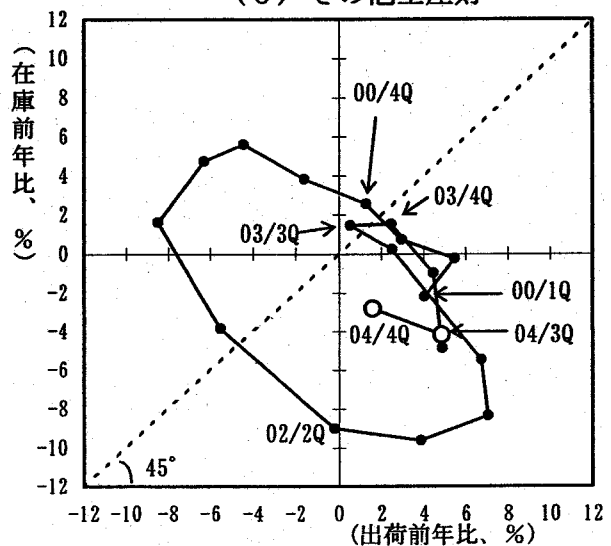
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.80	0.83	0.91	0.88	0.92	0.94
有効求職	(-7.0)	<-1.4>	<-1.6>	<-3.6>	<-3.9>	<2.4>	<-1.5>
有効求人	(14.3)	<1.9>	<3.1>	<5.8>	<0.1>	<7.8>	<0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.26	1.29	1.42	1.45	1.38	1.45
新規求職	(-2.4)	<-6.7>	<0.9>	<-3.0>	<-9.0>	<22.2>	<-11.0>
新規求人	(13.7)	<-0.4>	<3.2>	<7.0>	<-3.9>	<16.3>	<-6.8>
		(13.9)	(11.8)	(12.3)	(6.2)	(21.6)	(10.3)
うち製造業	(14.2)	(16.6)	(12.1)	(5.0)	(-1.3)	(13.4)	(4.5)
うち非製造業	(13.6)	(13.4)	(11.8)	(13.7)	(7.7)	(23.1)	(11.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.56	1.35	1.38	1.35	1.41	1.39

<労働力調査>

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12
労働力人口	(-0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)
		<-0.0>	<0.1>	<-0.8>	<-0.3>	<-0.7>	<0.4>
就業者数	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.0)
		<0.3>	<-0.0>	<-0.5>	<-0.4>	<-0.5>	<0.5>
雇用者数	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(-0.4)
		<0.5>	<-0.4>	<-0.3>	<0.0>	<-0.3>	<-0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	342	309	318	301	311	299	293
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	114	121	110	116	109	106
完全失業率(季調済、%)	5.1	4.6	4.8	4.5	4.7	4.5	4.4

<毎月勤労統計>

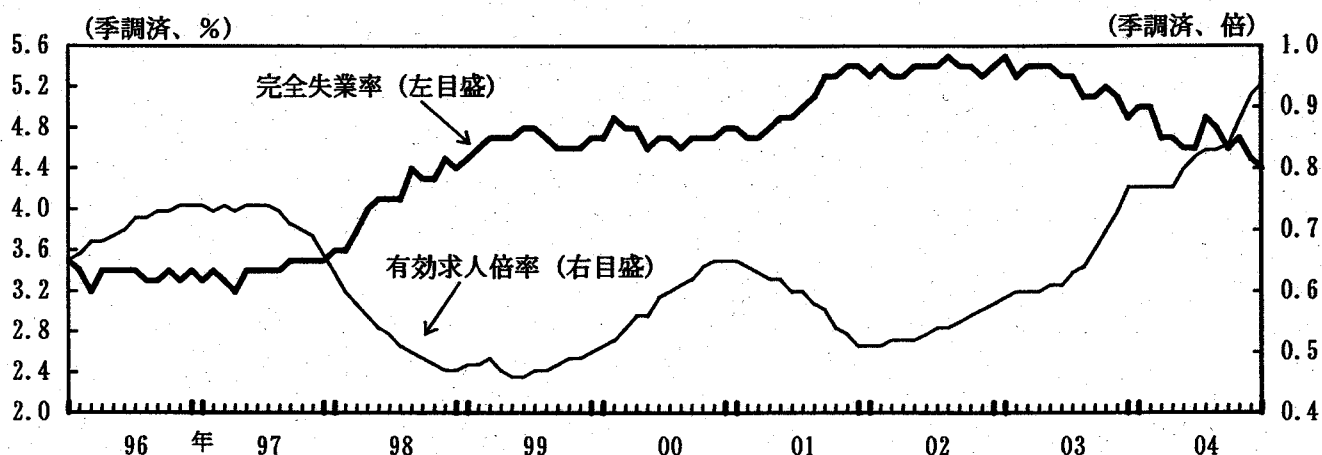
	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12
常用労働者数(a)	(-0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)
		<0.2>	<0.1>	<0.0>	<0.0>	<0.0>	<0.0>
製造業	(-1.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)
非製造業	(-0.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.5)	(1.8)	(-1.0)
所定内給与	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)
所定外給与	(3.3)	(4.7)	(4.2)	(2.8)	(3.5)	(2.0)	(2.8)
特別給与	(-3.3)	(-3.7)	(0.7)	(0.3)	(-10.8)	(52.5)	(-1.5)
雇用者所得(a×b)	(-1.4)	(-0.7)	(0.3)	(0.4)	(-0.0)	(2.5)	(-0.4)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2004/12月の値は速報値。

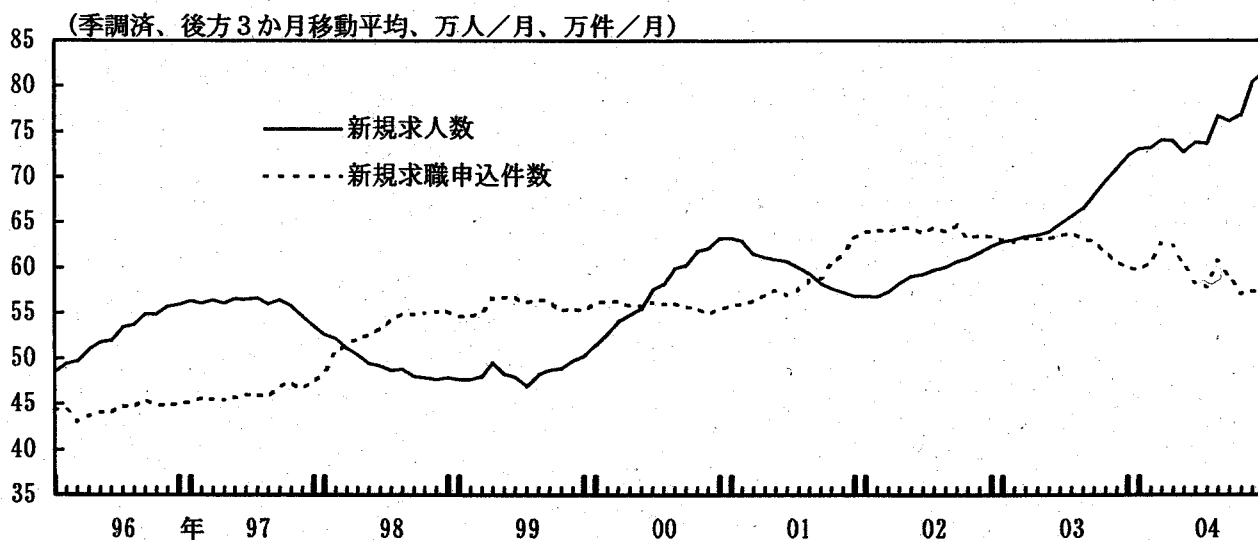
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

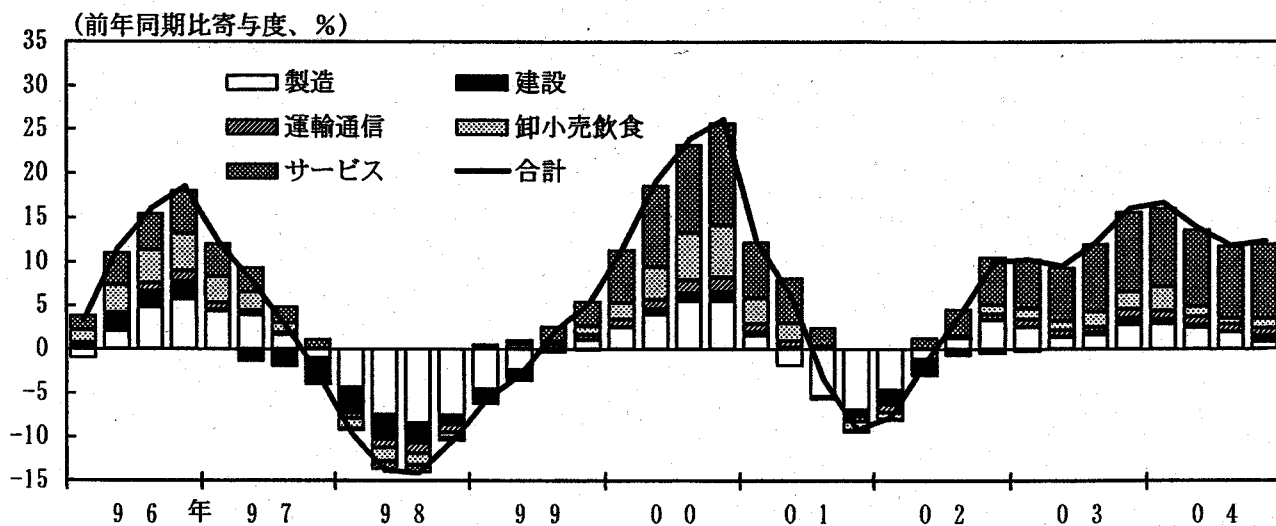


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

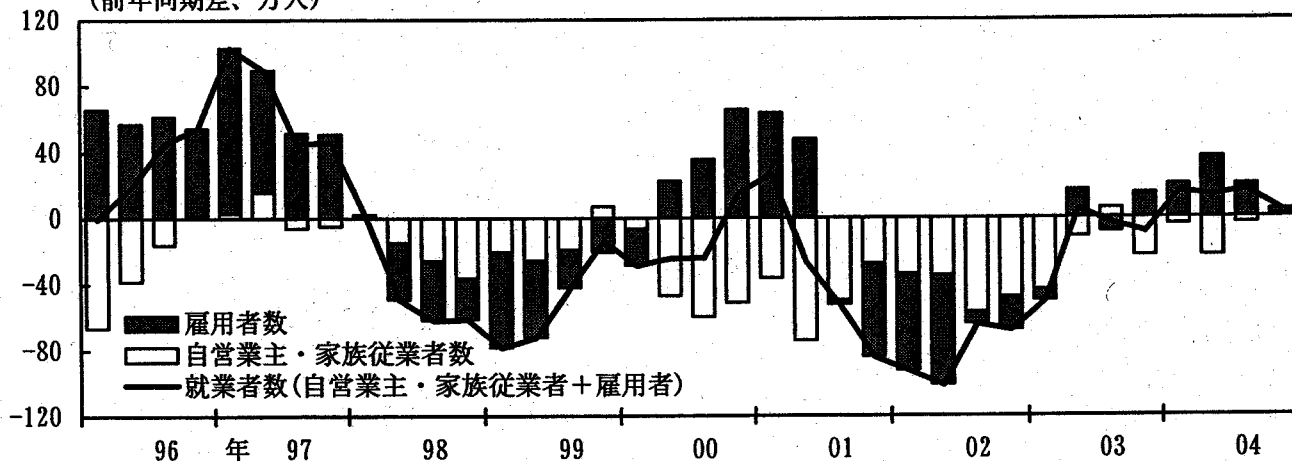


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

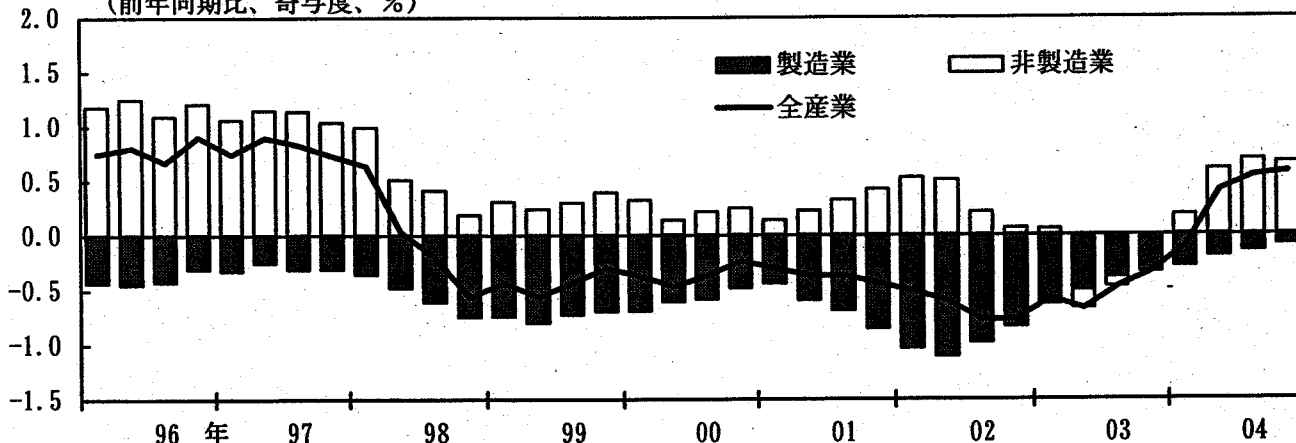
(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

(前年同期差、万人)



(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

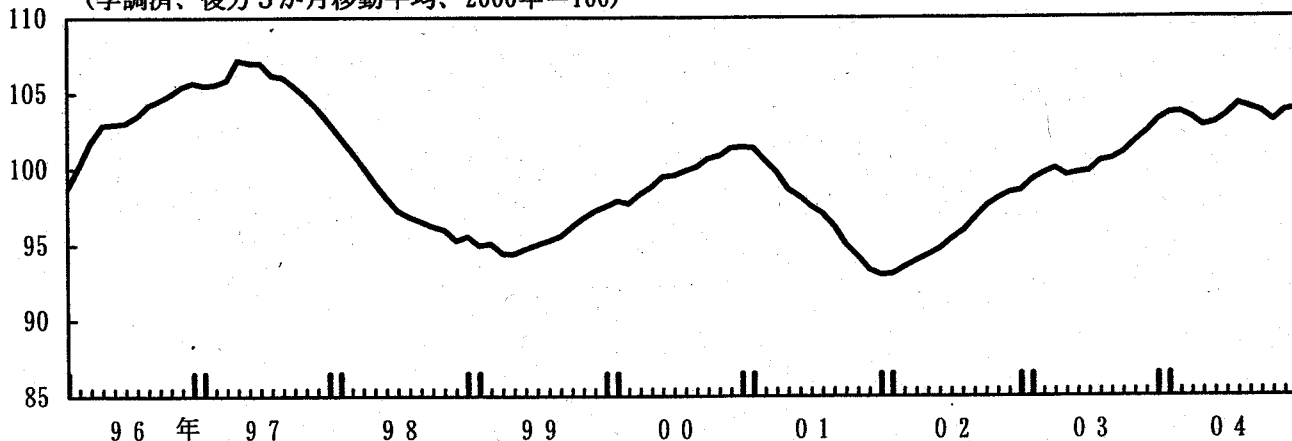
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

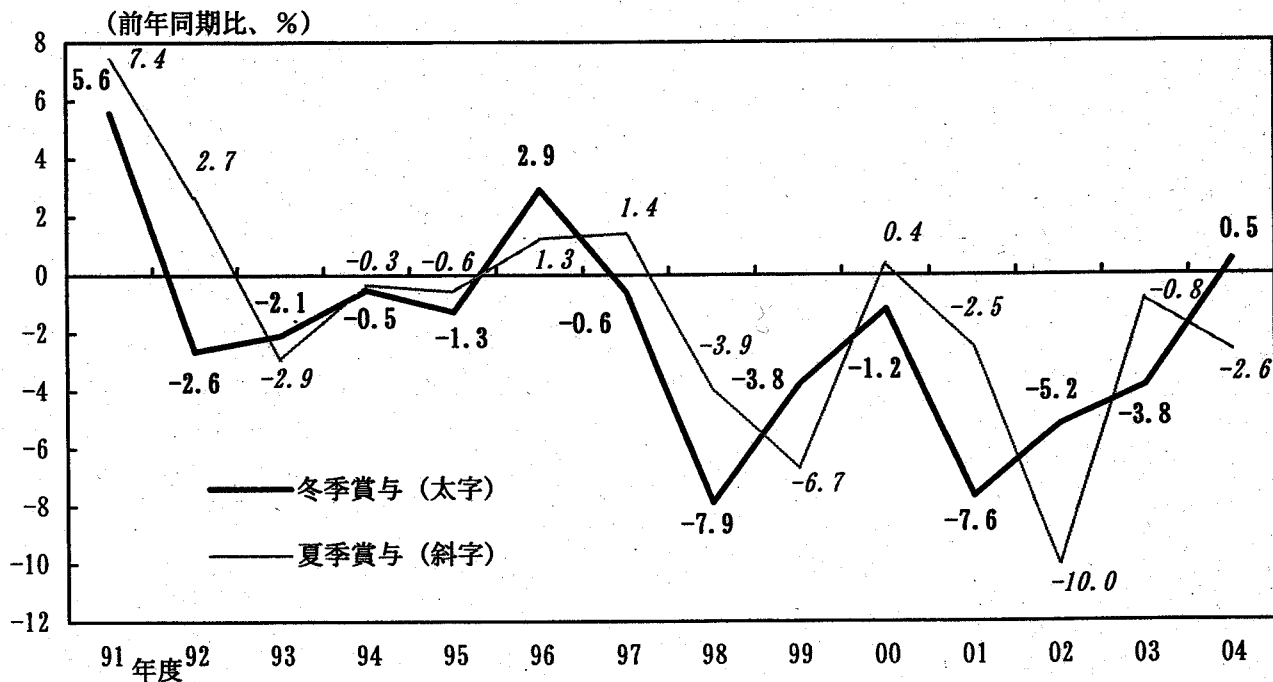
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

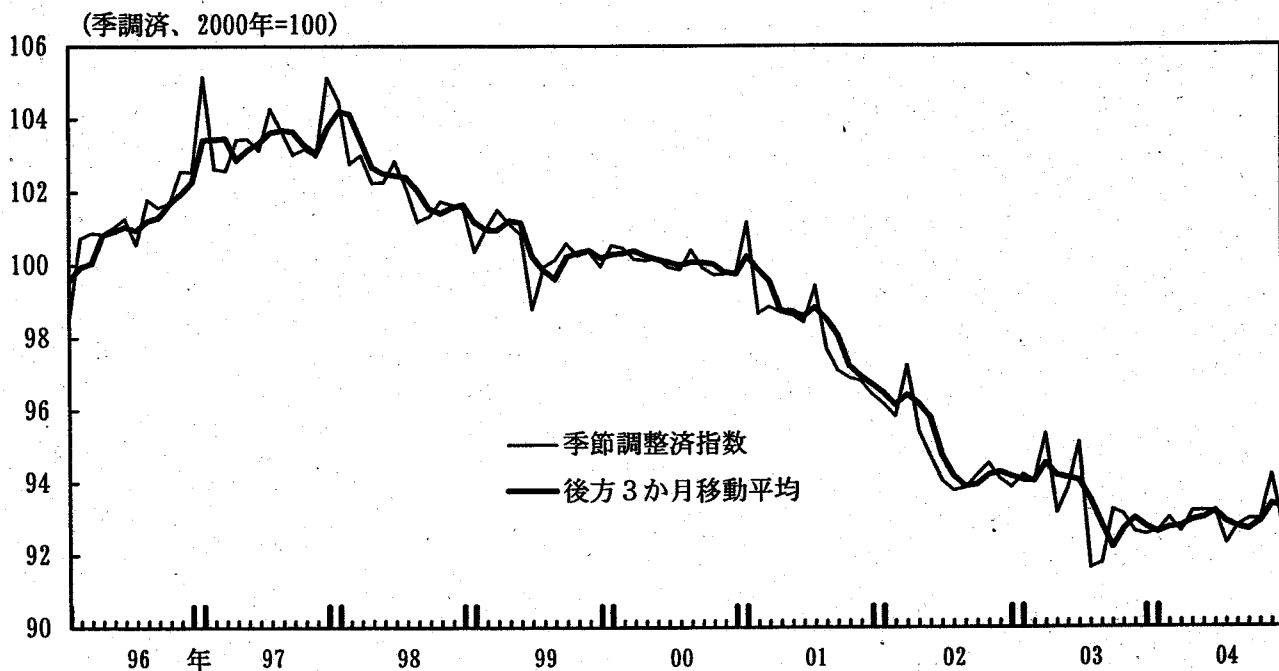
	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	03年 (11~1月)	04年 (6~8月)	04年 (11~1月)	
全体 (5人以上)	-3.8	-2.6	0.5	3.4
製造業	1.3	4.0	2.6	4.5
非製造業	-5.3	-4.7	-0.1	0.9
建設	-11.7	11.4	15.4	
卸・小売	-4.4	-13.6	-8.0	
サービス	-4.6	-7.2	-1.3	
30人以上	-2.5	-3.9	-0.7	
5~29人	-7.1	-2.2	0.3	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
 2. 事業所規模5人以上。2004年の冬季賞与は11~12月の前年同期比。
 3. 2004/12月の値は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

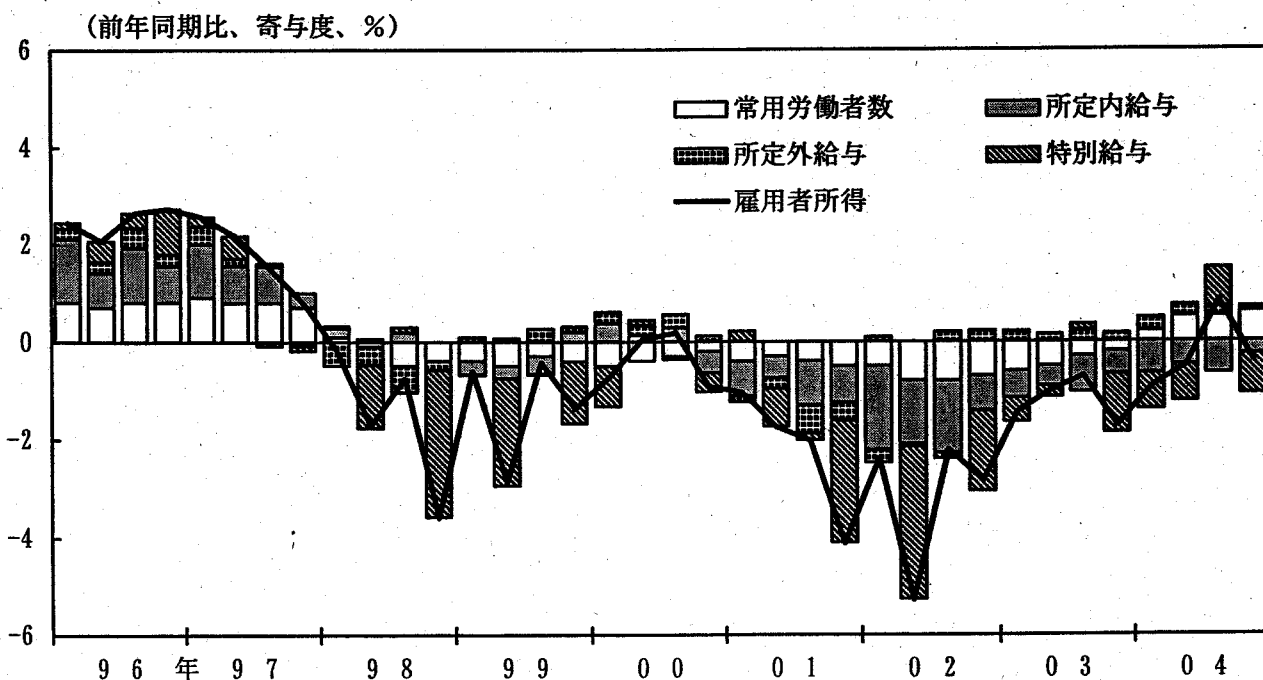
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 2. 2004/4Qは、12月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

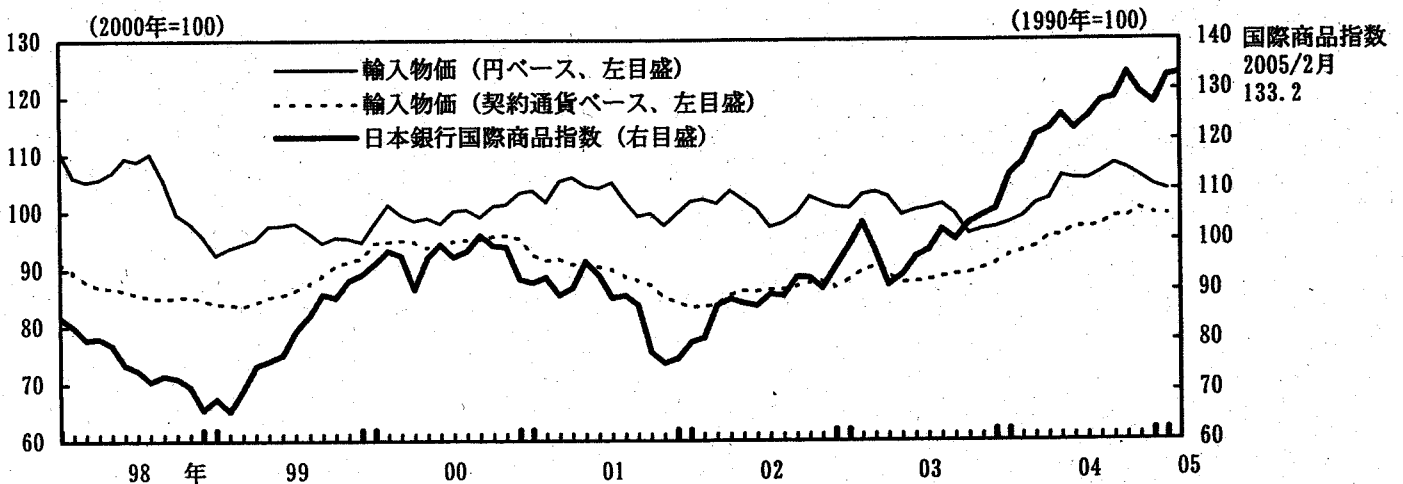
	03年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	04/10月	11	12	05/1
輸出物価(円ペ-ス)	(-3.5)	(-0.8)	(2.8)	(0.7)	(4.1)	(2.5)	(1.8)	(0.7)
		<1.3>	<-1.1>	<-1.6>	<0.1>	<-1.8>	<-0.6>	<-0.5>
同(契約通貨ペ-ス)	(-0.7)	(2.7)	(3.5)	(2.4)	(3.5)	(3.8)	(3.3)	(2.4)
		<1.1>	<0.6>	<0.0>	<0.3>	<0.2>	<-0.3>	<0.1>
輸入物価(円ペ-ス)	(-1.8)	(6.3)	(9.5)	(5.7)	(11.6)	(9.5)	(7.4)	(5.7)
		<2.1>	<-0.8>	<-2.2>	<-0.8>	<-1.2>	<-1.5>	<-0.8>
					[1.7]	[-0.7]	[-3.5]	[-3.4]
同(契約通貨ペ-ス)	(3.3)	(11.5)	(11.5)	(8.1)	(11.8)	(12.5)	(10.3)	(8.1)
		<1.9>	<1.8>	<-0.3>	<-0.2>	<1.6>	<-0.9>	<-0.2>
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<3.0>	<2.5>	<2.0>	<3.9>	<-2.9>	<-1.7>	<4.2>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.5>	<1.4>	<-0.5>	<0.1>	<0.6>	<-0.1>	<-0.6>
国内企業物価	(-0.5)	(1.7)	(1.9)	(1.3)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(1.3)
		<0.5>	<0.3>	<-0.3>	<0.2>	<0.1>	<-0.1>	<-0.3>
					[0.4]	[0.4]	[0.2]	[-0.3]
CSPI 総平均	(-1.2)	(-0.2)	(-0.3)		(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	
総平均 除く海外要因	(-1.6)	(-0.9)	(-1.0)		(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.1)	(0.5)		(0.5)	(0.8)	(0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)		(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-0.5)	(0.1)		(-0.1)	(0.2)	(0.1)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(-0.1)	(0.0)		(0.1)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(-0.7)	(-1.2)		(-0.8)	(-1.5)	(-1.4)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.2)	(0.3)	(-0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.0)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.5)	(0.1)	(-0.2)	(-0.2)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
公共料金 [1705]	(1.3)	(-0.7)	(-1.6)	(-2.2)	(-1.2)	(-1.9)	(-1.7)	(-2.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2005年1月のデータは中旬速報値。
 5. 輸出物価、輸入物価、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2005年1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

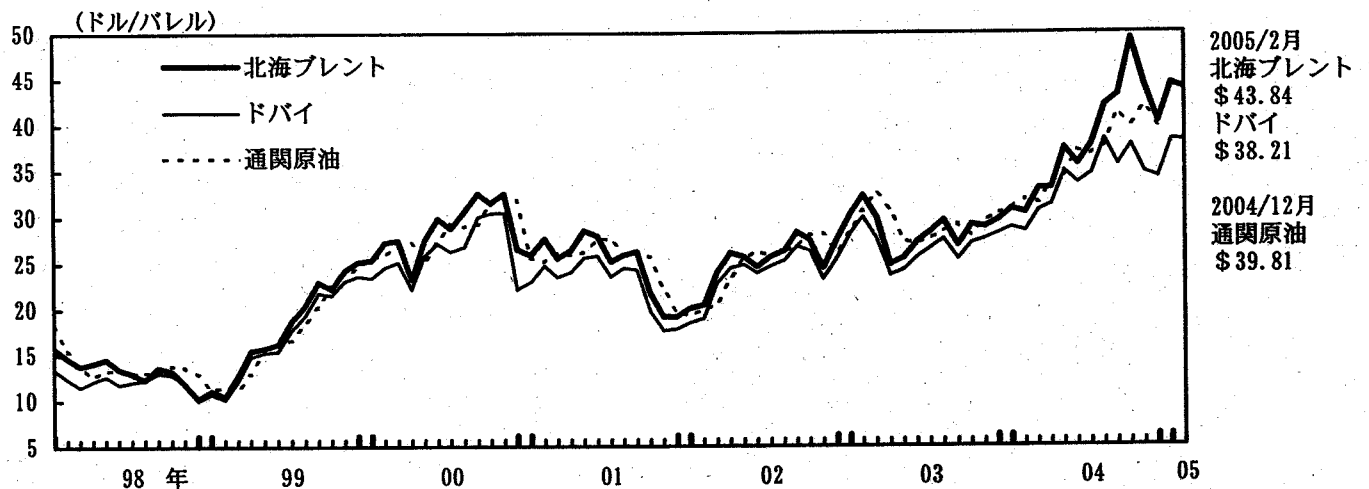
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



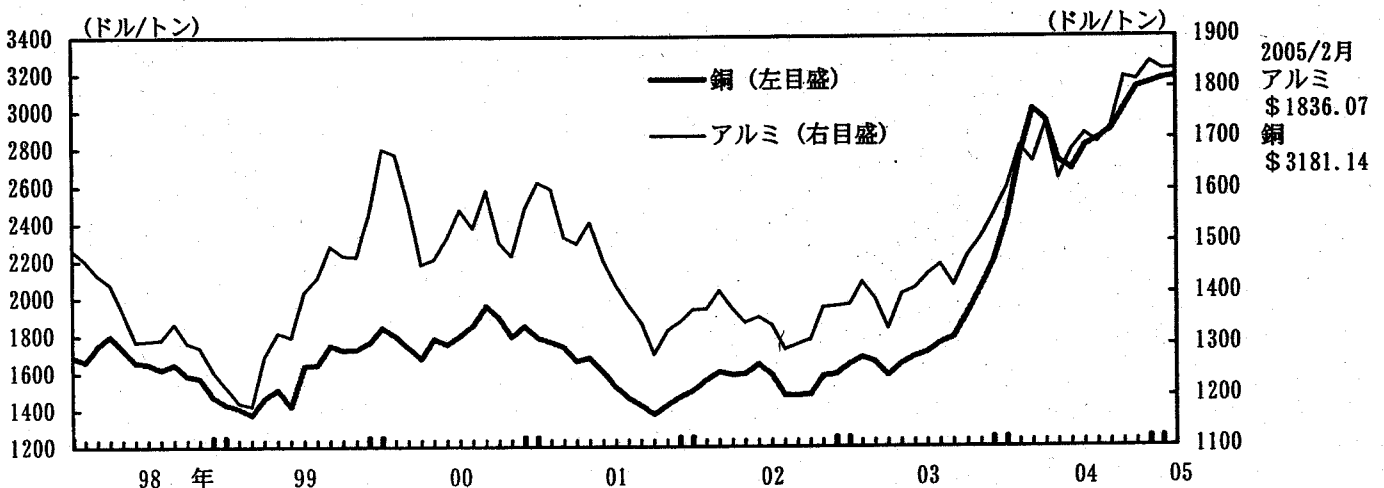
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近2月は9日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近2月は9日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近2月は9日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/10月	11	12	05/1
輸入物価	[100.0]	3.9	6.3	9.5	5.7	11.6	9.5	7.4	5.7
金属・同製品	[8.1]	23.2	22.5	24.6	16.8	29.6	24.2	20.2	16.8
木材・同製品	[3.2]	10.7	8.7	6.0	0.4	9.9	5.0	3.1	0.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	9.8	19.5	26.7	17.8	30.5	28.3	21.4	17.8
化学製品	[6.7]	0.1	5.6	13.7	14.0	14.3	13.9	12.9	14.0
その他	[59.9]	-1.4	-1.8	-0.4	-2.1	1.0	-1.1	-1.2	-2.1

— []はウェイト (%)

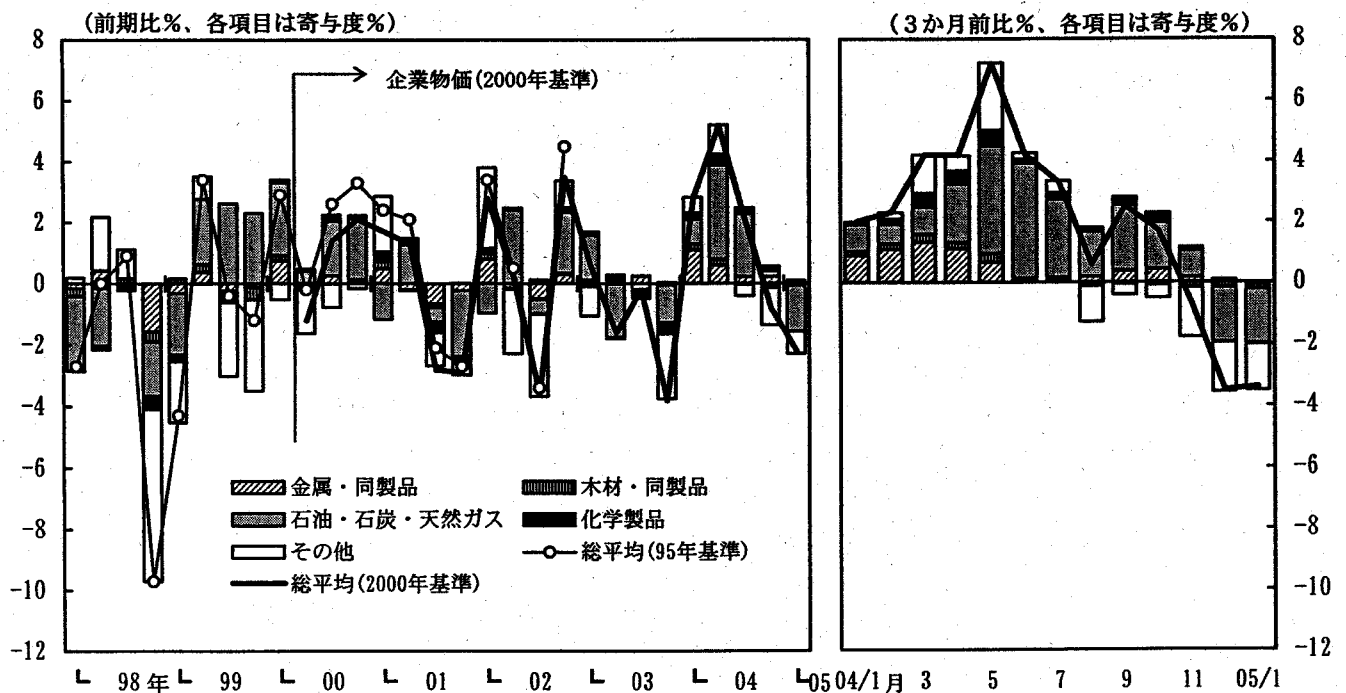
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/10月	11	12	05/1
輸入物価	[100.0]	5.2	2.1	-0.8	-2.2	1.7	-0.7	-3.5	-3.4
金属・同製品	[8.1]	6.0	2.2	2.2	0.5	4.4	1.6	0.6	-0.8
木材・同製品	[3.2]	5.6	-1.1	-4.2	-2.4	-2.5	-5.2	-4.9	-4.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	7.9	0.7	-5.3	5.7	3.2	-6.4	-6.4
化学製品	[6.7]	5.0	3.0	2.2	0.7	4.6	1.6	0.4	-0.3
その他	[59.9]	1.7	-0.6	-2.4	-1.4	-0.9	-3.1	-3.1	-2.9

— []はウェイト (%)



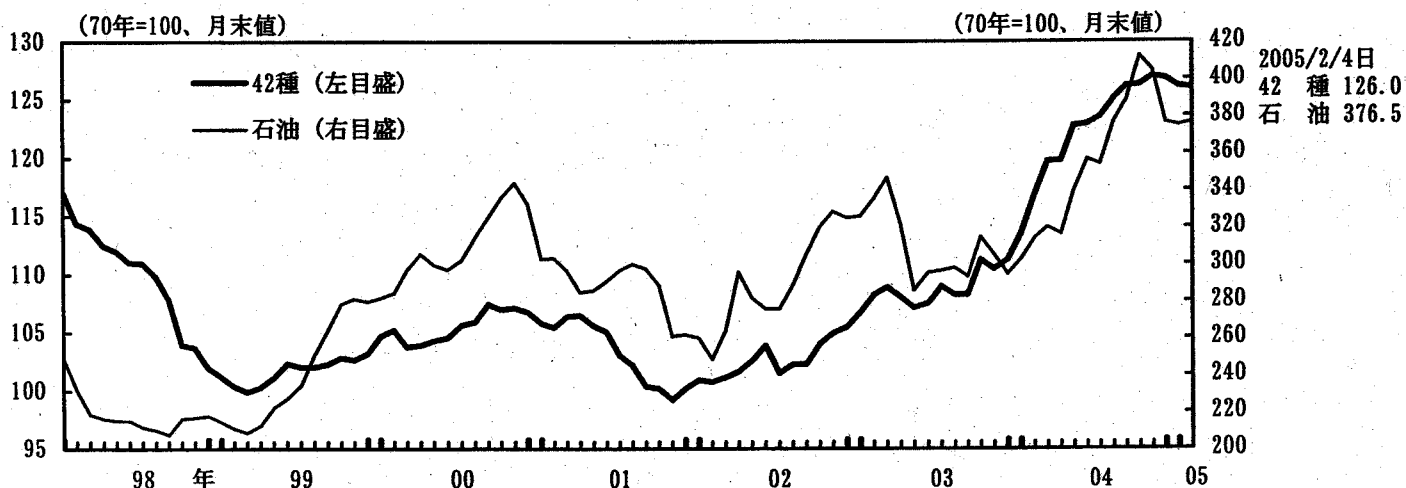
(注) 2005/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

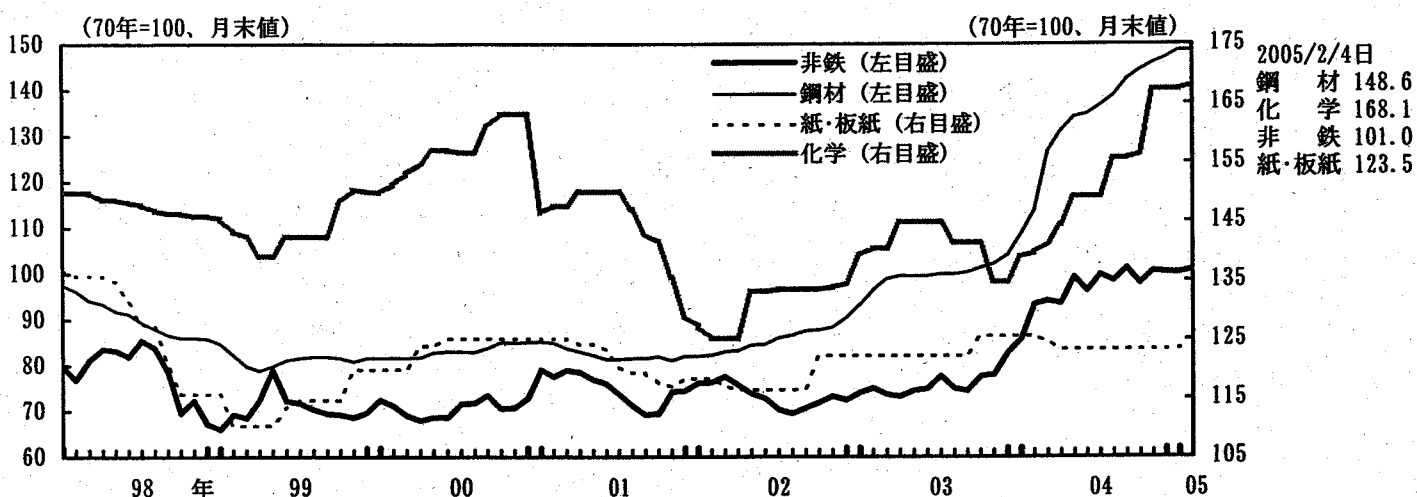
国内商品市況

(1) 日経商品指数

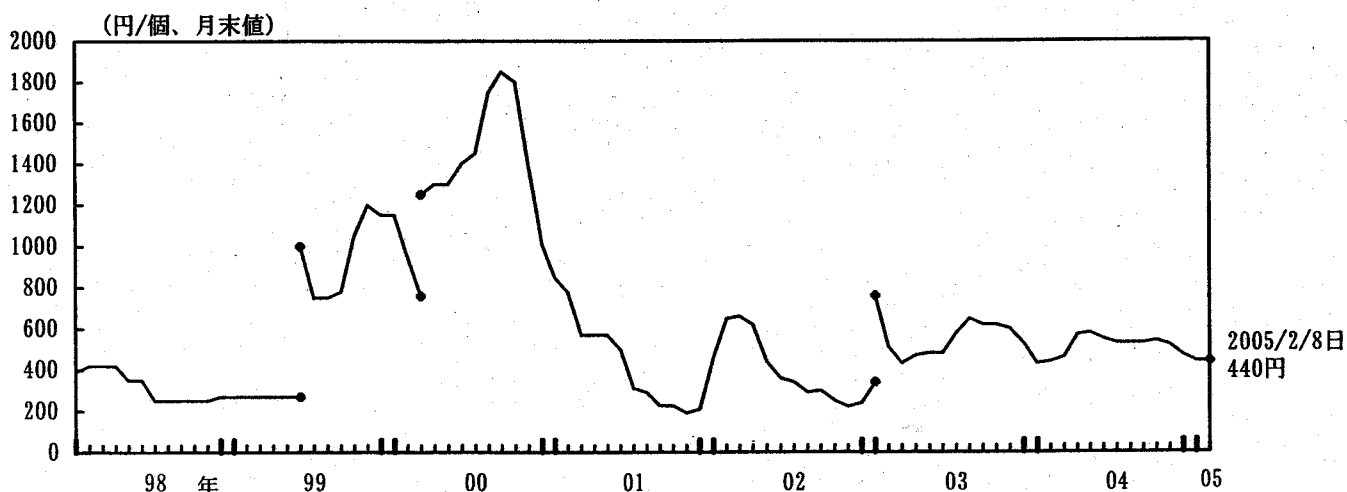
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新ジャンル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/10月	11	12	05/1
国内企業物価	[100.0]	1.1	1.7	1.9	1.3	2.0	2.0	1.8	1.3
機械類	[37.5]	-2.2	-2.1	-2.0	-2.3	-1.7	-2.1	-2.1	-2.3
鉄鋼・建材関連	[12.2]	5.8	7.2	7.9	7.3	8.2	8.0	7.7	7.3
素材(その他)	[16.7]	1.1	2.2	4.0	3.8	3.7	4.0	4.2	3.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	8.2	14.1	17.7	13.1	18.1	18.3	16.6	13.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.9	-0.8	-1.2	-1.7	-1.2	-1.2	-1.1	-1.7
その他	[23.2]	1.2	0.7	-0.9	-1.5	-0.8	-0.6	-1.1	-1.5

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

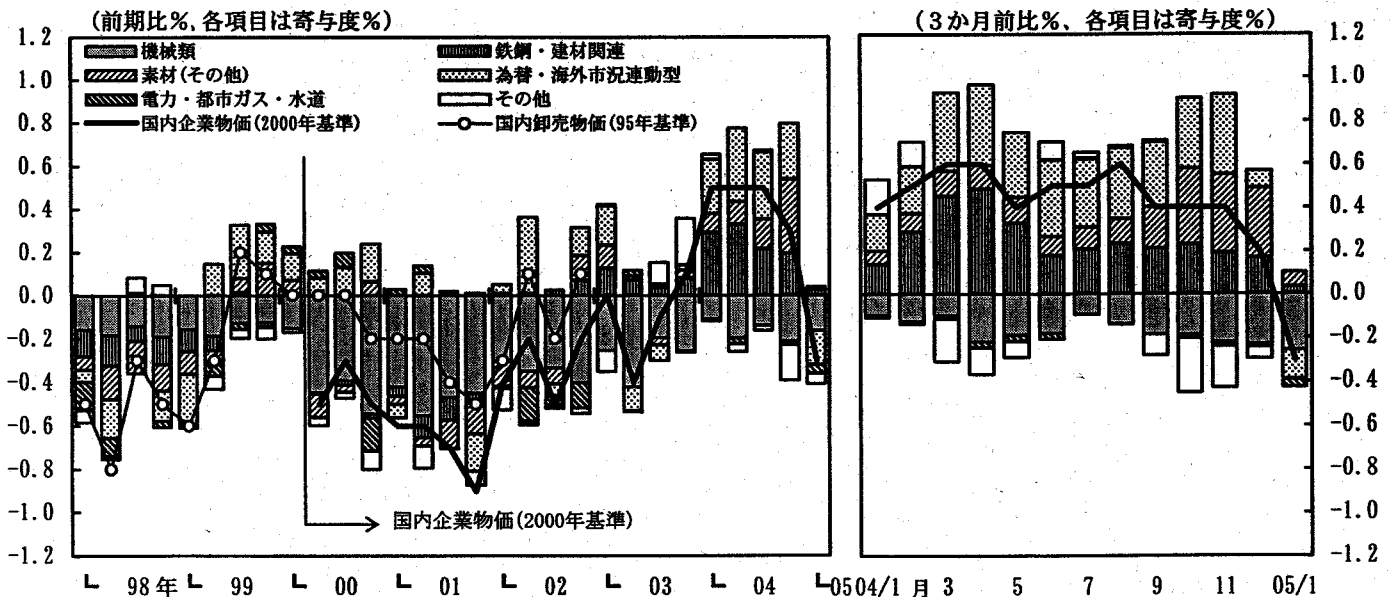
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	04/10月	11	12	05/1
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.5	0.3	-0.3	0.4	0.4	0.2	-0.3
機械類	[37.5]	-0.6	-0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.5	1.6	1.4	0.2	1.6	1.4	1.2	0.3
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.8	2.0	0.1	2.1	2.1	1.9	0.4
為替・海外市況連動型	[5.7]	5.0	4.3	3.5	-2.1	4.4	5.0	1.1	-1.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.6	0.2	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.3	-0.9
その他	[23.2]	-0.2	-0.1	-0.7	-0.2	-1.1	-0.8	-0.2	0.0

— []はウェイト (%)

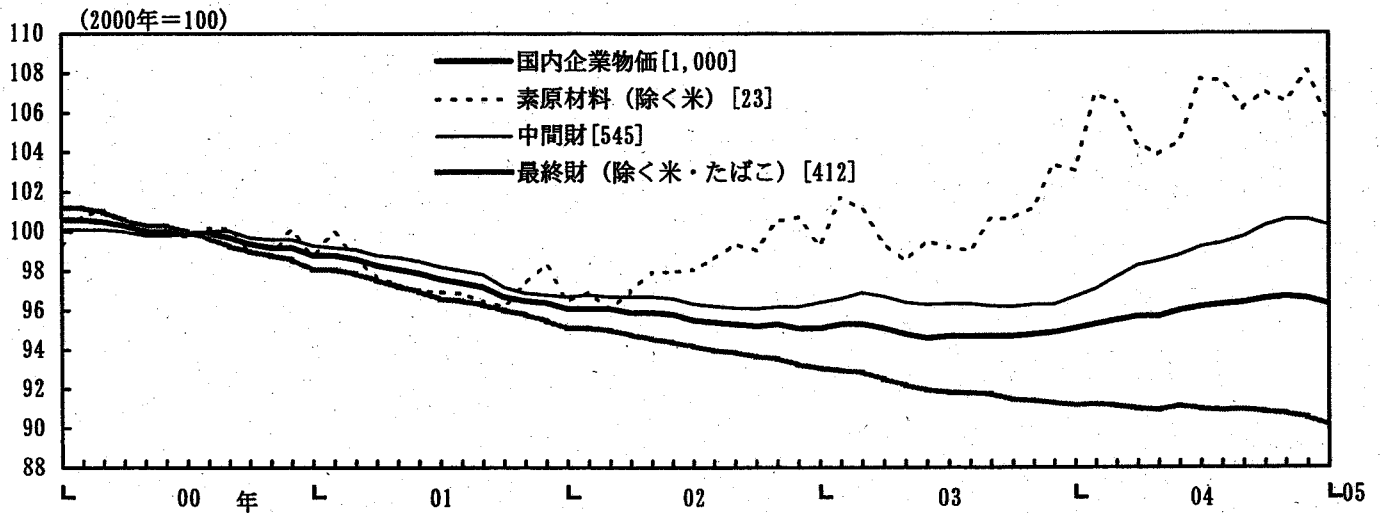


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2005/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

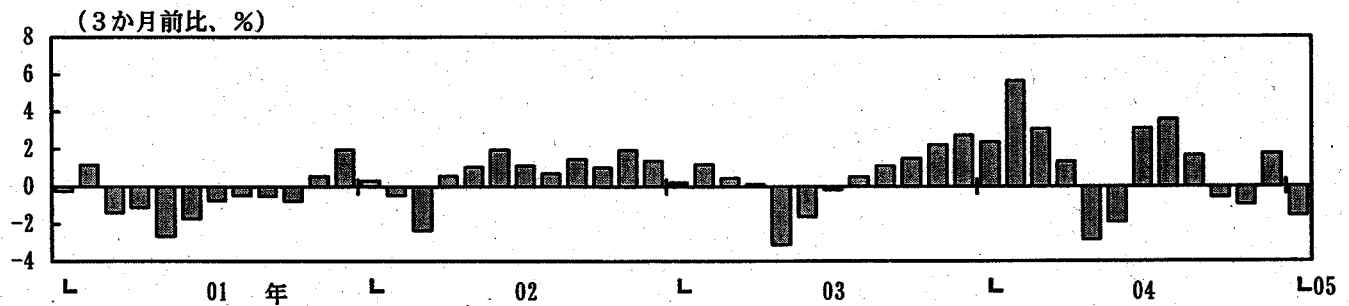
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

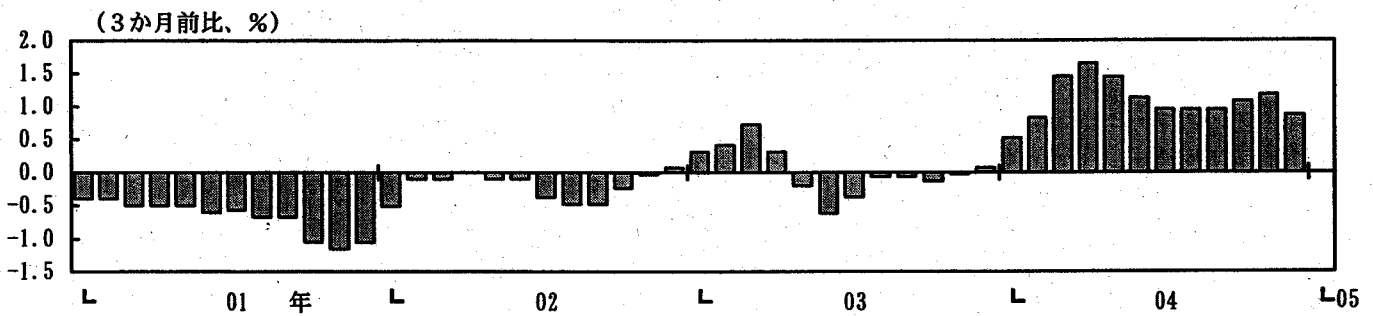


(2) 各需要段階別指数の推移

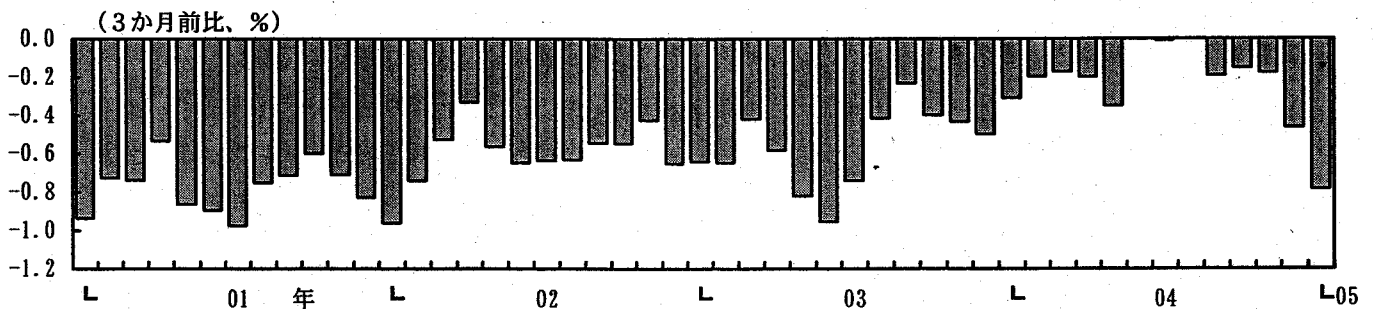
① 素原材料 (除く米)



② 中間財



③ 最終財 (除くたばこ・米)



- (注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

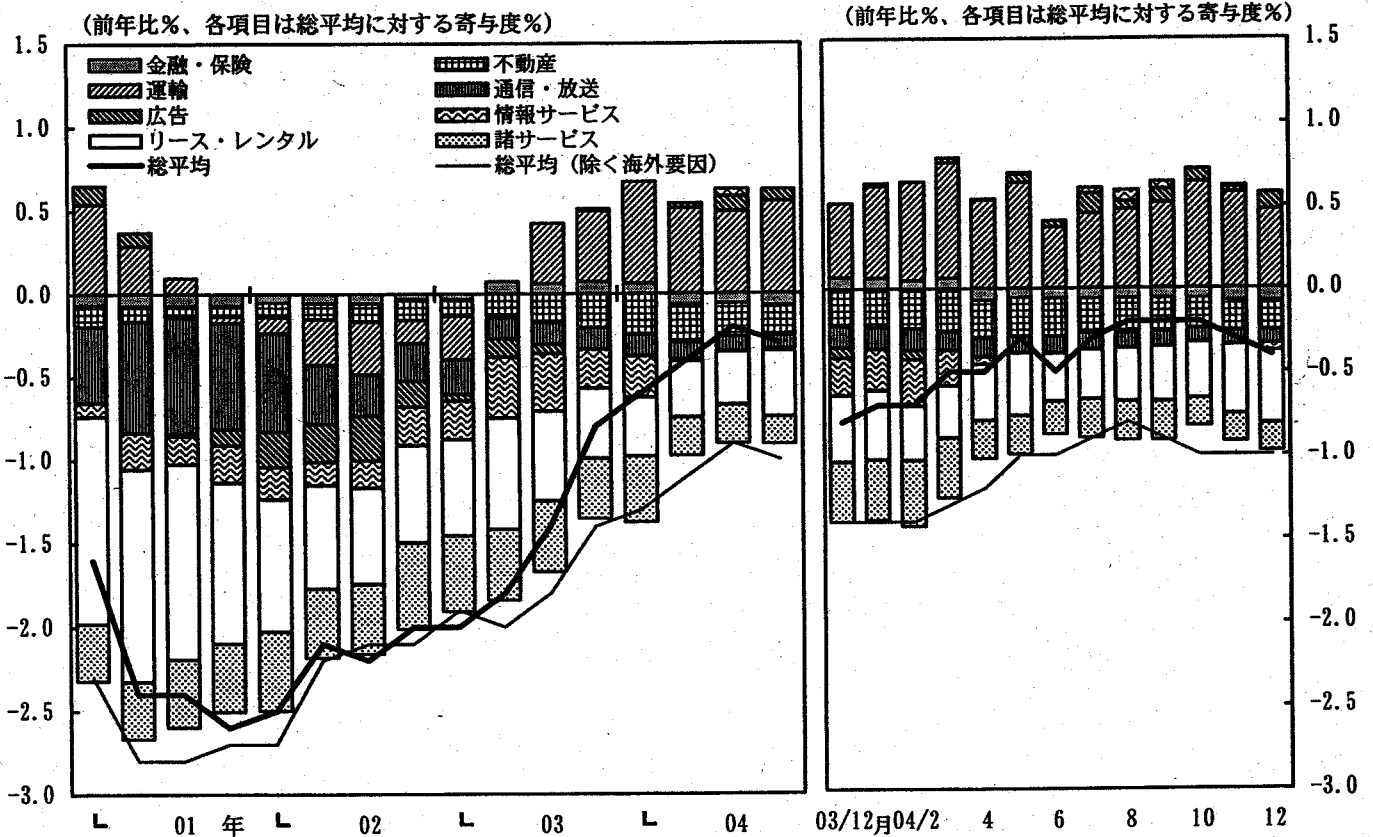
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/9月	10	11	12
総平均	[100.0]	-0.6	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4
金融・保険	[5.0]	1.1	-1.2	-1.1	-1.3	-1.1	-1.1	-1.4	-1.4
不動産	[7.3]	-3.3	-3.1	-2.7	-2.6	-2.8	-2.5	-2.6	-2.4
運輸	[19.3]	3.0	2.5	2.4	2.7	2.5	3.1	2.8	2.2
通信・放送	[9.6]	-1.5	-1.1	-1.0	-0.9	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9
広告	[7.5]	0.0	0.4	1.2	0.9	1.1	1.0	0.4	1.3
情報サービス	[10.6]	-2.3	-0.1	0.4	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.4
リース・レンタル	[9.3]	-4.7	-4.5	-4.3	-5.4	-4.4	-4.6	-5.7	-6.0
諸サービス	[31.3]	-1.2	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-1.3	-1.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0

— []はウェイト(%)

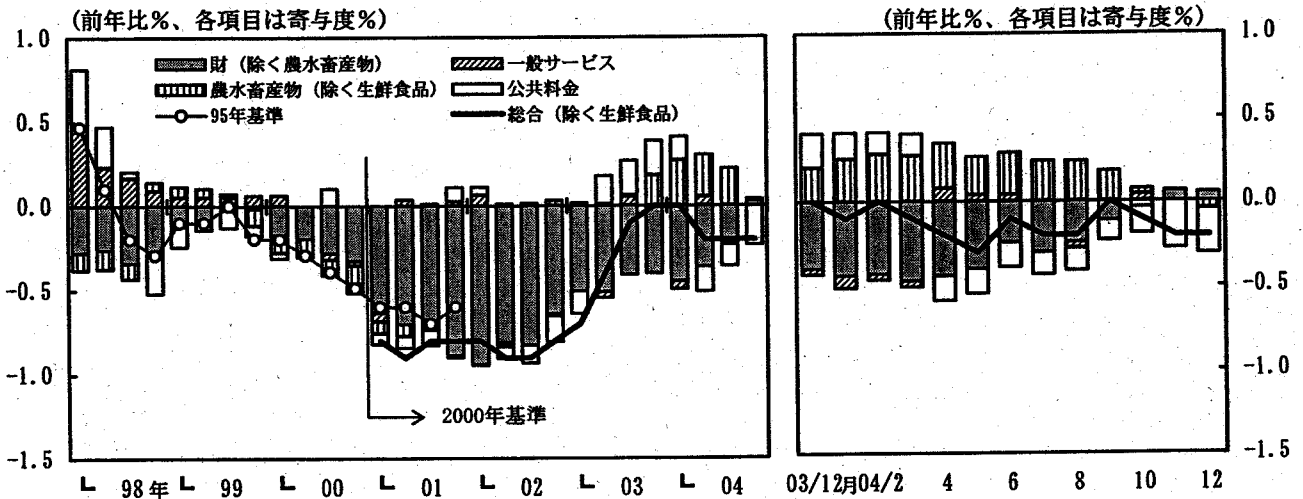


(注) 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

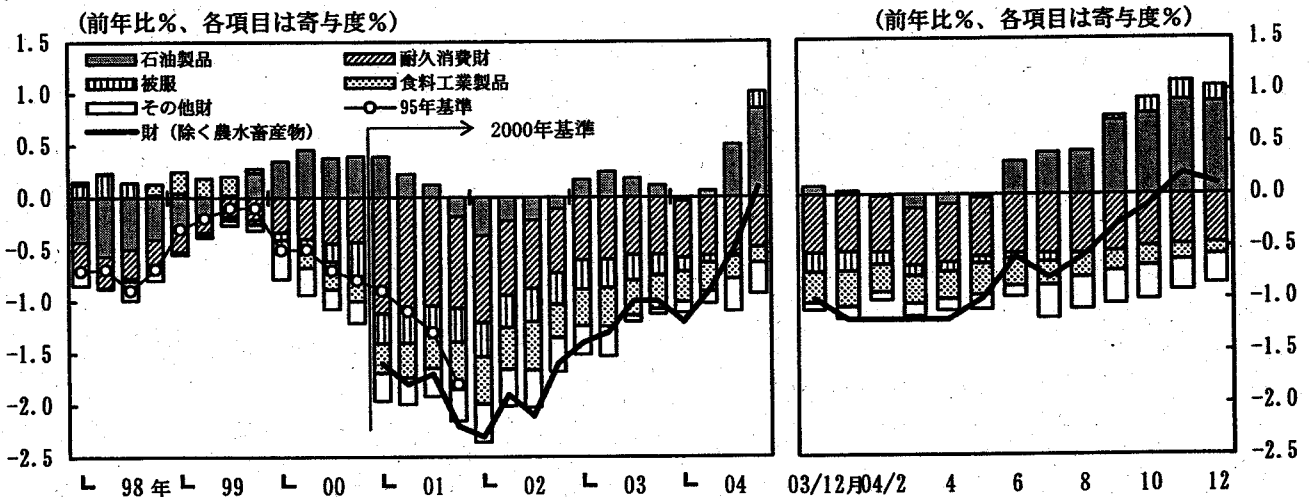
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

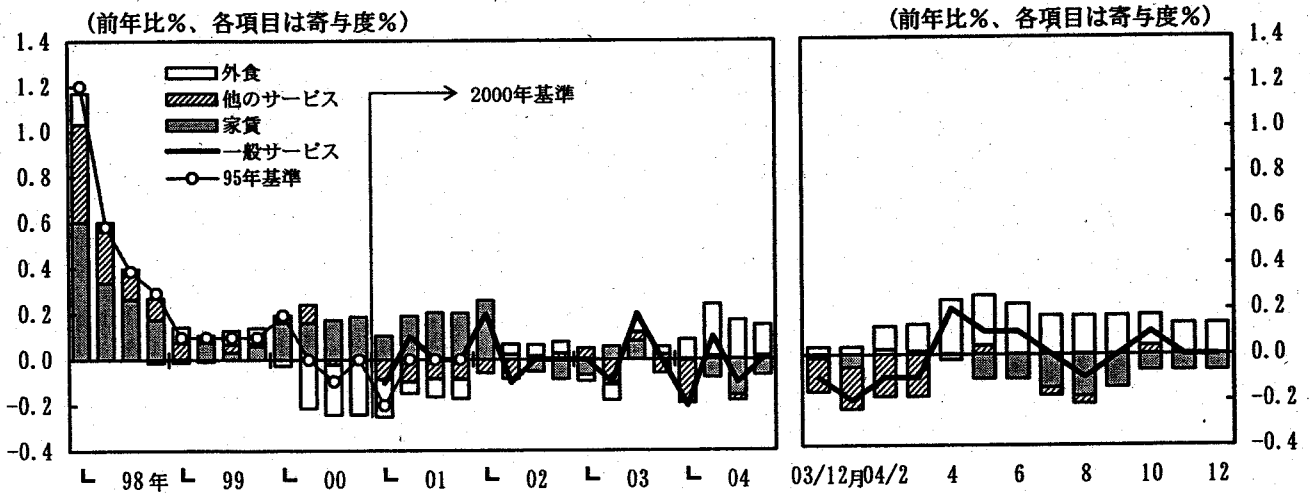
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



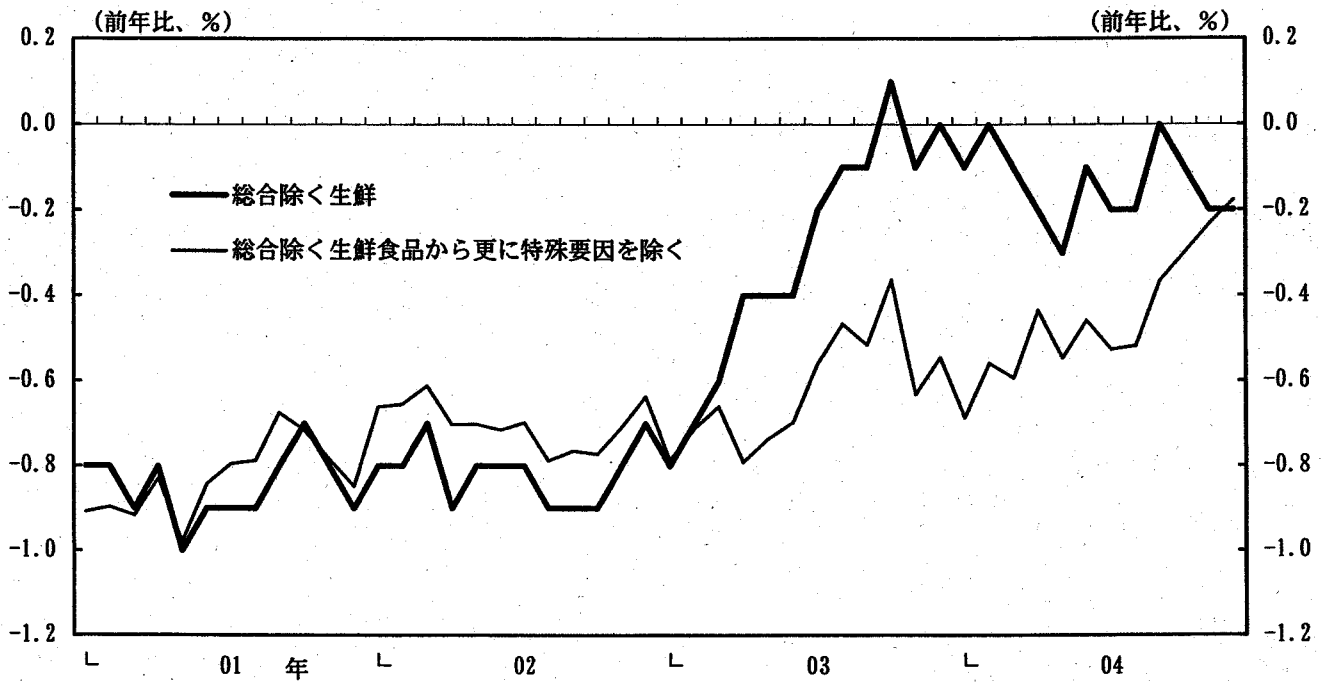
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響

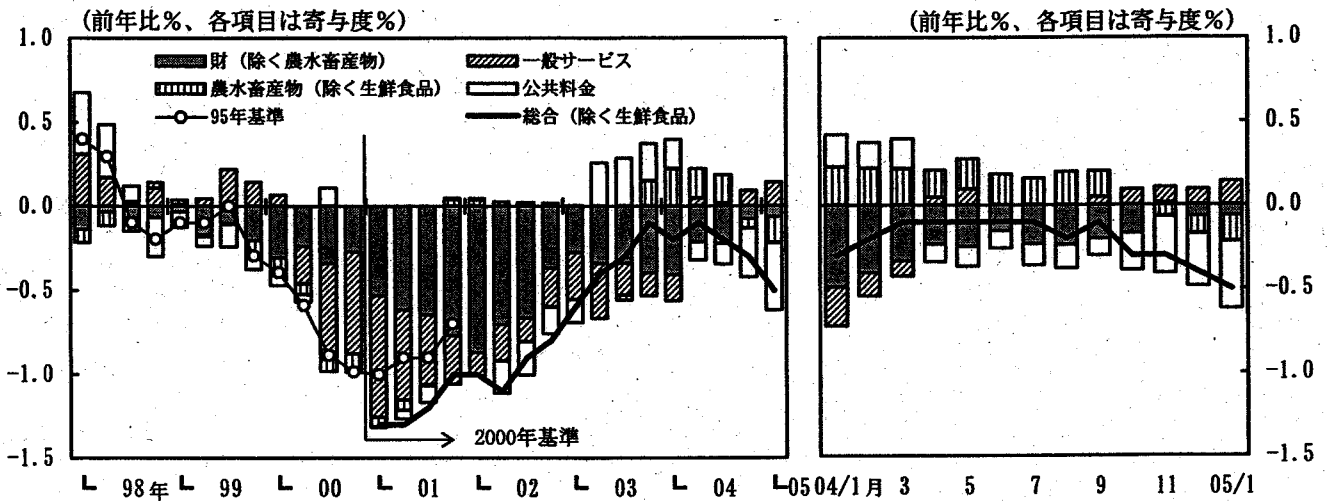


	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く
04/1Q	0.0	0.17	0.06	0.25	0.01	▲0.01	0.00	0.48	▲0.5
2Q	▲0.2	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	0.03	0.00	0.22	▲0.5
3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3
04/4月	▲0.2	▲0.03	0.06	0.20	▲0.02	▲0.04	0.00	0.18	▲0.4
5月	▲0.3	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	▲0.01	0.00	0.18	▲0.5
6月	▲0.1	▲0.03	0.06	0.16	▲0.02	0.12	0.00	0.30	▲0.5
7月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.15	▲0.02	0.15	0.00	0.26	▲0.5
8月	▲0.2	▲0.03	0.00	0.14	▲0.02	0.16	0.00	0.25	▲0.5
9月	0.0	▲0.03	0.00	0.09	▲0.02	0.27	0.00	0.32	▲0.4
10月	▲0.1	▲0.03	0.00	▲0.07	▲0.03	0.30	0.00	0.16	▲0.3
11月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.15	▲0.03	0.35	▲0.13	0.00	▲0.2
12月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.20	▲0.03	0.34	▲0.13	▲0.05	▲0.2

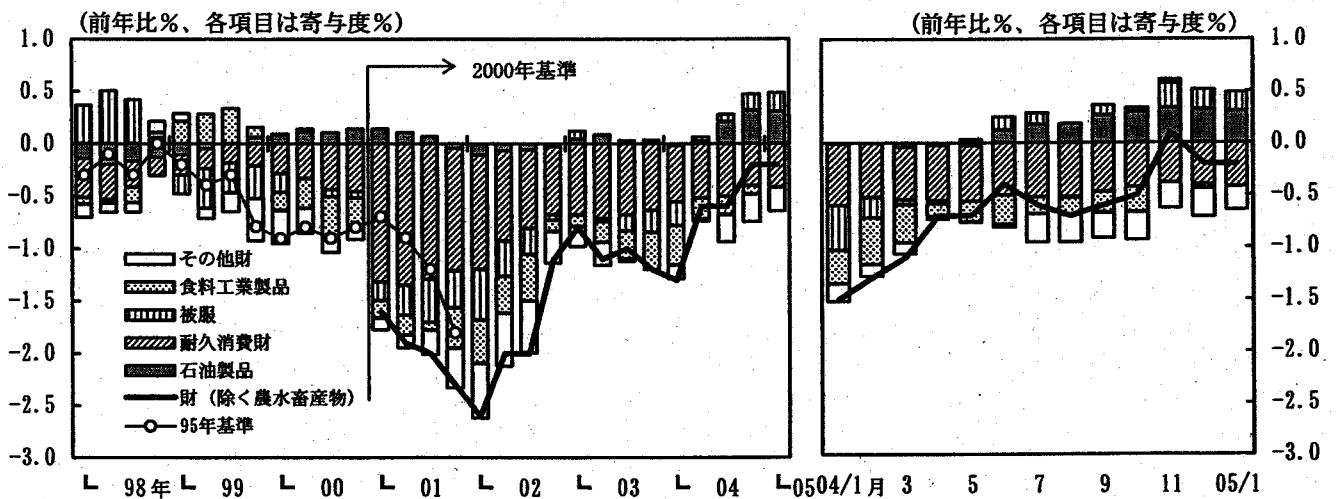
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

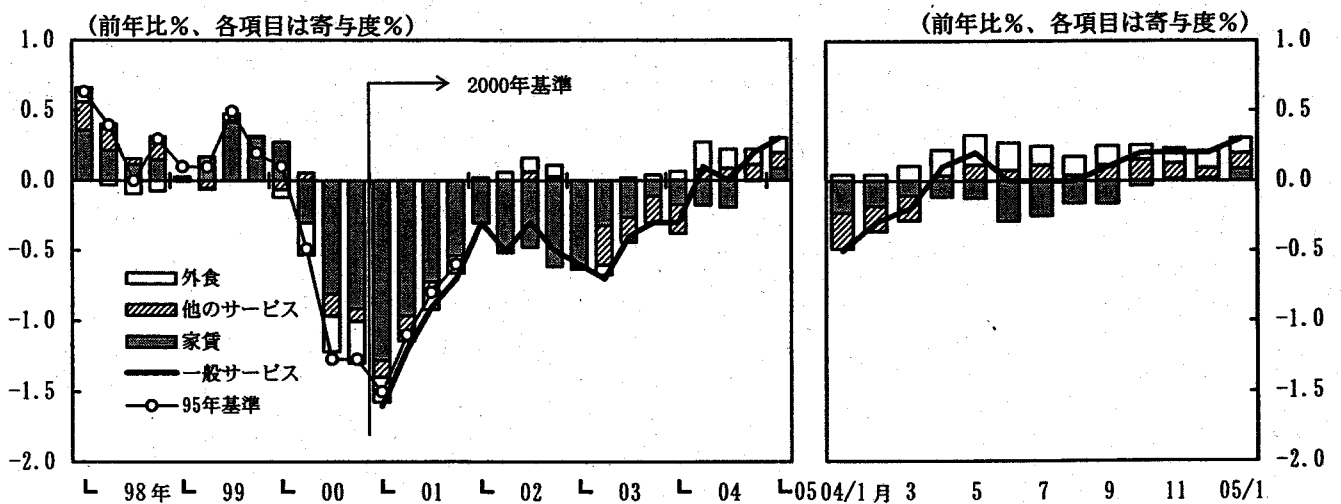
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2005/1月のデータは中旬速報値。
 4. 2005/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		02/9月末	03/3月末	9月末	04/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0
	住宅地	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7
	住宅地	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		01/7月時点	02/1	7	03/1	7	04/1	7
住宅地	東京圏	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3
	大阪圏	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8
	名古屋圏	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9
	三大圏平均	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0
	地方平均	-2.5	—	-3.4	—	-4.3	—	-4.4
商業地	東京圏	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9
	大阪圏	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6
	名古屋圏	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2
	三大圏平均	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0
	地方平均	-5.9	—	-6.8	—	-7.4	—	-7.1

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	7.0	6.9	5.9	5.9	5.9	6.0
	大阪市	10.6	10.6	10.4	10.0	9.9	9.5
	名古屋市	8.7	8.7	8.4	8.8	8.7	8.2
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0	-0.2
	大阪市	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3	-2.1	-0.1
	名古屋市	1.3	-2.4	-1.0	-0.5	1.4	-2.0

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
02年	03年	04/1Q	2Q	3Q	2004/8月	9	10
1,600	1,608	420	398	365	122	117	129
(-2.7)	(0.5)	(9.6)	(-6.6)	(-1.5)	(3.5)	(-4.2)	(-11.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2005.2.16～17）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2005.2.16

調査統計局

（図表 1） 実質GDP

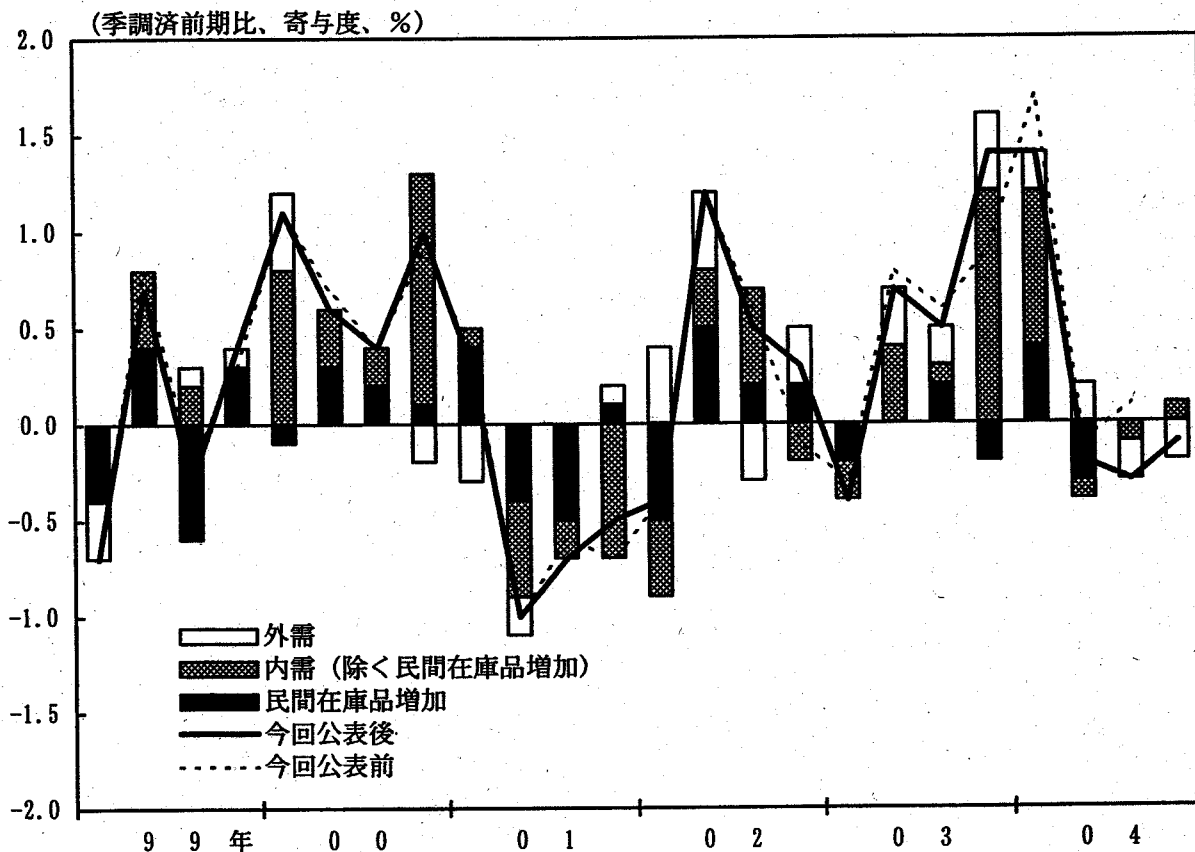
（図表 2） GDPデフレーター

（図表 3） 雇用関連指標

（図表 4） 冬季賞与

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

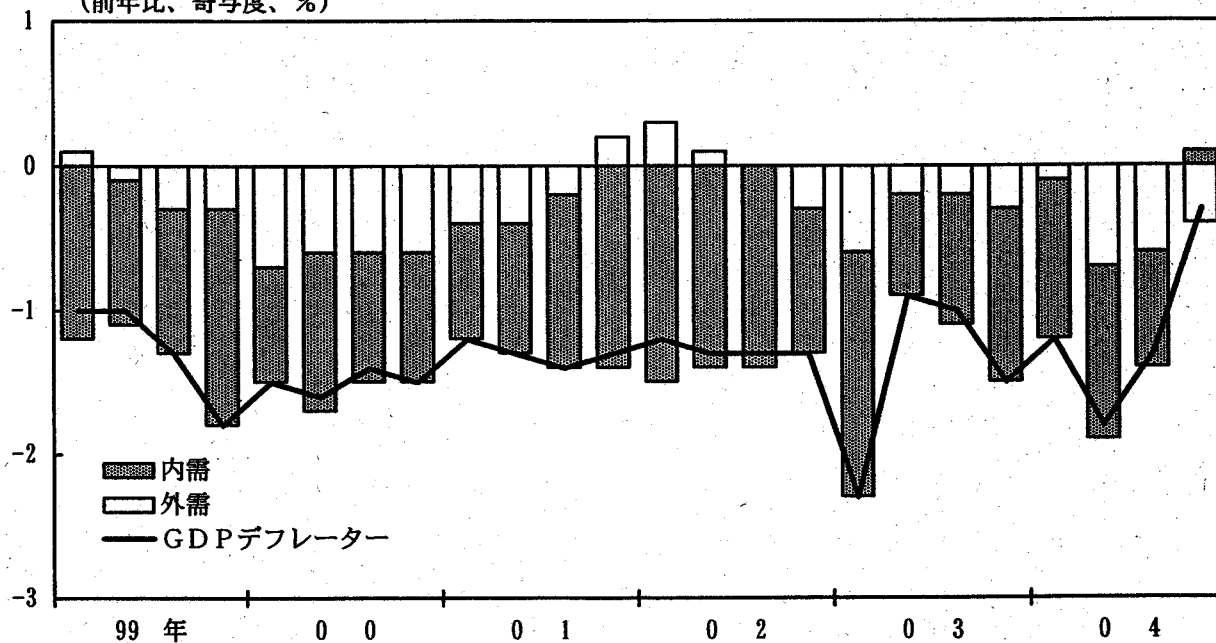
	2003年	2004年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.4	1.4	-0.2	-0.3	0.0
国内需要	1.0	1.2	-0.5	-0.1	0.0
民間最終消費支出	1.1	0.8	0.1	-0.2	0.0
民間企業設備	4.9	-2.2	3.8	0.4	0.0
民間住宅	-1.0	0.4	1.1	0.8	0.0
民間在庫品増加	(-0.2)	(0.4)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.0)
公的需要	-0.8	3.0	-3.4	-0.1	-0.3
公的固定資本形成	-3.6	8.7	-16.9	-1.8	-0.8
純輸出	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)
輸出	5.2	4.7	3.5	0.6	1.3
輸入	2.0	3.4	2.0	2.4	3.1
名目GDP	0.6	1.2	-0.6	-0.2	0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

GDPデフレーター

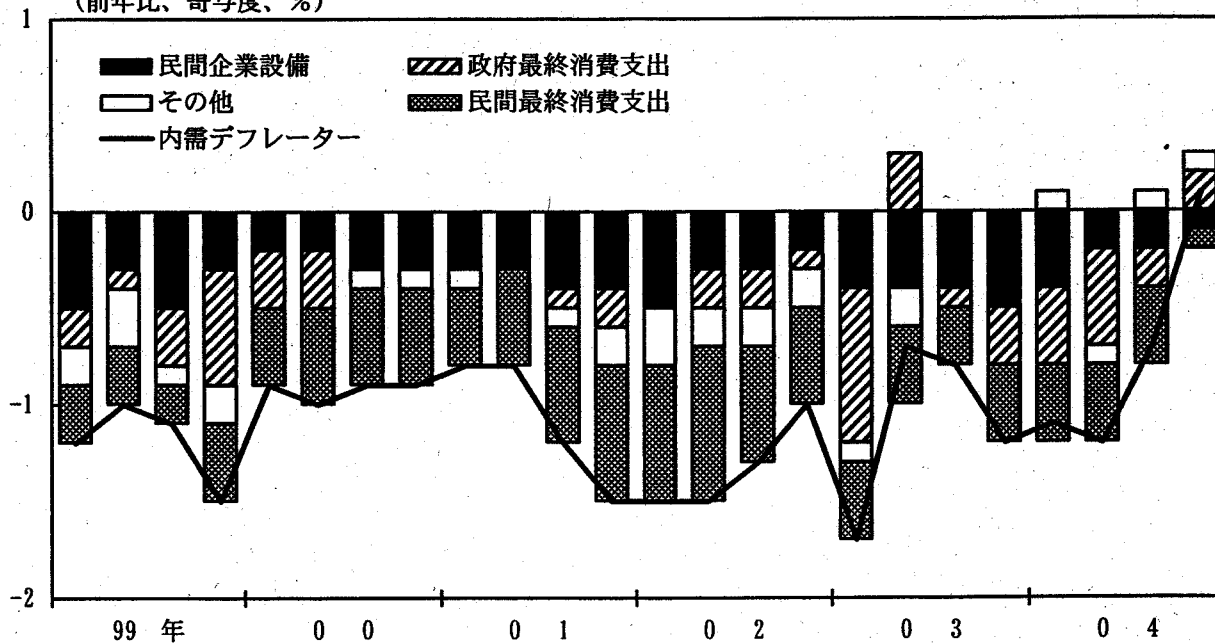
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



(2) 内需デフレーター

(前年比、寄与度、%)



(資料) 内閣府「国民経済計算」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.80	0.83	0.91	0.88	0.92	0.94
有効求職	(-7.0)	< -1.4>	< -1.6>	< -3.6>	< -3.9>	< 2.4>	< -1.5>
有効求人	(14.3)	< 1.9>	< 3.1>	< 5.8>	< 0.1>	< 7.8>	< 0.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.26	1.29	1.42	1.45	1.38	1.45
新規求職	(-2.4)	< -6.7>	< 0.9>	< -3.0>	< -9.0>	< 22.2>	< -11.0>
新規求人	(13.7)	< -0.4>	< 3.2>	< 7.0>	< -3.9>	< 16.3>	< -6.8>
		(13.9)	(11.8)	(12.3)	(6.2)	(21.6)	(10.3)
うち製造業	(14.2)	(16.6)	(12.1)	(5.0)	(-1.3)	(13.4)	(4.5)
うち非製造業	(13.6)	(13.4)	(11.8)	(13.7)	(7.7)	(23.1)	(11.4)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.56	1.35	1.38	1.35	1.41	1.39

<労働力調査>

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12
労働力人口	(-0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.5)
		< -0.0>	< 0.1>	< -0.8>	< -0.3>	< -0.7>	< 0.4>
就業者数	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.0)
		< 0.3>	< -0.0>	< -0.5>	< -0.4>	< -0.5>	< 0.5>
雇用者数	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(-0.4)
		< 0.5>	< -0.4>	< -0.3>	< 0.0>	< -0.3>	< -0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	342	309	318	301	311	299	293
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	114	121	110	116	109	106
完全失業率(季調済、%)	5.1	4.6	4.8	4.5	4.7	4.5	4.4

<毎月勤労統計>

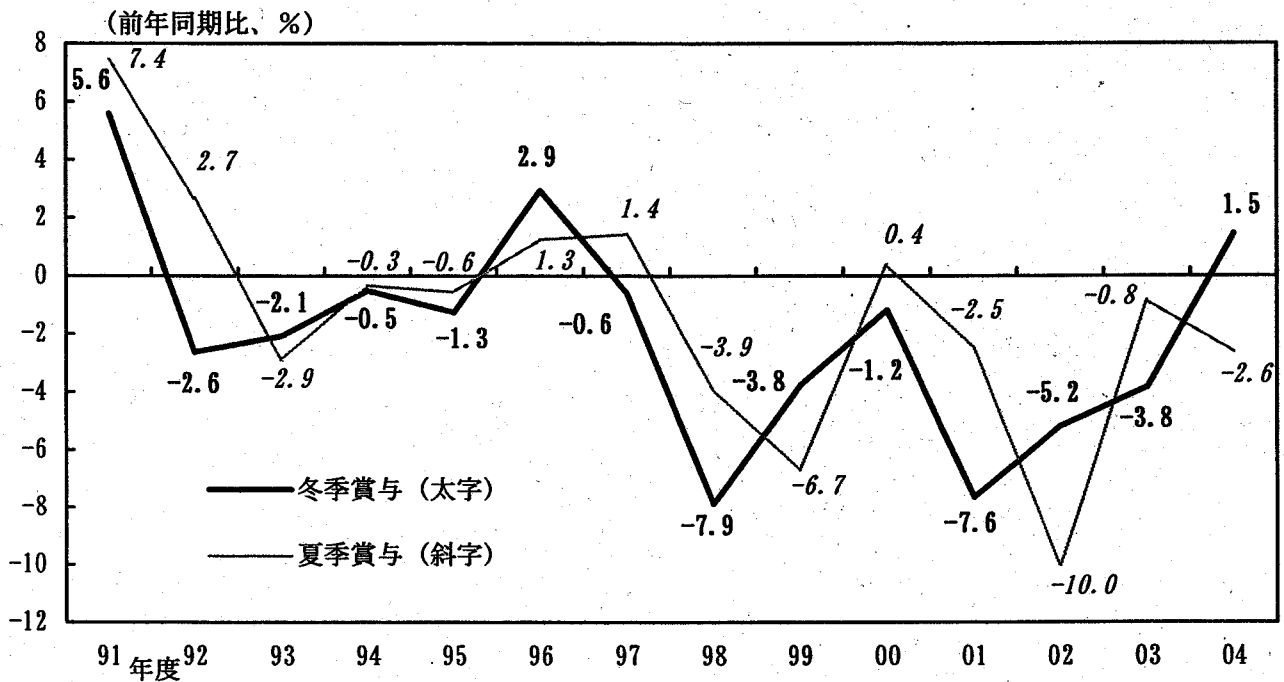
	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/10月	11	12	12p
常用労働者数(a)	(-0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.6)
		< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(-1.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)
非製造業	(-0.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.9)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(1.8)	(-0.5)	(-1.0)
所定内給与	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)
所定外給与	(3.3)	(4.7)	(4.2)	(3.7)	(3.5)	(2.0)	(3.8)	(2.8)
特別給与	(-3.3)	(-3.7)	(0.7)	(1.3)	(-10.8)	(52.5)	(-0.5)	(-1.5)
雇用者所得(a×b)	(-1.4)	(-0.7)	(0.3)	(0.7)	(-0.0)	(2.5)	(0.1)	(-0.4)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

冬季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			〈参考〉 日経新聞調査
	03年 (11~1月)	04年 (6~8月)	04年 (11~1月)	
全 体 (5人以上)	-3.8	-2.6	1.5	3.4
製造業	1.3	4.0	4.0	4.5
非製造業	-5.3	-4.7	0.7	0.9
建設	-11.7	11.4	14.2	
卸・小売	-4.4	-13.6	-6.7	
サービス	-4.6	-7.2	0.2	
30人以上	-2.5	-3.9	0.5	
5~29人	-7.1	-2.2	0.8	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。
2. 事業所規模 5人以上。2004年の冬季賞与は11~12月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞